

第Ⅰ部 調査の概要

I. 調査の目的と方法

1. 調査の趣旨・目的

近年の医療技術の進歩により、これまでは治らないとされていた疾病が治るようになる一方で、労働環境の変化により、精神疾患等の作業関連疾患（脳・心臓疾患、精神疾患、腰痛等筋骨格系疾患、がんなど）が増加している。これにより職場復帰を目指して治療を受ける労働者や、治療を受けながら就労する労働者が増えている。作業関連疾患が増加する一方、労働者が治療と就労の両立ができないために、療養後の職場復帰を断念する、あるいは、復帰後に就労を継続できず、離職せざるを得ない状況に陥るケースが生じていると言われている。

少子高齢化の急速な進展により、労働力人口が減少に転じるなかで、より多くの人々が可能な限り社会の支え手として活躍できるような全員参加型社会の実現は、喫緊の政策課題となっている。当機構は、企業における労働者の治療（私傷病も含む）のための勤務条件・制度の導入状況、相談体制等の支援状況、労働者の職場復帰状況等を明らかにするとともに、労働者の離職防止及び職場復帰の効果的な支援方法等について課題を把握するため、アンケート調査を実施した。

なお、本調査は、厚生労働省からの要請に基づき実施したものであり、調査結果は、今後の政策立案のための基礎資料として活用されることになっている。

2. 調査名

「メンタルヘルス、私傷病などの治療と職業生活の両立支援に関する調査」

3. 調査期間

2012年11月16日から11月30日

4. 調査方法

郵送による調査票の配布・回収

5. 調査対象

全国の常用労働者50人以上を雇用している企業20,000社（農林漁業、公務を除く）。

※東京商工リサーチの企業データベースを母集団に、産業・規模別に層化無作為抽出。

6. 有効回収数

有効回収数：5,904件／有効回収率：29.5%

Ⅱ．調査結果の概要

1. 回答企業の属性

(1)回答企業の属性

回答企業の属性は図表 1-1 のとおり。

図表 1-1：回答企業の属性

		n	%
		5904	100.0
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	6	0.1
	建設業	407	6.9
	製造業	1728	29.3
	電気・ガス・水道・熱供給業	43	0.7
	情報通信業	227	3.8
	運輸業、郵便業	563	9.5
	卸売業、小売業	984	16.7
	金融業、保険業	55	0.9
	不動産業、物品賃貸業	77	1.3
	学術研究・専門・技術サービス業	125	2.1
	宿泊業、飲食サービス業	274	4.6
	生活関連サービス業、娯楽業	175	3.0
	教育、学習支援業	121	2.0
	医療、福祉	265	4.5
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	7	0.1
	その他サービス業（他に分類されないもの）	790	13.4
	その他	56	0.9
	無回答	1	0.0
全 社 員 数	49人以下	454	7.7
	50～99人	2149	36.4
	100～299人	2005	34.0
	300～999人	698	11.8
	1000人以上	263	4.5
	無回答	335	5.7
	平 均（人）		316.6
	標準偏差		1360.6
正 社 員 数	49人以下	1261	21.4
	50～99人	2185	37.0
	100～299人	1565	26.5
	300～999人	427	7.2
	1000人以上	129	2.2
	無回答	337	5.7
	平 均（人）		172.2
	標準偏差		467.1

		n	%
		5904	100.0
非 正 社 員 数	0人	629	10.7
	49人以下	2597	44.0
	50～99人	690	11.7
	100～299人	688	11.7
	300～999人	586	9.9
	1000人以上	379	6.4
	無回答	335	5.7
	平 均（人）		144.5
	標準偏差		1141.4
非 正 社 員 比 率 （ ％ ）	0％	623	10.6
	～10％未満	1207	20.4
	10～30％未満	1771	30.0
	30～50％未満	799	13.5
	50～70％未満	570	9.7
	70％以上	593	10.0
	無回答	341	5.8
	平 均（％）		27.6
	標準偏差		26.5
労 合 働 組	ある	1374	23.3
	ない	3997	67.7
	無回答	533	9.0
の 過 採 去 用 3 方 年 針 間	新卒採用が中心	1214	20.6
	比較的新卒採用が中心	1222	20.7
	比較的中途採用が中心	1257	21.3
	中途採用が中心	1832	31.0
	無回答	379	6.4
人 事 方 針	年功主義的な色彩が強い	364	6.2
	どちらかというと年功主義	2169	36.7
	どちらかというと能力・成果主義	1839	31.1
	能力・成果主義的な色彩が強い	1194	20.2
	無回答	338	5.7

※総数には、業種、規模等で不明の企業を含む。非正社員比率は、非正社員数／全社員数×100で算出。

(2)回答企業の正社員の年齢構成

調査では、正社員の年齢構成について、20歳代以下、30歳代、40歳代、50歳代以上の各年齢層で合計して10割になる範囲で年齢構成割合を尋ねている。これを各年齢層でまとめたのが、図表 1-2 である。それによれば、平均値は、50歳代以上が2.81割でもっとも高く、次いで、30歳代が2.73割、40歳代が2.67割、20歳代以下が1.79割となっている。

各年齢層の平均値を産業別及び正社員規模別にみたものが図表 1-3 である。それによれば、「50歳代以上」を産業別にみると平均値がもっとも高いのは、「運輸業、郵便業」で3.96割となっており、次いで、「建設業」（3.20割）、「サービス業」（3.05割）などとなっている。正社員規模別にみると規模が小さくなるほど、「50歳代以上」の平均値が高くなっている。

図表 1-2：正社員の年齢構成（単位＝％）

	20歳代以下		30歳代		40歳代		50歳代以上	
	n	%	n	%	n	%	n	%
	5904	100.0	5904	100.0	5904	100.0	5904	100.0
0～1割以下	2462	41.7	667	11.3	673	11.4	1222	20.7
1割超～2割以下	1414	23.9	1447	24.5	1513	25.6	1329	22.5
2割超～3割以下	813	13.8	1899	32.2	1925	32.6	1240	21.0
3割超～4割以下	361	6.1	869	14.7	872	14.8	712	12.1
4割超～5割以下	143	2.4	296	5.0	238	4.0	331	5.6
5割超～6割以下	63	1.1	77	1.3	60	1.0	174	2.9
6割超～7割以下	30	0.5	35	0.6	12	0.2	108	1.8
7割超～8割以下	13	0.2	9	0.2	2	0.0	80	1.4
8割超～9割以下	5	0.1	2	0.0	2	0.0	61	1.0
9割超～10割	0	0.0	3	0.1	7	0.1	47	0.8
無回答	600	10.2	600	10.2	600	10.2	600	10.2
平均（単位＝割）	1.79		2.73		2.67		2.81	
標準偏差	1.40		1.25		1.17		1.87	

図表 1-3：正社員の年齢構成（平均値：単位＝割）

	n	20歳代以下		30歳代		40歳代		50歳代以上	
		平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差
計	5304	1.79	1.40	2.73	1.25	2.67	1.17	2.81	1.87
<産業>									
建設業	365	1.58	1.05	2.63	1.09	2.59	1.03	3.20	1.61
製造業	1541	1.91	1.19	2.75	1.04	2.70	1.01	2.64	1.39
情報通信業	212	2.51	1.57	3.59	1.33	2.65	1.30	1.25	1.20
運輸業、郵便業	514	0.90	0.94	2.15	1.28	2.99	1.32	3.96	2.37
卸売業、小売業	859	2.14	1.45	3.00	1.10	2.65	1.10	2.21	1.28
金融業、保険業	51	2.52	1.20	2.49	1.01	2.39	0.85	2.59	1.26
不動産業、物品賃貸業	69	1.95	1.82	2.61	1.25	2.52	1.24	2.91	2.17
サービス業	1595	1.73	1.55	2.65	1.42	2.56	1.29	3.05	2.21
その他	97	1.37	1.05	2.72	1.16	2.99	1.27	2.91	1.50
<正社員規模>									
49人以下	1178	1.39	1.49	2.54	1.61	2.68	1.51	3.39	2.40
50～99人	2101	1.79	1.36	2.71	1.18	2.64	1.11	2.86	1.78
100～299人	1477	2.00	1.33	2.86	1.07	2.68	1.01	2.46	1.51
300～999人	407	2.07	1.31	2.88	1.01	2.68	0.99	2.37	1.43
1000人以上	117	2.23	1.21	2.82	1.00	2.80	0.99	2.15	1.20

(3)回答企業の年間売上高、利益率、生産性、総額人件費の変化

3年前に比べての年間売上高、利益率、生産性、総額人件費の変化は図表 1-4 のとおり。

図表 1-4：3年前と比べての変化（単位＝％）

	(a) 年間売上高		(b) 利益率		(c) 生産性		(d) 総額人件費	
	5904	100.0	5904	100.0	5904	100.0	5904	100.0
高まっている	696	11.8	392	6.6	305	5.2	663	11.2
やや高まっている	1187	20.1	1046	17.7	1179	20.0	1787	30.3
ほぼ同じ程度	1337	22.6	1610	27.3	2028	34.3	1514	25.6
やや低くなっている	1064	18.0	1269	21.5	967	16.4	892	15.1
低くなっている	1074	18.2	964	16.3	540	9.1	525	8.9
わからない	105	1.8	154	2.6	363	6.1	83	1.4
無回答	441	7.5	469	7.9	522	8.8	440	7.5

2. 病気の治療と仕事の両立支援制度等

2-1. 産業保健スタッフ

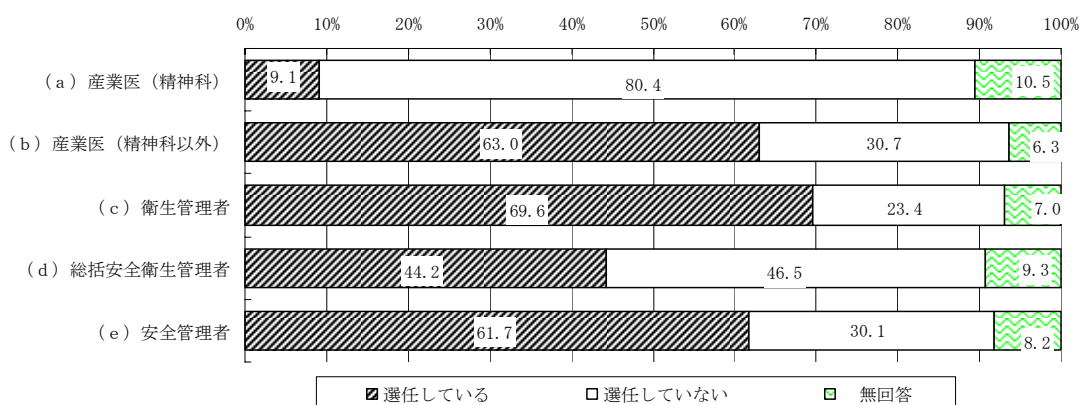
(1) 産業保健や安全衛生管理にかかわる者の選任状況

① 産業保健や安全衛生管理にかかわる者の選任状況

産業保健スタッフの選任状況については、「選任している」とする割合は、「産業医（精神科）」9.1%、「産業医（精神科以外）」63.0%、「衛生管理者」69.6%、「総括安全衛生管理者」44.2%、「安全管理者」61.7%となっている（図表 2-1）。

これを産業別にみると、「産業医（精神科）」で「選任している」とする割合が高いのは、「金融業、保険業」「情報通信業」などとなっている。正社員規模別にみると、規模が大きくなるほど、いずれの産業保健スタッフの「選任している」とする割合もおおむね高くなっている（図表 2-2）。

図表 2-1：産業保健スタッフの選任状況



図表 2-2：産業保健スタッフの選任状況（単位＝％）

	n	(a) 産業医（精神科）			(b) 産業医（精神科以外）			(c) 衛生管理者			(d) 総括安全衛生管理者			(e) 安全管理者		
		選任している	選任していない	無回答	選任している	選任していない	無回答	選任している	選任していない	無回答	選任している	選任していない	無回答	選任している	選任していない	無回答
計	5904	9.1	80.4	10.5	63.0	30.7	6.3	69.6	23.4	7.0	44.2	46.5	9.3	61.7	30.1	8.2
<産業>																
建設業	407	7.1	83.5	9.3	61.2	32.4	6.4	73.2	19.7	7.1	67.3	23.6	9.1	79.9	12.8	7.4
製造業	1728	9.0	80.2	10.8	78.1	15.7	6.2	82.8	10.5	6.7	58.2	33.2	8.6	85.1	7.9	7.0
情報通信業	227	18.5	75.3	6.2	66.1	29.1	4.8	72.7	22.0	5.3	31.7	61.2	7.0	34.8	56.8	8.4
運輸業、郵便業	563	6.7	79.2	14.0	68.2	24.5	7.3	72.6	20.1	7.3	59.3	31.3	9.4	77.3	15.5	7.3
卸売業、小売業	984	7.7	81.3	11.0	46.4	46.3	7.2	51.8	39.1	9.0	26.4	62.8	10.8	42.8	46.7	10.5
金融業、保険業	55	20.0	80.0	0.0	80.0	20.0	0.0	81.8	16.4	1.8	34.5	61.8	3.6	32.7	63.6	3.6
不動産業、物品賃貸業	77	5.2	85.7	9.1	54.5	37.7	7.8	55.8	36.4	7.8	26.0	62.3	11.7	39.0	51.9	9.1
サービス業	1757	10.0	79.8	10.2	56.1	37.8	6.1	64.8	28.4	6.8	33.2	57.0	9.8	45.8	45.2	9.0
その他	105	5.7	87.6	6.7	56.2	42.9	1.0	65.7	32.4	1.9	39.0	58.1	2.9	58.1	39.0	2.9
<正社員規模>																
49人以下	1261	5.4	87.6	7.0	43.9	53.3	2.9	54.4	42.1	3.5	31.3	63.2	5.5	51.1	44.1	4.8
50～99人	2185	7.3	85.9	6.7	63.4	34.4	2.2	71.1	26.1	2.8	44.2	50.3	5.5	66.0	30.1	3.9
100～299人	1565	10.8	83.0	6.2	78.2	20.7	1.1	83.5	14.4	2.1	53.7	41.8	4.5	71.0	25.5	3.5
300～999人	427	20.4	76.1	3.5	88.5	10.1	1.4	90.6	7.5	1.9	64.6	32.3	3.0	72.1	25.3	2.6
1000人以上	129	39.5	58.1	2.3	98.4	1.6	0.0	96.9	2.3	0.8	76.0	22.5	1.6	67.4	30.2	2.3

②産業医の選任状況

「産業医（精神科）」「産業医（精神科以外）」の選任の有無について、この二つの問いを組み合わせ「産業医（精神科・精神科以外）いずれも選任（以下、「産業医（精神科・精神科以外）を選任」と略す）」「産業医（精神科）を選任」「産業医（精神科以外）を選任」「いずれも選任していない」——の新変数を作成し、集計したところ、「産業医（精神科以外）を選任」が 51.5%と最も割合が高く、次いで、「いずれも選任していない」が 28.8%、「産業医（精神科・精神科以外）を選任」が 6.9%、「産業医（精神科）を選任」が 1.8%となっている。

これを産業別にみると、「産業医（精神科・精神科以外）を選任」が高いのは、「金融業、保険業」「情報通信業」などとなっている。正社員規模別にみると、規模が大きくなるほど「産業医（精神科・精神科以外）を選任」の割合が高くなっており、規模が小さくなるほど「いずれも選任していない」の割合が高くなっている（図表 2-3）。

図表 2-3：産業医の選任状況（単位＝％）

	n	産業医の選任の有無				
		産業医（精神科・精神科以外）を選任	産業医（精神科）を選任	産業医（精神科以外）を選任	いずれも選任していない	無回答
計	5904	6.9	1.8	51.5	28.8	10.9
<産業>						
建設業	407	5.4	1.7	52.8	30.7	9.3
製造業	1728	7.3	1.4	65.9	14.2	11.1
情報通信業	227	12.8	4.8	51.1	24.2	7.0
運輸業、郵便業	563	5.3	0.4	55.6	23.6	15.1
卸売業、小売業	984	6.3	1.1	36.1	45.1	11.4
金融業、保険業	55	20.0	0.0	60.0	20.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	77	3.9	0.0	48.1	37.7	10.4
サービス業	1757	6.8	2.8	44.6	35.0	10.8
その他	105	3.8	1.9	46.7	41.0	6.7
<正社員規模>						
49人以下	1261	4.0	1.0	35.4	52.1	7.5
50～99人	2185	5.4	1.5	53.1	32.8	7.2
100～299人	1565	7.9	2.7	65.1	17.8	6.5
300～999人	427	15.7	3.7	69.6	6.3	4.7
1000人以上	129	38.0	1.6	58.1	0.0	2.3

(2)専属の産業保健スタッフの状況

①専属の産業保健スタッフの状況と常勤の有無

産業保健スタッフの専属の状況をみると、専属の産業保健スタッフが「いる」とする割合は、「産業医（精神科）」6.0%、「産業医（精神科以外）」36.4%、「保健師」6.3%、「看護師（保健師を除く）」6.6%となっている。

専属の産業保健スタッフの常勤の状況についてみると、各種の専属の産業保健スタッフが「いる」とする企業のうち、常勤の状況は、「産業医（精神科）」では「全員常勤」6.5%、「一

部常勤」4.2%、「全員非常勤」84.5%となっており、「産業医（精神科以外）」でも「全員常勤」4.5%、「一部常勤」2.9%、「全員非常勤」90.7%となっている。一方、「保健師」では「全員常勤」43.9%、「一部常勤」7.5%、「全員非常勤」42.9%となっており、「看護師」では「全員常勤」59.6%、「一部常勤」17.9%、「全員非常勤」17.1%となっている（図表2-4）。産業医の場合、8～9割は「全員非常勤」であり、常勤は少数となっている。

産業保健スタッフの専属の状況を産業別にみると、専属の「産業医（精神科）」が「いる」とする割合が高いのは、「金融業、保険業」「情報通信業」などである。正社員規模別にみると、規模が大きくなるほど、いずれの産業保健スタッフも「いる」とする割合は高くなっている（図表2-5）。

図表2-4：専属の産業保健スタッフの有無、及び専属の産業保健スタッフがいる場合の常勤の有無（単位＝％）

	(1) 専属の有無				(2) 常勤の有無				
	n	いる	いない	無回答	n	全員常勤	一部常勤	全員非常勤	無回答
(a) 産業医（精神科）	5904	6.0	83.5	10.5	355	6.5	4.2	84.5	4.8
(b) 産業医（精神科以外）	5904	36.4	56.3	7.3	2148	4.5	2.9	90.7	1.9
(c) 保健師	5904	6.3	83.6	10.1	371	43.9	7.5	42.9	5.7
(d) 看護師	5904	6.6	83.4	10.0	391	59.6	17.9	17.1	5.4

※「(2) 常勤の有無」は、各産業保健スタッフの専属で「いる」と回答した企業を対象に集計。

図表2-5：専属の産業保健スタッフの有無（単位＝％）

	n	専属の産業保健スタッフの有無											
		(a) 産業医（精神科）			(b) 産業医（精神科以外）			(c) 保健師			(d) 看護師		
		いる	いない	無回答	いる	いない	無回答	いる	いない	無回答	いる	いない	無回答
計	5904	6.0	83.5	10.5	36.4	56.3	7.3	6.3	83.6	10.1	6.6	83.4	10.0
<産業>													
建設業	407	4.4	84.3	11.3	34.9	56.5	8.6	4.7	84.3	11.1	2.9	86.0	11.1
製造業	1728	5.9	83.9	10.2	43.7	49.9	6.4	6.2	84.3	9.5	6.3	84.3	9.5
情報通信業	227	13.2	79.7	7.0	35.2	58.6	6.2	7.9	84.1	7.9	4.4	88.5	7.0
運輸業、郵便業	563	5.3	81.2	13.5	39.4	52.6	8.0	5.7	81.0	13.3	2.7	83.8	13.5
卸売業、小売業	984	5.0	84.0	11.0	25.5	66.2	8.3	4.0	85.3	10.8	2.9	86.3	10.8
金融業、保険業	55	16.4	83.6	0.0	50.9	49.1	0.0	14.5	85.5	0.0	9.1	90.9	0.0
不動産業、物品賃貸業	77	3.9	85.7	10.4	20.8	70.1	9.1	3.9	85.7	10.4	0.0	89.6	10.4
サービス業	1757	6.3	83.3	10.4	35.4	56.9	7.7	8.0	82.1	9.9	11.7	78.7	9.6
その他	105	2.9	91.4	5.7	30.5	67.6	1.9	3.8	90.5	5.7	5.7	88.6	5.7
<正社員規模>													
49人以下	1261	3.3	88.8	7.9	26.0	69.4	4.6	3.3	89.1	7.5	5.5	87.2	7.3
50～99人	2185	5.3	87.7	7.0	37.4	59.7	2.9	5.1	88.4	6.5	5.8	88.0	6.2
100～299人	1565	6.9	87.6	5.5	42.8	54.7	2.5	7.0	88.0	5.0	5.7	89.0	5.3
300～999人	427	12.6	84.5	2.8	50.8	48.0	1.2	11.9	84.5	3.5	15.0	82.4	2.6
1000人以上	129	26.4	72.1	1.6	65.9	32.6	1.6	38.0	60.5	1.6	30.2	67.4	2.3

②専属の産業医の有無

「専属の産業医（精神科）」「専属の産業医（精神科以外）」の有無について、この二つの問いを組み合わせ「専属の産業医（精神科・精神科以外）がいる」「専属の産業医（精神科）がいる」「専属の産業医（精神科以外）がいる」「専属の産業医がいない」——の新変数を作成し、集計したところ、「専属の産業医がいない」が 54.9% ともっとも割合が高く、次いで、「専属の産業医（精神科以外）がいる」が 28.5%、「専属の産業医（精神科・精神科以外）がいる」が 4.7%、「専属の産業医（精神科）がいる」が 1.1% となっている。

これを産業別にみると、「専属の産業医（精神科・精神科以外）がいる」が高いのは、「金融業、保険業」「情報通信業」などとなっている。正社員規模別にみると、規模が大きくなるほど「専属の産業医（精神科・精神科以外）がいる」「専属の産業医（精神科以外）がいる」の割合が高くなっており、規模が小さくなるほど「専属の産業医がいない」の割合が高くなっている（図表 2-6）。

図表 2-6：専属の産業医の有無（単位＝％）

	n	専属の産業医の有無				
		専 属 の 産 業 医 （ 精 神 科 以 外 ） が い る	専 属 の 産 業 医 （ 精 神 科 ） が い る	専 属 の 産 業 医 （ 精 神 科 以 外 ） が い ない	専 属 の 産 業 医 が い ない	無 回 答
計	5904	4.7	1.1	28.5	54.9	10.8
<産業>						
建設業	407	3.7	0.7	28.5	55.5	11.5
製造業	1728	5.1	0.7	34.8	48.8	10.5
情報通信業	227	9.3	3.5	24.7	55.1	7.5
運輸業、郵便業	563	4.3	0.7	29.7	51.5	13.9
卸売業、小売業	984	4.2	0.7	18.6	65.3	11.2
金融業、保険業	55	14.5	1.8	36.4	47.3	0.0
不動産業、物品賃貸業	77	2.6	0.0	16.9	68.8	11.7
サービス業	1757	4.4	1.7	28.5	54.8	10.6
その他	105	1.9	1.0	24.8	66.7	5.7
<正社員規模>						
49人以下	1261	2.7	0.4	19.9	68.8	8.2
50～99人	2185	4.0	1.0	29.5	58.1	7.4
100～299人	1565	5.0	1.8	34.9	52.5	5.8
300～999人	427	10.1	2.1	38.6	45.9	3.3
1000人以上	129	25.6	0.8	40.3	31.8	1.6

③専属の産業医の常勤の有無

専属の「産業医（精神科）」の常勤の有無を産業別にみると、「全員常勤・一部常勤」（「全員常勤」「一部常勤」の合計）の割合が高いのは、「サービス業」「情報通信業」「運輸業、郵便業」などとなっている。一方、「産業医（精神科以外）」の「全員常勤・一部常勤」の割合が高いのは、「サービス業」「金融業、保険業」などとなっている。

これを正社員規模別にみると、「産業医（精神科）」「産業医（精神科以外）」いずれも、規模が小さくなるほど「全員非常勤」の割合がおおむね高くなっている（図表 2-7）。

図表 2-7：専属の産業保健スタッフがいる場合の常勤の有無（単位＝％）

	(a) 産業医（精神科）					(b) 産業医（精神科以外）				
	n	全員 常勤	一部 常勤	全員 非常勤	無回 答	n	全員 常勤	一部 常勤	全員 非常勤	無回 答
全 体	355	6.5	4.2	84.5	4.8	2148	4.5	2.9	90.7	1.9
<産業>										
建設業	18	5.6	0.0	83.3	11.1	142	1.4	1.4	94.4	2.8
製造業	102	2.0	3.9	89.2	4.9	755	2.8	3.3	92.1	1.9
情報通信業	30	3.3	6.7	83.3	6.7	80	2.5	3.8	91.3	2.5
運輸業、郵便業	30	3.3	6.7	86.7	3.3	222	2.7	3.6	92.8	0.9
卸売業、小売業	49	0.0	4.1	93.9	2.0	251	1.6	3.6	94.0	0.8
金融業、保険業	9	0.0	0.0	100.0	0.0	28	7.1	3.6	89.3	0.0
不動産業、物品賃貸業	3	0.0	0.0	100.0	0.0	16	0.0	0.0	100.0	0.0
サービス業	111	16.2	4.5	73.9	5.4	622	9.2	2.4	85.9	2.6
その他	3	0.0	0.0	100.0	0.0	32	6.3	0.0	93.8	0.0
<正社員規模>										
49人以下	41	2.4	4.9	90.2	2.4	328	3.0	2.1	92.7	2.1
50～99人	115	5.2	4.3	82.6	7.8	818	3.4	1.6	92.9	2.1
100～299人	108	4.6	2.8	89.8	2.8	670	4.0	2.4	92.2	1.3
300～999人	54	14.8	3.7	77.8	3.7	217	8.3	4.1	85.3	2.3
1000人以上	34	5.9	8.8	82.4	2.9	85	14.1	20.0	64.7	1.2

(続き)

	(c) 保健師					(d) 看護師（保健師を除く）				
	n	全員 常勤	一部 常勤	全員 非常勤	無回 答	n	全員 常勤	一部 常勤	全員 非常勤	無回 答
全 体	371	43.9	7.5	42.9	5.7	391	59.6	17.9	17.1	5.4
<産業>										
建設業	19	15.8	5.3	63.2	15.8	12	41.7	8.3	25.0	25.0
製造業	107	48.6	8.4	37.4	5.6	108	66.7	10.2	15.7	7.4
情報通信業	18	27.8	5.6	55.6	11.1	10	40.0	20.0	20.0	20.0
運輸業、郵便業	32	28.1	9.4	59.4	3.1	15	20.0	0.0	73.3	6.7
卸売業、小売業	39	33.3	0.0	61.5	5.1	29	62.1	3.4	31.0	3.4
金融業、保険業	8	75.0	12.5	12.5	0.0	5	100.0	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	3	66.7	0.0	33.3	0.0	-	-	-	-	-
サービス業	141	51.1	9.2	34.8	5.0	206	58.3	26.7	12.1	2.9
その他	4	25.0	0.0	75.0	0.0	6	100.0	0.0	0.0	0.0
<正社員規模>										
49人以下	42	45.2	4.8	47.6	2.4	69	53.6	26.1	18.8	1.4
50～99人	112	33.0	7.1	49.1	10.7	127	49.6	23.6	16.5	10.2
100～299人	110	36.4	9.1	50.0	4.5	89	64.0	7.9	23.6	4.5
300～999人	51	56.9	5.9	35.3	2.0	64	75.0	10.9	12.5	1.6
1000人以上	49	69.4	10.2	18.4	2.0	39	69.2	20.5	7.7	2.6

※各産業保健スタッフの専属で「いる」と回答した企業を対象に集計。

(3)過去 1 年間の健康診断実施の状況

①健康診断の実施状況及び非正社員への適用状況

過去 1 年間の健康診断の実施状況及び、実施した場合の非正社員への適用状況をまとめたものが図表 2-8 である。過去 1 年間に何らかの健康診断を「実施した」とする割合は、「定期健康診断」94.1%でほとんどの企業が実施しており、「人間ドック」32.7%、「がん検診」24.1%、「肝炎ウイルス検査（B 型肝炎もしくは C 型肝炎）」13.3%となっている。

各種健康診断の非正社員への適用の有無について「非正社員がいない」及び無回答を除き集計し、非正社員への適用状況をみると、「定期健康診断」を実施した企業のなかで、「すべての非正社員に適用される」は 67.3%、「一部に適用されている者がいる」が 23.6%となっており、「非正社員には適用されない」は 9.1%となっている。

同様に、「人間ドック」を実施した企業のなかで、「すべての非正社員に適用される」は 32.3%、「一部に適用されている者がいる」が 40.0%となっており、「非正社員には適用されない」は 27.7%となっている。

「がん検診」を実施した企業のなかで、「すべての非正社員に適用される」は 42.7%、「一部に適用されている者がいる」が 41.9%となっており、「非正社員には適用されない」は 15.4%となっている。

「肝炎ウイルス検査」を実施した企業のなかで、「すべての非正社員に適用される」は 43.7%、「一部に適用されている者がいる」が 42.9%となっており、「非正社員には適用されない」は 13.4%となっている。

図表 2-8：過去 1 年間での健康診断の実施の有無、及び実施した場合の非正社員への適用の有無（単位＝％）

	(1) 健康診断の有無				(2) 非正社員への適用の有無			
	n	実施した	実施しなかった	無回答	n	員すにべ適用のさ非れ正る社	て一部に者適用が用いさるれ	用非さ正れ社ないには適
定期健康診断	5904	94.1	1.1	4.8	4968	67.3	23.6	9.1
人間ドック	5904	32.7	54.8	12.5	1706	32.3	40.0	27.7
がん検診	5904	24.1	62.4	13.5	1270	42.7	41.9	15.4
肝炎ウイルス検査	5904	13.3	72.8	13.9	694	43.7	42.9	13.4

※「(2) 非正社員への適用の有無」は、各種の健康診断を「実施した」企業を対象に、「非正社員がいない」、無回答を除き集計。

②健康診断の実施状況

健康診断の実施状況を正社員規模別にみると、「定期健康診断」は「49 人以下」でもっとも「実施した」とする割合が低い。「人間ドック」「がん検診」「肝炎ウイルス検査」は、規模が大きくなるほど「実施した」とする割合がおおむね高い。労働組合の有無別にみると、いずれも労働組合のある企業のほうが「実施した」とする割合が高い。

次に、専属の産業医の有無¹別にみると、「人間ドック」「がん検診」「肝炎ウイルス検査」いずれも、「産業医（精神科・精神科以外）を選任」でもっとも割合が高く、次いで「産業医（精神科）を選任」「産業医（精神科以外）を選任」「いずれも選任していない」の順で高くなっている。

専属の産業医の有無²別にみると、「人間ドック」「がん検診」「肝炎ウイルス検査」いずれも、「専属の産業医（精神科・精神科以外）がいる」でもっとも割合が高い（図表 2-9）。

図表 2-9：過去 1 年間で健康診断の実施の有無（単位＝％）

	n	定期健康診断			人間ドック			がん検診			肝炎ウイルス検査		
		実施した	実施しなかった	無回答	実施した	実施しなかった	無回答	実施した	実施しなかった	無回答	実施した	実施しなかった	無回答
計	5904	94.1	1.1	4.8	32.7	54.8	12.5	24.1	62.4	13.5	13.3	72.8	13.9
<産業>													
建設業	407	94.3	0.7	4.9	33.2	55.5	11.3	24.1	63.4	12.5	11.1	76.4	12.5
製造業	1728	94.6	0.5	4.9	29.5	59.5	11.1	26.2	62.3	11.5	11.6	76.4	11.9
情報通信業	227	95.2	0.9	4.0	60.8	33.5	5.7	27.3	62.6	10.1	15.9	73.6	10.6
運輸業、郵便業	563	94.7	1.1	4.3	19.0	63.2	17.8	15.5	66.4	18.1	9.2	72.8	17.9
卸売業、小売業	984	92.8	1.0	6.2	37.0	48.9	14.1	24.8	59.2	16.0	13.0	70.3	16.7
金融業、保険業	55	98.2	1.8	0.0	76.4	23.6	0.0	47.3	50.9	1.8	23.6	74.5	1.8
不動産業、物品賃貸業	77	93.5	0.0	6.5	44.2	44.2	11.7	22.1	64.9	13.0	13.0	72.7	14.3
サービス業	1757	93.7	1.8	4.6	32.2	54.9	12.9	22.9	63.1	13.9	15.6	70.1	14.3
その他	105	98.1	1.0	1.0	33.3	56.2	10.5	31.4	58.1	10.5	24.8	62.9	12.4
<正社員規模>													
49人以下	1261	96.7	2.5	0.9	23.1	64.4	12.5	21.4	65.3	13.3	12.1	73.9	14.0
50～99人	2185	98.9	0.8	0.3	29.6	61.4	9.0	22.3	67.6	10.1	12.0	77.6	10.4
100～299人	1565	99.3	0.4	0.3	41.4	52.3	6.3	26.1	66.3	7.5	15.5	76.4	8.1
300～999人	427	99.3	0.5	0.2	54.8	42.9	2.3	40.5	56.0	3.5	18.0	78.5	3.5
1000人以上	129	98.4	1.6	0.0	69.8	30.2	0.0	51.2	45.7	3.1	27.9	69.8	2.3
<労働組合の有無>													
ある	1374	99.5	0.4	0.1	43.1	50.3	6.6	34.8	57.6	7.6	17.4	74.6	8.0
ない	3997	98.2	1.3	0.5	31.5	59.6	8.9	22.1	67.8	10.1	12.7	76.8	10.5
<産業医の選任の有無>													
産業医（精神科・精神科以外）を選任	408	99.5	0.5	0.0	51.5	44.1	4.4	39.5	54.7	5.9	21.6	72.1	6.4
産業医（精神科）を選任	107	98.1	0.9	0.9	46.7	46.7	6.5	28.0	65.4	6.5	17.8	74.8	7.5
産業医（精神科以外）を選任	3041	99.4	0.5	0.1	37.2	58.7	4.1	27.0	68.0	4.9	14.6	80.2	5.1
いずれも選任していない	1702	96.9	2.5	0.6	26.1	63.6	10.3	19.9	68.6	11.5	11.2	76.9	11.9
<専属の産業医の有無>													
専属の産業医（精神科・精神科以外）がいる	278	98.9	1.1	0.0	51.4	45.0	3.6	38.8	55.8	5.4	22.7	71.6	5.8
専属の産業医（精神科）がいる	66	98.5	0.0	1.5	39.4	54.5	6.1	24.2	69.7	6.1	13.6	80.3	6.1
専属の産業医（精神科以外）がいる	1684	99.5	0.4	0.1	38.0	59.2	2.8	27.4	68.7	3.9	14.8	81.4	3.9
専属の産業医がいない	3240	98.2	1.5	0.3	32.0	60.7	7.3	23.6	68.2	8.2	13.1	78.3	8.5

③健康診断実施企業の非正社員適用状況

各種の健康診断を実施した企業における、非正社員への適用の有無について、非正社員規模別にみると、規模が小さくなるほど「すべての非正社員に適用される」とする割合が高くなる一方で、規模が大きくなるほど「一部に適用されている者がいる」とする割合が高くなっている。

¹ 調査では、「産業医（精神科）」の選任の有無、「産業医（精神科以外）」の選任の有無について、それぞれ尋ねている。この二つの問いを組み合わせ「産業医（精神科・精神科以外）を選任」「産業医（精神科）を選任」「産業医（精神科以外）を選任」「いずれも選任していない」ーの新変数を作成した。

² 調査では、「専属の産業医（精神科）」の有無、「専属の産業医（精神科以外）」の有無について、それぞれ尋ねている。この二つの問いを組み合わせ「専属の産業医（精神科・精神科以外）がいる」「専属の産業医（精神科）がいる」「専属の産業医（精神科以外）がいる」「専属の産業医がいない」ーの新変数を作成した。

同様に、非正社員比率別にみると、非正社員比率が低くなるほど、「すべての非正社員に適用される」とする割合がおおむね高くなる一方で、比率が高くなるほど「一部に適用されている者がいる」とする割合がおおむね高くなっている（図表 2-10）。

図表 2-10：過去 1 年間で健康診断を実施した場合の非正社員への適用の有無（単位＝％）

	定期健康診断				人間ドック			
	n	れ社す る員べ にて 適の 用非 さ正	いれ一 るて部 いに る適 者用 がさ	適非 用正 さ社 れ員 なに いは	n	れ社す る員べ にて 適の 用非 さ正	いれ一 るて部 いに る適 者用 がさ	適非 用正 さ社 れ員 なに いは
計	4968	67.3	23.6	9.1	1706	32.3	40.0	27.7
<非正社員規模>								
1～99人	3849	71.3	19.1	9.6	1266	37.0	35.8	27.3
100～299人	580	56.6	37.9	5.5	206	21.8	54.4	23.8
300人以上	368	41.8	53.3	4.9	178	13.5	55.1	31.5
<非正社員比率>								
0%超～10%未満	1163	70.3	15.8	13.8	447	41.2	30.4	28.4
10～30%未満	1723	73.8	18.8	7.4	626	34.0	39.9	26.0
30～50%未満	790	69.0	25.3	5.7	248	27.4	43.5	29.0
50～70%未満	552	58.0	34.2	7.8	160	25.6	45.6	28.8
70%以上	569	48.2	44.5	7.4	169	18.3	56.8	24.9

（続き）

	がん検診				肝炎ウイルス検査			
	n	れ社す る員べ にて 適の 用非 さ正	いれ一 るて部 いに る適 者用 がさ	適非 用正 さ社 れ員 なに いは	n	れ社す る員べ にて 適の 用非 さ正	いれ一 るて部 いに る適 者用 がさ	適非 用正 さ社 れ員 なに いは
計	1270	42.7	41.9	15.4	694	43.7	42.9	13.4
<非正社員規模>								
1～99人	955	47.0	36.4	16.5	518	48.5	37.6	13.9
100～299人	160	35.0	54.4	10.6	92	38.0	54.3	7.6
300人以上	111	19.8	69.4	10.8	56	14.3	76.8	8.9
<非正社員比率>								
0%超～10%未満	330	50.3	30.3	19.4	163	51.5	27.6	20.9
10～30%未満	455	47.3	37.8	14.9	248	48.0	39.5	12.5
30～50%未満	189	39.7	47.1	13.2	108	44.4	51.9	3.7
50～70%未満	125	32.0	50.4	17.6	82	39.0	50.0	11.0
70%以上	127	24.4	69.3	6.3	65	16.9	73.8	9.2

※各種の健康診断を「実施した」企業を対象に、「非正社員がいない」、無回答を除き集計。

2-2. 相談体制、フォローアップ

(1) 相談受付方法と相談支援体制の責任者

① 相談受付方法

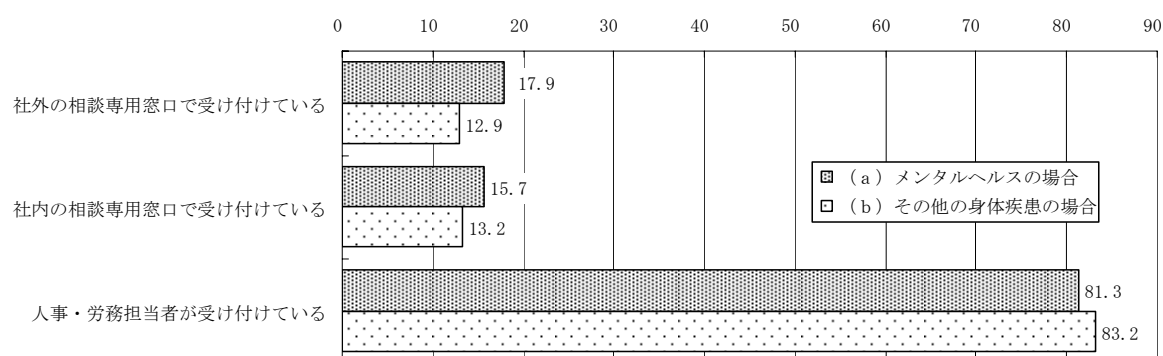
調査では、メンタルヘルスや私傷病などに罹患した社員からの、治療と仕事との両立に関する相談受付の方法について、(a)メンタルヘルスの場合、(b)その他の身体疾患の場合に分けて尋ねている。それによれば、「人事・労務担当者が受け付けている」がいずれも8割と最も多い。相談専用窓口の受付状況をみると、メンタルヘルスの場合、「社外の相談専用窓口で受け付けている」17.9%、「社内の相談専用窓口で受け付けている」15.7%となっており、その他の身体疾患の場合、「社外の相談専用窓口で受け付けている」12.9%、「社内の相談専用窓口で受け付けている」13.2%となっている。相談専用窓口は社外・社内いずれもメンタルヘルスの場合のほうが割合は高い（図表 2-11）。

相談の受付方法を産業別にみると、メンタルヘルスの場合、その他の身体疾患の場合ともに、「社外の相談専用窓口で受け付けている」「社内の相談専用窓口で受け付けている」いずれの割合も、「金融業、保険業」「情報通信業」で高くなっている。

正社員規模別にみると、メンタルヘルスの場合、その他の身体疾患の場合ともに、「社外の相談専用窓口で受け付けている」「社内の相談専用窓口で受け付けている」いずれの割合も、規模が大きくなるほどおおむね高くなっている。「1000人以上」では、メンタルヘルスの場合、「社外の相談専用窓口で受け付けている」（58.1%）、「社内の相談専用窓口で受け付けている」（62.8%）となっており、その他の身体疾患の場合でも「社外の相談専用窓口で受け付けている」（41.9%）、「社内の相談専用窓口で受け付けている」（56.6%）と高くなっている。

産業医の選任の有無別にみると、メンタルヘルスの場合、その他の身体疾患の場合ともに、「社外の相談専用窓口で受け付けている」「社内の相談専用窓口で受け付けている」いずれの割合も「産業医（精神科・精神科以外）を選任」でもっとも高い一方で、「いずれも選任していない」でもっとも低くなっている。同様に、専属の産業医の有無別にみても、おおむね同様の傾向を示している（図表 2-12）。

図表 2-11：社員からの治療と仕事の両立に関する
相談受付の方法（n=5904、複数回答、単位＝％）



図表 2-12：社員からの治療と仕事の両立に関する相談の受付方法（複数回答、単位＝％）

	n	(a) メンタルヘルスの場合				(b) その他の身体疾患の場合			
		て窓社 い口外 るでの 受相 け談 付専 け用	て窓社 い口内 るでの 受相 け談 付専 け用	い者人 るが事 受・ け労 付務 け担 て当	無 回 答	て窓社 い口外 るでの 受相 け談 付専 け用	て窓社 い口内 るでの 受相 け談 付専 け用	い者人 るが事 受・ け労 付務 け担 て当	無 回 答
計	5904	17.9	15.7	81.3	4.2	12.9	13.2	83.2	4.4
<産業>									
建設業	407	15.0	10.6	84.3	4.9	13.3	9.6	83.8	5.7
製造業	1728	17.8	17.6	82.4	2.8	12.7	14.4	84.6	3.3
情報通信業	227	31.3	19.4	85.0	1.3	24.7	17.2	85.0	2.2
運輸業、郵便業	563	16.2	10.5	78.3	5.5	11.9	9.6	80.1	5.2
卸売業、小売業	984	17.4	12.4	83.6	5.4	11.4	9.8	85.5	5.3
金融業、保険業	55	45.5	36.4	87.3	0.0	29.1	27.3	87.3	1.8
不動産業、物品賃貸業	77	22.1	7.8	85.7	2.6	15.6	6.5	89.6	2.6
サービス業	1757	16.6	17.7	78.7	4.7	11.8	15.4	80.8	4.9
その他	105	22.9	18.1	78.1	3.8	15.2	15.2	82.9	2.9
<正社員規模>									
49人以下	1261	13.1	10.0	79.7	7.4	9.7	9.1	80.7	7.6
50～99人	2185	13.0	11.0	82.6	4.4	10.2	9.1	84.7	4.4
100～299人	1565	21.0	19.4	81.5	2.7	14.2	14.9	84.4	3.2
300～999人	427	34.9	32.6	78.7	0.2	23.0	28.8	80.6	0.7
1000人以上	129	58.1	62.8	75.2	0.0	41.9	56.6	72.1	1.6
<産業医の選任の有無>									
産業医（精神科・精神科以外）を選任	408	34.1	32.8	79.2	1.0	25.2	30.4	78.4	1.5
産業医（精神科）を選任	107	26.2	17.8	81.3	0.9	10.3	17.8	85.0	1.9
産業医（精神科以外）を選任	3041	20.0	18.6	82.5	2.0	14.1	15.1	85.0	2.5
いずれも選任していない	1702	11.2	7.0	80.3	8.2	9.2	6.0	81.6	8.0
<専属の産業医の有無>									
専属の産業医（精神科・精神科以外）がいる	278	30.9	34.5	78.1	1.4	23.0	33.8	76.3	1.8
専属の産業医（精神科）がいる	66	25.8	22.7	78.8	1.5	15.2	22.7	80.3	1.5
専属の産業医（精神科以外）がいる	1684	19.4	20.2	81.6	1.8	14.5	17.3	83.6	2.5
専属の産業医がない	3240	16.8	11.9	82.0	5.2	11.9	9.3	84.3	5.2

②非正社員からの相談の受付の有無

非正社員からの治療と仕事との両立に関する相談の受付の有無について、「非正社員はいない」及び無回答を除き集計したところ、メンタルヘルスの場合、その他の身体疾患の場合ともに9割の企業が受け付けている。これを相談の受付方法別にみると、メンタルヘルスの場合、その他の身体疾患の場合いずれも、「社外の相談専用窓口で受け付けている」で、「受け付けていない」とする割合が他に比べわずかに高い（図表 2-13）。

図表 2-13：非正社員からの治療と仕事の両立に関する相談の受付の有無（単位＝％）

	(a) メンタルヘルスの場合			(b) その他の身体疾患の場合		
	n	受け 付けて いる	受け ない付 いて	n	受け 付けて いる	受け ない付 いて
計	5010	91.4	8.6	4976	92.0	8.0
<相談の受付方法>						
社外の相談専用窓口で受け付けている	953	90.6	9.4	662	89.4	10.6
社内の相談専用窓口で受け付けている	856	95.1	4.9	720	95.4	4.6
人事・労務担当者が受け付けている	4206	93.2	6.8	4292	93.6	6.4

※「非正社員がない」、無回答を除き集計。

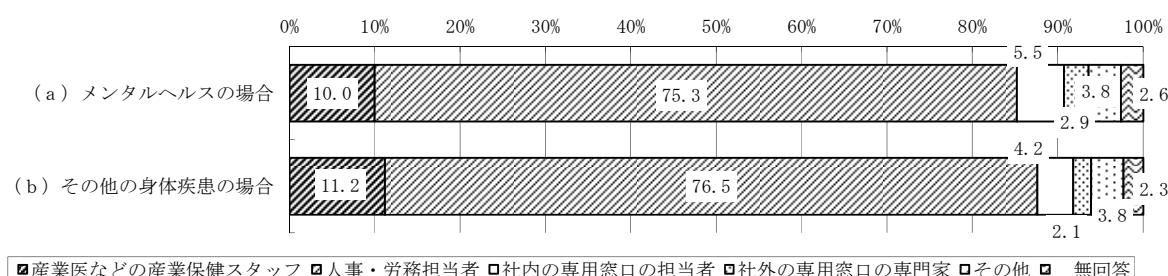
(2)相談支援体制の責任者

調査では、メンタルヘルスや私傷病などの相談を受けた場合の支援を担う主たる責任者について、(a)メンタルヘルスの場合、(b)その他の身体疾患の場合に分けて尋ねている。それによれば、支援を担う主たる責任者は、いずれも「人事・労務担当者」が7割でもっとも割合が高い(図表2-14)。

これを正社員規模別にみると、メンタルヘルスの場合、その他の身体疾患の場合いずれも、「産業医などの産業保健スタッフ」の割合は規模が大きくなるほど高くなっている。

産業医の選任の有無別にみると、メンタルヘルスの場合、その他の身体疾患の場合ともに、「産業医などの産業保健スタッフ」の割合は、「産業医(精神科・精神科以外)を選任」でもっとも高く、次いで、「産業医(精神科)を選任」「産業医(精神科以外)を選任」「いずれも選任していない」の順に高い。専属の産業医の有無別にみても、「産業医などの産業保健スタッフ」の割合は、「専属の産業医(精神科・精神科以外)がいる」でもっとも高く、次いで、「専属の産業医(精神科)がいる」「専属の産業医(精神科以外)がいる」「専属の産業医がいない」の順に高い(図表2-15)。

図表2-14：メンタルヘルスや私傷病などの相談を受けた場合の支援を担う主たる責任者(n=5904)



■産業医などの産業保健スタッフ ■人事・労務担当者 ■社内の専用窓口の担当者 ■社外の専用窓口の専門家 ■その他 ■無回答

図表2-15：メンタルヘルスや私傷病などの相談を受けた場合の支援を担う主たる責任者(単位=%)

	n	(a) メンタルヘルスの場合						(b) その他の身体疾患の場合					
		産業医などの産業保健スタッフ	人事・労務担当者	社内の専用窓口の担当者	社外の専用窓口の専門家	その他	無回答	産業医などの産業保健スタッフ	人事・労務担当者	社内の専用窓口の担当者	社外の専用窓口の専門家	その他	無回答
全 体	5904	10.0	75.3	5.5	2.9	3.8	2.6	11.2	76.5	4.2	2.1	3.8	2.3
<正社員規模>													
49人以下	1261	7.3	73.5	5.2	3.6	5.5	4.8	8.2	75.1	4.4	2.5	5.6	4.2
50～99人	2185	8.4	76.9	5.2	3.2	3.8	2.5	9.3	78.1	4.1	2.8	3.6	2.1
100～299人	1565	10.5	77.1	6.0	2.0	2.8	1.6	11.6	78.8	4.4	1.1	2.8	1.3
300～999人	427	16.6	70.3	6.1	3.3	3.0	0.7	19.7	70.3	4.2	1.9	2.6	1.4
1000人以上	129	31.0	54.3	10.1	3.1	1.6	0.0	35.7	55.0	4.7	1.6	2.3	0.8
<産業医の選任の有無>													
産業医(精神科・精神科以外)を選任	408	26.7	61.8	6.6	2.5	2.0	0.5	27.0	63.0	5.1	2.2	2.2	0.5
産業医(精神科)を選任	107	24.3	62.6	6.5	2.8	2.8	0.9	16.8	72.0	7.5	0.9	2.8	0.0
産業医(精神科以外)を選任	3041	11.7	75.7	5.8	2.3	2.9	1.6	14.0	76.2	4.1	1.4	2.9	1.4
いずれも選任していない	1702	1.5	79.7	4.2	4.5	5.9	4.2	1.6	81.3	3.7	3.8	5.8	3.9
<専属の産業医の有無>													
専属の産業医(精神科・精神科以外)がいる	278	29.1	59.7	5.4	3.2	1.8	0.7	30.2	60.1	5.0	1.8	2.2	0.7
専属の産業医(精神科)がいる	66	21.2	65.2	10.6	1.5	1.5	0.0	15.2	71.2	12.1	0.0	1.5	0.0
専属の産業医(精神科以外)がいる	1684	15.6	71.9	6.2	2.5	2.6	1.2	18.6	71.5	4.6	1.4	2.6	1.3
専属の産業医がいない	3240	4.9	79.7	4.8	3.2	4.6	2.9	5.2	81.5	3.6	2.6	4.5	2.6

(3)メンタルヘルスや私傷病などに関する教育・研修制度

①メンタルヘルスや私傷病などに関する教育・研修制度

調査では、メンタルヘルスや私傷病などに関する教育・研修制度について、(a)メンタルヘルスの場合、(b)その他の身体疾患の場合に分けて尋ねている。それによれば、メンタルヘルスや私傷病などに関する教育・研修制度が「ある」のは、メンタルヘルスの場合 28.4%、その他の身体疾患の場合 17.9%となっている。その他の身体疾患よりも、メンタルヘルスのほうが「ある」とする割合は高い（図表 2-16）。

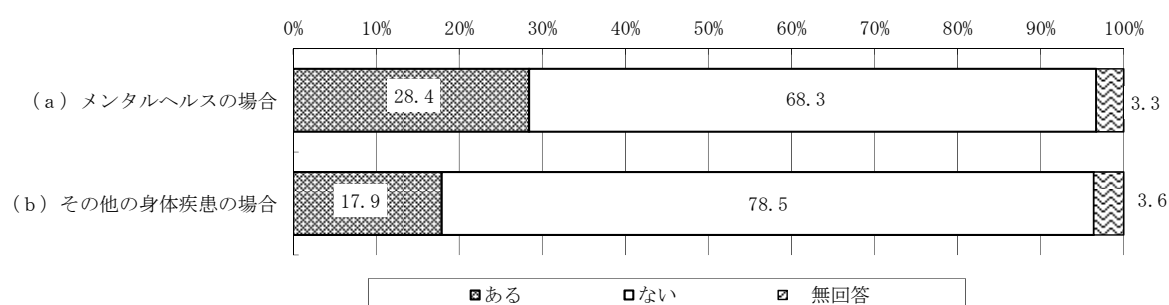
教育・研修制度の有無について産業別にみると、メンタルヘルスの教育・研修制度が「ある」とする割合は、「金融業、保険業」でもっとも高く、次いで「その他」「情報通信業」「製造業」などとなっている。その他の身体疾患の教育・研修制度が「ある」とする割合は、「その他」でもっとも高く、次いで「金融業、保険業」「建設業」「製造業」「サービス業」などとなっている。

正社員規模別にみると、メンタルヘルスの場合、その他の身体疾患の場合いずれも、規模が大きくなるほど「ある」とする割合はおおむね高い。労働組合の有無別にみると、メンタルヘルスの場合、その他の身体疾患の場合いずれも、労働組合がある企業のほうが教育・研修制度が「ある」とする割合は高くなっている。

産業医の選任の有無別にみると、メンタルヘルスの場合、「産業医（精神科・精神科以外）を選任」がもっとも割合が高く、次いで、「産業医（精神科）を選任」「産業医（精神科以外）を選任」「いずれも選任していない」の順に高い。その他の身体疾患の場合、「産業医（精神科・精神科以外）を選任」がもっとも割合が高く、次いで、「産業医（精神科以外）」「産業医（精神科）を選任」「いずれも選任していない」の順に高い。

専属の産業医の有無別にみると、メンタルヘルスの場合、その他の身体疾患の場合いずれも、教育・研修制度が「ある」とする割合は、「専属の産業医（精神科・精神科以外）がいる」でもっとも高く、次いで「専属の産業医（精神科以外）がいる」「専属の産業医（精神科）がいる」「専属の産業医がいない」の順に高くなっている（図表 2-17）。

図表 2-16：メンタルヘルスや私傷病などに関する教育・研修制度の有無（n=5904）



図表 2-17：メンタルヘルスや私傷病などに関する教育・研修制度の有無(単位＝%)

	n	(a) メンタルヘルスの場合			(b) その他の身体疾患の場合		
		ある	ない	無回答	ある	ない	無回答
計	5904	28.4	68.3	3.3	17.9	78.5	3.6
＜産業＞							
建設業	407	27.8	68.3	3.9	21.4	74.0	4.7
製造業	1728	31.9	66.0	2.1	20.5	77.0	2.5
情報通信業	227	37.0	61.7	1.3	13.2	85.0	1.8
運輸業、郵便業	563	19.9	73.5	6.6	15.8	78.0	6.2
卸売業、小売業	984	20.5	75.9	3.6	9.1	86.8	4.1
金融業、保険業	55	43.6	56.4	0.0	23.6	76.4	0.0
不動産業、物品賃貸業	77	28.6	70.1	1.3	15.6	83.1	1.3
サービス業	1757	30.2	66.1	3.8	20.3	75.7	4.0
その他	105	37.1	61.0	1.9	23.8	75.2	1.0
＜正社員規模＞							
49人以下	1261	20.5	73.5	5.9	15.0	79.0	6.0
50～99人	2185	23.4	73.5	3.1	18.2	78.4	3.5
100～299人	1565	32.9	64.9	2.2	17.3	80.0	2.7
300～999人	427	50.6	48.7	0.7	22.7	76.1	1.2
1000人以上	129	77.5	22.5	0.0	38.0	62.0	0.0
＜労働組合の有無＞							
ある	1374	41.1	56.6	2.3	24.4	73.1	2.5
ない	3997	24.8	71.6	3.6	15.9	80.2	3.9
＜産業医の選任の有無＞							
産業医（精神科・精神科以外）を選任	408	56.4	42.4	1.2	34.8	63.2	2.0
産業医（精神科）を選任	107	38.3	59.8	1.9	15.9	82.2	1.9
産業医（精神科以外）を選任	3041	32.7	64.8	2.5	20.0	77.4	2.6
いずれも選任していない	1702	13.3	82.6	4.1	9.5	86.3	4.3
＜専属の産業医の有無＞							
専属の産業医（精神科・精神科以外）がいる	278	57.6	40.6	1.8	38.8	58.3	2.9
専属の産業医（精神科）がいる	66	36.4	62.1	1.5	15.2	83.3	1.5
専属の産業医（精神科以外）がいる	1684	36.8	61.0	2.3	22.9	74.5	2.6
専属の産業医がいない	3240	21.9	76.1	2.0	13.4	84.5	2.1

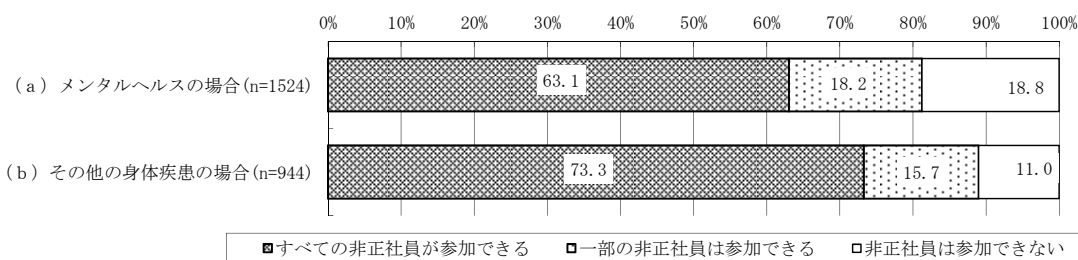
②教育・研修制度の非正社員の参加状況

調査では、教育・研修制度が「ある」とする企業について、非正社員の参加の有無についても尋ねている。それによれば、メンタルヘルスの場合、「すべての非正社員が参加できる」が63.1%、「一部の非正社員は参加できる」が18.2%。その他の身体疾患の場合、「すべての非正社員が参加できる」が73.3%、「一部の非正社員は参加できる」が15.7%となっている（図表 2-18）。

教育・研修制度が「ある」とする企業について、教育・研修制度の非正社員の参加状況を非正社員規模別にみると、メンタルヘルスの場合、その他の身体疾患の場合いずれも、規模が小さくなるほど「すべての非正社員が参加できる」とする割合が高くなっている一方で、規模が大きくなるほど「非正社員は参加できない」「一部の非正社員は参加できる」とする割合が高くなっている。

非正社員比率別にみると、メンタルヘルスの場合、「すべての非正社員が参加できる」の割合は非正社員比率が低くなるほど高い（図表 2-19）。

図表 2-18：教育・研修制度の非正社員の参加の有無



※教育・研修制度の有無で「ある」と回答した企業を対象に、「非正社員がいない」、無回答を除き集計。

図表 2-19：教育・研修制度の非正社員の参加の有無（単位＝％）

	(a) メンタルヘルスの場合				(b) その他の身体疾患の場合			
	n	員すがべ 加の で非 正社 員	は一 部 加の で非 正社 員	で非 正社 員は 参加	n	員すがべ 加の で非 正社 員	は一 部 加の で非 正社 員	で非 正社 員は 参加
計	1524	63.1	18.2	18.8	944	73.3	15.7	11.0
<非正社員規模>								
1～99人	1052	69.0	15.2	15.8	680	77.9	12.1	10.0
100～299人	201	54.2	25.9	19.9	118	63.6	23.7	12.7
300人以上	175	36.6	29.1	34.3	75	52.0	33.3	14.7
<非正社員比率>								
0%超～10%未満	360	68.1	14.4	17.5	217	78.3	11.5	10.1
10～30%未満	502	64.9	18.3	16.7	321	76.0	13.4	10.6
30～50%未満	273	63.7	17.9	18.3	161	73.3	14.3	12.4
50～70%未満	138	58.7	15.9	25.4	83	72.3	18.1	9.6
70%以上	155	47.1	31.0	21.9	91	57.1	31.9	11.0

※教育・研修制度の有無で「ある」と回答した企業を対象に、「非正社員がいない」、無回答を除き集計。

(4) フォローアップ体制

① 異常の所見が出ている社員に対するフォローアップ

メンタルヘルスの相談や定期健康診断、がん検診、肝炎ウイルス検査または人間ドックの後での、異常の所見が出ている社員に対するフォローアップ体制は、「会社人事部が主体となって産業保健スタッフ等と連携しフォローアップしている」38.7%、「健康保険組合などの社外の組織を主体としてフォローアップしている」12.7%、「産業保健スタッフ等が主体となってフォローアップしている」9.4%となっており、「特段にフォローアップはしていない」は27.1%となっている。何らかのフォローアップをしている企業（「会社人事部が主体となって産業保健スタッフ等と連携しフォローアップしている」「産業保健スタッフ等が主体となってフォローアップしている」「健康保険組合などの社外の組織を主体としてフォローアップしている」の合計）は60.8%である（図表 2-20）。

これを産業別にみると、「会社人事部が主体となって産業保健スタッフ等と連携しフォローアップしている」の割合が高いのは、「金融業、保険業」「情報通信業」「製造業」などである。正社員規模別にみると、規模が大きくなるほど「産業保健スタッフ等が主体となってフ

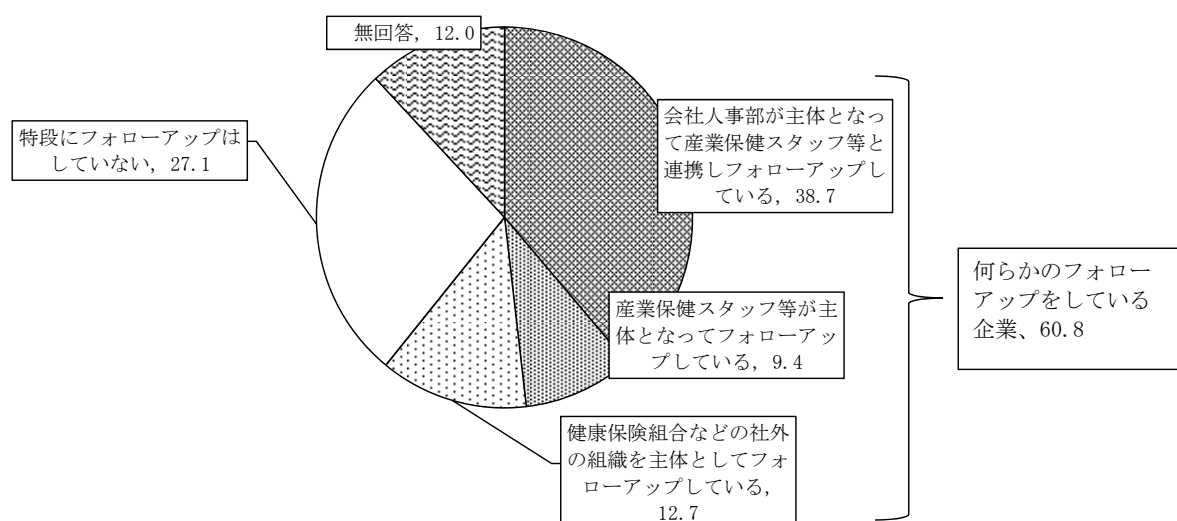
フォローアップしている」の割合が高くなっており、規模が小さくなるほど「健康保険組合などの社外の組織を主体としてフォローアップしている」「特段にフォローアップはしていない」の割合がおおむね高くなっている。労働組合の有無別にみると、労働組合のある企業のほうが「会社人事部が主体となって産業保健スタッフ等と連携しフォローアップしている」「産業保健スタッフ等が主体となってフォローアップしている」の割合が高い。

産業医の選任の有無別にみると、「産業保健スタッフ等が主体となってフォローアップしている」の割合は、「産業医（精神科・精神科以外）を選任」がもっとも割合が高く、次いで、「産業医（精神科）を選任」「産業医（精神科以外）を選任」「いずれも選任していない」の順に高い。一方、「特段にフォローアップしていない」の割合は、「いずれも選任していない」でもっとも高くなっている。

同様に、専属の産業医の有無別にみても、「産業保健スタッフ等が主体となってフォローアップしている」の割合は、「専属の産業医（精神科・精神科以外）がいる」でもっとも高く、次いで「専属の産業医（精神科）がいる」「専属の産業医（精神科以外）がいる」「専属の産業医がいない」の順に高い。一方、「特段にフォローアップしていない」の割合は、「専属の産業医がいない」がもっとも割合が高い。

人間ドックの実施の有無別にみると、人間ドックを「実施した」とする企業のほうが「実施しなかった」とする企業に比べ、「会社人事部が主体となって産業保健スタッフ等と連携しフォローアップしている」「産業保健スタッフ等が主体となってフォローアップしている」「健康保険組合などの社外の組織を主体としてフォローアップしている」の割合が高い一方で、「特段にフォローアップはしていない」の割合は低くなっている（図表 2-21）。

図表 2-20：健康診断後の異常所見が出た社員に対するフォローアップ状況（n=5904、単位＝％）



図表 2-21：健康診断後の異常所見が出た社員に対するフォローアップ状況（単位＝％）

	n	いる フ オ ー ア ッ プ し て	な つ て 等 と 連 携 し て	会 社 人 事 部 が 主 体 と	が 主 業 保 健 ス タ フ 等	し て い る	社 外 の 組 織 を 主 体 と の	ブ 特 は 段 し て い な い	無 回 答
計	5904	38.7	9.4	12.7	27.1	12.0			
＜産業＞									
建設業	407	40.5	5.7	13.0	29.2	11.5			
製造業	1728	44.3	12.4	11.3	21.5	10.4			
情報通信業	227	46.3	11.0	15.4	18.1	9.3			
運輸業、郵便業	563	39.1	7.5	11.7	26.1	15.6			
卸売業、小売業	984	33.2	5.6	16.8	33.0	11.4			
金融業、保険業	55	50.9	12.7	21.8	9.1	5.5			
不動産業、物品賃貸業	77	28.6	10.4	22.1	29.9	9.1			
サービス業	1757	34.7	9.7	10.9	30.7	13.9			
その他	105	40.0	9.5	15.2	26.7	8.6			
＜正社員規模＞									
４９人以下	1261	28.8	6.0	13.5	37.3	14.4			
５０～９９人	2185	36.4	8.1	13.6	30.2	11.8			
１００～２９９人	1565	47.5	9.4	12.0	20.7	10.4			
３００～９９９人	427	47.1	19.2	10.5	12.4	10.8			
１０００人以上	129	38.8	30.2	9.3	8.5	13.2			
＜労働組合の有無＞									
ある	1374	44.1	15.4	12.3	16.9	11.4			
ない	3997	36.8	7.3	13.1	30.7	12.1			
＜産業医の選任の有無＞									
産業医（精神科・精神科以外）を選任	408	47.5	20.8	7.6	9.3	14.7			
産業医（精神科）を選任	107	52.3	15.0	5.6	14.0	13.1			
産業医（精神科以外）を選任	3041	46.6	11.7	11.7	19.0	10.9			
いずれも選任していない	1702	20.0	2.6	17.2	47.9	12.3			
＜専属の産業医の有無＞									
専属の産業医（精神科・精神科以外）がいる	278	43.2	22.7	7.9	9.4	16.9			
専属の産業医（精神科）がいる	66	57.6	15.2	3.0	13.6	10.6			
専属の産業医（精神科以外）がいる	1684	47.6	12.9	11.9	17.4	10.2			
専属の産業医がいない	3240	33.6	6.3	14.2	34.2	11.6			
＜人間ドックの実施の有無＞									
実施しなかった	3238	37.2	7.8	10.5	33.1	11.4			
実施した	1930	43.2	12.5	16.9	16.7	10.8			

②主治医とのコンタクト状況

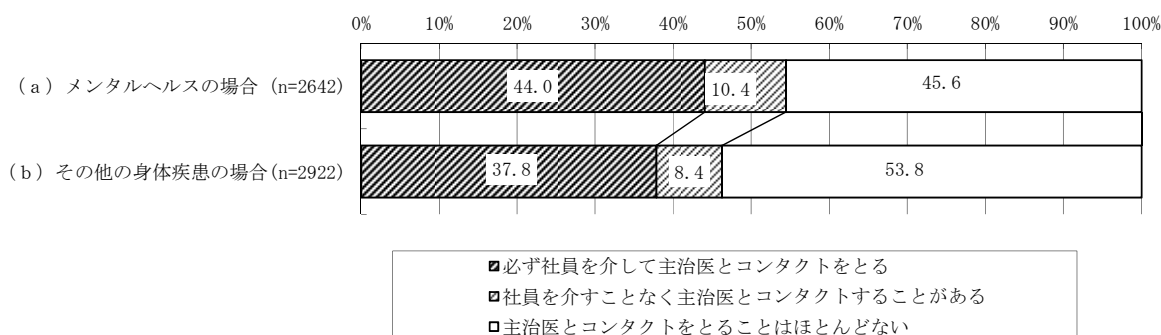
調査では、何らかのフォローアップをしている企業を対象に、メンタルヘルスや私傷病などに罹患した社員の同意を得た上で、当該社員を介すことなく主治医にコンタクトをとることの有無について、(a)メンタルヘルスの場合、(b)その他の身体疾患の場合に分けて尋ねている。「病気を抱える社員がいないのでわからない」、無回答を除き集計したところ、メンタルヘルスの場合、「主治医とコンタクトをとることはほとんどない」が45.6%、「必ず社員を介して主治医とコンタクトをとる」が44.0%となっており、両者は拮抗している。「社員を介すことなく主治医とコンタクトすることがある」は10.4%である。一方、その他の身体疾患の場合、「主治医とコンタクトをとることはほとんどない」が53.8%でもっとも割合が高く、次いで「必ず社員を介して主治医とコンタクトをとる」が37.8%、「社員を介すことなく主治医とコンタクトすることがある」が8.4%となっている（図表 2-22）。

これを正社員規模別にみると、メンタルヘルスの場合、その他の身体疾患の場合いずれも、規模が小さくなるほど、「主治医とコンタクトをとることはほとんどない」の割合がおおむね

高くなる一方で、規模が大きくなるほど「必ず社員を介して主治医とコンタクトをとる」の割合はおおむね高くなる。

産業医の選任の有無別に見ると、「いずれも選任していない」で「主治医とコンタクトをとることはほとんどない」の割合がもっとも高い。専属の産業医の有無別にみると、メンタルヘルスの場合、「専属の産業医がいない」で「主治医とコンタクトをとることはほとんどない」の割合がもっとも高い。なお、メンタルヘルスの場合、「社員を介することなく主治医とコンタクトすることがある」の割合は、「専属の産業医（精神科）がいる」（22.0%）、「専属の産業医（精神科・精神科以外）がいる」（20.1%）で他より高くなっている（図表 2-23）。

図表 2-22：主治医とのコンタクト状況



※「会社人事部長が主体となって産業保健スタッフ等と連携しフォローアップしている」「産業保健スタッフ等が主体となってフォローアップしている」「健康保険組合などの社外の組織を主体としてフォローアップしている」を回答した企業を対象に、「病気を抱える社員がいないのでわからない」、無回答を除き集計。

図表 2-23：主治医とのコンタクト状況（単位＝%）

	(a) メンタルヘルスの場合				(b) その他の身体疾患の場合			
	n	とこし必 るんてず タ主社 治員 ト医を をト介	るすどと社 るコな員 こんくを とタ主介 がク治す あと医こ	どこタ主 なとク治 いはト医 ほをと ととコ んるン	n	とこし必 るんてず タ主社 治員 ト医を をト介	るすどと社 るコな員 こんくを とタ主介 がク治す あと医こ	どこタ主 なとク治 いはト医 ほをと ととコ んるン
計	2642	44.0	10.4	45.6	2922	37.8	8.4	53.8
＜産業＞								
建設業	159	44.7	8.8	46.5	182	41.2	7.7	51.1
製造業	882	45.1	10.5	44.3	991	39.5	8.5	52.1
情報通信業	137	44.5	11.7	43.8	131	33.6	9.2	57.3
運輸業、郵便業	223	47.1	6.7	46.2	276	43.5	8.3	48.2
卸売業、小売業	405	42.2	9.6	48.1	431	31.6	7.7	60.8
金融業、保険業	39	53.8	10.3	35.9	38	44.7	7.9	47.4
不動産業、物品賃貸業	33	48.5	3.0	48.5	38	39.5	2.6	57.9
サービス業	719	41.6	12.4	46.0	785	36.9	9.4	53.6
その他	45	46.7	8.9	44.4	50	34.0	4.0	62.0
＜正社員規模＞								
49人以下	382	38.5	9.7	51.8	444	36.3	7.7	56.1
50～99人	841	41.3	10.8	47.9	968	37.6	9.2	53.2
100～299人	871	45.0	10.6	44.4	942	35.1	8.4	56.5
300～999人	300	49.0	12.0	39.0	304	43.1	7.2	49.7
1000人以上	99	60.6	7.1	32.3	99	49.5	7.1	43.4
＜産業医の選任の有無＞								
産業医（精神科・精神科以外）を選任	267	52.1	18.7	29.2	274	45.3	13.5	41.2
産業医（精神科）を選任	69	42.0	20.3	37.7	69	30.4	13.0	56.5
産業医（精神科以外）を選任	1621	45.3	9.7	45.0	1811	38.5	8.2	53.3
いずれも選任していない	403	32.5	6.7	60.8	454	28.9	5.7	65.4
＜専属の産業医の有無＞								
専属の産業医（精神科・精神科以外）がいる	179	54.2	20.1	25.7	184	50.0	14.7	35.3
専属の産業医（精神科）がいる	41	34.1	22.0	43.9	40	20.0	17.5	62.5
専属の産業医（精神科以外）がいる	931	49.0	9.9	41.1	1034	42.6	8.5	48.8
専属の産業医がいない	1242	38.7	8.7	52.6	1384	31.9	7.0	61.1

※「会社人事部長が主体となって産業保健スタッフ等と連携しフォローアップしている」「産業保健スタッフ等が主体となってフォローアップしている」「健康保険組合などの社外の組織を主体としてフォローアップしている」を回答した企業を対象に、「病気を抱える社員がいないのでわからない」、無回答を除き集計。

③主治医との連携状況

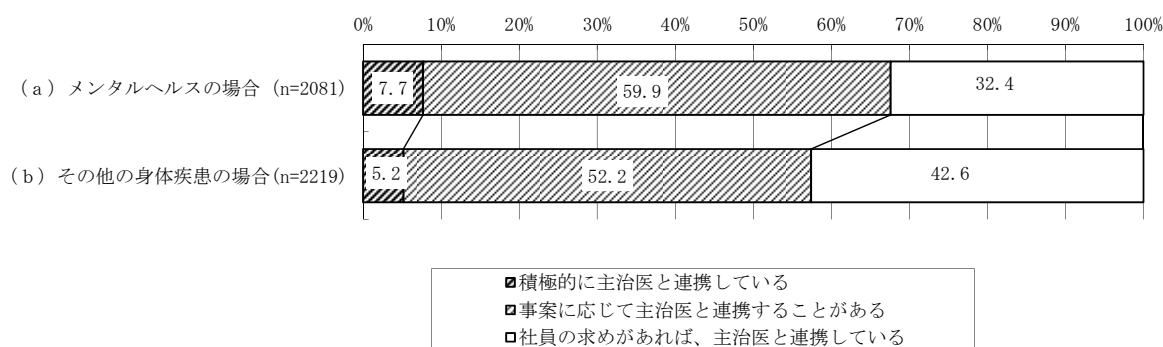
調査では、何らかのフォローアップをしている企業を対象に、主治医との連携状況について、(a)メンタルヘルスの場合、(b)その他の身体疾患の場合に分けて尋ねている。「病気を抱える社員がいないのでわからない」、無回答を除き集計したところ、メンタルヘルスの場合では、「積極的に主治医と連携している」が 7.7%、「事案に応じて主治医と連携することがある」が 59.9%となっており、その他の身体疾患の場合では、「積極的に主治医と連携している」が 5.2%、「事案に応じて主治医と連携することがある」が 52.2%となっている。その他の身体疾患に比べメンタルヘルスのほうが、「積極的に主治医と連携している」「事案に応じて主治医と連携することがある」いずれの割合も高い（図表 2-24）。

これを産業別にみると、メンタルヘルスの場合、「金融業、保険業」で「事案に応じて主治医と連携することがある」の割合が 88.9%ともっとも高い。

正社員規模別にみると、メンタルヘルスの場合、その他の身体疾患の場合いずれも、規模が大きくなるほど、「事案に応じて主治医と連携することがある」の割合がおおむね高くなっている。

産業医の選任の有無別にみると、メンタルヘルスの場合、「事案に応じて主治医と連携することがある」の割合は、「産業医（精神科・精神科以外）を選任」がもっとも割合が高く、次いで、「産業医（精神科）を選任」「産業医（精神科以外）を選任」「いずれも選任していない」の順に高い。同様に、専属の産業医の有無別にみても、メンタルヘルスの場合、「事案に応じて主治医と連携することがある」の割合は、「専属の産業医（精神科・精神科以外）がいる」でもっとも高く、次いで「専属の産業医（精神科）がいる」「専属の産業医（精神科以外）がいる」「専属の産業医がいない」の順に高い（図表 2-25）。

図表 2-24：主治医との連携状況



※「会社人事部が主体となって産業保健スタッフ等と連携しフォローアップしている」「産業保健スタッフ等が主体となってフォローアップしている」「健康保険組合などの社外の組織を主体としてフォローアップしている」を回答した企業を対象に、「病気を抱える社員がいないのでわからない」、無回答を除き集計。

図表 2-25：主治医との連携状況（単位＝％）

	(a) メンタルヘルスの場合				(b) その他の身体疾患の場合			
	n	連携 積極的 に主治 医と	が医事 あと案 に連 携す て主 と治	しば、社 員 の 主 求 め と が 連 携 れ	n	連携 積極 的に 主治 医と	が医事 あと案 に連 携す て主 と治	しば、社 員 の 主 求 め と が 連 携 れ
全 体	2081	7.7	59.9	32.4	2219	5.2	52.2	42.6
<産業>								
建設業	131	6.9	56.5	36.6	148	6.1	45.9	48.0
製造業	686	7.4	63.3	29.3	750	5.1	56.1	38.8
情報通信業	118	11.0	57.6	31.4	105	6.7	48.6	44.8
運輸業、郵便業	186	5.9	51.6	42.5	226	4.0	50.9	45.1
卸売業、小売業	292	7.9	59.2	32.9	291	3.8	48.8	47.4
金融業、保険業	27	3.7	88.9	7.4	24	4.2	66.7	29.2
不動産業、物品賃貸業	22	4.5	50.0	45.5	24	8.3	37.5	54.2
サービス業	580	8.1	59.1	32.8	611	5.9	51.6	42.6
その他	39	10.3	61.5	28.2	40	5.0	55.0	40.0
<正社員規模>								
49人以下	282	6.4	58.5	35.1	327	5.5	53.5	41.0
50～99人	646	6.3	54.6	39.0	731	4.9	47.6	47.5
100～299人	687	8.7	60.6	30.7	698	5.4	51.3	43.3
300～999人	248	6.9	72.2	21.0	245	4.5	62.0	33.5
1000人以上	89	7.9	83.1	9.0	82	3.7	78.0	18.3
<産業医の選任の有無>								
産業医（精神科・精神科以外）を選任	242	10.3	69.4	20.2	243	5.8	63.4	30.9
産業医（精神科）を選任	59	11.9	64.4	23.7	54	5.6	53.7	40.7
産業医（精神科以外）を選任	1282	7.0	62.0	31.0	1379	4.9	53.4	41.7
いずれも選任していない	264	4.9	46.2	48.9	290	3.4	40.3	56.2
<専属の産業医の有無>								
専属の産業医（精神科・精神科以外）がいる	157	11.5	66.9	21.7	160	6.9	60.6	32.5
専属の産業医（精神科）がいる	35	17.1	65.7	17.1	31	12.9	58.1	29.0
専属の産業医（精神科以外）がいる	765	8.6	61.7	29.7	820	7.1	53.7	39.3
専属の産業医がいない	909	5.2	58.3	36.5	972	3.0	49.5	47.5

※「会社人事部が主体となって産業保健スタッフ等と連携しフォローアップしている」「産業保健スタッフ等が主体となってフォローアップしている」「健康保険組合などの社外の組織を主体としてフォローアップしている」を回答した企業を対象に、「病気を抱える社員がいないのでわからない」、無回答を除き集計。

３．勤務時間制度・年休制度

3-1．勤務時間制度

勤務時間制度については、「短時間勤務制度」が「ある」とする企業は 42.7%。そのうち、疾病治療のために制度利用が「できる」とするのは 54.2%となっている。

「勤務時間帯への配慮（所定労働時間の繰り下げ・繰り上げ、フレックスタイム等）」が「ある」とする企業は 39.1%であり、そのうち、疾病治療のために制度利用が「できる」とするのは 72.0%となっている。

「在宅勤務によるテレワーク」が「ある」とする企業は 2.4%であり、そのうち、疾病治療のために制度利用が「できる」とするのは 46.0%となっている（図表 3-1）。

図表 3-1：勤務時間制度及び、疾病治療のための制度利用の有無（単位＝％）

	(1) 制度の有無				(2) 疾病治療のための制度利用			
	n	ある	ない	無回答	n	できる	できない	無回答
(a) 短時間勤務制度	5904	42.7	48.0	9.2	2522	54.2	43.4	2.4
(b) 勤務時間帯への配慮	5904	39.1	51.7	9.3	2307	72.0	24.8	3.2
(c) 在宅勤務によるテレワーク	5904	2.4	88.2	9.4	139	46.0	46.0	7.9

※「(2) 疾病治療のための制度利用」は、各種制度が「ある」企業を対象に集計。

3-2. 年次有給休暇の時間単位取得制度、半日年休制度

(1) 年次有給休暇の時間単位取得制度、半日年休制度

年次有給休暇の時間単位取得制度が「ある」とする企業は 22.9%である。非正社員の取得の有無について「非正社員がいない」及び無回答を除き集計すると、制度がある企業のうち、「すべての非正社員が取得できる」は 74.6%、「一部の非正社員が取得できる」が 14.0%となっており、「非正社員は取得できない」は 11.4%となっている。

一方、半日年休制度が「ある」とする企業は 62.9%となっている。非正社員の取得の有無について「非正社員がいない」及び無回答を除き集計すると、制度がある企業のうち、「すべての非正社員が取得できる」は 71.0%、「一部の非正社員が取得できる」が 15.7%となっており、「非正社員は取得できない」は 13.2%となっている（図表 3-2）。

図表 3-2：年次有給休暇の時間単位取得制度、半日年休制度の有無、及び非正社員の取得の有無

	(1) 制度の有無				(2) 非正社員の取得の有無			
	n	ある	ない	無回答	n	員す がべ ての 取 得 で 非 正 社 員 は 取 得 可 能 な 社 員	一 部 の 非 正 社 員 が 取 得 可 能 な 社 員	非 正 社 員 は 取 得 可 能 な 社 員 が い ない
(a) 年休の時間単位取得制度	5904	22.9	67.9	9.2	1192	74.6	14.0	11.4
(b) 半日年休制度	5904	62.9	28.3	8.8	3303	71.0	15.7	13.2

※「(2) 非正社員の取得の有無」は、各制度が「ある」企業を対象に、「非正社員はいる」及び無回答を除き集計。

(2) 企業別にみた年次有給休暇の時間単位取得制度、半日年休制度

年次有給休暇の時間単位取得制度が「ある」とする企業割合を産業別にみると、「金融業、保険業」が 32.7%でもっとも高く、次いで、「サービス業」「その他」「建設業」などとなっている。正社員規模別にみると、規模が小さくなるほど「ある」とする割合が高まる。

一方、半日年休制度が「ある」とする企業割合を産業別にみると、「情報通信業」が 81.1%でもっとも高く、次いで、「金融業、保険業」「製造業」「その他」などとなっている。半日年

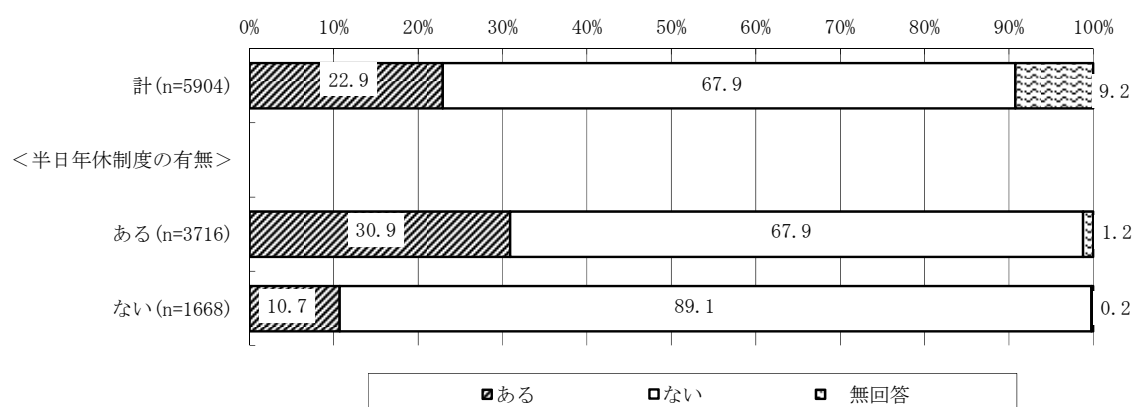
休制度が「ない」とする割合は、「運輸業、郵便業」でもっとも高い。正社員規模別にみると、規模が大きくなるほど「ある」とする割合が高まる（図表 3-3）。

年次有給休暇の時間単位取得制度を半日年休制度の有無別にみると、半日年休制度が「ある」とする企業の 30.9%が年次有給休暇の時間単位取得制度も「ある」としている（図表 3-4）。そこで、年次有給休暇の時間単位取得制度・半日年休制度の有無を組み合わせると、「半日年休制度」のみがある企業は 42.7%となっている。「時間単位取得制度・半日年休制度」の双方がある企業は 19.4%、「時間単位取得制度」のみがある企業は 3.0%、「いずれもない」企業は 25.2%となっている。したがって、時間単位取得制度もしくは半日年休制度のいずれかがある企業は、65.1%（「時間単位取得制度・半日年休制度」「時間単位取得制度」「半日年休制度」の合計）である（図表 3-5）。

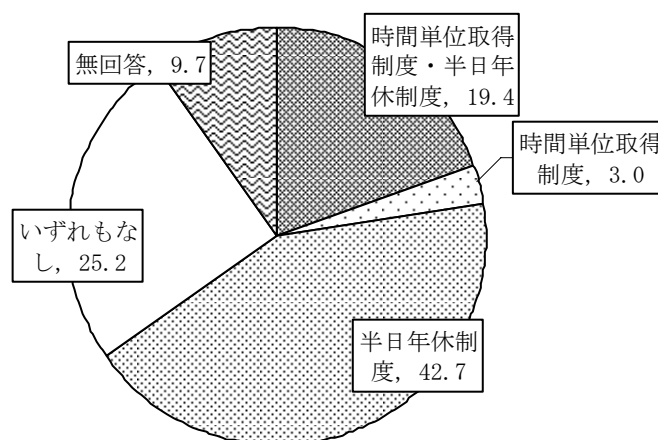
図表 3-3：年次有給休暇の時間単位取得制度・半日年休制度の有無（単位＝％）

	n	(a) 年休の時間単位取得制度			(b) 半日年休制度		
		ある	ない	無回答	ある	ない	無回答
計	5904	22.9	67.9	9.2	62.9	28.3	8.8
<産業>							
建設業	407	26.5	65.8	7.6	67.8	25.1	7.1
製造業	1728	18.1	72.9	9.1	72.5	19.5	8.0
情報通信業	227	18.5	78.4	3.1	81.1	15.9	3.1
運輸業、郵便業	563	14.4	72.1	13.5	38.2	48.5	13.3
卸売業、小売業	984	17.8	72.0	10.3	54.9	35.3	9.9
金融業、保険業	55	32.7	60.0	7.3	76.4	18.2	5.5
不動産業、物品賃貸業	77	23.4	67.5	9.1	62.3	29.9	7.8
サービス業	1757	32.3	58.8	8.9	61.6	29.3	9.0
その他	105	30.5	67.6	1.9	72.4	22.9	4.8
<正社員規模>							
4 9 人以下	1261	25.9	62.3	11.9	56.5	32.4	11.1
5 0 ～ 9 9 人	2185	24.8	65.4	9.8	62.6	28.0	9.4
1 0 0 ～ 2 9 9 人	1565	20.0	74.1	5.9	66.5	27.5	6.0
3 0 0 ～ 9 9 9 人	427	19.9	76.3	3.7	70.0	26.2	3.7
1 0 0 0 人以上	129	17.8	80.6	1.6	79.1	19.4	1.6

図表 3-4：年次有給休暇の時間単位取得制度



図表 3-5 : 年休の時間単位取得制度・半日年休制度のある企業 (n=5904、単位＝%)



(3) 年次有給休暇の時間単位取得制度、半日年休制度の非正社員の取得適用状況

非正社員の取得適用の有無について、年休の時間単位取得制度を産業別にみると、「すべての非正社員が取得できる」とする割合が高いのは、「金融業、保険業」「不動産業、物品賃貸業」「製造業」などとなっており、「非正社員は取得できない」とする割合が高いのは「建設業」「運輸業、郵便業」などとなっている。非正社員規模別にみると、規模が小さくなるほど「すべての非正社員が取得できる」「非正社員は取得できない」とする割合がおおむね高まる一方で、規模が大きくなるほど「一部の非正社員が取得できる」とする割合が高くなっている。非正社員比率別にみると、非正社員比率が高くなるほど、「一部の非正社員が取得できる」とする割合が高くなっている。

同様に、半日年休制度を産業別にみると、「すべての非正社員が取得できる」とする割合が高いのは、「金融業、保険業」「製造業」「情報通信業」などとなっており、「非正社員は取得できない」とする割合が高いのは「建設業」「卸売業、小売業」「運輸業、郵便業」などとなっている。非正社員規模別にみると、規模が小さくなるほど「すべての非正社員が取得できる」とする割合が高まる一方で、規模が大きくなるほど「一部の非正社員が取得できる」とする割合が高くなっている。非正社員比率別にみると、非正社員比率が低くなるほど、「すべての非正社員が取得できる」とする割合がおおむね高まる一方で、比率が高くなるほど「一部の非正社員が取得できる」とする割合がおおむね高くなっている（図表 3-6）。

図表 3-6：年次有給休暇の時間単位取得制度・半日年休制度の非正社員への取得適用（単位＝％）

	(a) 年休の時間単位取得制度				(b) 半日年休制度			
	n	き社する員べがて取の得非で正	る員一が部取の得非で正き社	得非で正き社な員いは取	n	き社する員べがて取の得非で正	る員一が部取の得非で正き社	得非で正き社な員いは取
計	1192	74.6	14.0	11.4	3303	71.0	15.7	13.2
<産業>								
建設業	74	59.5	10.8	29.7	212	63.2	16.5	20.3
製造業	270	78.5	8.5	13.0	1103	77.4	11.5	11.1
情報通信業	37	75.7	16.2	8.1	153	75.8	15.0	9.2
運輸業、郵便業	63	65.1	19.0	15.9	182	58.8	22.5	18.7
卸売業、小売業	156	76.9	10.9	12.2	498	66.7	14.3	19.1
金融業、保険業	17	88.2	11.8	0.0	40	77.5	17.5	5.0
不動産業、物品賃貸業	14	78.6	14.3	7.1	40	52.1	16.7	14.6
サービス業	536	74.4	17.4	8.2	1013	69.6	19.2	11.3
その他	25	76.0	16.0	8.0	62	67.7	22.6	9.7
<非正社員規模>								
1～99人	905	75.0	12.9	12.0	2523	73.2	14.5	12.4
100～299人	135	72.6	20.7	6.7	340	65.0	22.1	12.9
300人以上	69	66.7	24.6	8.7	198	48.5	27.8	23.7
<非正社員比率>								
0％超～10％未満	241	73.4	10.4	16.2	811	73.5	11.2	15.3
10～30％未満	370	75.9	13.0	11.1	1176	72.8	15.6	11.6
30～50％未満	222	74.8	16.2	9.0	475	72.4	18.1	9.5
50～70％未満	151	74.2	18.5	7.3	325	60.9	24.0	15.1
70％以上	125	69.6	20.0	10.4	274	61.7	20.4	17.9

※(a)については年休の時間単位取得制度が「ある」企業、(b)については半日年休制度が「ある」企業を対象に、「非正社員はいない」及び無回答を除き集計。

3-3. 病気休暇制度（特別休暇）

(1) 病気休暇制度（特別休暇）

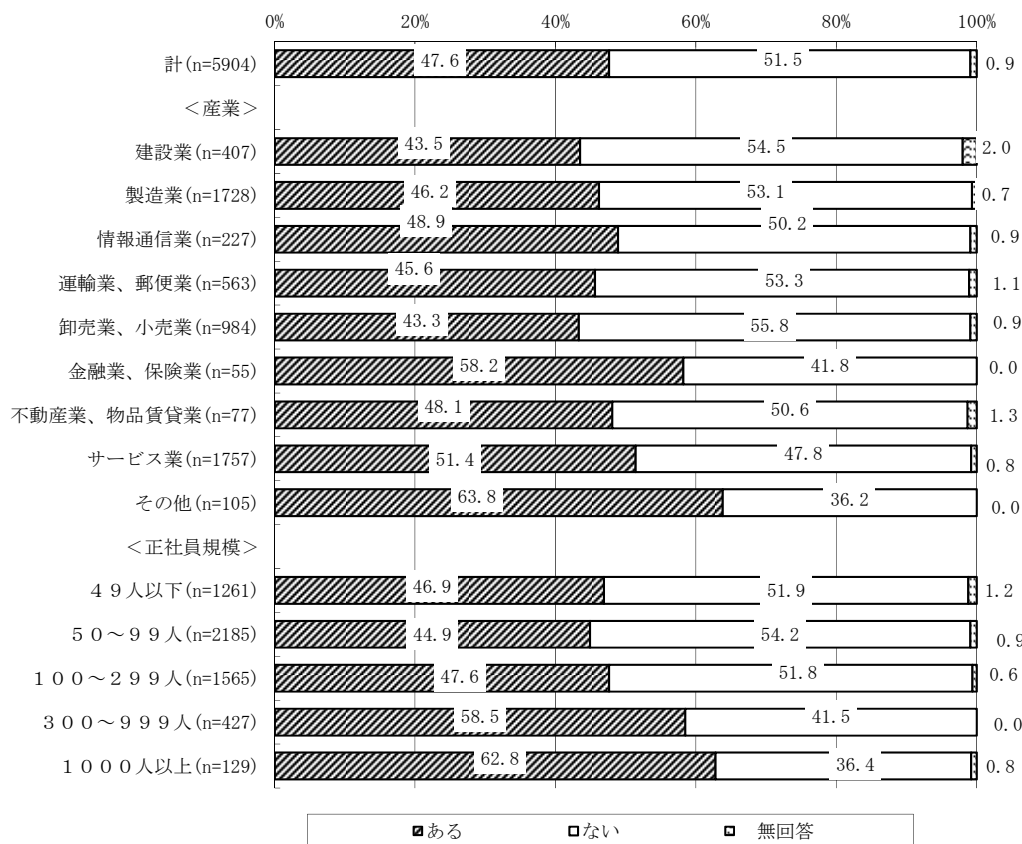
年次有給休暇以外で利用できる、病気休暇制度（特別休暇）が「ある」とする企業は 47.6% となっている。これを正社員規模別にみると、規模が大きくなるほどその割合はおおむね高くなっている（図表 3-7）。

病気休暇制度がある企業のうち、年間の取得日数上限があるのは 61.4% である。これを正社員規模別にみると、正社員規模が大きくなるほど、上限が「ある」割合はおおむね高くなっている（図表 3-8）。取得日数の上限は、「3 カ月超～6 カ月以下」が 30.3% でもっとも割合が高く、次いで、「1 カ月以下」25.4%、「1 カ月超～3 カ月以下」19.7% などとなっている（平均値で 155.6 日）（図表 3-9）。

病気休暇の時間単位取得制度があるのは、12.9% である（図表 3-10）。

病気休暇を取得する際の診断書の必要の有無については、「取得日数によって診断書が必要」が 40.8%、「取得日数にかかわらず診断書が必要」が 39.8% などとなっており、両者をあわせて、約 8 割の企業で取得に際し診断書が必要としている（図表 3-11）。

図表 3-7：病気休暇制度（特別休暇）の有無

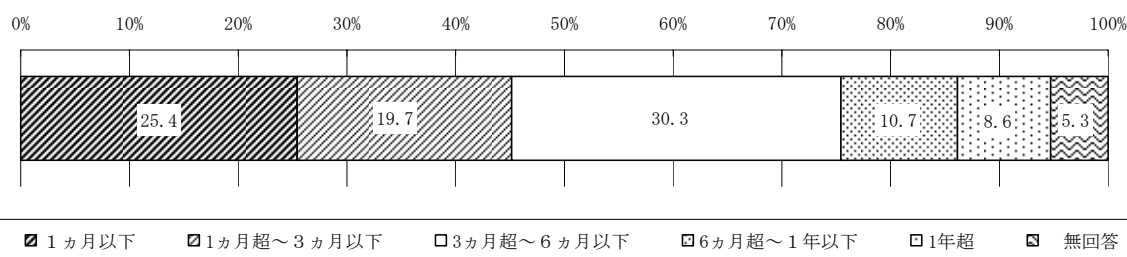


図表 3-8：病気休暇（特別休暇）の年間の取得日数の上限の有無（単位＝％）

	n	ある	ない	無回答
計	2809	61.4	37.5	1.2
<産業>				
建設業	177	51.4	46.3	2.3
製造業	799	60.1	38.7	1.3
情報通信業	111	62.2	37.8	0.0
運輸業、郵便業	257	56.0	42.0	1.9
卸売業、小売業	426	59.9	39.0	1.2
金融業、保険業	32	81.3	18.8	0.0
不動産業、物品賃貸業	37	67.6	29.7	2.7
サービス業	903	65.1	34.0	0.9
その他	67	68.7	31.3	0.0
<正社員規模>				
49人以下	591	59.1	40.1	0.8
50～99人	982	56.5	42.3	1.2
100～299人	745	65.0	33.8	1.2
300～999人	250	71.2	28.0	0.8
1000人以上	81	85.2	13.6	1.2

※病気休暇制度がある企業を対象に集計。

図表 3-9：病気休暇（特別休暇）の年間の取得日数の上限 (n=1726)



※病気休暇の取得日数の上限がある企業を対象に集計。平均値は155.6日（標準偏差201.5）。

図表 3-10：病気休暇（特別休暇）の時間単位取得制度の有無（単位＝％）

	n	ある	ない	無回答
計	2809	12.9	74.3	12.9
<産業>				
建設業	177	11.9	72.9	15.3
製造業	799	9.5	75.3	15.1
情報通信業	111	9.9	80.2	9.9
運輸業、郵便業	257	5.8	83.3	10.9
卸売業、小売業	426	9.2	78.2	12.7
金融業、保険業	32	9.4	84.4	6.3
不動産業、物品賃貸業	37	29.7	67.6	2.7
サービス業	903	19.2	68.4	12.4
その他	67	19.4	73.1	7.5
<正社員規模>				
49人以下	591	14.0	72.1	13.9
50～99人	982	12.8	74.5	12.6
100～299人	745	11.8	76.0	12.2
300～999人	250	12.4	76.0	11.6
1000人以上	81	17.3	77.8	4.9

※病気休暇制度がある企業を対象に集計。

図表 3-11：病気休暇（特別休暇）を取得する場合の診断書等の必要の有無（単位＝％）

	n	書か取 がわ得 必ら日 要ず数 診に 断か	がよ取 必つ得 要て日 診数 断に 書	が収い診 必書ら断 要等な書 のいま 書がで 類領は	い等と はく 必に 要診 で断 な書	無 回 答
計	2809	39.8	40.8	1.9	3.6	14.0
<産業>						
建設業	177	40.7	32.8	1.7	5.1	19.8
製造業	799	34.3	45.3	1.9	2.6	15.9
情報通信業	111	47.7	39.6	2.7	1.8	8.1
運輸業、郵便業	257	44.7	37.0	1.2	3.5	13.6
卸売業、小売業	426	37.3	42.0	2.1	3.8	14.8
金融業、保険業	32	25.0	68.8	0.0	0.0	6.3
不動産業、物品賃貸業	37	56.8	29.7	0.0	10.8	2.7
サービス業	903	42.4	38.9	2.1	4.0	12.6
その他	67	47.8	35.8	1.5	6.0	9.0
<正社員規模>						
49人以下	591	40.4	38.1	1.2	4.4	15.9
50～99人	982	39.0	40.3	2.1	4.2	14.4
100～299人	745	40.4	42.3	2.4	3.1	11.8
300～999人	250	41.6	45.2	1.6	0.8	10.8
1000人以上	81	53.1	39.5	0.0	1.2	6.2

※病気休暇制度がある企業を対象に集計。

(2)病気休暇制度（特別休暇）の非正社員への適用状況

調査では、病気休暇制度がある企業を対象に、病気休暇制度の非正社員への適用状況を探っている。「非正社員はいない」及び無回答を除き集計したところ、「非正社員には適用されない」が42.9%となっており、「すべての非正社員に適用される」が35.6%、「一部に適用されている者がいる」が21.5%となっている。

非正社員規模別にみると、規模が大きくなるほど「一部に適用されている者がいる」の割合が高まる。同様に、非正社員比率別にみると、比率が高くなるほど「一部に適用されている者がいる」の割合が高くなっている（図表3-12）。

図表3-12：病気休暇制度（特別休暇）の非正社員への適用状況（単位＝％）

	n	れ社す る員べ にて 適の 用非 さ正	いれ一 るて部 いるに る適 者用 がさ	適非 用正 さ社 れ員 ない いは
計	2166	35.6	21.5	42.9
<産業>				
建設業	115	39.1	16.5	44.3
製造業	598	41.5	14.5	44.0
情報通信業	85	24.7	21.2	54.1
運輸業、郵便業	184	41.8	19.0	39.1
卸売業、小売業	333	36.3	21.9	41.7
金融業、保険業	30	23.3	33.3	43.3
不動産業、物品賃貸業	32	31.3	28.1	40.6
サービス業	741	30.5	27.5	42.0
その他	48	33.3	22.9	43.8
<非正社員規模>				
1～99人	1574	36.7	20.2	43.1
100～299人	245	35.9	28.2	35.9
300人以上	193	25.9	32.1	42.0
<非正社員比率>				
0%超～10%未満	473	37.0	17.8	45.2
10～30%未満	713	34.2	19.5	46.3
30～50%未満	344	33.4	25.0	41.6
50～70%未満	229	40.6	25.8	33.6
70%以上	253	34.8	32.0	33.2

※病気休暇制度がある企業を対象に、「非正社員がない」、無回答を除き集計。

3-4. 失効年休積立制度

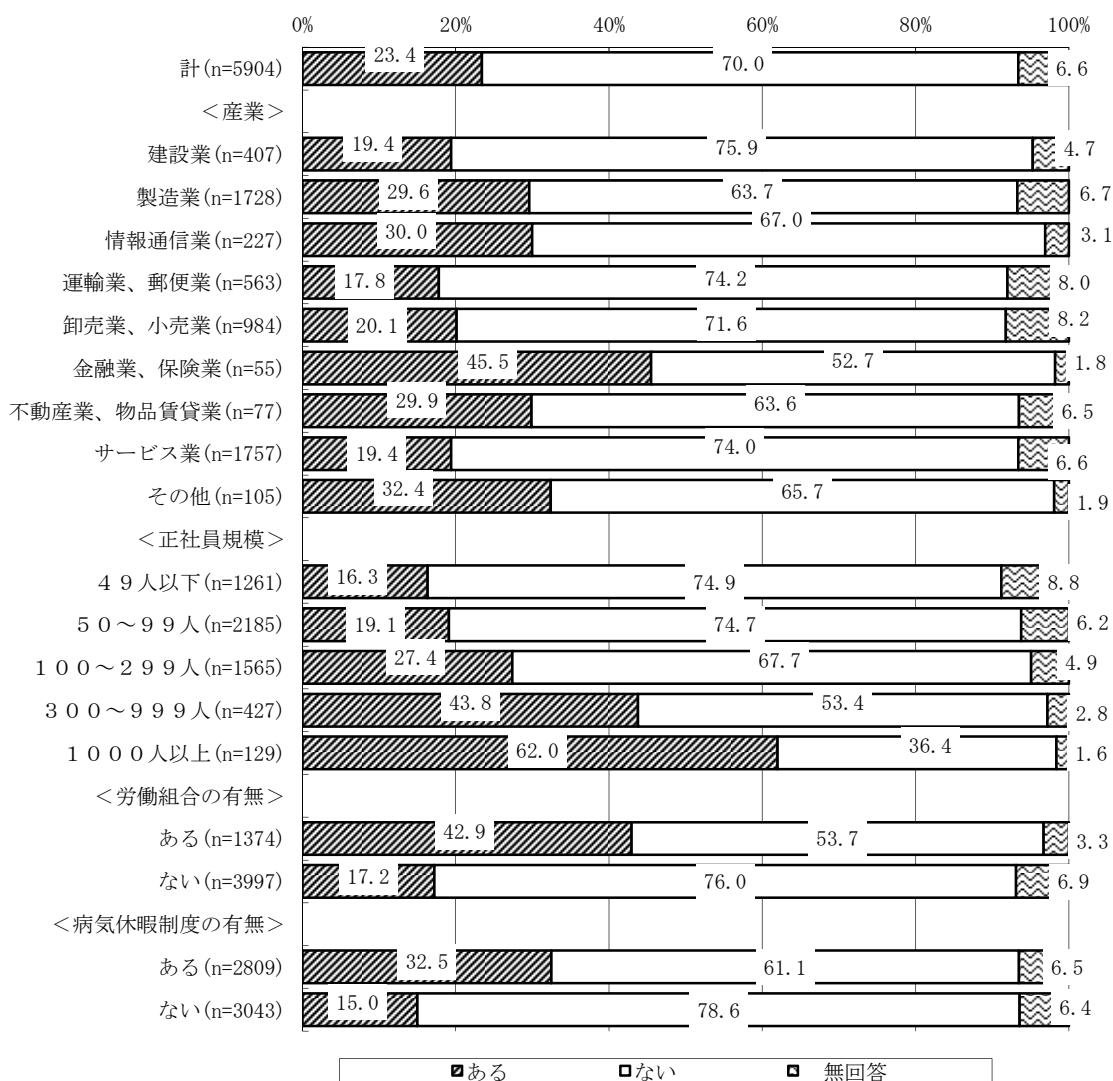
調査では、失効した年次有給休暇を積み立てて、病気等で長期療養する場合に使える失効年休積立制度の有無について尋ねている。それによれば、失効年休積立制度が「ある」とする企業は23.4%となっている。

これを正社員規模別にみると、規模が大きくなるほど、「ある」とする割合が高くなっている。労働組合の有無別にみると、労働組合のある企業の42.9%が失効年休積立制度が「ある」としている。病気休暇制度（特別休暇）の有無別にみると、病気休暇がある企業の32.5%

が「ある」としている（図表 3-13）。

次に、失効した年次有給休暇の年間積立日数の上限の有無では、「上限がある」が 82.5% となっている。具体的な上限日数の平均は 17.3 日である。また、総積立日数の上限については、「上限がある」が 87.5% となっている。具体的な上限日数の平均は 41.5 日である（図表 3-14）。

図表 3-13：失効年休積み立て制度の有無



図表 3-14：失効した年次有給休暇の年間積立日数の上限（単位＝%）

	(1) 上限の有無				(2) 上限日数							
	n	上限がある	上限はない	無回答	上限日数					上限日数（平均値）		
					n	10日まで	11日～30日まで	31日～50日まで	51日以上	無回答	n	平均（日）
年間積立日数の上限	1379	82.5	15.4	2.0	1138	38.1	52.5	5.8	1.6	2.0	1115	17.3
総積立日数の上限	1379	87.5	4.9	7.5	1207	1.6	31.4	47.7	17.8	1.5	1189	41.5

※「(1) 上限の有無」については、失効年休積み立て制度が「ある」企業を対象に集計。「(2) 上限日数」は、年間積立日数の「上限がある」企業、総積立日数の「上限がある」企業を対象に集計。

4. 病気休職制度

4-1. 病気休職制度の規定状況

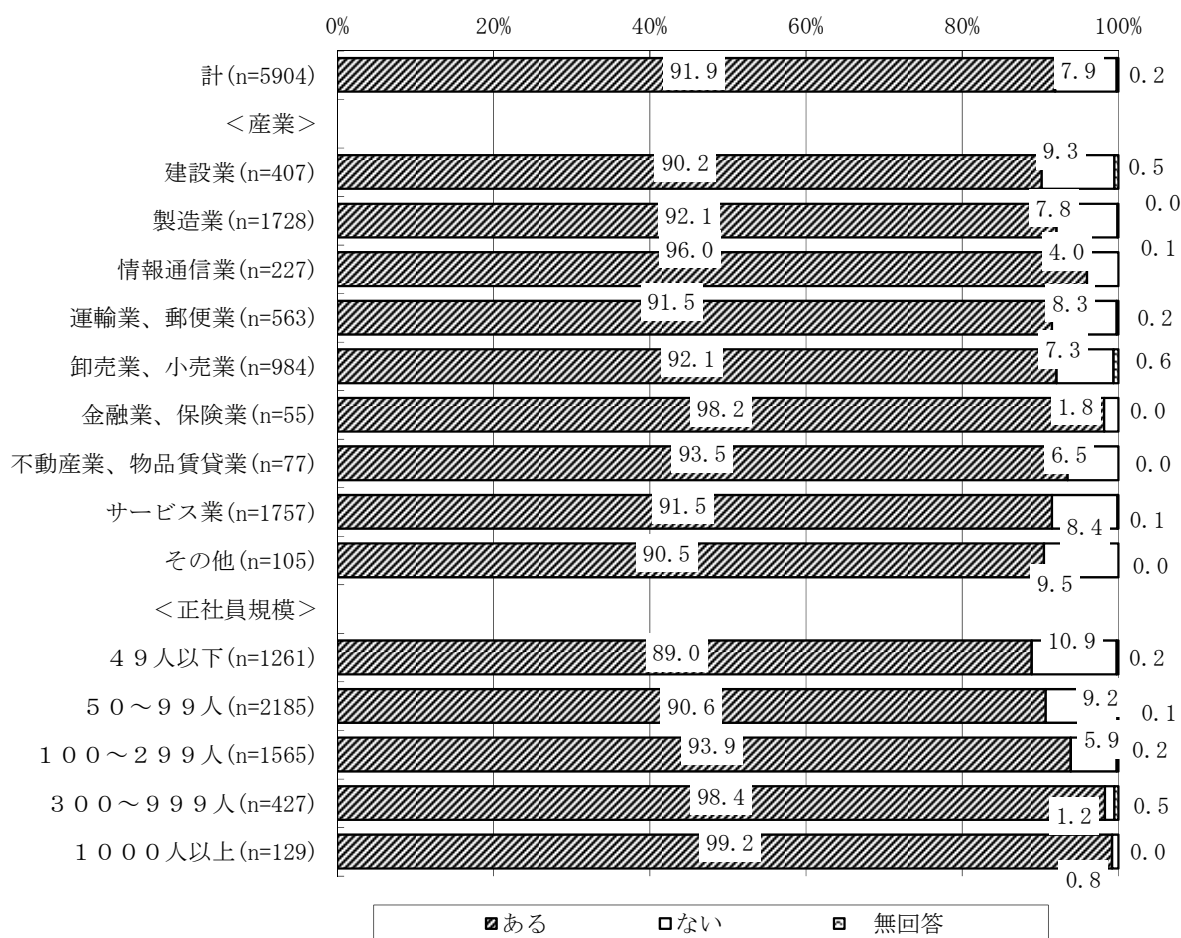
(1) 病気休職制度の有無

通常の年次有給休暇以外で、連続して1ヵ月以上、従業員が私傷病時に利用できる休暇・休職・休業する制度（慣行含む。労働災害による休職制度を除く。以下、「病気休職制度」と略す。）があるのは、91.9%である。正社員規模別にみると、規模が小さくなるほど「ない」の割合が高くなっている（図表 4-1）。

病気休職制度の就業規則等の規定状況は、制度がある企業のうち、77.7%が「規定されている」としている（「規定されていない」は9.7%であり、慣行として病気休職制度があるのは1割弱となっている）。正社員規模別にみると、規模が小さくなるほど「規定されている」の割合が低くなっている（図表 4-2）。

病気休職制度の有無と規定状況を組み合わせて集計すると、全体のうち、「病気休職制度あり（規定あり）」が71.4%、「病気休職制度あり（規定なし）」が8.9%、「病気休職制度自体ない」7.9%となっている（図表 4-3）。

図表 4-1：病気休職制度の有無

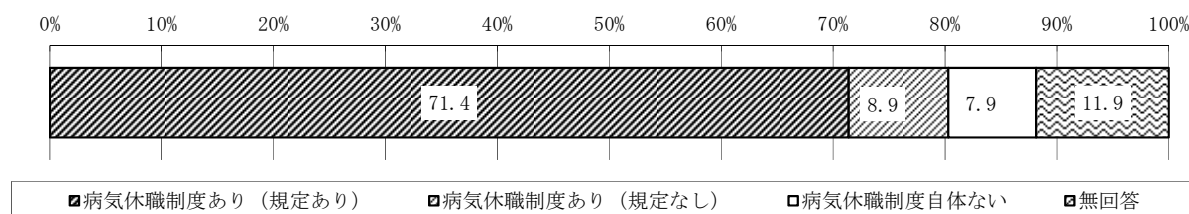


図表 4-2：病気休職制度の就業規則等での規定状況
(単位＝%)

	n	い 規 定 さ れ て	い 規 定 な い さ れ て	無 回 答
計	5428	77.7	9.7	12.7
<産業>				
建設業	367	71.9	11.4	16.6
製造業	1592	78.6	9.4	12.1
情報通信業	218	87.6	6.9	5.5
運輸業、郵便業	515	71.7	12.8	15.5
卸売業、小売業	906	76.7	9.5	13.8
金融業、保険業	54	98.1	0.0	1.9
不動産業、物品賃貸業	72	81.9	6.9	11.1
サービス業	1608	77.9	9.7	12.4
その他	95	84.2	6.3	9.5
<正社員規模>				
49人以下	1122	69.9	13.1	17.0
50～99人	1980	74.8	11.0	14.1
100～299人	1469	82.6	8.0	9.5
300～999人	420	91.0	2.1	6.9
1000人以上	128	96.1	1.6	2.3

※病気休職制度がある企業を対象に集計。

図表 4-3：病気休職制度の状況 (n=5904)



(2) 病気休職制度の非正社員への適用状況

調査では、病気休職制度が就業規則等に規定されている企業を対象に、規定で非正社員を適用対象にしているか尋ねている。それによれば、「非正社員はいない」及び無回答を除き集計したところ、非正社員を適用対象と「している」が44.8%となっている。

産業別にみると、非正社員を適用対象と「している」とする割合が高いのは、「運輸業、郵便業」「不動産業、物品賃貸業」などである。

非正社員規模別にみると、どの規模でも4割程度が適用対象として規定している。非正社員比率別にみると、比率が高まるほど「している」とする割合が高くなっている（図表 4-4）。

図表 4-4：病気休職制度の規定上での非正社員を適用対象の有無（単位＝％）

	n	している	していない
計	3726	44.8	55.2
<産業>			
建設業	205	43.9	56.1
製造業	1088	46.3	53.7
情報通信業	154	41.6	58.4
運輸業、郵便業	318	50.0	50.0
卸売業、小売業	641	42.9	57.1
金融業、保険業	52	38.5	61.5
不動産業、物品賃貸業	52	48.1	51.9
サービス業	1153	44.3	55.7
その他	63	36.5	63.5
<非正社員規模>			
1～99人	2717	45.0	55.0
100～299人	437	46.2	53.8
300人以上	303	43.6	56.4
<非正社員比率>			
0％超～10％未満	832	42.3	57.7
10～30％未満	1272	43.2	56.8
30～50％未満	580	45.9	54.1
50～70％未満	392	47.4	52.6
70％以上	381	53.5	46.5

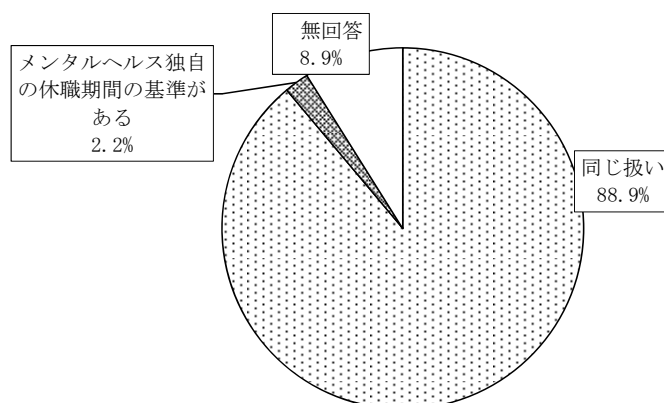
※病気休職制度が就業規則等で「規定されている」企業を対象に、「非正社員がいない」、無回答を除き集計。

(3)休職期間の状況

①メンタルヘルスの休職期間の扱い

調査では、病気休職制度がある企業を対象に、メンタルヘルスの場合、休職期間が病気やケガなどの一般疾病と同じ扱いにしているかについて尋ねている。それによれば、休職期間がメンタルヘルスの場合と「同じ扱い」としているのは88.9%となっている（図表 4-5）。

図表 4-5：メンタルヘルスの場合、休職期間が一般疾患と同じ扱いであるか(n=5428)



※病気休職制度がある企業を対象に集計。

②休職期間の区分の規定

病気休職制度がある企業のうち、休職期間の規定の勤続年数による区分状況は、「勤続年数により区分されている」が 49.1%と半数を占める。「勤続年数による区分はない」は 36.6%である。正社員規模別にみると、規模が大きくなるほど「勤続年数により区分されている」の割合が高くなる一方で、規模が小さくなるほど「勤続年数による区分はない」がおおむね高くなっている（図表 4-6）。

「勤続年数により区分されている」企業の区分数は、「4 つ以上」が 39.0%と最も割合が高く、次いで、「3 つ」が 31.3%、「2 つ」が 19.7%、「1 つ」が 8.4%となっている。「3 つ以上計」（「3 つ」「4 つ以上」の合計）を正社員規模別にみると、規模が大きくなるほど、その割合はおおむね高くなっている（図表 4-7）。

勤続年数の区分は、「5 年未満」が 80.0%と最も割合が高く、次いで、「5～10 年未満」49.0%、「10～15 年未満」26.9%、「20 年以上」18.0%などとなっている。これを勤続年数による区分数別にみると、区分数が多くなるほど、「5～10 年未満」「10～15 年未満」「15～20 年未満」「20 年以上」の割合は高くなっている。（図表 4-8）。

図表 4-6：休職期間規定での勤続年数による区分の有無（単位＝％）

	n	れよ勤 てり続 い区年 る分数 さに	なよ勤 いる続 区年 分数 はに	規休 定職 が期 な間 いの	無 回 答
計	5428	49.1	36.6	8.6	5.8
<産業>					
建設業	367	45.0	37.6	10.6	6.8
製造業	1592	51.5	33.8	9.5	5.2
情報通信業	218	65.6	28.9	2.8	2.8
運輸業、郵便業	515	35.1	47.2	9.9	7.8
卸売業、小売業	906	57.9	29.7	7.3	5.1
金融業、保険業	54	79.6	18.5	1.9	0.0
不動産業、物品賃貸業	72	51.4	34.7	9.7	4.2
サービス業	1608	44.1	40.9	8.5	6.5
その他	95	43.2	43.2	7.4	6.3
<正社員規模>					
49人以下	1122	38.1	38.1	15.6	8.2
50～99人	1980	43.9	40.4	9.9	5.8
100～299人	1469	57.7	33.4	4.5	4.5
300～999人	420	64.3	33.1	0.7	1.9
1000人以上	128	75.8	22.7	0.0	1.6

※病気休職制度がある企業を対象に集計。

図表 4-7：休職期間規定の勤続年数の区分数（単位＝％）

	n	1 つ	2 つ	3 つ	4 つ 以上	無 回 答	3 つ 以上 計
計	2664	8.4	19.7	31.3	39.0	1.6	70.3
<産業>							
建設業	165	6.7	18.2	26.1	47.9	1.2	74.0
製造業	820	8.2	20.1	30.2	39.1	2.3	69.3
情報通信業	143	7.0	16.8	30.1	45.5	0.7	75.6
運輸業、郵便業	181	13.8	22.7	27.1	33.1	3.3	60.2
卸売業、小売業	525	9.1	18.3	31.4	39.8	1.3	71.2
金融業、保険業	43	0.0	18.6	34.9	46.5	0.0	81.4
不動産業、物品賃貸業	37	13.5	24.3	35.1	27.0	0.0	62.1
サービス業	709	7.5	20.7	34.8	35.8	1.1	70.6
その他	41	9.8	14.6	26.8	48.8	0.0	75.6
<正社員規模>							
49人以下	428	11.2	20.8	31.3	34.8	1.9	66.1
50～99人	870	8.0	21.4	29.7	39.2	1.7	68.9
100～299人	847	7.8	18.5	31.2	41.1	1.4	72.3
300～999人	270	8.1	20.0	32.6	38.5	0.7	71.1
1000人以上	97	6.2	12.4	35.1	44.3	2.1	79.4

※病気休職制度がある企業のうち、休職期間の規定で「勤続年数により区分されている」企業を対象に集計。

図表 4-8：休職期間規定の勤続年数（複数回答、単位＝％）

	n	5 年 未 満	未5 満 1 年	年1 未0 満 1 年 5	年1 未5 満 2 年 0	2 0 年 以上	無 回 答
計	2664	80.0	49.0	26.9	14.6	18.0	10.0
<勤続年数による区分数>							
1つ	223	80.7	11.2	4.9	1.3	2.7	6.7
2つ	526	78.7	14.4	7.0	1.9	3.4	7.6
3つ	834	80.9	52.5	25.3	9.7	13.7	11.0
4つ以上	1038	81.7	73.0	43.6	28.3	32.7	8.9

※病気休職制度がある企業のうち、休職期間の規定で「勤続年数により区分されている」企業を対象に集計。

(4)病気休職制度の休職期間の上限

病気休職制度の休職期間の上限は、「6ヵ月超から1年未満まで」が22.3%でもっとも割合が高く、次いで、「1年超から1年6ヵ月まで」が17.2%などとなっている。「1年6ヵ月超計」（「1年6ヵ月超から2年まで」「2年超から2年6ヵ月まで」「2年6ヵ月超から3年まで」「3年超」の合計）は26.1%となっている。「上限なし」は4.5%である。

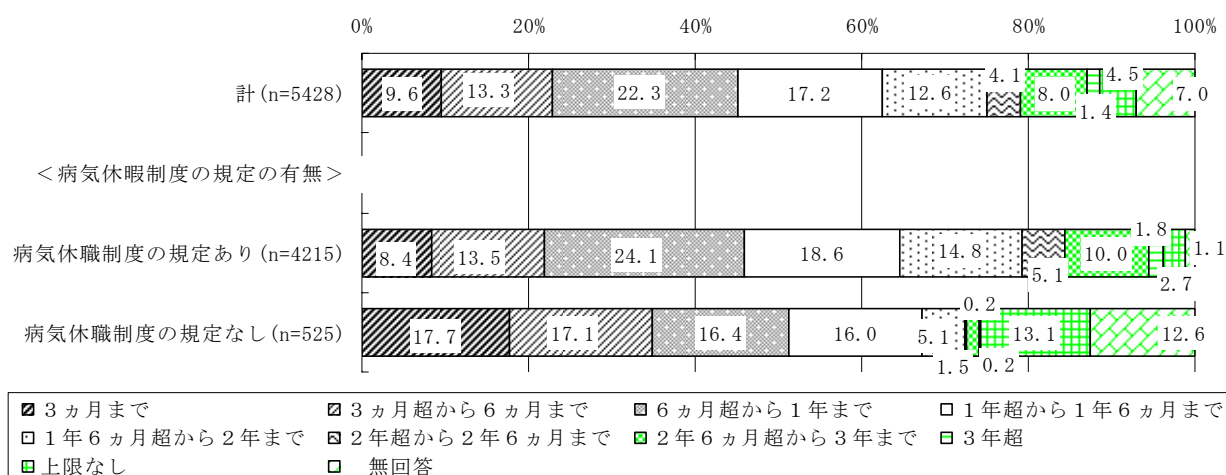
病気休職制度の規定の有無別にみると、「6ヵ月以下計」（「3ヵ月まで」「3ヵ月超から6ヵ月まで」の合計）の割合は、「病気休職制度の規定あり」が21.9%、「病気休職制度の規定なし」が34.8%となっており、「病気休職制度の規定なし」のほうが高い。その一方で、「1年6ヵ月超計」は、「病気休職制度の規定あり」が31.7%、「病気休職制度の規定なし」が7.0%となっており、「病気休職制度の規定あり」のほうが高い。「上限なし」の割合は、「病気休職制度の規定あり」が2.7%、「病気休職制度の規定なし」が13.1%となっており、「病

気休職制度の規定なし」のほうが高くなっている（図表 4-9）。

これを産業別にみると、「1 年 6 ヶ月超計」の割合は「金融業、保険業」で 64.9%ともっとも高く、次いで、「情報通信業」「不動産業、物品賃貸業」などとなっている。正社員規模別にみると、「6 ヶ月以下計」の割合は規模が小さくなるほど高い。「上限なし」の割合もわずかではあるが規模が小さくなるほどおおむね高くなっている（図表 4-10）。

なお、休職期間が「3 年超」の企業について、具体的な期間を尋ねたところ、「3 年超～3 年半まで」が 44.2%ともっとも高く、次いで、「3 年半超～4 年まで」が 19.5%となっており、両者をあわせて約 6 割が 4 年までの期間となっている（3 年超の休職期間の平均値は 4.2 年、最大値 10 年）（図表 4-11）。

図表 4-9：病気休職制度の休職期間の上限（単位＝％）



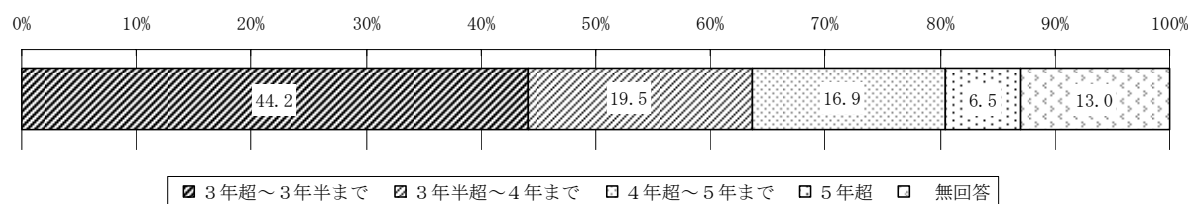
※病気休職制度がある企業を対象に集計。

図表 4-10：病気休職制度の休職期間の上限（単位＝％）

	n	3 ヶ月まで	6 ヶ月以下計	6 ヶ月超から 1 年まで	1 年超から 1 年 6 ヶ月まで	1 年 6 ヶ月超から 2 年まで	2 年超から 2 年 6 ヶ月まで	2 年 6 ヶ月超から 3 年まで	3 年超	上限なし	無回答	6 ヶ月以下計	1 年 6 ヶ月超計
計	5428	9.6	13.3	22.3	17.2	12.6	4.1	8.0	1.4	4.5	7.0	22.9	26.1
<産業>													
建設業	367	11.2	18.5	20.7	15.3	12.5	3.8	5.4	0.8	4.6	7.1	29.7	22.5
製造業	1592	7.2	13.3	21.9	20.5	13.2	4.3	6.9	0.8	4.9	6.9	20.5	25.2
情報通信業	218	6.9	13.3	23.9	10.6	15.1	11.9	9.2	4.1	1.8	3.2	20.2	40.3
運輸業、郵便業	515	13.0	15.1	23.1	15.7	10.1	3.7	4.3	0.4	5.6	8.9	28.1	18.5
卸売業、小売業	906	9.8	12.3	24.0	21.0	13.8	3.1	5.3	0.8	3.6	6.4	22.1	23.0
金融業、保険業	54	0.0	1.9	16.7	14.8	20.4	9.3	20.4	14.8	0.0	1.9	1.9	64.9
不動産業、物品賃貸業	72	9.7	12.5	12.5	18.1	22.2	1.4	11.1	2.8	2.8	6.9	22.2	37.5
サービス業	1608	11.4	12.7	22.5	13.9	11.1	3.5	11.1	1.7	4.7	7.5	24.1	27.4
その他	95	5.3	9.5	15.8	14.7	11.6	4.2	20.0	5.3	5.3	8.4	14.8	41.1
<正社員規模>													
49 人以下	1122	14.6	15.0	21.0	12.2	9.4	2.6	6.5	1.6	6.4	10.6	29.6	20.1
50～99 人	1980	11.5	14.7	23.6	16.6	11.1	2.8	5.9	0.9	5.6	7.3	26.2	20.7
100～299 人	1469	6.1	12.0	22.7	21.8	14.4	5.0	8.8	1.4	3.2	4.7	18.1	29.6
300～999 人	420	3.1	8.8	17.4	20.7	19.0	9.5	16.2	2.4	0.5	2.4	11.9	47.1
1000 人以上	128	0.8	1.6	10.9	17.2	28.9	10.9	20.3	6.3	1.6	1.6	2.4	66.4

※病気休職制度がある企業を対象に集計。「6 ヶ月以下計」は「3 ヶ月まで」「3 ヶ月超から 6 ヶ月まで」の合計。「1 年 6 ヶ月超計」は「1 年 6 ヶ月超から 2 年まで」「2 年超から 2 年 6 ヶ月まで」「2 年 6 ヶ月超から 3 年まで」「3 年超」の合計。

図表 4-11：休職期間の上限の3年超の期間 (n=77)



※休職期間が3年超の企業を対象に集計。平均値は4.2年、標準偏差は1.5、最大値は10年。

(5) 傷病手当金・傷病手当付加金の受給勧奨

調査では、傷病手当金、傷病手当付加金³の受給勧奨状況について尋ねている。傷病手当金の受給勧奨を「している」とする企業は83.2%である。正社員規模別にみると規模が大きくなるほど、その割合はおおむね高い。

傷病手当付加金の受給勧奨を「している」とする企業は47.0%である。正社員規模別にみると、規模が大きくなるほど、その割合はおおむね高くなっている。

病気休職制度の規定の有無別にみると、受給勧奨を「している」とする割合は、傷病手当金、傷病手当付加金いずれも、「病気休職制度の規定あり」のほうが高い（図表 4-12）。

図表 4-12：傷病手当金・傷病手当付加金の受給勧奨状況（単位＝%）

	n	(1) 傷病手当金の受給勧奨				(2) 傷病手当付加金等の受給勧奨			
		受給勧奨している	受給しないが勧奨している	前例がないがわからない	無回答	受給勧奨している	受給しないが勧奨している	前例がないがわからない	無回答
計	5428	83.2	4.8	10.2	1.8	47.0	12.5	32.9	7.5
<産業>									
建設業	367	80.7	5.4	12.8	1.1	45.0	12.3	36.0	6.8
製造業	1592	88.7	3.5	6.3	1.4	50.4	11.7	30.1	7.8
情報通信業	218	84.9	4.1	10.6	0.5	50.9	11.9	31.7	5.5
運輸業、郵便業	515	86.6	5.2	6.2	1.9	45.4	15.7	30.3	8.5
卸売業、小売業	906	82.5	4.6	11.3	1.7	46.7	11.9	34.4	7.0
金融業、保険業	54	70.4	14.8	13.0	1.9	50.0	14.8	29.6	5.6
不動産業、物品賃貸業	72	73.6	6.9	16.7	2.8	41.7	12.5	43.1	2.8
サービス業	1608	78.8	5.3	13.5	2.4	44.5	12.4	35.1	8.0
その他	95	75.8	10.5	12.6	1.1	46.3	17.9	28.4	7.4
<正社員規模>									
49人以下	1122	74.2	4.8	18.4	2.7	41.3	11.9	39.8	7.1
50～99人	1980	81.8	5.0	11.9	1.4	45.7	11.5	35.3	7.6
100～299人	1469	88.0	5.2	4.9	1.8	47.9	14.4	30.1	7.6
300～999人	420	95.2	3.1	1.0	0.7	60.2	11.9	20.2	7.6
1000人以上	128	94.5	3.9	0.8	0.8	57.8	14.1	17.2	10.9
<病気休暇制度の規定の有無>									
病気休職制度の規定あり	4215	85.9	4.8	8.6	0.8	48.8	13.0	31.2	7.0
病気休職制度の規定なし	525	75.8	5.7	15.6	2.9	41.3	11.2	40.8	6.7

※病気休職制度がある企業を対象に集計。

³ 調査票では、「『傷病手当金』とは、健康保険法により、4日目以降、最長18ヵ月（1年6ヵ月）にわたり約3分の2の給与が補償される制度です。『傷病手当付加金』とは、貴社の健保が健康保険組合である場合に支給される可能性のあるものです（共済からの手当金を含む）。支給割合は、「傷病手当金」とは別に1割～2割5分程度です」と注を入れている。

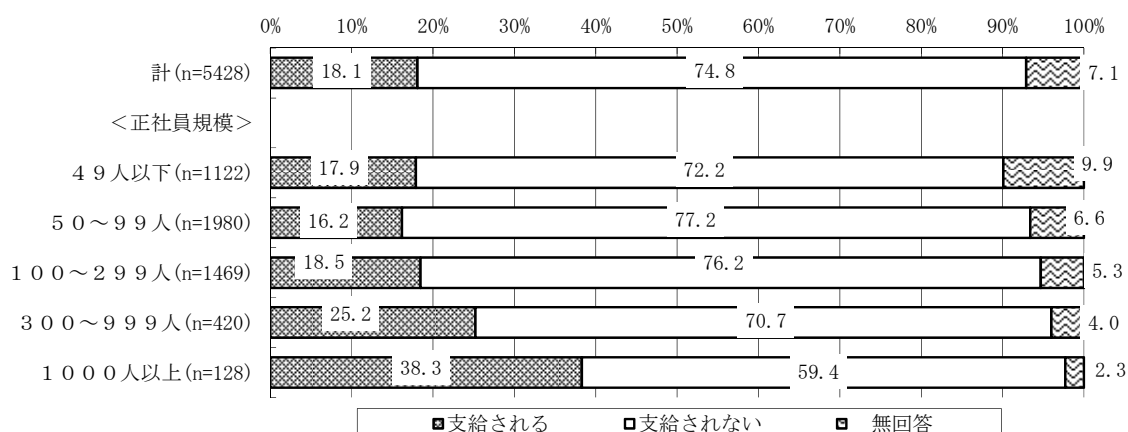
(6)病気休職期間中の月例賃金支給状況

病気休職期間中の月例賃金（「傷病手当金」や「傷病手当付加金」等は除く）の支給状況では、「支給されない」が74.8%となっており、「支給している」は18.1%である。正社員規模別にみると、規模が大きくなるほど「支給している」の割合がおおむね高くなっている（図表4-13）。

産業別にみると、「支給される」とする割合は「金融業、保険業」が75.9%と他に比べて高くなっている。病気休職制度の規定の有無別にみると、「支給される」とする割合は、「病気休職制度の規定あり」のほうが高い。休職期間の上限別にみると、上限が長くなるほど「支給される」とする割合は高まる。とくに1年6ヵ月を超えると「支給される」とする割合は高まり、3年超では70.1%となっている。なお、「上限なし」は「支給されない」が84.8%となっている。傷病手当金の受給勧奨別にみると、「受給勧奨していない」とする企業のほうが「受給勧奨している」とする企業よりも、「支給される」とする割合が高い。同様に、傷病手当付加金の受給勧奨別にみても、「受給勧奨していない」とする企業のほうが「受給勧奨している」とする企業よりも、「支給される」とする割合が高い（図表4-14）。

次に、調査では、病気休職期間中に月例賃金が「支給される」とする企業を対象に、支給される月例賃金（「傷病手当金」や「傷病手当付加金」を除く）が休職前の月例賃金⁴の何%であるかを休職期間ごとに尋ねている。それによれば、最初の休職期間にあたる「3ヵ月まで」では、「100%」が33.8%でもっとも割合が高く、次いで「80～100%未満」が18.7%、「60～70%未満」が13.2%などとなっている。なお、休職期間が長くなるほど、「無給」の割合がおおむね高まっている（図表4-15。図表4-16で、参考として、休職期間の上限ごとにみた休職期間ごとの月例賃金の支給割合を集計している）。

図表4-13：病気休職期間中の月例賃金の支給の有無



※病気休職制度がある企業を対象に集計。月例賃金には傷病手当金や傷病手当付加金などは除く。

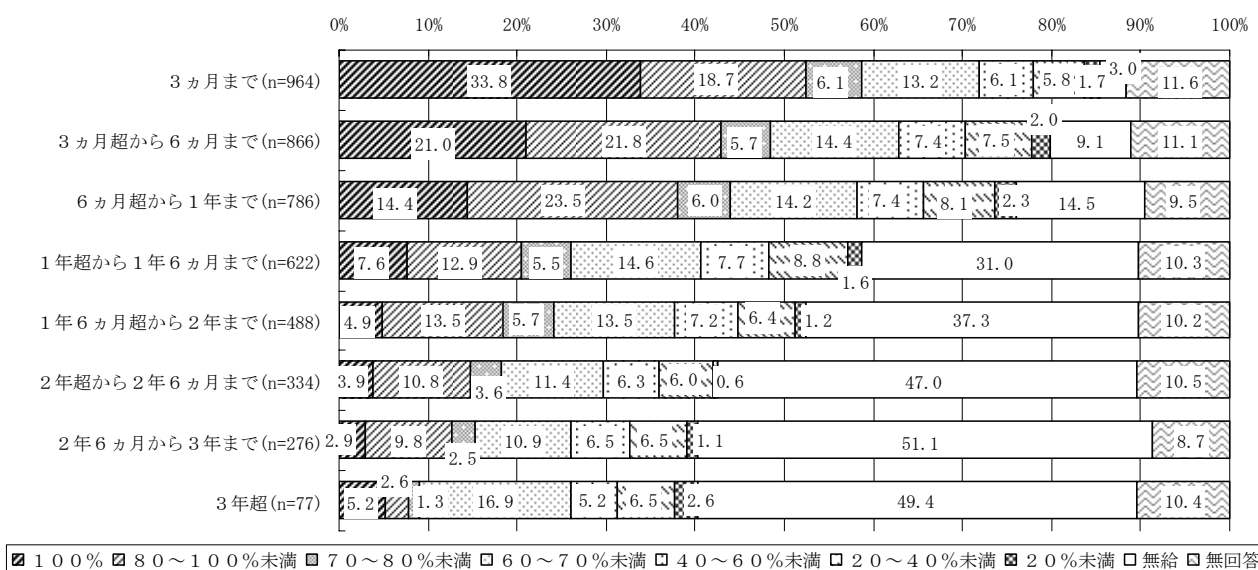
⁴ 調査票では、月例賃金の支給は、時間外手当や賞与を除き、定期的に支給される給与を「100」として、休職後の期間ごとの割合について選択肢で尋ねている（各期間内に複数回、割合が変動する場合は、低い割合を選択するよう指示）。

図表 4-14：病気休職期間中の月例賃金の支給の有無（単位＝％）

	n	れ支 る給 さ	れ支 な給 いさ	無 回 答
計	5428	18.1	74.8	7.1
<産業>				
建設業	367	18.3	76.0	5.7
製造業	1592	11.4	81.5	7.0
情報通信業	218	17.9	78.9	3.2
運輸業、郵便業	515	11.7	80.4	8.0
卸売業、小売業	906	16.2	76.5	7.3
金融業、保険業	54	75.9	22.2	1.9
不動産業、物品賃貸業	72	22.2	73.6	4.2
サービス業	1608	24.9	67.4	7.7
その他	95	32.6	58.9	8.4
<病気休職制度の規定の有無>				
病気休職制度の規定あり	4215	21.1	76.8	2.2
病気休職制度の規定なし	525	9.1	80.6	10.3
<休職期間の上限>				
3ヵ月まで	522	18.8	78.7	2.5
3ヵ月超から6ヵ月まで	720	11.1	86.1	2.8
6ヵ月超から1年まで	1208	13.6	84.3	2.2
1年超から1年6ヵ月まで	935	14.3	82.9	2.8
1年6ヵ月超から2年まで	682	22.6	76.2	1.2
2年超から2年6ヵ月まで	223	26.0	71.7	2.2
2年6ヵ月超から3年まで	436	45.6	52.8	1.6
3年超	77	70.1	28.6	1.3
上限なし	244	9.4	84.8	5.7
<傷病手当金の受給勧奨>				
受給勧奨している	4516	16.2	78.2	5.6
受給勧奨していない	263	32.7	61.2	6.1
前例がないのでわからない	554	27.6	62.1	10.3
<傷病手当付加金の受給勧奨>				
受給勧奨している	2553	19.0	75.3	5.7
受給勧奨していない	679	22.1	73.5	4.4
前例がないのでわからない	1788	16.7	76.7	6.7

※病気休職制度がある企業を対象に集計。月例賃金には傷病手当金や傷病手当付加金などは除く。

図表 4-15：病気休職期間中に支給された月例賃金は休職前の何％であるか（単位＝％）



※病気休職制度がある企業のうち、休職期間中に月例賃金の支給がある企業を対象に集計。

図表 4-16：病気休職期間中に支給された月例賃金は休職前の何％であるか（単位＝％）

	n	病気休職期間中の支給された月例賃金の休職前と比べた割合										割合（4区分）				
		1 0 0 %	8 0 % 未満	7 0 % 未満	6 0 % 未満	4 0 % 未満	2 0 % 未満	2 0 % 未満	無給	無回答	1 0 0 %	6 0 % 未満	4 0 % 未満	2 0 % 未満	無給	
<3ヵ月まで>																
（a）3ヵ月まで	98	46.9	10.2	8.2	17.3	10.2	3.1	2.0	0.0	2.0	46.9	35.7	10.2	5.1	0.0	
<3ヵ月超から6ヵ月まで>																
（a）3ヵ月まで	80	31.3	11.3	3.8	17.5	7.5	5.0	0.0	0.0	23.8	31.3	32.6	7.5	5.0	0.0	
（b）3ヵ月超から6ヵ月まで	80	18.8	12.5	3.8	27.5	12.5	7.5	2.5	8.8	6.3	18.8	43.8	12.5	10.0	8.8	
<6ヵ月超から1年まで>																
（a）3ヵ月まで	164	31.1	9.1	7.9	16.5	8.5	6.1	1.8	1.8	17.1	31.1	33.5	8.5	7.9	1.8	
（b）3ヵ月超から6ヵ月まで	164	17.7	10.4	5.5	17.1	11.0	6.1	2.4	11.0	18.9	17.7	33.0	11.0	8.5	11.0	
（c）6ヵ月超から1年まで	164	15.9	9.8	4.3	20.1	10.4	7.3	4.9	15.2	12.2	15.9	34.2	10.4	12.2	15.2	
<1年超から1年6ヵ月まで>																
（a）3ヵ月まで	134	29.1	8.2	6.0	17.9	8.2	9.7	3.0	0.0	17.9	29.1	32.1	8.2	12.7	0.0	
（b）3ヵ月超から6ヵ月まで	134	17.9	9.0	8.2	18.7	8.2	12.7	2.2	7.5	15.7	17.9	35.9	8.2	14.9	7.5	
（c）6ヵ月超から1年まで	134	9.7	7.5	7.5	20.1	9.7	13.4	2.2	15.7	14.2	9.7	35.1	9.7	15.6	15.7	
（d）1年超から1年6ヵ月まで	134	11.2	5.2	5.2	20.1	9.0	14.2	2.2	20.1	12.7	11.2	30.5	9.0	16.4	20.1	
<1年6ヵ月超から2年まで>																
（a）3ヵ月まで	154	33.1	20.1	6.5	13.0	5.8	5.8	1.9	5.2	8.4	33.1	39.6	5.8	7.7	5.2	
（b）3ヵ月超から6ヵ月まで	154	26.0	18.8	7.1	13.6	8.4	8.4	1.9	7.8	7.8	26.0	39.5	8.4	10.3	7.8	
（c）6ヵ月超から1年まで	154	15.6	21.4	7.8	13.6	7.8	9.1	1.3	14.3	9.1	15.6	42.8	7.8	10.4	14.3	
（d）1年超から1年6ヵ月まで	154	4.5	12.3	7.1	20.1	11.7	7.8	1.9	24.0	10.4	4.5	39.5	11.7	9.7	24.0	
（e）1年6ヵ月超から2年まで	154	5.2	10.4	7.8	18.2	8.4	7.8	1.9	27.3	13.0	5.2	36.4	8.4	9.7	27.3	
<2年超から2年6ヵ月まで>																
（a）3ヵ月まで	58	31.0	22.4	6.9	8.6	5.2	6.9	0.0	12.1	6.9	31.0	37.9	5.2	6.9	12.1	
（b）3ヵ月超から6ヵ月まで	58	19.0	25.9	5.2	8.6	8.6	8.6	0.0	15.5	8.6	19.0	39.7	8.6	8.6	15.5	
（c）6ヵ月超から1年まで	58	13.8	22.4	5.2	13.8	5.2	8.6	0.0	25.9	5.2	13.8	41.4	5.2	8.6	25.9	
（d）1年超から1年6ヵ月まで	58	12.1	12.1	6.9	12.1	3.4	12.1	0.0	34.5	6.9	12.1	31.1	3.4	12.1	34.5	
（e）1年6ヵ月超から2年まで	58	10.3	12.1	3.4	12.1	8.6	8.6	0.0	34.5	10.3	10.3	27.6	8.6	8.6	34.5	
（f）2年超から2年6ヵ月まで	58	8.6	8.6	3.4	12.1	10.3	6.9	0.0	36.2	13.8	8.6	24.1	10.3	6.9	36.2	
<2年6ヵ月超から3年まで>																
（a）3ヵ月まで	199	32.2	39.7	3.5	6.5	2.5	5.5	1.5	2.0	6.5	32.2	49.7	2.5	7.0	2.0	
（b）3ヵ月超から6ヵ月まで	199	19.6	46.7	3.5	7.5	2.5	6.0	2.0	5.0	7.0	19.6	57.7	2.5	8.0	5.0	
（c）6ヵ月超から1年まで	199	13.1	49.7	5.0	6.0	4.5	6.0	2.0	7.5	6.0	13.1	60.7	4.5	8.0	7.5	
（d）1年超から1年6ヵ月まで	199	4.5	18.6	4.0	7.5	5.0	6.5	1.5	43.2	9.0	4.5	30.1	5.0	8.0	43.2	
（e）1年6ヵ月超から2年まで	199	2.0	17.1	4.0	9.0	6.0	5.0	1.0	48.2	7.5	2.0	30.1	6.0	6.0	48.2	
（f）2年超から2年6ヵ月まで	199	1.5	12.1	3.0	9.0	5.5	6.0	0.5	53.3	9.0	1.5	24.1	5.5	6.5	53.3	
（g）2年6ヵ月から3年まで	199	1.5	11.6	2.5	8.5	7.0	6.5	0.5	53.8	8.0	1.5	22.6	7.0	7.0	53.8	
<3年超>																
（a）3ヵ月まで	54	48.1	16.7	7.4	3.7	0.0	3.7	1.9	11.1	7.4	48.1	27.8	0.0	5.6	11.1	
（b）3ヵ月超から6ヵ月まで	54	38.9	20.4	5.6	7.4	1.9	3.7	1.9	14.8	5.6	38.9	33.4	1.9	5.6	14.8	
（c）6ヵ月超から1年まで	54	25.9	20.4	7.4	11.1	1.9	5.6	1.9	20.4	5.6	25.9	38.9	1.9	7.5	20.4	
（d）1年超から1年6ヵ月まで	54	14.8	14.8	5.6	9.3	5.6	7.4	1.9	33.3	7.4	14.8	29.7	5.6	9.3	33.3	
（e）1年6ヵ月超から2年まで	54	9.3	13.0	9.3	16.7	3.7	7.4	1.9	31.5	7.4	9.3	39.0	3.7	9.3	31.5	
（f）2年超から2年6ヵ月まで	54	7.4	11.1	5.6	14.8	1.9	7.4	1.9	42.6	7.4	7.4	31.5	1.9	9.3	42.6	
（g）2年6ヵ月から3年まで	54	7.4	5.6	3.7	14.8	1.9	9.3	1.9	50.0	5.6	7.4	24.1	1.9	11.2	50.0	
（h）3年超	54	5.6	3.7	1.9	13.0	1.9	9.3	1.9	55.6	7.4	5.6	18.6	1.9	11.2	55.6	
<上限なし>																
（a）3ヵ月まで	23	26.1	13.0	8.7	21.7	4.3	0.0	0.0	4.3	21.7	26.1	43.4	4.3	0.0	4.3	
（b）3ヵ月超から6ヵ月まで	23	13.0	8.7	8.7	21.7	4.3	0.0	0.0	21.7	21.7	13.0	39.1	4.3	0.0	21.7	
（c）6ヵ月超から1年まで	23	8.7	13.0	4.3	21.7	13.0	0.0	0.0	21.7	17.4	8.7	39.0	13.0	0.0	21.7	
（d）1年超から1年6ヵ月まで	23	4.3	8.7	4.3	26.1	13.0	0.0	0.0	21.7	21.7	4.3	39.1	13.0	0.0	21.7	
（e）1年6ヵ月超から2年まで	23	4.3	8.7	4.3	17.4	13.0	0.0	0.0	30.4	21.7	4.3	30.4	13.0	0.0	30.4	
（f）2年超から2年6ヵ月まで	23	4.3	4.3	4.3	21.7	13.0	0.0	0.0	30.4	21.7	4.3	30.3	13.0	0.0	30.4	
（g）2年6ヵ月から3年まで	23	4.3	4.3	0.0	21.7	13.0	0.0	4.3	30.4	21.7	4.3	26.0	13.0	4.3	30.4	
（h）3年超	23	4.3	0.0	0.0	26.1	13.0	0.0	4.3	34.8	17.4	4.3	26.1	13.0	4.3	34.8	

※休職期間の上限で抽出し、休職期間ごとの月例賃金の支給割合を集計。

(7)再発の場合の休職期間の通算

①休職期間の通算状況

調査では、病気休職制度を利用し、いったん職場復帰した後に、同一の疾病での再発等により再び休職した場合での過去の休職期間の通算状況を尋ねている。それによれば、「復帰後の出勤期間が一定期間内であれば通算される」が 33.1%、「規定がないためケース・バイ・ケース」が 28.4%、「通算されない」が 17.6%、「復帰後の出勤期間にかかわらず同一の疾病であればすべて通算される」が 17.4%などとなっている。「通算規定あり」（「復帰後の出勤期間が一定期間内であれば通算される」「復帰後の出勤期間にかかわらず同一の疾病であればすべて通算される」の合計）の割合は 50.5%である（図表 4-17）。

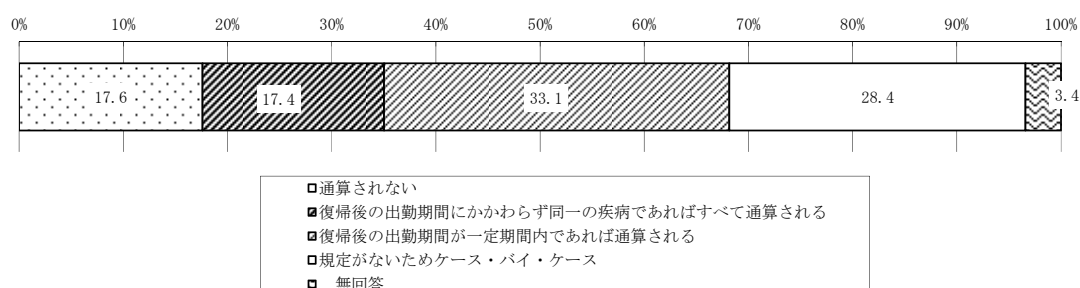
産業別にみると、「通算規定あり」の割合は「金融業、保険業」で 75.9%ともっとも高く、次いで、「不動産業、物品賃貸業」「情報通信業」「その他」などとなっている。

正社員規模別にみると、規模が大きくなるほど「通算規定あり」の割合は高くなる（とくに「復帰後の出勤期間が一定期間内であれば通算される」とする割合は規模が大きくなるほど高い）。一方、規模が小さくなるほど「規定がないためケース・バイ・ケース」「通算されない」の割合が高くなっている。

病気休職制度の規定の有無別にみると、「通算規定あり」の割合は、「病気休職制度の規定あり」が 58.2%、「病気休職制度の規定なし」が 20.1%となっており、「病気休職制度の規定あり」のほうが高い。「病気休職制度の規定なし」は、「規定がないためケース・バイ・ケース」の割合が 54.9%と半数を占めている。

休職期間の上限別にみると、上限が長くなるほど「通算規定あり」の割合はおおむね高くなっている（とくに「復帰後の出勤期間が一定期間内であれば通算される」の割合がおおむね高くなっている）。その一方で、上限が短くなるほど「通算されない」「規定がないためケース・バイ・ケース」の割合がおおむね高くなっている（図表 4-18）。

図表 4-17: 職場復帰後、同一疾病での再発等による再休職した場合の過去の休職期間の通算状況 (n=5428)



図表 4-18：職場復帰後、同一疾病での再発等による再休職した場合の過去の休職期間の
通算状況（単位＝％）

	n	通 算 さ れ な い	算病が復 さでか帰 れあわ後 るれらの ばず出 す同勤 べー期 ての間 通疾に	通一復 算定帰 さ期後 る内出 で勤 あ期 れ間 ばが	ス規 ・定 バが イな い た め ス ケ ー	無 回 答	通 算 規 定 あ り
計	5428	17.6	17.4	33.1	28.4	3.4	50.5
＜産業＞							
建設業	367	17.7	16.9	25.9	37.1	2.5	42.8
製造業	1592	17.5	16.7	34.1	28.1	3.5	50.8
情報通信業	218	13.3	22.9	40.4	22.5	0.9	63.3
運輸業、郵便業	515	25.4	16.7	23.5	29.5	4.9	40.2
卸売業、小売業	906	15.6	18.3	35.5	27.5	3.1	53.8
金融業、保険業	54	5.6	18.5	57.4	14.8	3.7	75.9
不動産業、物品賃貸業	72	16.7	20.8	43.1	16.7	2.8	63.9
サービス業	1608	17.8	17.4	32.4	28.6	3.9	49.8
その他	95	12.6	11.6	48.4	27.4	0.0	60.0
＜正社員規模＞							
49人以下	1122	19.3	14.4	23.2	37.9	5.3	37.6
50～99人	1980	17.5	17.3	28.1	33.5	3.6	45.4
100～299人	1469	17.0	19.2	39.4	21.9	2.5	58.6
300～999人	420	16.0	19.3	53.6	9.5	1.7	72.9
1000人以上	128	10.9	14.1	71.1	3.9	0.0	85.2
＜病気休職制度の規定の有無＞							
病気休職制度の規定あり	4215	17.8	18.7	39.5	22.6	1.3	58.2
病気休職制度の規定なし	525	19.2	13.1	7.0	54.9	5.7	20.1
＜休職期間の上限＞							
3ヵ月まで	522	22.8	19.2	13.8	42.3	1.9	33.0
3ヵ月超から6ヵ月まで	720	18.9	17.9	25.4	36.7	1.1	43.3
6ヵ月超から1年まで	1208	17.8	18.5	33.1	29.3	1.3	51.6
1年超から1年6ヵ月まで	935	18.1	20.6	39.8	19.6	1.9	60.4
1年6ヵ月超から2年まで	682	15.7	17.0	44.7	21.7	0.9	61.7
2年超から2年6ヵ月まで	223	10.8	18.4	54.7	15.2	0.9	73.1
2年6ヵ月超から3年まで	436	15.8	15.1	53.0	14.9	1.1	68.1
3年超	77	5.2	11.7	68.8	14.3	0.0	80.5
上限なし	244	31.6	8.6	5.7	51.2	2.9	14.3

※病気休職制度がある企業を対象に集計。「通算規定あり」は「復帰後の出勤期間が一定期間内であれば通算される」「復帰後の出勤期間にかかわらず同一の疾病であればすべて通算される」の合計。

②休職期間を通算する場合の期間

「復帰後の出勤期間が一定期間内であれば通算される」場合の一定期間では、「6ヵ月」が23.2%ともっとも割合が高く、次いで、「3ヵ月」「1ヵ月未満」などとなっている。「3ヵ月以下の合計」は51.9%と約半数を占める。

これを産業別にみると、「6ヵ月以上計」（「6ヵ月」「7ヵ月～1年未満」「1年」「1年超」の合計）の割合は、「情報通信業」で60.2%ともっとも高く、次いで、「その他」「金融業、保険業」などとなっている。正社員規模別にみると、規模が小さくなるほど「3ヵ月以下計」（「1ヵ月未満」「1ヵ月」「2ヵ月」「3ヵ月」の合計）の割合は高い。一方、「6ヵ月以上計」の割合は、規模が大きくなるほど高くなっている（図表 4-19）。

図表 4-19：通算する場合の一定期間（通算されなくなるまでの期間）（単位＝％）

	n	1 ヵ 月 未 満	1 ヵ 月	2 ヵ 月	3 ヵ 月	4 ～ 6 ヵ 月 未 満	6 ヵ 月	7 ヵ 月 ～ 1 年 未 満	1 年	1 年 超	無 回 答	3 ヵ 月 以 下 計	6 ヵ 月 以 上 計
計	1798	15.5	14.3	5.6	16.5	2.9	23.2	2.1	14.1	3.4	2.3	51.9	42.8
＜産業＞													
建設業	95	13.7	9.5	4.2	26.3	6.3	22.1	2.1	9.5	4.2	2.1	53.7	37.9
製造業	543	17.5	14.0	6.4	15.7	2.2	23.8	2.0	13.1	2.9	2.4	53.6	41.8
情報通信業	88	2.3	13.6	4.5	14.8	2.3	28.4	3.4	21.6	6.8	2.3	35.2	60.2
運輸業、郵便業	121	12.4	16.5	6.6	12.4	2.5	19.8	3.3	16.5	3.3	6.6	47.9	42.9
卸売業、小売業	322	13.4	17.7	4.3	16.1	3.1	25.5	2.5	12.4	3.1	1.9	51.5	43.5
金融業、保険業	31	3.2	9.7	0.0	29.0	3.2	25.8	3.2	19.4	3.2	3.2	41.9	51.6
不動産業、物品賃貸業	31	12.9	16.1	9.7	16.1	0.0	32.3	0.0	9.7	3.2	0.0	54.8	45.2
サービス業	521	18.6	14.0	6.3	16.5	2.9	20.7	1.7	14.2	3.5	1.5	55.4	40.1
その他	46	19.6	4.3	0.0	15.2	6.5	23.9	0.0	23.9	4.3	2.2	39.1	52.1
＜正社員規模＞													
49人以下	260	18.5	20.4	6.9	13.1	1.9	19.6	1.2	12.3	4.2	1.9	58.9	37.3
50～99人	556	17.3	13.7	6.7	17.6	4.1	20.5	2.3	12.2	2.3	3.2	55.3	37.3
100～299人	579	14.7	12.8	4.0	18.7	2.8	25.7	2.8	14.7	2.9	1.0	50.2	46.1
300～999人	225	13.3	13.8	6.2	13.3	2.2	25.3	1.3	17.8	4.9	1.8	46.6	49.3
1000人以上	91	8.8	8.8	5.5	14.3	1.1	29.7	2.2	19.8	5.5	4.4	37.4	57.2
＜病気休職制度の規定の有無＞													
病気休職制度の規定あり	1667	15.7	14.5	5.6	16.4	2.8	23.0	2.0	14.4	3.3	2.3	52.2	42.7
病気休職制度の規定なし	37	16.2	16.2	5.4	10.8	2.7	29.7	8.1	8.1	0.0	2.7	48.6	45.9
＜休職期間の上限＞													
3ヵ月まで	72	20.8	11.1	9.7	13.9	1.4	16.7	1.4	19.4	2.8	2.8	55.5	40.3
3ヵ月超から6ヵ月まで	183	13.1	18.6	5.5	19.1	4.4	20.8	3.8	9.8	2.7	2.2	56.3	37.1
6ヵ月超から1年まで	400	17.5	18.3	5.8	17.3	4.3	17.5	2.5	11.8	3.0	2.3	58.9	34.8
1年超から1年6ヵ月まで	372	18.3	14.5	6.2	15.1	1.3	26.9	1.1	10.8	3.2	2.7	54.1	42.0
1年6ヵ月超から2年まで	305	15.7	10.5	6.9	16.7	2.6	22.3	2.3	17.7	3.3	2.0	49.8	45.6
2年超から2年6ヵ月まで	122	15.6	11.5	4.1	14.8	3.3	25.4	3.3	17.2	4.1	0.8	46.0	50.0
2年6ヵ月超から3年まで	231	10.0	10.4	3.5	14.3	2.6	33.8	1.7	16.9	4.3	2.6	38.2	56.7
3年超	53	11.3	15.1	1.9	20.8	1.9	17.0	1.9	24.5	5.7	0.0	49.1	49.1
上限なし	14	21.4	35.7	0.0	14.3	0.0	14.3	0.0	7.1	0.0	7.1	71.4	21.4

※病気休職制度がある企業のうち、再発の場合の通算規定で「復帰後の出勤期間が一定期間内であれば通算される」を回答した企業を対象に集計。「3ヵ月以下計」は「1ヵ月未満」「1ヵ月」「2ヵ月」「3ヵ月」の合計。「6ヵ月以上計」は「6ヵ月」「7ヵ月～1年未満」「1年」「1年超」の合計。

4-2. 病気休職制度の非正社員への適用状況

(1) 病気休職制度の非正社員への適用状況

調査では、病気休職制度がある企業（慣行を含む）のうち、病気休職制度の非正社員への適用状況について尋ねている。それによれば、「非正社員には適用されない」が 48.5%となっており、「すべての非正社員に適用される」が 31.1%、「一部に適用されている者がいる」が 14.5%となっている。産業別にみると「一部に適用されている者がいる」の割合が高いのは、「金融業、保険業」「その他」「サービス業」「情報通信業」などである。

非正社員規模別にみると、規模が大きくなるほど「一部に適用されている者がいる」の割合が高い。非正社員比率別にみると、比率が低くなるほど、「非正社員には適用されない」の割合がおおむね高まる一方で、比率が高くなるほど「一部に適用されている者がいる」の割合が高くなっている（図表 4-20）。

図表 4-20：病気休職制度（慣行を含む）の非正社員への適用状況（単位＝％）

	n	れ社す る員べ にて 適の 用非 さ正	いれ一 るて部 いに る適 者用 がさ	適非 用正 さ社 れ員 ない は	無 回 答	合す 計べ て・ 一部
計	5428	31.1	14.5	48.5	5.8	45.6
<産業>						
建設業	367	27.8	10.6	54.2	7.4	38.4
製造業	1592	36.9	10.6	47.1	5.5	47.5
情報通信業	218	25.2	17.9	53.2	3.7	43.1
運輸業、郵便業	515	35.1	12.4	43.5	8.9	47.5
卸売業、小売業	906	29.5	15.2	49.9	5.4	44.7
金融業、保険業	54	20.4	22.2	55.6	1.9	42.6
不動産業、物品賃貸業	72	27.8	15.3	55.6	1.4	43.1
サービス業	1608	27.9	18.7	47.8	5.7	46.6
その他	95	16.8	18.9	56.8	7.4	35.7
<非正社員規模>						
0人	572	22.4	3.0	50.2	24.5	25.4
1～99人	3639	33.5	14.5	48.2	3.8	48.0
100～299人	552	28.8	22.6	46.4	2.2	51.4
300人以上	358	25.7	24.3	49.2	0.8	50.0
<非正社員比率>						
0％	568	22.4	3.0	50.4	24.3	25.4
～10％未満	1117	32.9	12.8	50.9	3.4	45.7
10～30％未満	1637	33.0	14.3	49.9	2.8	47.3
30～50％未満	742	31.0	18.7	46.2	4.0	49.7
50～70％未満	519	33.9	18.7	43.5	3.9	52.6
70％以上	534	29.4	23.8	43.4	3.4	53.2

※病気休職制度がある企業を対象に集計。「すべて・一部合計」は「すべての非正社員に適用される」「一部に適用されている者がいる」の合計。

(2) 病気休職制度を非正社員の一部に適用する場合の基準

調査では、病気休職制度（慣行を含む）の非正社員への適用で「一部に適用されている者がいる」とする企業を対象にその適用基準を尋ねている。それによれば、適用基準では「就業形態（契約社員、パートタイマー等）」が 59.9% ともっとも割合が高く、次いで、「労働時間」（9.8%）、「勤続年数」（9.0%）などとなっている。「ケース・バイ・ケースであり基準はない」も 17.7% あった（図表 4-21）。

産業別にみると、「就業形態」の割合が高いのは、「金融業、保険業」「その他」「情報通信業」「不動産業、物品賃貸業」などとなっている。なお、「労働時間」の割合が高い産業は、「卸売業、小売業」「サービス業」などである。

正社員規模別にみると、「就業形態」の割合は、規模が大きくなるほど高くなっている。一方、規模が小さくなるほど、「ケース・バイ・ケースであり基準はない」の割合はおおむね高くなっている。

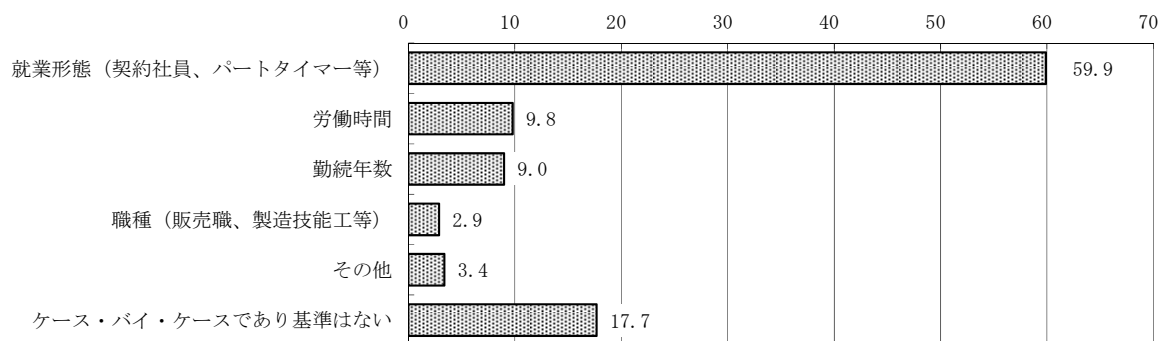
非正社員規模別にみると、「就業形態」「労働時間」などの割合は、規模が大きくなるほど高い。非正社員比率別にみると、比率が高くなるほど、「就業形態」「労働時間」などの割合はおおむね高くなる（図表 4-22）。

適用基準で勤続年数を選んだ企業について、具体的な年数（勤続何年以上か）を尋ねたところ、平均値は 2.6 年となっている。分布をみると、「半年超～1 年以下」が 53.5% ともっと

も高い（図表 4-23）。

適用基準で労働時間を選んだ企業について、月あたりの労働時間（月あたり何時間以上か）を尋ねたところ、平均値は 99.2 時間となっている。分布をみると、「100 時間以上～150 時間未満」が 33.8% ともっとも割合が高い（図表 4-24）。

図表 4-21：病気休職制度の非正社員への適用基準（複数回答、単位＝％）（n=789）



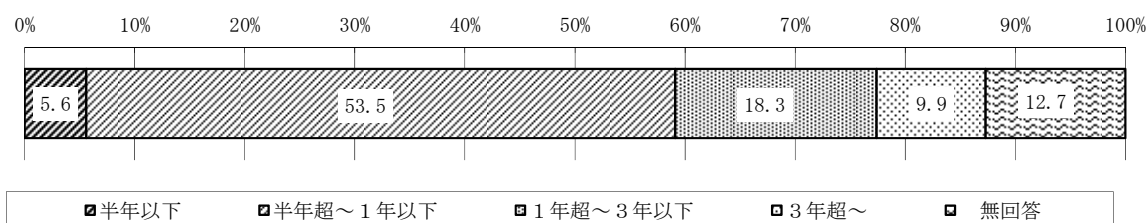
※病気休職制度が非正社員の「一部に適用されている者がいる」と回答した企業を対象に集計。

図表 4-22：病気休職制度の非正社員への適用基準（複数回答、単位＝％）

	n	勤続年数	労働時間	就業形態（パート・アルバイト等）	職種（製造・販売・技能職等）	その他	ケース・バイ・ケースあり	無回答
計	789	9.0	9.8	59.9	2.9	3.4	17.7	10.6
<産業>								
建設業	39	10.3	5.1	53.8	5.1	5.1	20.5	17.9
製造業	168	10.7	7.7	57.1	1.2	4.8	18.5	11.9
情報通信業	39	5.1	0.0	74.4	0.0	2.6	15.4	5.1
運輸業、郵便業	64	4.7	9.4	64.1	4.7	1.6	18.8	7.8
卸売業、小売業	138	15.9	16.7	58.0	5.8	2.9	21.0	6.5
金融業、保険業	12	8.3	0.0	83.3	0.0	0.0	8.3	8.3
不動産業、物品賃貸業	11	9.1	0.0	72.7	0.0	0.0	0.0	18.2
サービス業	300	6.0	10.7	58.0	2.7	3.7	17.3	12.0
その他	18	11.1	5.6	77.8	0.0	0.0	5.6	11.1
<正社員規模>								
49人以下	167	10.2	15.0	53.9	3.6	1.8	19.2	16.2
50～99人	247	6.5	7.3	57.5	2.4	2.8	20.6	10.9
100～299人	226	11.1	9.3	63.7	3.1	3.5	15.5	8.4
300～999人	84	9.5	10.7	71.4	2.4	4.8	8.3	7.1
1000人以上	33	6.1	3.0	72.7	3.0	6.1	9.1	6.1
<非正社員規模>								
0人	17	11.8	5.9	29.4	0.0	5.9	29.4	23.5
1～99人	528	8.3	8.0	58.1	2.7	3.2	19.1	11.6
100～299人	125	11.2	13.6	68.8	3.2	1.6	12.0	7.2
300人以上	87	9.2	16.1	71.3	4.6	4.6	8.0	8.0
<非正社員比率>								
0%	17	11.8	5.9	29.4	0.0	5.9	29.4	23.5
～10%未満	143	8.4	5.6	57.3	2.1	4.9	21.0	11.2
10～30%未満	234	7.7	5.1	62.8	1.7	3.4	17.9	10.3
30～50%未満	139	8.6	12.2	56.8	4.3	2.9	13.7	10.1
50～70%未満	97	11.3	10.3	63.9	2.1	3.1	18.6	10.3
70%以上	127	10.2	20.5	66.9	5.5	0.8	11.0	10.2

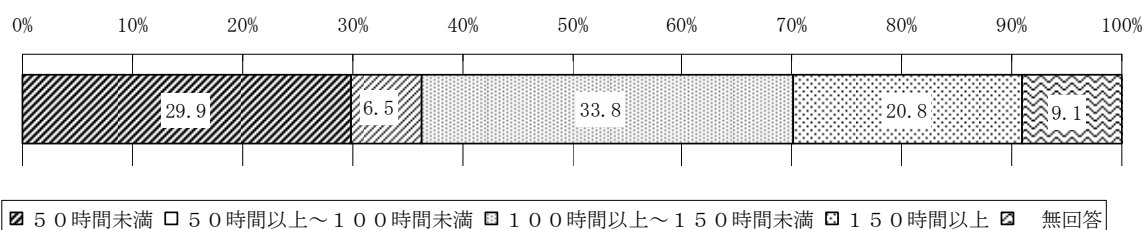
※病気休職制度が非正社員の「一部に適用されている者がいる」と回答した企業を対象に集計。

図表 4-23：病気休職制度の非正社員の適用基準での勤続年数(n=71)



※病気休職制度の非正社員への適応基準で勤続年数を回答した企業を対象に集計。平均値は2.6年、標準偏差4.3。

図表 4-24：病気休職制度の非正社員の適用基準での月あたり労働時間(n=77)



※病気休職制度の非正社員への適応基準で月あたり労働時間を回答した企業を対象に集計。平均値は99.2時間、標準偏差55.0。

5. 職場復帰にかかわる制度

5-1. 復職にかかわる制度・基準

(1)メンタルヘルスや私傷病に対する「復職支援プログラム」

病気休職制度がある企業のうち、メンタルヘルスや私傷病に対する「復職支援プログラム」が「ある」としているのは、11.5%である。

産業別にみると、復職支援プログラムが「ある」とする割合が高いのは、「金融業、保険業」「情報通信業」などである。正社員規模別にみると、「ある」とする割合は、規模が大きくなるほど高く、とくに1000人以上規模では56.3%が「ある」としている。

産業医の選任の有無別にみると、「ある」とする割合は、「産業医（精神科・精神科以外）を選任」がもっとも割合が高く、次いで、「産業医（精神科）を選任」「産業医（精神科以外）を選任」「いずれも選任していない」の順に高い。同様に、専属の産業医の有無別にみても、「ある」とする割合は、「専属の産業医（精神科・精神科以外）がいる」でもっとも高く、次いで「専属の産業医（精神科）がいる」「専属の産業医（精神科以外）がいる」「専属の産業医がいない」の順に高い（図表 5-1）。

図表 5-1：メンタルヘルスや私傷病に対する「復職支援プログラム」の有無（単位＝％）

	n	ある	ない	無回答
計	5428	11.5	78.6	9.9
＜産業＞				
建設業	367	8.7	82.0	9.3
製造業	1592	14.4	76.0	9.6
情報通信業	218	20.6	72.0	7.3
運輸業、郵便業	515	8.0	81.4	10.7
卸売業、小売業	906	8.5	81.3	10.2
金融業、保険業	54	29.6	64.8	5.6
不動産業、物品賃貸業	72	6.9	83.3	9.7
サービス業	1608	10.2	79.0	10.8
その他	95	15.8	78.9	5.3
＜正社員規模＞				
49人以下	1122	5.8	81.3	12.9
50～99人	1980	6.6	82.7	10.8
100～299人	1469	14.0	78.5	7.6
300～999人	420	29.0	64.3	6.7
1000人以上	128	56.3	35.9	7.8
＜産業医の選任の有無＞				
産業医（精神科・精神科以外）を選任	393	29.8	63.6	6.6
産業医（精神科）を選任	100	21.0	67.0	12.0
産業医（精神科以外）を選任	2823	13.6	77.7	8.7
いずれも選任していない	1511	2.8	85.3	11.9
＜専属の産業医の有無＞				
専属の産業医（精神科・精神科以外）がいる	267	27.7	64.4	7.9
専属の産業医（精神科）がいる	63	23.8	65.1	11.1
専属の産業医（精神科以外）がいる	1565	15.1	75.8	9.1
専属の産業医がいない	2952	8.4	81.7	9.9

※病氣休職制度がある企業を対象に集計。

(2)病氣休職期間の上限が経過した際の対応

病氣休職制度がある企業を対象に、病氣休職からの復帰の条件が満たされないまま、病氣休職期間の上限が経過したときの対応について尋ねたところ、「ケースにより異なり一概にいけない」が27.6%でもっとも高く、次いで、「休職期間満了をもって自動的に退職になる」「上限期間経過の時点で復帰の条件が満たされないことを確認の上、退職させる」などの順である。

産業別にみると、「休職期間満了をもって自動的に退職になる」の割合がもっとも高いのは、「金融業、保険業」（40.7%）である。正社員規模別にみると、規模が小さくなるほど「ケースにより異なり一概にいけない」の割合が高くなっている一方で、規模が大きくなるほど「休職期間満了をもって自動的に退職になる」「上限期間経過の時点で復帰の条件が満たされないことを確認の上、退職させる」の割合がおおむね高くなっている。

病氣休職制度の規定の有無別にみると、「病氣休職制度の規定あり」のほうが「休職期間満了をもって自動的に退職になる」「上限期間経過の時点で復帰の条件が満たされないことを確認の上、退職させる」の割合が高い。休職期間の上限別にみると、上限が長くなるほど「休職期間満了をもって自動的に退職になる」の割合がおおむね高くなる。復職支援プログラム

の有無別にみると、復職支援プログラムがある企業のほうが「休職期間満了をもって自動的に退職になる」「上限期間経過の時点で復帰の条件が満たされないことを確認の上、退職させる」の割合が高い（図表 5-2）。

図表 5-2：病気休職期間の上限経過時の対応（単位＝％）

	n	自休 動職 的期 間満 了を もつ て	退な復上 職い帰限 さこの期 せと条間 るを件経 確が過 認満の のた時 上点 され	さたりさ せり、た るしまし るたたに 場出ば 合勤就 にし業 はなく 退か耐 職つえ	概ケ にー いス えに ない 異 なり 一	無 回 答
計	5428	22.2	21.2	5.1	27.6	23.9
<産業>						
建設業	367	19.1	18.5	5.4	35.4	21.5
製造業	1592	22.9	21.3	5.7	26.2	23.9
情報通信業	218	26.1	22.0	4.6	24.3	22.9
運輸業、郵便業	515	20.6	22.7	5.2	25.8	25.6
卸売業、小売業	906	22.0	19.3	5.1	29.1	24.5
金融業、保険業	54	40.7	22.2	3.7	25.9	7.4
不動産業、物品賃貸業	72	20.8	31.9	4.2	22.2	20.8
サービス業	1608	21.3	21.6	4.7	27.6	24.8
その他	95	29.5	20.0	5.3	28.4	16.8
<正社員規模>						
49人以下	1122	16.8	19.7	5.3	32.4	25.8
50～99人	1980	19.9	19.0	5.8	31.3	24.0
100～299人	1469	24.7	23.9	5.7	24.8	21.0
300～999人	420	33.6	28.1	1.7	13.8	22.9
1000人以上	128	39.8	33.6	1.6	7.8	17.2
<病気休職制度の規定の有無>						
病気休職制度の規定あり	4215	25.4	24.5	5.1	24.9	20.0
病気休職制度の規定なし	525	8.8	9.9	5.9	43.4	32.0
<休職期間の上限>						
3ヵ月まで	522	14.4	14.8	7.7	38.7	24.5
3ヵ月超から6ヵ月まで	720	17.9	19.2	7.2	33.5	22.2
6ヵ月超から1年まで	1208	23.0	21.9	6.0	26.5	22.7
1年超から1年6ヵ月まで	935	26.7	24.6	4.1	22.5	22.1
1年6ヵ月超から2年まで	682	27.1	27.6	4.7	23.0	17.6
2年超から2年6ヵ月まで	223	35.9	27.8	2.7	17.5	16.1
2年6ヵ月超から3年まで	436	32.8	31.2	2.3	17.7	16.1
3年超	77	36.4	22.1	3.9	13.0	24.7
上限なし	244	2.5	2.9	5.3	55.7	33.6
<復職支援プログラムの有無>						
ある	624	34.0	30.1	2.9	13.8	19.2
ない	4264	21.5	20.7	5.7	30.3	21.7

※病気休職制度がある企業を対象に集計。

(3)病気休職から復帰する条件

病気休職制度がある企業を対象に病気休職から復帰する条件を尋ねたところ、「病気休職前の原職へ復帰できる状態になったとき」が 41.6%と最も割合が高く、次いで、「原職復帰の見込みがあり、かつ、他の仕事での就業ができる状態になったとき」「原職への復帰はできないが、他の仕事での就業ができる状態になったとき」などとなっている。

産業別にみると、「病気休職前の原職へ復帰できる状態になったとき」の割合が高いのは、

「運輸業、郵便業」「不動産業、物品賃貸業」「情報通信業」などとなっている。正社員規模別にみると、どの規模も「病気休職前の原職へ復帰できる状態になったとき」の割合が4割程度ある。休職期間の上限別にみると、上限が短くなるほど「病気休職前の原職へ復帰できる状態になったとき」の割合がおおむね高い。休職期間上限経過時の対応別にみると、「病気休職前の原職へ復帰できる状態になったとき」の割合は、「休職期間満了をもって自動的に退職になる」でもっとも割合が高くなっている（図表 5-3）。

図表 5-3：病気休職から復帰する条件（単位＝％）

	n	な復病 つ婦気 たで休 とる職 き職前 状の 態原 に職へ	状事あ 態でり、 にの、復 な就か、 つ業の たが、見 とで他 き込 る仕 が	にのな原 な就い職 つ業がへ たが、の とで他復 ききの帰 る仕は 状事で 態でき	さ医こす れ学とぐ た的はに とにでは き治きな し仕事 すがす とる	そ の 他	無 回 答
計	5428	41.6	27.0	17.7	4.8	4.4	4.5
<産業>							
建設業	367	39.0	27.0	19.9	6.0	4.1	4.1
製造業	1592	36.8	30.0	19.3	4.7	4.6	4.5
情報通信業	218	46.3	25.2	16.1	4.6	6.4	1.4
運輸業、郵便業	515	53.2	21.0	13.2	4.9	3.3	4.5
卸売業、小売業	906	39.5	25.7	21.7	3.9	4.5	4.6
金融業、保険業	54	31.5	35.2	20.4	5.6	7.4	-
不動産業、物品賃貸業	72	47.2	23.6	12.5	5.6	8.3	2.8
サービス業	1608	43.9	26.6	15.2	5.0	3.9	5.3
その他	95	41.1	28.4	15.8	5.3	8.4	1.1
<正社員規模>							
49人以下	1122	45.2	24.1	14.8	4.5	4.3	7.1
50～99人	1980	40.3	26.9	18.3	5.2	4.6	4.7
100～299人	1469	41.3	27.2	18.9	5.4	3.9	3.2
300～999人	420	39.3	31.9	18.1	2.9	6.0	1.9
1000人以上	128	48.4	25.8	17.2	1.6	7.0	0.0
<病気休職制度の規定の有無>							
病気休職制度の規定あり	4215	42.1	28.7	18.4	4.1	4.8	1.9
病気休職制度の規定なし	525	42.9	21.9	16.2	6.7	2.9	9.5
<休職期間の上限>							
3ヵ月まで	522	50.2	24.5	13.4	4.4	3.4	4.0
3ヵ月超から6ヵ月まで	720	42.6	30.3	16.1	5.3	3.2	2.5
6ヵ月超から1年まで	1208	41.0	28.4	19.4	4.6	4.3	2.3
1年超から1年6ヵ月まで	935	41.8	29.2	18.5	4.4	4.2	1.9
1年6ヵ月超から3年まで・3年超	1418	40.8	27.1	20.1	4.4	5.9	1.7
上限なし	244	40.6	21.7	17.6	9.4	4.5	6.1
<休職期間上限経過時の対応>							
休職期間満了をもって自動的に退職になる	1203	48.9	25.9	16.0	4.2	4.2	0.8
上限期間経過の時点で復帰の条件が満たされないことを確認の上、退職させる	1149	36.0	31.9	23.1	3.6	4.4	1.1
さらにしばらく様子をみた上で、就業に耐えず、また出勤しなかったりした場合には退職させる	279	32.6	34.1	23.7	5.7	1.8	2.2
ケースにより異なり一概にいない	1498	39.3	26.8	19.6	5.7	6.3	2.2
<復職支援プログラムの有無>							
ある	624	39.6	29.8	18.8	4.3	6.6	1.0
ない	4264	42.6	27.8	18.6	5.1	4.3	1.5

※病気休職制度がある企業を対象に集計。

(4)復職の判断手順

病気休職制度がある企業を対象に復職の判断手順を尋ねたところ、「主治医の診断書のみで判断している」が43.7%でもっとも割合が高く、次いで、「主治医の診断書をもとに産業医等の意見で判断している」「人事部、職場上司、産業医など関係者で構成される復職判定委員

会等で判断している」などとなっている。

正社員規模別にみると、規模が小さくなるほど、「主治医の診断書のみで判断している」の割合が高くなっている一方で、規模が大きくなるほど、「主治医の診断書をもとに産業医等の意見で判断している」「人事部、職場上司、産業医など関係者で構成される復職判定委員会等で判断している」の割合がおおむね高くなっている。病気休職制度の規定の有無別にみると、「主治医の診断書のみで判断している」の割合は、「病気休職制度の規定なし」のほうが高い。

産業医の選任の有無別にみると、「主治医の診断書のみで判断している」の割合は「いずれも選任していない」とする企業でもっとも高くなっている。専属の産業医の有無別にみても、「専属の産業医がいない」とする企業で「主治医の診断書のみで判断している」の割合がもっとも高い。復職支援プログラムの有無別にみると、復職支援プログラムがある企業のほうが、「主治医の診断書をもとに産業医等の意見で判断している」「人事部、職場上司、産業医など関係者で構成される復職判定委員会等で判断している」の割合が高い（図表 5-4）。

図表 5-4：復職の判断手順（単位＝％）

	n	で主 判 治 断 医 し の て 診 い 断 る 書 の み	でと主 判に治 断産医 し業の て医診 い等断 るの書 の意を 見も	い委構産人 る員成業事 会さ医部、 等れな職 でるど判 復復関場 断職係上 し判者、 て定で	そ の 他	無 回 答
計	5428	43.7	31.1	16.6	3.9	4.7
＜産業＞						
建設業	367	43.9	27.0	19.1	5.7	4.4
製造業	1592	39.7	34.9	17.5	3.4	4.6
情報通信業	218	30.7	36.7	26.1	6.0	0.5
運輸業、郵便業	515	48.0	30.7	13.6	3.5	4.3
卸売業、小売業	906	49.9	24.2	16.0	4.6	5.3
金融業、保険業	54	37.0	46.3	16.7	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	72	45.8	43.1	4.2	4.2	2.8
サービス業	1608	45.1	30.3	15.5	3.5	5.6
その他	95	33.7	34.7	23.2	5.3	3.2
＜正社員規模＞						
49人以下	1122	51.5	21.2	13.6	5.8	7.8
50～99人	1980	49.1	26.0	15.6	4.6	4.8
100～299人	1469	37.9	37.1	19.3	2.7	3.0
300～999人	420	22.6	56.0	18.6	1.0	1.9
1000人以上	128	10.9	59.4	29.7	0.0	0.0
＜病気休職制度の規定の有無＞						
病気休職制度の規定あり	4215	42.2	34.7	17.5	3.4	2.2
病気休職制度の規定なし	525	53.1	15.6	14.7	6.9	9.7
＜産業医の選任の有無＞						
産業医（精神科・精神科以外）を選任	393	18.1	54.2	24.2	1.8	1.8
産業医（精神科）を選任	100	22.0	55.0	21.0	1.0	1.0
産業医（精神科以外）を選任	2823	36.1	39.8	17.6	2.9	3.6
いずれも選任していない	1511	64.7	8.0	13.8	6.9	6.6
＜専属の産業医の有無＞						
専属の産業医（精神科・精神科以外）がいる	267	19.9	52.4	25.1	1.1	1.5
専属の産業医（精神科）がいる	63	14.3	57.1	27.0	0.0	1.6
専属の産業医（精神科以外）がいる	1565	34.4	40.3	18.7	2.6	4.0
専属の産業医がいない	2952	50.7	24.3	15.2	5.0	4.9
＜復職支援プログラムの有無＞						
ある	624	10.6	48.7	38.0	1.4	1.3
ない	4264	50.1	29.9	14.0	4.4	1.7

※病気休職制度がある企業を対象に集計。

5-2. 復職時の対応

(1) 試し出勤制度（リハビリり出社）

調査では、病気休職制度がある企業を対象に、復職に当たって、短時間勤務など慣らし運転的に復職を始める「試し出勤制度（リハビリり出社等）」があるか尋ねている。それによれば、メンタルヘルスの場合、「原則として試し出勤を行っている」が30.0%、「試し出勤を認めることがある」が46.8%となっている一方で、「原則として、試し出勤を認めていない」は23.2%となっている。その他の身体疾患の場合、「原則として試し出勤を行っている」が20.0%、「試し出勤を認めることがある」が52.1%となっている一方で、「原則として、試し出勤を認めていない」は27.9%となっている。「原則として試し出勤を行っている」の割合は、メンタルヘルスの場合のほうが高い（図表5-5）。

メンタルヘルスの場合、産業別にみると、「原則として試し出勤を行っている」の割合が高いのは「金融業、保険業」「情報通信業」などである。また、正社員規模別にみると、規模が大きくなるほど、「原則として試し出勤を行っている」の割合が高くなっている。

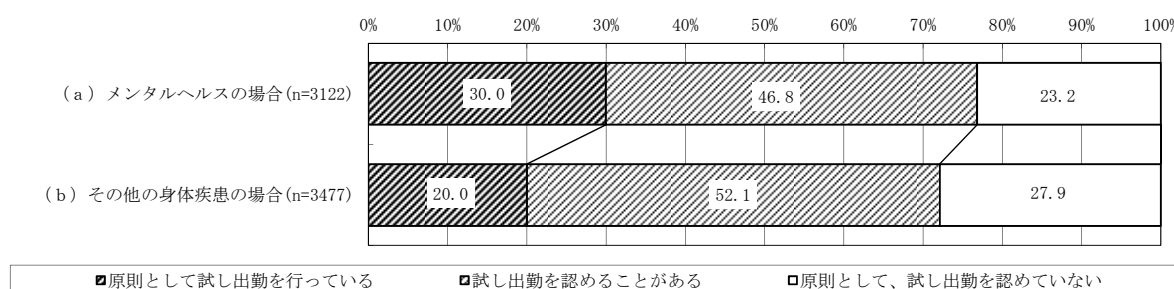
産業医の選任の有無別にみると、メンタルヘルスの場合、「原則として試し出勤を行っている」の割合は、「産業医（精神科・精神科以外）を選任」がもっとも高く、次いで、「産業医（精神科以外）を選任」「産業医（精神科）を選任」「いずれも選任していない」の順に高い。同様に、専属の産業医の有無別にみても、「原則として試し出勤を行っている」の割合は、「専属の産業医（精神科・精神科以外）がいる」がもっとも高く、次いで「専属の産業医（精神科以外）がいる」「専属の産業医（精神科）がいる」「専属の産業医がいない」の順に高い。

病気休職制度の規定の有無別にみると、メンタルヘルスの場合、「原則として、試し出勤を認めていない」の割合は、「病気休職制度の規定あり」のほうが高い。

休職期間の上限別にみると、上限が長くなるほど「原則として試し出勤を行っている」の割合がおおむね高くなっている。

復職支援プログラムの有無別にみると、メンタルヘルスの場合、復職支援プログラムがある企業のほうが「原則として試し出勤を行っている」の割合が高く、その割合は55.7%と半数を占めている（図表5-6）。

図表 5-5：復職に当たっての試し出勤制度の有無



※病気休職制度がある企業を対象に、各項目につき、「休職者がいないためわからない」及び無回答を除き集計。

図表 5-6：復職に当たっての「試し出勤制度」の有無（単位＝％）

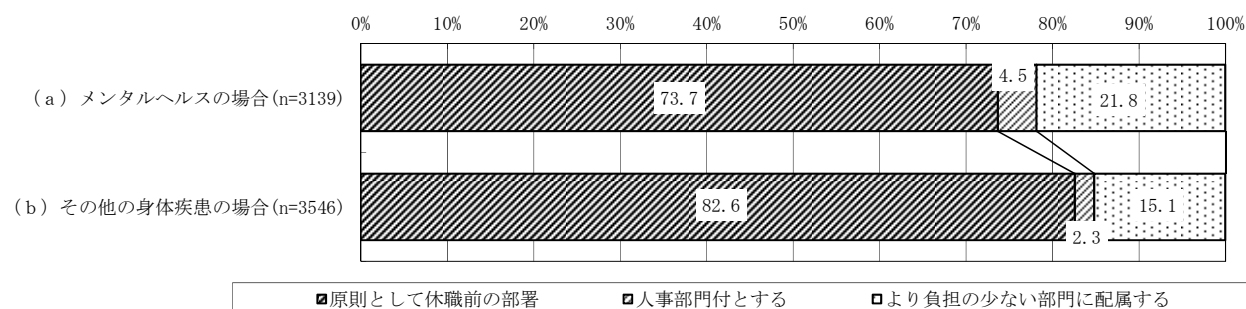
	(a) メンタルヘルスの場合				(b) その他の身体疾患の場合			
	n	勤原 を則 行と して い 試 し 出	こ 試 と が あ 出 勤 を 認 め る	い 出 原 則 と し て 認 め て い 試 し な し	n	勤原 を則 行と して い 試 し 出	こ 試 と が あ 出 勤 を 認 め る	い 出 原 則 と し て 認 め て い 試 し な し
計	3122	30.0	46.8	23.2	3477	20.0	52.1	27.9
<産業>								
建設業	173	30.1	37.6	32.4	216	18.5	46.3	35.2
製造業	970	29.7	47.9	22.4	1042	18.2	53.6	28.2
情報通信業	169	35.5	44.4	20.1	141	17.7	55.3	27.0
運輸業、郵便業	245	25.7	46.5	27.8	353	21.5	49.3	29.2
卸売業、小売業	528	31.4	47.3	21.2	562	21.9	52.1	26.0
金融業、保険業	42	45.2	33.3	21.4	40	27.5	45.0	27.5
不動産業、物品賃貸業	29	31.0	48.3	20.7	32	12.5	62.5	25.0
サービス業	915	28.9	48.5	22.6	1032	20.9	52.5	26.6
その他	51	29.4	41.2	29.4	59	18.6	47.5	33.9
<正社員規模>								
49人以下	440	24.8	44.1	31.1	540	20.0	47.8	32.2
50～99人	950	28.0	48.9	23.1	1145	22.1	52.9	25.0
100～299人	1042	29.9	47.8	22.3	1076	17.2	52.9	29.9
300～999人	379	33.5	45.9	20.6	385	19.0	51.9	29.1
1000人以上	127	46.5	33.9	19.7	127	19.7	53.5	26.8
<産業医の選任の有無>								
産業医（精神科・精神科以外）を選任	285	41.4	42.5	16.1	300	26.0	51.7	22.3
産業医（精神科）を選任	80	27.5	51.3	21.3	75	10.7	60.0	29.3
産業医（精神科以外）を選任	1780	31.0	45.6	23.4	1957	19.2	52.0	28.8
いずれも選任していない	644	20.5	52.6	26.9	763	18.1	52.7	29.2
<専属の産業医の有無>								
専属の産業医（精神科・精神科以外）がいる	201	41.8	41.3	16.9	210	28.1	48.6	23.3
専属の産業医（精神科）がいる	49	28.6	55.1	16.3	47	14.9	59.6	25.5
専属の産業医（精神科以外）がいる	1000	32.2	45.9	21.9	1085	21.9	50.6	27.5
専属の産業医がない	1566	14.1	25.4	13.5	1784	17.4	53.6	29.0
<病気休職制度の規定の有無>								
病気休職制度の規定あり	2641	30.0	46.5	23.5	2876	19.3	52.3	28.4
病気休職制度の規定なし	213	32.4	52.1	15.5	276	28.3	53.6	18.1
<休職期間の上限>								
3ヵ月まで	211	21.8	51.7	26.5	283	19.1	53.4	27.6
3ヵ月超から6ヵ月まで	383	22.7	48.8	28.5	471	17.2	52.7	30.1
6ヵ月超から1年まで	716	25.7	50.4	23.9	795	18.9	54.3	26.8
1年超から1年6ヵ月まで	588	34.2	45.2	20.6	632	21.5	52.2	26.3
1年6ヵ月超から3年まで・3年超	999	34.6	43.0	22.3	1007	19.6	50.7	29.7
上限なし	105	34.3	50.5	15.2	132	34.1	47.0	18.9
<復職支援プログラムの有無>								
ある	555	55.7	30.6	13.7	514	28.4	48.4	23.2
ない	2415	24.1	50.4	25.5	2783	18.6	52.6	28.8

※病気休職制度がある企業を対象に、各項目につき、「休職者がいないためわからない」及び無回答を除き集計。

(2) 復職当初の勤務場所

病気休職制度がある企業を対象に復職当初の勤務場所について尋ねたところ、メンタルヘルスの場合、その他の身体疾患の場合いずれも、「原則として休職前の部署」の割合がもっとも高い（メンタルヘルスの場合 73.7%、その他の身体疾患の場合 82.6%）。「より負担の少ない部門に配属する」の割合は、メンタルヘルスの場合のほうが高くなっている（図表 5-7、参考として図表 5-8）。

図表 5-7：復職当初の勤務場所



※病気休職制度がある企業を対象に、各項目につき、「休職者がいないためわからない」及び無回答を除き集計。

図表 5-8：復職当初の勤務場所（単位＝％）

	(a) メンタルヘルスの場合				(b) その他の身体疾患の場合			
	n	前原 の則 部と 署 して 休 職	る人 事 部 門 付 と す	るい よ 部 り 門 負 に 担 配 の 属 少 すな	n	前原 の則 部と 署 して 休 職	る人 事 部 門 付 と す	るい よ 部 り 門 負 に 担 配 の 属 少 すな
計	3139	73.7	4.5	21.8	3546	82.6	2.3	15.1
<産業>								
建設業	180	76.7	2.2	21.1	222	85.6	0.9	13.5
製造業	968	73.2	5.4	21.4	1074	81.8	2.8	15.4
情報通信業	170	74.7	4.7	20.6	139	84.2	2.2	13.7
運輸業、郵便業	256	82.0	2.0	16.0	365	86.8	0.3	12.9
卸売業、小売業	532	66.2	6.0	27.8	575	77.2	3.7	19.1
金融業、保険業	44	77.3	9.1	13.6	42	78.6	2.4	19.0
不動産業、物品賃貸業	31	71.0	3.2	25.8	34	82.4	5.9	11.8
サービス業	908	74.9	3.7	21.4	1039	84.1	1.8	14.1
その他	50	82.0	2.0	16.0	56	83.9	1.8	14.3
<正社員規模>								
49人以下	445	78.9	2.9	18.2	561	83.8	2.0	14.3
50～99人	953	74.2	3.6	22.2	1174	81.2	1.8	17.0
100～299人	1048	71.2	5.4	23.4	1093	82.3	2.7	15.1
300～999人	377	74.5	5.6	19.9	385	85.5	2.3	12.2
1000人以上	127	78.0	5.5	16.5	127	90.6	3.1	6.3
<産業医の選任の有無>								
産業医（精神科・精神科以外）を選任	286	72.4	6.3	21.3	305	82.6	3.6	13.8
産業医（精神科）を選任	84	75.0	2.4	22.6	73	83.6	1.4	15.1
産業医（精神科以外）を選任	1791	73.1	5.2	21.7	2000	82.9	2.5	14.7
いずれも選任していない	639	77.5	2.3	20.2	779	82.7	1.5	15.8
<専属の産業医の有無>								
専属の産業医（精神科・精神科以外）がいる	205	71.7	5.9	22.4	217	82.0	3.7	14.3
専属の産業医（精神科）がいる	51	70.6	5.9	23.5	46	73.9	0.0	26.1
専属の産業医（精神科以外）がいる	995	71.6	5.7	22.7	1108	82.3	2.7	15.0
専属の産業医がいない	1571	76.0	3.4	20.6	1813	83.7	2.0	14.3
<病気休職制度の規定の有無>								
病気休職制度の規定あり	2655	74.2	4.5	21.2	2927	83.7	2.1	14.2
病気休職制度の規定なし	216	71.3	4.2	24.5	286	77.3	2.8	19.9
<復職支援プログラムの有無>								
ある	551	74.0	6.5	19.4	509	84.5	3.3	12.2
ない	2436	73.7	3.9	22.4	2855	82.3	2.0	15.7

※病気休職制度がある企業を対象に、各項目につき、「休職者がいないためわからない」及び無回答を除き集計

(3)復職後の配置転換

病気休職制度がある企業を対象に復職後、治療や再発の状態に合わせて、職場復帰者を負担の少ない職場に配置転換することがあるか尋ねたところ、メンタルヘルスの場合、「配置転換をすることがよくある」が 47.4%と最も高く、次いで、「配置転換をすることはほとんどない」「現職復帰が原則で配置転換はしない」となっている。一方、その他の身体疾患の場合、「配置転換をすることはほとんどない」が 45.6%で最も高く、次いで、「配置転換をすることがよくある」「現職復帰が原則で配置転換はしない」などとなっている。その他の身体疾患に比べてメンタルヘルスのほうが、「配置転換をすることがよくある」とする割合が高い（図表 5-9）。

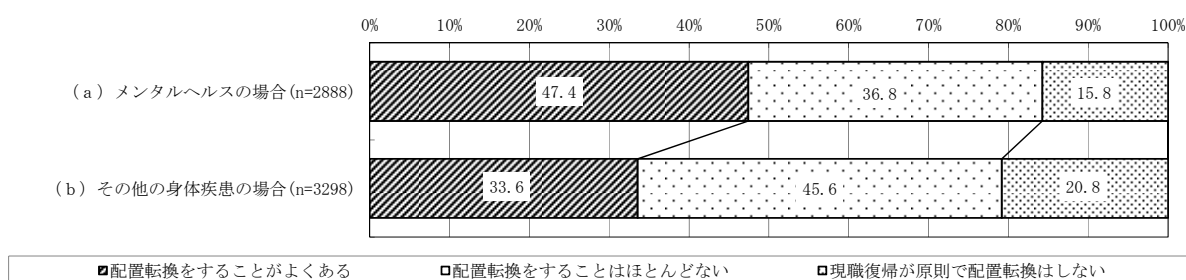
これを産業別にみると、メンタルヘルスの場合、「現職復帰が原則で配置転換はしない」の割合が高いのは「運輸業、郵便業」「建設業」などであり、「配置転換をすることがよくある」の割合が高いのは、「金融業、保険業」「不動産業、物品賃貸業」などである。その他の身体疾患の場合、「現職復帰が原則で配置転換はしない」の割合が高いのは「運輸業、郵便業」「建設業」などであり、「配置転換をすることがよくある」の割合が高いのは、「金融業、保険業」「その他」「不動産業、物品賃貸業」「製造業」などである。

正社員規模別にみると、メンタルヘルスの場合、その他の身体疾患の場合いずれも、規模が小さくなるほど「現職復帰が原則で配置転換はしない」の割合がおおむね高くなっている。

産業医の選任の有無別にみると、メンタルヘルスの場合、その他の身体疾患の場合いずれも、「配置転換をすることがよくある」とする割合は、「産業医（精神科・精神科以外）を選任」が最も高く、次いで、「産業医（精神科）を選任」「産業医（精神科以外）を選任」「いずれも選任していない」の順に高い。専属の産業医の有無別にみると、メンタルヘルスの場合、その他の身体疾患の場合いずれも、「専属の産業医がいない」とする企業で「配置転換をすることがよくある」とする割合が最も低い。

復職支援プログラムの有無別にみると、メンタルヘルスの場合、復職支援プログラムがある企業のほうが「配置転換をすることがよくある」の割合が高い（図表 5-10）。

図表 5-9：復職後の治療・再発の状態にあわせた配置転換の有無



※病気休職制度がある企業を対象に、各項目につき、「休職者がいないためわからない」及び無回答を除き集計。

図表 5-10：復職後の治療・再発の状態にあわせた配置転換の有無（単位＝％）

	(a) メンタルヘルスの場合				(b) その他の身体疾患の場合			
	n	こ配 と置 が転 よ換 くを あす る	なこ配 いと置 は転 ほ換 とを んす どる	なで現 い配職 置復 転帰 換が は原 し則	n	こ配 と置 が転 よ換 くを あす る	なこ配 いと置 は転 ほ換 とを んす どる	なで現 い配職 置復 転帰 換が は原 し則
計	2888	47.4	36.8	15.8	3298	33.6	45.6	20.8
<産業>								
建設業	156	38.5	35.9	25.6	197	24.9	45.7	29.4
製造業	890	51.3	37.0	11.7	993	37.0	47.1	15.9
情報通信業	163	44.2	44.2	11.7	131	24.4	53.4	22.1
運輸業・郵便業	244	34.4	36.9	28.7	351	26.2	41.0	32.8
卸売業・小売業	487	52.0	34.7	13.3	532	36.5	47.9	15.6
金融業・保険業	41	63.4	14.6	22.0	38	50.0	23.7	26.3
不動産業・物品賃貸業	26	57.7	23.1	19.2	28	39.3	35.7	25.0
サービス業	834	45.6	38.5	15.9	975	32.9	44.9	22.2
その他	47	48.9	29.8	21.3	53	41.5	37.7	20.8
<正社員規模>								
49人以下	379	42.2	33.2	24.5	500	32.6	41.8	25.6
50～99人	852	45.8	36.6	17.6	1075	34.2	43.6	22.1
100～299人	986	50.3	35.3	14.4	1024	33.1	45.7	21.2
300～999人	371	47.7	43.7	8.6	381	31.2	56.7	12.1
1000人以上	127	51.2	41.7	7.1	128	35.9	49.2	14.8
<産業医の選任の有無>								
産業医（精神科・精神科以外）を選任	270	52.2	37.8	10.0	288	37.8	49.7	12.5
産業医（精神科）を選任	76	51.3	34.2	14.5	67	34.3	43.3	22.4
産業医（精神科以外）を選任	1645	49.0	36.8	14.2	1858	32.9	46.9	20.1
いずれも選任していない	587	41.2	36.8	22.0	726	32.6	43.0	24.4
<専属の産業医の有無>								
専属の産業医（精神科・精神科以外）がいる	191	55.0	35.1	9.9	203	38.4	47.8	13.8
専属の産業医（精神科）がいる	47	55.3	21.3	23.4	43	34.9	37.2	27.9
専属の産業医（精神科以外）がいる	926	50.2	34.9	14.9	1033	34.7	45.4	19.9
専属の産業医がいない	1439	45.0	38.4	16.6	1690	32.1	46.0	21.9
<病気休職制度の規定の有無>								
病気休職制度の規定あり	2440	47.7	36.9	15.4	2723	33.1	46.2	20.7
病気休職制度の規定なし	197	43.7	39.1	17.3	265	37.0	41.5	21.5
<復職支援プログラムの有無>								
ある	529	53.1	36.3	10.6	492	32.7	50.6	16.7
ない	2221	46.2	37.0	16.8	2641	33.9	44.9	21.3

※病気休職制度がある企業を対象に、各項目につき、「休職者がいないためわからない」及び無回答を除き集計。

6. 病気休職制度の利用状況

6-1. 病気休職制度の利用実績

(1) 病気休職制度の利用実績（現在：調査時点）

①病気休職制度の利用人数及び休職者人数

調査では、現在（調査時点）の病気休職制度の休職者人数（疾病別内訳を含む）を尋ねている。それによれば、現在の休職者人数（合計）の平均値は0.74人となっている。分布をみると、「0人」が63.2%と最も割合が高く、次いで「1人」が16.5%、「2人」が6.4%となっている。

疾病別の内訳人数をみると、平均値は、「メンタルヘルス」が0.37人、「その他の身体疾患」が0.18人、「がん」が0.09人などとなっている。分布をみると、「1人以上計（休職者あり）」の割合は、「メンタルヘルス」16.4%、「その他の身体疾患」9.4%、「がん」6.3%、「脳血管疾患」2.8%、「難病」1.7%、「糖尿病・高血圧等の生活習慣病」1.0%、「心疾患」0.9%、「B型肝炎もしくはC型肝炎」0.2%となっている（図表6-1）。

図表 6-1：病気休職制度の現在の休職者人数（単位＝％）

		現在の休職者人数									平均値		
		n	0人	1人	2人	3 ～ 4人	5 ～ 9人	10人以上	無回答	(休職者 1人以上計)	n	平均 (人)	標準 偏差
休職者人数・計		5428	63.2	16.5	6.4	3.1	1.6	0.8	8.4	28.4	4970	0.74	2.67
疾病別の 内訳 人数	(a) メンタルヘルス	5428	75.1	10.4	3.3	1.5	0.8	0.4	8.4	16.4	4970	0.37	1.59
	(b) がん	5428	85.2	5.2	0.8	0.2	0.1	0.0	8.4	6.3	4970	0.09	0.42
	(c) B型肝炎もしくはC型肝炎	5428	91.3	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	8.4	0.2	4970	0.00	0.06
	(d) 脳血管疾患	5428	88.7	2.5	0.2	0.1	0.0	0.0	8.4	2.8	4970	0.04	0.49
	(e) 心疾患	5428	90.6	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	8.4	0.9	4970	0.01	0.13
	(f) 糖尿病・高血圧等の生活習慣病	5428	90.5	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.4	1.0	4970	0.01	0.11
	(g) 難病	5428	89.9	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	8.4	1.7	4970	0.02	0.14
	(h) その他の身体疾患	5428	82.1	7.0	1.3	0.8	0.2	0.1	8.4	9.4	4970	0.18	1.23

※病気休職制度がある企業を対象に集計。

②病気休職制度の利用人数及び休職者人数の対正社員比

現在（調査時点）の病気休職制度の休職者の平均値を産業別にみると、「金融業、保険業」が 1.64 人でもっとも多く、次いで「情報通信業」などとなっている。正社員規模別にみると規模が大きくなるほど平均値は高くなっている。

疾病別の内訳人数の平均値について、メンタルヘルスを産業別にみると、「金融業、保険業」が 1.04 人でもっとも多く、次いで「情報通信業」などとなっている。各種疾病を正社員規模別にみると、規模が大きくなるほどいずれの疾病も人数の平均値は高くなる（図表 6-2）。

次に、現在（調査時点）の休職者人数を正社員人数で除した対正社員比をみたものが図表 6-3 である。休職者計の対正社員比の平均値は 0.51％である。疾病別の内訳の平均値をみると、「メンタルヘルス」が 0.20％、「その他の身体疾患」が 0.16％、「がん」が 0.08％などとなっている。

休職者計の対正社員比の平均値を産業別にみると、「運輸業、郵便業」が 0.73％でもっとも高く、次いで「サービス業」「情報通信業」などとなっている。正社員規模別にみると、「49 人以下」が 0.85％でもっとも高いが、50 人以上の規模ではいずれも 0.4％台となっている。

疾病別の内訳の平均値について、「メンタルヘルス」を産業別にみると、「情報通信業」が 0.40％でもっとも高く、次いで「金融業、保険業」「サービス業」などとなっている。「その他の身体疾患」を産業別にみると、「運輸業、郵便業」が 0.27％でもっとも高く、次いで「サービス業」などとなっている。

図表 6-2：病気休職制度の現在の休職者人数の平均値（単位＝人）

	n	計		疾病別の内訳人数																
		(a)～(h)の合計		(a)メンタルヘルス			(b)がん		(c)B型肝炎もしくはC型肝炎		(d)脳血管疾患		(e)心疾患		(f)糖尿病・高血圧等の生活習慣病		(g)難病		(h)その他の身体疾患	
		平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	
計	4970	0.74	2.67	0.37	1.59	0.09	0.42	0.00	0.06	0.04	0.49	0.01	0.13	0.01	0.11	0.02	0.14	0.18	1.23	
<産業>																				
建設業	337	0.37	0.99	0.15	0.60	0.07	0.31	0.00	0.05	0.02	0.15	0.00	0.05	0.01	0.09	0.01	0.09	0.09	0.36	
製造業	1453	0.74	3.06	0.40	1.79	0.08	0.31	0.00	0.07	0.03	0.22	0.01	0.14	0.01	0.09	0.02	0.12	0.20	1.61	
情報通信業	211	1.12	2.62	0.83	2.01	0.09	0.54	0.00	0.07	0.02	0.18	0.02	0.15	0.01	0.12	0.01	0.12	0.12	0.43	
運輸業、郵便業	454	0.85	3.03	0.19	0.75	0.16	0.68	0.01	0.08	0.06	0.32	0.02	0.15	0.03	0.18	0.02	0.15	0.37	2.03	
卸売業、小売業	829	0.69	1.89	0.38	1.15	0.09	0.35	0.00	0.05	0.04	0.21	0.00	0.07	0.01	0.10	0.03	0.19	0.13	0.71	
金融業、保険業	53	1.64	3.75	1.04	2.55	0.21	0.56	0.02	0.14	0.15	0.49	0.00	0.00	0.02	0.14	0.00	0.00	0.21	0.63	
不動産業、物品賃貸業	68	0.34	0.68	0.22	0.48	0.09	0.28	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.12	0.01	0.12	0.00	0.00	
サービス業	1475	0.76	2.83	0.38	1.86	0.09	0.46	0.00	0.03	0.05	0.83	0.02	0.16	0.01	0.11	0.02	0.14	0.19	0.95	
その他	90	0.42	1.56	0.26	1.09	0.07	0.36	0.00	0.00	0.03	0.23	0.00	0.00	0.00	0.00	0.02	0.15	0.04	0.25	
<正社員規模>																				
49人以下	1002	0.26	1.60	0.07	0.29	0.05	0.52	0.00	0.03	0.02	0.15	0.01	0.15	0.01	0.08	0.01	0.10	0.09	0.86	
50～99人	1833	0.30	0.75	0.12	0.39	0.05	0.23	0.00	0.04	0.02	0.13	0.01	0.08	0.01	0.10	0.01	0.10	0.10	0.47	
100～299人	1377	0.64	1.07	0.32	0.67	0.09	0.34	0.00	0.05	0.03	0.22	0.01	0.11	0.01	0.11	0.02	0.14	0.15	0.50	
300～999人	395	1.97	2.84	1.12	1.63	0.19	0.49	0.01	0.07	0.15	1.58	0.03	0.17	0.03	0.17	0.05	0.21	0.40	1.27	
1000人以上	108	9.08	12.17	5.56	7.61	0.72	1.18	0.04	0.23	0.40	0.76	0.03	0.16	0.03	0.25	0.15	0.45	2.15	6.66	

※病気休職制度がある企業を対象に集計。

※病気休職制度がある企業を対象に集計。

図表 6-3：病気休職制度の現在の休職者人数の対正社員比の平均値（単位＝％）

	n	計 (a)～(h)の合計	疾病別の内訳																	
			(a)メンタルヘルス		(b)がん		(c)B型肝炎もしくはC型肝炎		(d)脳血管疾患		(e)心疾患		(f)糖尿病・高血圧等の生活習慣病		(g)難病		(h)その他の身体疾患			
			平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差		
計	4695	0.51	2.10	0.20	0.68	0.08	0.75	0.00	0.05	0.03	0.27	0.01	0.22	0.01	0.14	0.02	0.22	0.16	1.15	
<産業>																				
建設業	316	0.31	0.85	0.08	0.39	0.08	0.39	0.00	0.06	0.04	0.36	0.01	0.11	0.01	0.09	0.01	0.08	0.08	0.35	
製造業	1367	0.43	1.03	0.19	0.65	0.07	0.36	0.00	0.03	0.01	0.13	0.01	0.09	0.01	0.10	0.01	0.19	0.13	0.63	
情報通信業	204	0.56	0.97	0.40	0.77	0.02	0.15	0.00	0.03	0.01	0.13	0.03	0.44	0.01	0.07	0.01	0.09	0.07	0.28	
運輸業、郵便業	428	0.73	2.32	0.11	0.40	0.17	1.54	0.01	0.13	0.06	0.41	0.03	0.28	0.03	0.25	0.04	0.39	0.27	0.92	
卸売業、小売業	778	0.35	0.75	0.17	0.48	0.04	0.24	0.00	0.00	0.02	0.13	0.00	0.08	0.00	0.05	0.02	0.15	0.09	0.44	
金融業、保険業	53	0.39	0.62	0.25	0.54	0.02	0.06	0.01	0.09	0.07	0.32	0.00	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00	0.04	0.14	
不動産業、物品賃貸業	61	0.27	0.65	0.17	0.44	0.06	0.24	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.03	0.20	0.02	0.15	0.00	0.00	
サービス業	1400	0.69	3.36	0.24	0.88	0.11	0.97	0.00	0.03	0.04	0.37	0.02	0.30	0.01	0.18	0.02	0.22	0.24	1.90	
その他	88	0.34	1.05	0.16	0.73	0.02	0.14	0.00	0.00	0.02	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.07	0.62	0.06	0.37	
<正社員規模>																				
49人以下	982	0.85	4.21	0.23	1.14	0.17	1.54	0.00	0.07	0.06	0.48	0.04	0.43	0.04	0.23	0.04	0.44	0.30	2.26	
50～99人	1833	0.45	1.13	0.17	0.56	0.07	0.34	0.00	0.05	0.02	0.19	0.01	0.13	0.01	0.14	0.01	0.15	0.15	0.73	
100～299人	1377	0.40	0.73	0.20	0.43	0.06	0.21	0.00	0.03	0.02	0.17	0.01	0.06	0.01	0.06	0.01	0.09	0.10	0.35	
300～999人	395	0.41	0.53	0.24	0.37	0.04	0.10	0.00	0.02	0.02	0.17	0.01	0.04	0.01	0.03	0.01	0.05	0.09	0.26	
1000人以上	108	0.42	0.49	0.25	0.25	0.04	0.08	0.00	0.01	0.02	0.03	0.00	0.01	0.00	0.01	0.01	0.02	0.10	0.30	

※病気休職制度がある企業を対象に集計。現在の休職者人数の対正社員比は、現在の休職者人数÷正社員規模×100で算出。

※病気休職制度がある企業を対象に集計。現在の休職者人数の対正社員比は、現在の休職者人数／正社員規模×100で算出。

(2)過去3年間の病気休職制度の新規利用人数の実績

①過去3年間の病気休職制度の新規利用人数

調査では、過去3年間の病気休職制度を新規に利用した人数（以下、「新規利用人数」と略す）について、合計及び疾病別内訳人数を尋ねている。また、新規利用人数に占める障害者手帳⁵の取得者数も尋ねている。

それによれば、過去3年間の休職者人数（新規利用人数）・計の平均値は2.88人である。分布をみると、「1人以上計（休職者あり）」の割合は、52.0%となっており、過去3年間で約半数の企業で病気休職制度の新規利用があったことになる。

これを各疾病別の平均値でみると、「メンタルヘルス」が1.30人、「その他の身体疾患」が0.94人、「がん」が0.32人、「脳血管疾患」が0.12人となっている。分布をみると、「1人以上計（休職者あり）」の割合は、「メンタルヘルス」33.1%、「その他の身体疾患」21.9%、「がん」17.4%、「脳血管疾患」7.8%、「心疾患」4.6%、「難病」4.6%、「糖尿病・高血圧等の生活習慣病」4.0%、「B型肝炎もしくはC型肝炎」1.1%となっている（図表6-4）。

過去3年間の新規利用人数（障害者手帳取得者数）・計の平均値は0.11人である。分布をみると、「1人以上計（障害者手帳を取得している休職者あり）」の割合は、7.2%となっている（図表6-5）。

そこで、過去3年間の病気休職制度の新規利用者に占める障害者手帳取得者比率をみたものが図表6-6である。これによれば、障害者手帳取得者比率・計では、新規利用者に占める障害者手帳取得者比率は6.38%である。これを各疾病別の平均値でみると、障害者手帳取得者比率が高い疾病は、心疾患（20.36%）、脳血管疾患（18.24%）、難病（13.72%）などとなっている。

図表6-4：病気休職制度の過去3年間の休職者人数（新規利用人数）（単位＝％）

		過去3年間の病気休職制度の休職者人数（新規利用人数）									平均値		
		n	0人	1人	2人	3 ～ 4人	5 ～ 9人	10人以上	無回答	（休職者 1人以上計）	n	平均（人）	標準偏差
休職者人数（新規利用人数）・計		5428	39.5	16.5	12.2	11.2	7.1	5.0	8.4	52.0	4970	2.88	11.63
疾病別の内訳人数	(a) メンタルヘルス	5428	58.5	14.7	7.1	6.0	3.4	1.9	8.4	33.1	4970	1.30	6.88
	(b) がん	5428	74.1	11.7	3.5	1.5	0.6	0.1	8.4	17.4	4970	0.32	0.92
	(c) B型肝炎もしくはC型肝炎	5428	90.5	1.0	0.1	0.0	0.0	0.0	8.4	1.1	4970	0.01	0.12
	(d) 脳血管疾患	5428	83.9	6.0	1.1	0.6	0.1	0.0	8.4	7.8	4970	0.12	0.46
	(e) 心疾患	5428	87.0	3.5	0.7	0.4	0.0	0.0	8.4	4.6	4970	0.07	0.36
	(f) 糖尿病・高血圧等の生活習慣病	5428	87.6	3.2	0.4	0.2	0.2	0.0	8.4	4.0	4970	0.06	0.36
	(g) 難病	5428	87.0	3.9	0.5	0.1	0.1	0.0	8.4	4.6	4970	0.06	0.31
	(h) その他の身体疾患	5428	69.7	11.5	4.0	3.1	1.7	1.6	8.4	21.9	4970	0.94	6.21

※病気休職制度がある企業を対象に集計。

⁵ 調査票では「ここでの『障害者手帳』とは、『身体障害者手帳』『精神障害者保健福祉手帳』等のことを指します」と定義している。

図表 6-5：病気休職制度の過去 3 年間の新規利用人数（障害者手帳取得者数）（単位＝％）

		過去3年間の病気休職制度の新規利用人数（障害者手帳取得者数）									平均値		
		n	0人	1人	2人	3 ～ 4人	5 ～ 9人	10人以上	無回答	（休職者 1人以上計）	n	平均（人）	標準偏差
休職者（新規利用人数）・計		5428	84.3	5.7	0.9	0.4	0.1	0.1	8.4	7.2	4970	0.11	0.55
疾病別の内訳人数	（a）メンタルヘルス	5428	89.6	1.6	0.2	0.1	0.1	0.0	8.4	2.0	4970	0.03	0.25
	（b）がん	5428	91.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	8.4	0.6	4970	0.01	0.10
	（c）B型肝炎もしくはC型肝炎	5428	91.5	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	8.4	0.1	4970	0.00	0.03
	（d）脳血管疾患	5428	90.0	1.3	0.2	0.0	0.0	0.0	8.4	1.5	4970	0.02	0.17
	（e）心疾患	5428	90.5	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.4	1.0	4970	0.01	0.12
	（f）糖尿病・高血圧等の生活習慣病	5428	91.2	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	8.4	0.4	4970	0.00	0.06
	（g）難病	5428	90.9	0.6	0.1	0.0	0.0	0.0	8.4	0.7	4970	0.01	0.11
	（h）その他の身体疾患	5428	89.3	1.9	0.2	0.1	0.0	0.0	8.4	2.2	4970	0.03	0.23

※病気休職制度がある企業を対象に集計。

図表 6-6：病気休職制度の過去 3 年間の新規利用人数に占める障害者手帳取得者比率（単位＝％）

		過去3年間の病気休職制度の新規利用人数に占める 障害者手帳取得者比率							平均値		
		n	0 %	20 % 以下	42 % 以下	64 % 以下	86 % 以下	18 % 以下	調査数	平均	標準偏差
障害者手帳取得者比率・計		2827	86.1	4.5	3.1	2.4	0.4	3.5	2827	6.38	20.53
疾病別の内訳人数	（a）メンタルヘルス	1792	94.0	1.6	1.1	1.2	0.1	2.0	1792	3.17	0.13
	（b）がん	948	96.6	0.3	0.4	0.6	0.0	2.0	948	2.49	14.65
	（c）B型肝炎もしくはC型肝炎	60	90.0	0.0	0.0	1.7	0.0	8.3	60	9.17	28.12
	（d）脳血管疾患	416	80.0	0.0	0.7	2.2	0.5	16.6	416	18.24	37.56
	（e）心疾患	248	77.0	0.0	1.2	3.6	0.0	18.1	248	20.36	38.78
	（f）糖尿病・高血圧等の生活習慣病	215	91.2	0.5	0.5	0.5	0.0	7.4	215	7.88	26.43
	（g）難病	249	85.5	0.4	0.0	0.8	0.0	13.3	249	13.72	34.03
	（h）その他の身体疾患	1188	89.8	1.8	1.7	1.4	0.1	5.2	1188	6.71	23.16

※病気休職制度がある企業のうち過去 3 年間に病気休職制度の新規利用人数がある企業を対象に集計。

障害者手帳取得者比率は、過去3年間の病気休職制度の新規利用人数（障害者手帳取得者）／過去3年間の病気休職制度の新規利用人数×100で算出。

②産業・規模別にみた病気休職制度の新規利用人数

過去 3 年間の病気休職制度の新規利用人数の平均値を産業別にみると、「情報通信業」が 5.00 人でもっとも多く、次いで、「金融業、保険業」が 3.91 人、「サービス業」が 3.24 人などとなっている。正社員規模別にみると規模が大きくなるほど平均値は高くなっている（とくに 1000 人以上規模で高い）。

疾病別の内訳人数の平均値について、メンタルヘルスを産業別にみると、「情報通信業」が 3.45 人でもっとも多く、次いで、「金融業、保険業」（1.89 人）、「サービス業」（1.44 人）などとなっている。各種疾病を正社員規模別にみると、規模が大きくなるほどいずれの疾病も、人数の平均値は高くなる（とくに 1000 人以上規模でいずれの疾病も高い）。正社員の年齢構成の 50 歳代以上層の割合別にみると、50 歳代以上層の割合が高くなるほど、「がん」「脳血管疾患」などの割合が高くなっている。また、30 歳代以下層の割合別にみると、30 歳代以下層の割合が高くなるほど「メンタルヘルス」などの割合が高い（図表 6-7。参考として、過去 3 年間の新規利用人数を正社員人数で除した対正社員比をみたものが図表 6-8 である）。

図表 6-7：過去 3 年間の病気休職制度の新規利用人数（休職者人数）の平均値（単位＝人）

	n	計		疾病別の内訳人数																
		(a)～(h)の合計		(a)メンタルヘルス		(b)がん		(c)B型肝炎もしくはC型肝炎		(d)脳血管疾患		(e)心疾患		(f)糖尿病・高血圧等の生活習慣病		(g)難病		(h)その他の身体疾患		
		平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	
計	4970	2.88	11.63	1.30	6.88	0.32	0.92	0.01	0.12	0.12	0.46	0.07	0.36	0.06	0.36	0.06	0.31	0.94	6.21	
<産業>	建設業	337	1.83	4.60	0.68	2.17	0.32	0.77	0.01	0.11	0.11	0.58	0.05	0.29	0.06	0.26	0.06	0.31	0.55	2.73
	製造業	1463	2.75	10.75	1.30	4.86	0.28	0.78	0.02	0.14	0.10	0.43	0.06	0.35	0.05	0.35	0.05	0.29	0.90	6.04
	情報通信業	211	5.00	14.15	3.45	8.60	0.28	1.55	0.01	0.12	0.08	0.43	0.08	0.37	0.08	0.49	0.08	0.32	0.93	4.16
	運輸業、郵便業	454	2.48	6.10	0.40	1.07	0.45	1.17	0.02	0.17	0.17	0.57	0.15	0.63	0.14	0.58	0.04	0.23	1.11	3.98
	卸売業、小売業	829	2.75	8.38	1.32	3.74	0.29	0.85	0.01	0.10	0.10	0.33	0.04	0.21	0.06	0.32	0.08	0.32	0.83	4.79
	金融業、保険業	53	3.91	10.37	1.89	3.67	0.62	1.89	0.00	0.00	0.15	0.41	0.04	0.27	0.06	0.23	0.13	0.48	1.02	4.27
	不動産業、物品賃貸業	68	1.13	2.39	0.60	1.21	0.19	0.58	0.00	0.00	0.04	0.36	0.04	0.27	0.03	0.17	0.06	0.24	0.16	0.50
	サービス業	1475	3.24	15.84	1.44	10.68	0.33	0.84	0.01	0.11	0.11	0.40	0.07	0.35	0.05	0.31	0.07	0.33	1.15	8.44
	その他	90	1.96	4.86	0.90	2.97	0.28	1.06	0.01	0.10	0.09	0.46	0.08	0.27	0.06	0.27	0.01	0.10	0.53	1.53
	<正社員規模>																			
<50歳代以上層の割合>	49人以下	1002	1.04	3.26	0.27	0.75	0.18	0.57	0.01	0.10	0.10	0.32	0.04	0.24	0.04	0.27	0.03	0.17	0.41	2.58
	50～99人	1833	1.27	2.32	0.46	1.06	0.19	0.52	0.01	0.10	0.10	0.30	0.05	0.36	0.04	0.24	0.03	0.19	0.42	1.42
	100～299人	1377	2.79	4.72	1.22	2.00	0.34	0.85	0.01	0.11	0.12	0.41	0.07	0.33	0.06	0.32	0.07	0.33	0.90	2.85
	300～999人	395	7.38	10.81	3.57	4.99	0.72	1.31	0.03	0.18	0.27	0.66	0.15	0.50	0.16	0.54	0.18	0.47	2.30	7.59
	1000人以上	108	33.71	64.01	18.87	40.60	2.06	3.30	0.08	0.34	0.88	1.51	0.33	0.84	0.36	1.21	0.46	0.95	10.67	34.52
<0～3割未満 3割～5割未満 5割以上>	0～3割未満	2400	3.64	15.76	1.92	9.62	0.28	0.94	0.01	0.12	0.11	0.45	0.07	0.33	0.06	0.39	0.07	0.32	1.12	8.20
	3割～5割未満	1526	2.32	5.32	0.84	2.25	0.36	0.90	0.01	0.13	0.12	0.44	0.06	0.31	0.05	0.25	0.06	0.33	0.81	3.38
	5割以上	587	1.79	4.37	0.26	0.87	0.39	1.01	0.01	0.12	0.17	0.55	0.12	0.57	0.09	0.47	0.03	0.22	0.72	2.73
<30歳代以下層の割合>	0～3割未満	685	1.85	4.36	0.35	0.96	0.37	0.96	0.01	0.12	0.14	0.49	0.10	0.53	0.09	0.45	0.03	0.20	0.76	2.87
	3割～5割未満	1615	2.81	8.71	1.18	4.13	0.38	1.07	0.01	0.13	0.13	0.50	0.07	0.31	0.05	0.31	0.07	0.33	0.93	4.63
	5割以上	2213	3.39	15.27	1.76	9.58	0.26	0.82	0.01	0.12	0.10	0.42	0.06	0.34	0.06	0.37	0.07	0.32	1.06	8.03

※病気休職制度がある企業を対象に集計。

図表 6-8：過去3年間の病気休職制度の新規利用人数（休職者人数）の対正社員比の平均値（単位＝％）

	n	計		疾病別の内訳（平均値）														(h) その他の身体疾患	
		(a) ～(h)の合計		(a) メンタルヘルス		(b) がん		(c) B型肝炎もしくはC型肝炎		(d) 脳血管疾患		(e) 心疾患		(f) 糖尿病・高血圧等の生活習慣病		(g) 難病			
		平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差
計	4695	2.39	9.11	0.77	1.96	0.37	2.19	0.03	1.00	0.13	0.89	0.09	0.90	0.09	1.57	0.05	0.33	0.88	6.23
<産業>																			
建設業	316	1.55	2.54	0.42	0.85	0.36	0.99	0.01	0.14	0.11	0.49	0.07	0.46	0.08	0.41	0.04	0.23	0.45	1.45
製造業	1367	2.03	8.78	0.70	1.94	0.26	0.96	0.01	0.16	0.11	0.82	0.06	0.46	0.05	0.37	0.04	0.32	0.79	7.38
情報通信業	204	3.03	5.35	2.17	3.43	0.12	0.42	0.01	0.13	0.06	0.36	0.08	0.50	0.03	0.24	0.07	0.32	0.50	2.55
運輸業、郵便業	428	2.90	8.03	0.30	0.88	0.54	1.89	0.03	0.22	0.21	1.13	0.27	1.87	0.17	0.75	0.02	0.20	1.35	6.16
卸売業、小売業	778	1.57	2.75	0.69	1.45	0.23	0.78	0.00	0.02	0.08	0.38	0.03	0.20	0.07	0.92	0.07	0.40	0.40	1.23
金融業、保険業	53	1.37	1.72	0.70	1.16	0.20	0.44	0.00	0.00	0.04	0.13	0.00	0.01	0.02	0.09	0.05	0.31	0.35	0.86
不動産業、物品賃貸業	61	0.64	1.10	0.40	0.84	0.10	0.37	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.07	0.01	0.11	0.05	0.27	0.07	0.38
サービス業	1400	3.30	13.07	0.91	2.30	0.57	3.66	0.06	1.81	0.17	1.18	0.09	1.14	0.12	2.73	0.06	0.36	1.31	7.88
その他	88	1.84	3.32	0.68	1.72	0.16	0.48	0.01	0.06	0.13	1.06	0.11	0.44	0.05	0.22	0.01	0.06	0.71	2.10
<正社員規模>																			
49人以下	982	4.78	18.78	0.96	3.35	0.87	4.58	0.09	2.17	0.29	1.83	0.19	1.85	0.24	3.39	0.08	0.53	2.05	12.99
50～99人	1833	1.85	3.39	0.67	1.51	0.28	0.77	0.02	0.16	0.10	0.42	0.08	0.46	0.05	0.32	0.05	0.29	0.61	2.17
100～299人	1377	1.73	3.01	0.75	1.30	0.22	0.56	0.01	0.08	0.07	0.28	0.04	0.19	0.04	0.22	0.04	0.22	0.56	1.84
300～999人	395	1.54	2.18	0.74	1.00	0.15	0.27	0.01	0.05	0.05	0.14	0.03	0.11	0.03	0.12	0.04	0.10	0.48	1.62
1000人以上	108	1.51	2.50	0.79	1.10	0.11	0.20	0.00	0.02	0.04	0.07	0.02	0.06	0.02	0.06	0.02	0.05	0.50	1.81
<50歳代以上層の割合>																			
0～3割未満	2391	2.30	9.44	0.98	2.32	0.25	2.28	0.04	1.37	0.09	0.72	0.06	0.44	0.05	0.63	0.05	0.32	0.79	6.69
3割～5割未満	1518	2.13	7.22	0.59	1.50	0.41	1.70	0.02	0.36	0.10	0.45	0.07	0.91	0.05	0.34	0.06	0.38	0.83	5.40
5割以上	581	3.78	12.74	0.43	1.49	0.79	3.05	0.01	0.15	0.35	1.80	0.25	1.89	0.33	4.24	0.03	0.29	1.59	7.21
<30歳代以下層の割合>																			
0～3割未満	679	3.86	14.63	0.55	1.96	0.75	2.88	0.02	0.16	0.30	1.67	0.21	1.75	0.33	4.03	0.04	0.31	1.67	9.57
3割～5割未満	1608	2.42	10.61	0.67	1.77	0.42	2.94	0.02	0.35	0.11	0.61	0.08	0.89	0.04	0.32	0.06	0.40	1.02	8.12
5割以上	2203	2.01	5.20	0.92	2.13	0.23	1.09	0.04	1.42	0.09	0.65	0.06	0.45	0.05	0.40	0.05	0.28	0.59	2.42

※病気休職制度がある企業を対象に集計。過去3年間の病気休職制度の新規利用人数（休職者人数）の対正社員比は、過去3年間の病気休職制度の新規利用人数（休職者人数）／正社員規模×100で算出。

(3)正社員の病気休職制度の休職申請状況

①病気休職制度の休職申請状況

調査では、病気休職制度のある企業を対象に、メンタルヘルスの場合、その他の身体疾患の場合ごとに、過去3年間で、連続1ヵ月以上の療養を必要とする正社員が出た場合に、病気休職制度を申請することなく退職した者がいたか（過去3年間の病気休職制度の正社員の申請状況）について尋ねている。「該当する者がいない」及び無回答を除き集計すると、「ほとんどが病気休職を利用している」の割合は、メンタルヘルスの場合71.6%、その他の身体疾患の場合76.0%となっている。

過去3年間の休職者数（新規利用者人数）別にみると、メンタルヘルスの場合、その他の身体疾患の場合いずれも、「1～9人」「10人以上」に比べて「0人」（すなわち過去3年間で病気休職制度の新規利用者がいない企業）のほうが、「ほとんどが病気休職を利用している」の割合が低い一方で、「ほとんどが病気休職を申請することなく退職する」「一部に病気休職を申請することなく退職する者がいる」「わからない」の割合が高くなっている（とくに「ほとんどが病気休職を申請することなく退職する」「わからない」の割合が高い）（図表6-9）。

図表 6-9：過去3年間で連続1ヵ月以上の療養を必要とする正社員が出た場合の病気休職制度の申請状況（単位＝％）

	(a)メンタルヘルスの場合					(b)その他の身体疾患の場合				
	n	な職ほ くをと 退申 職請ど するが る病 こ気 と休	退申一 職請部 するに る病 者こ がと 休 るくを	職ほ をと 利ん 用ど しが て病 い気 る休	わ から ない	n	な職ほ くをと 退申 職請ど するが る病 こ気 と休	退申一 職請部 するに る病 者こ がと 休 るくを	職ほ をと 利ん 用ど しが て病 い気 る休	わ から ない
計	2187	4.9	13.4	71.6	10.1	2384	3.9	11.2	76.0	8.9
<過去3年間の休職者数（新規利用人数）> 0人	408	13.2	16.7	47.1	23.0	451	10.2	15.3	53.4	21.1
1～9人	1414	2.6	12.2	79.1	6.0	1544	2.1	9.9	83.2	4.8
10人以上	216	0.5	13.0	82.4	4.2	227	0.9	9.3	86.3	3.5

※病気休職制度がある企業を対象に、「該当する者がいない」、無回答除き集計。

②病気休職制度の規定からみた利用申請状況

過去3年間の病気休職制度の正社員の申請状況を産業別にみると、メンタルヘルスの場合、その他の身体疾患の場合いずれも、「ほとんどが病気休職を利用している」の割合は、「運輸業、郵便業」「不動産業、物品賃貸業」などで低い。正社員規模別にみると、メンタルヘルスの場合、その他の身体疾患の場合いずれも、「ほとんどが病気休職を利用している」の割合は「49人以下」がもっとも低い。産業別の選任の有無別にみると、メンタルヘルスの場合、その他の身体疾患の場合いずれも、「ほとんどが病気休職を利用している」の割合は「いずれも選任していない」でもっとも低い。専属の産業医の有無別にみると、メンタルヘルスの場合、「ほとんどが病気休職を利用している」の割合は「専属の産業医がいない」でもっとも低い。

病気休職制度の規定の有無別にみると、メンタルヘルスの場合、その他の身体疾患の場合

いずれも、「病気休職制度の規定なし」で「ほとんどが病気休職を利用している」の割合が低くなっている。また、休職期間の上限別にみると、メンタルヘルスの場合、その他の身体疾患の場合いずれも、上限が長くなるほど、「ほとんどが病気休職を利用している」の割合がおおむね高くなっている一方で、上限が短くなるほど、「わからない」「ほとんどが病気休職を申請することなく退職する」の割合がおおむね高くなっている（なお、休職期間の「上限なし」でもっとも「ほとんどが病気休職を利用している」の割合が低い）。

給与支給状況・傷病手当金の受給勧奨別にみると、メンタルヘルスの場合、その他の身体疾患の場合いずれも、「支給なし・受給勧奨していない」で「ほとんどが病気休職を利用している」の割合がもっとも低くなっている（図表 6-10）。

図表 6-10：過去3年間で連続1ヵ月以上の療養を必要とする正社員が出た場合の病気休職制度の申請状況（単位＝％）

	(a)メンタルヘルスの場合					(b)その他の身体疾患の場合				
	n	るこ休ほ と職と なをん く申ど 退請が 職す病 する気	がなを いく申 部を 職す病 する気 者と職	い休ほ る職と をん 利ど 用がし 病て気	わ から ない	n	るこ休ほ と職と なをん く申ど 退請が 職す病 する気	がなを いく申 部を 職す病 する気 者と職	い休ほ る職と をん 利ど 用がし 病て気	わ から ない
計	2187	4.9	13.4	71.6	10.1	2384	3.9	11.2	76.0	8.9
<産業>										
建設業	122	2.5	9.8	73.0	14.8	144	2.8	5.6	80.6	11.1
製造業	647	4.5	11.4	75.7	8.3	684	3.7	8.2	81.1	7.0
情報通信業	130	3.8	10.0	83.1	3.1	101	0.0	10.9	81.2	7.9
運輸業、郵便業	170	6.5	15.9	55.3	22.4	261	5.0	16.1	66.3	12.6
卸売業、小売業	400	5.3	14.5	70.8	9.5	392	3.1	12.2	75.0	9.7
金融業、保険業	29	0.0	17.2	82.8	0.0	24	0.0	4.2	95.8	0.0
不動産業、物品賃貸業	25	4.0	20.0	64.0	12.0	26	11.5	7.7	65.4	15.4
サービス業	634	5.8	14.8	69.4	9.9	717	4.7	13.4	73.4	8.5
その他	29	0.0	17.2	72.4	10.3	34	0.0	11.8	76.5	11.8
<正社員規模>										
49人以下	242	11.2	13.6	59.1	16.1	324	7.7	13.0	67.9	11.4
50～99人	627	5.4	11.0	70.0	13.6	755	4.0	9.3	76.4	10.3
100～299人	771	4.3	13.9	74.7	7.1	754	3.3	12.2	76.9	7.6
300～999人	307	2.0	12.4	79.5	6.2	304	1.6	11.2	81.3	5.9
1000人以上	114	0.0	24.6	70.2	5.3	115	0.0	13.9	78.3	7.8
<産業医の選任の有無>										
産業医（精神科・精神科以外）を選任	210	1.9	14.3	77.1	6.7	209	1.4	9.1	80.4	9.1
産業医（精神科）を選任	64	3.1	17.2	73.4	6.3	55	5.5	9.1	76.4	9.1
産業医（精神科以外）を選任	1219	4.0	11.9	75.5	8.6	1318	3.0	10.4	79.7	6.8
いずれも選任していない	466	7.9	16.7	61.6	13.7	541	6.3	15.2	66.0	12.6
<専属の産業医の有無>										
専属の産業医（精神科・精神科以外）がいる	142	2.8	12.7	76.8	7.7	137	1.5	8.8	78.8	10.9
専属の産業医（精神科）がいる	38	0.0	13.2	76.3	10.5	33	3.0	9.1	75.8	12.1
専属の産業医（精神科以外）がいる	668	4.3	12.7	75.3	7.6	705	3.3	11.1	79.1	6.5
専属の産業医がいない	1131	5.6	14.0	69.2	11.2	1266	4.4	11.9	74.1	9.6
<病気休職制度の規定の有無>										
病気休職制度の規定あり	1861	4.1	13.1	74.9	8.0	1988	2.8	11.2	79.1	7.0
病気休職制度の規定なし	150	9.3	14.7	58.0	18.0	188	8.5	14.4	62.2	14.9
<休職期間の上限>										
3ヵ月まで	166	12.7	15.1	56.0	16.3	207	10.6	14.0	63.8	11.6
3ヵ月超から6ヵ月まで	280	5.7	15.0	64.3	15.0	335	3.0	12.8	74.0	10.1
6ヵ月超から1年まで	492	5.3	15.0	70.3	9.3	508	4.3	16.1	73.2	6.3
1年超から1年6ヵ月まで	424	4.0	11.6	77.1	7.3	455	3.3	7.7	81.8	7.3
1年6ヵ月超から2年まで	323	1.9	12.1	79.6	6.5	341	1.5	9.4	81.8	7.3
2年超から2年6ヵ月まで	114	3.5	13.2	78.9	4.4	104	3.8	5.8	85.6	4.8
2年6ヵ月超から3年まで	205	1.5	10.2	82.4	5.9	201	0.5	7.5	85.1	7.0
3年超	40	0.0	17.5	82.5	0.0	42	0.0	11.9	88.1	0.0
上限なし	70	7.1	15.7	50.0	27.1	98	6.1	12.2	57.1	24.5
<給与支給状況・傷病手当金の受給勧奨>										
支給なし										
休職期間中の給与：支給されない・計	1673	5.3	14.2	70.5	10.0	1811	4.3	12.0	74.8	8.9
受給勧奨している	1554	4.1	14.3	72.9	8.7	1673	3.5	11.6	77.3	7.5
受給勧奨していない	58	17.2	15.5	51.7	15.5	60	13.3	20.0	53.3	13.3
支給あり										
休職期間中の給与：支給される・計	419	3.8	10.5	79.0	6.7	456	2.4	9.0	83.6	5.0
受給勧奨している	337	2.1	10.7	82.2	5.0	368	2.2	8.2	85.9	3.8
受給勧奨していない	43	4.7	7.0	74.4	14.0	43	2.3	7.0	79.1	11.6

※病気休職制度がある企業を対象に、「該当する者がいない」、無回答除き集計。

③相談・支援体制からみた休職申請状況

人間ドックの実施の有無別にみると、メンタルヘルスの場合、その他の身体疾患の場合いづれも、人間ドックを「実施した」企業に比べ「実施しなかった」企業のほうが、「ほとんどが病気休職を利用している」の割合が低い。また健康診断後の異常所見に対するフォローアップの有無別にみると、「何らかのフォローアップをしている」とする企業に比べ「特段にフォローアップはしていない」とする企業のほうが、「ほとんどが病気休職を利用している」の割合が低い。一方、主治医とのコンタクト状況別にみると、「必ず社員を介して主治医とコンタクト」をとる企業で「ほとんどが病気休職を利用している」の割合がもっとも高くなっている。主治医との連携状況別にみても、「積極的に主治医と連携」をする企業のほうが「ほとんどが病気休職を利用している」の割合が高い。

相談状況別にみると、メンタルヘルスの場合、「社外の相談専用窓口で受け付けている」「社内の相談専用窓口で受け付けている」とする企業で「ほとんどが病気休職を利用している」の割合が高い。また、支援責任者別にみると、「産業医などの産業保健スタッフ」としている企業で「ほとんどが病気休職を利用している」の割合がもっとも高くなっている。

病気に対する教育・研修制度別にみると、教育・研修制度が「ある」企業のほうが「ほとんどが病気休職を利用している」の割合が高くなっている（図表 6-11）。

図表 6-11：過去 3 年間で連続 1 ヶ月以上の療養を必要とする正社員が出た場合の病気休職制度の申請状況（単位＝％）

	n	(a)メンタルヘルスの場合					(b)その他の身体疾患の場合				
		るこ休 と職と なをん く申ど 退請が 職す病 する気	がなを いく申 る退請 に職す 病する 気と休 者職	い休 る職と をん 利ど 用が し病 て気	わ か ら な い		るこ休 と職と なをん く申ど 退請が 職す病 する気	がなを いく申 る退請 に職す 病する 気と休 者職	い休 る職と をん 利ど 用が し病 て気	わ か ら な い	
計	2187	4.9	13.4	71.6	10.1	2384	3.9	11.2	76.0	8.9	
<人間ドックの有無>											
実施しなかった	1087	5.6	13.9	67.9	12.6	1241	4.7	12.2	72.4	10.7	
実施した	860	3.1	12.2	78.8	5.8	869	1.6	10.2	82.5	5.6	
<フォローアップの有無>											
何らかのフォローアップをしている	1492	3.8	12.4	75.9	7.9	1582	3.1	9.4	80.4	7.1	
特段にフォローアップはしていない	480	8.8	15.8	61.3	14.2	542	6.3	15.7	66.2	11.8	
<主治医とのコンタクト>											
必ず社員を介して主治医とコンタクト	641	2.5	11.5	79.7	6.2	554	1.8	8.5	84.1	5.6	
社員を介すことなく主治医とコンタクトがある	132	3.0	12.9	77.3	6.8	108	3.7	9.3	80.6	6.5	
コンタクトをとることはほとんどない	557	4.3	13.1	74.5	8.1	736	3.4	9.9	79.2	7.5	
<主治医との連携状況>											
積極的に主治医と連携	89	3.4	11.2	82.0	3.4	57	3.5	8.8	86.0	1.8	
事案に応じて主治医と連携	704	3.0	12.6	79.0	5.4	606	2.3	9.4	82.7	5.6	
社員の求めがあれば、主治医と連携	288	3.5	11.8	73.6	11.1	401	1.7	8.7	81.3	8.2	
<相談受付状況>											
社外の相談専用窓口で受け付けている	533	2.6	11.6	78.0	7.7	336	2.1	9.5	78.9	9.5	
社内の相談専用窓口で受け付けている	472	2.5	12.1	77.3	8.1	397	2.5	9.6	80.6	7.3	
人事・労務担当者が受け付けている	1790	4.5	13.6	72.7	9.2	1989	3.5	11.4	77.1	8.0	
<支援責任者>											
産業医などの産業保健スタッフ	250	2.4	12.4	78.0	7.2	305	1.6	9.5	81.3	7.5	
人事・労務担当者	1645	5.2	13.7	71.6	9.5	1812	4.2	11.5	75.9	8.3	
社内の専用窓口の担当者	143	4.2	16.1	63.6	16.1	118	2.5	14.4	67.8	15.3	
社外の専用窓口の専門家	49	8.2	10.2	71.4	10.2	38	10.5	0.0	76.3	13.2	
<教育・研修制度の有無>											
ない	1309	6.0	14.6	67.2	12.1	1855	4.3	12.2	74.7	8.9	
ある	828	3.4	11.4	79.3	5.9	459	2.4	7.2	82.8	7.6	

※病気休職制度がある企業を対象に、「該当する者がいない」、無回答除き集計。

④復職体制からみた休職申請

復職支援プログラムの有無別にみると、メンタルヘルスの場合、その他の身体疾患の場合いずれも、復職支援プログラムがある企業のほうが「ほとんどが病気休職を利用している」の割合が高い。

試し出勤制度の有無別にみると、「原則として試し出勤を行っている」企業で「ほとんどが病気休職を利用している」の割合がもっとも高くなっている。復帰後の配置転換方針では、「現職復帰が原則で配置転換はしない」で「ほとんどが病気休職を利用している」の割合がもっとも低くなっている。

短時間勤務制度の治療活用の有無別にみると、「制度がない」とする企業で「ほとんどが病気休職を利用している」の割合がもっとも低い。勤務時間帯の配慮の治療活用の有無別でも、「制度がない」とする企業で「ほとんどが病気休職を利用している」の割合がもっとも低い。半日年休・時間単位年休制度の有無別にみると、「時間単位・半日年休いずれもなし」で「ほとんどが病気休職を利用している」の割合がもっとも低くなっている（図表 6-12）。

図表 6-12：過去 3 年間で連続 1 ヶ月以上の療養を必要とする正社員が出た場合の病気休職制度の申請状況（単位＝％）

	(a)メンタルヘルスの場合					(b)その他の身体疾患の場合				
	n	な職ほ くをと 退申ん 職請ど するす がる病 こ気 と休	退申一 職請部 するす るる病 者こ気 がと休 いな職 るくを	職ほ をと 利ん 用ど しが て病 い気 る休	わ か ら な い	n	な職ほ くをと 退申ん 職請ど するす がる病 こ気 と休	退申一 職請部 するす るる病 者こ気 がと休 いな職 るくを	職ほ をと 利ん 用ど しが て病 い気 る休	わ か ら な い
計	2187	4.9	13.4	71.6	10.1	2384	3.9	11.2	76.0	8.9
<復帰支援プログラムの有無>										
ある	402	1.2	10.0	84.1	4.7	368	1.4	6.5	86.4	5.7
ない	1636	5.7	14.0	70.1	10.2	1837	4.1	12.4	74.7	8.8
<試し出勤制度の有無>										
原則として試し出勤を行っている	612	2.1	10.6	83.7	3.6	415	3.4	8.2	83.4	5.1
試し出勤を認めることがある	884	3.8	13.8	75.8	6.6	1074	2.1	11.4	80.3	6.2
原則として、試し出勤を認めていない	386	4.9	15.8	70.7	8.5	542	3.0	11.4	78.8	6.8
<復帰後の配置転換方針>										
配置転換をすることがよくある	884	2.0	14.1	78.6	5.2	671	1.9	10.0	82.0	6.1
配置転換をすることはほとんどない	680	3.5	12.1	79.1	5.3	943	2.7	10.3	81.5	5.5
現職復帰が原則で配置転換はしない	257	3.5	14.0	72.0	10.5	383	3.1	14.4	76.0	6.5
<短時間勤務制度の治療活用の有無>										
制度がない	883	6.3	13.9	68.0	11.8	994	5.2	12.2	72.9	9.7
制度はあるが利用できない	515	4.1	12.6	77.1	6.2	500	3.0	10.0	79.8	7.2
制度はあり利用できる	581	3.4	12.6	75.7	8.3	639	2.5	10.2	80.0	7.4
<勤務時間帯の配慮の治療活用の有無>										
制度がない	1014	5.3	13.4	70.5	10.7	1115	5.0	10.8	75.4	8.8
制度はあるが利用できない	249	4.0	12.9	75.5	7.6	250	3.2	10.4	78.4	8.0
制度はあり利用できる	715	4.3	12.6	75.7	7.4	770	2.3	11.4	78.4	7.8
<半日年休・時間単位年休制度の有無>										
時間単位・半日年休いずれもあり	411	4.6	10.5	73.0	11.9	431	3.0	8.4	78.4	10.2
半日年休制度あり	1042	3.9	12.4	78.0	5.7	1054	2.9	9.7	81.6	5.8
時間単位年休制度あり	67	4.5	17.9	73.1	4.5	74	2.7	14.9	75.7	6.8
時間単位・半日年休いずれもなし	497	6.8	17.7	60.6	14.9	612	5.6	14.7	68.3	11.4

※病気休職制度がある企業を対象に、「該当する者がいない」、無回答除き集計。

6-2. 非正社員の病気休職制度の利用状況

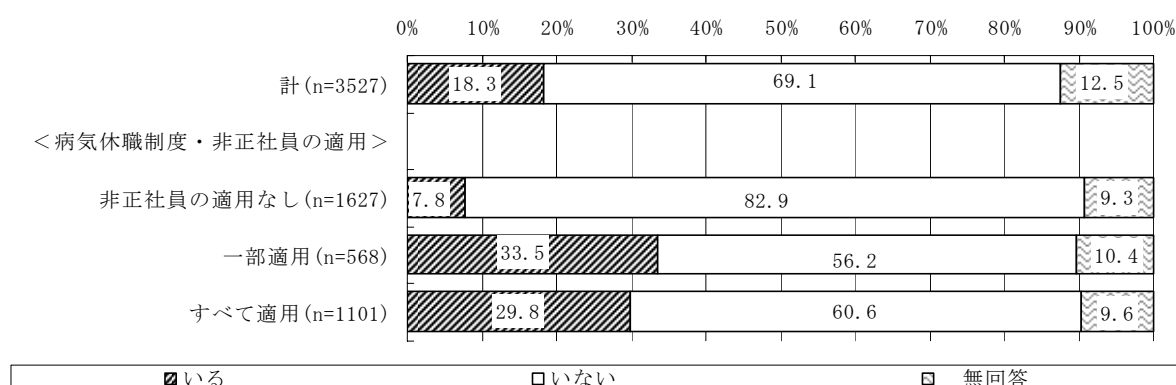
(1) 非正社員の病気休職制度の新規利用人数の実績

①非正社員の過去3年間の病気休職制度の新規利用人数の実績

調査では、過去3年間に休職した社員（過去3年間の新規利用人数の合計）のなかでの、非正社員の有無について尋ねている。それによれば、過去3年間で休職した社員がいる企業のうち、非正社員の休職者が「いない」とする企業が69.1%であり、「いる」とする企業は18.3%となっている。これを病気休職制度の非正社員の適用別にみると、「いる」の割合は、病気休職制度を非正社員に「一部適用」で33.5%、「すべて適用」で29.8%となっており、「非正社員の適用なし」で7.8%となっている（図表6-13）。

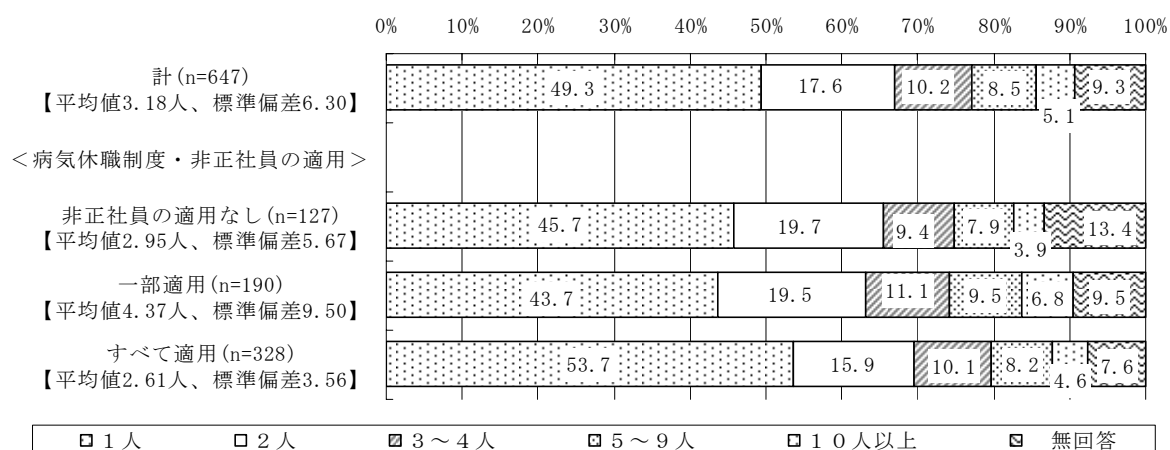
非正社員の休職者が「いる」とする企業の休職者人数の平均値は3.18人である。分布をみると、「1人」が49.3%でもっとも高くなっている。これを病気休職制度の非正社員の適用別にみると、平均値は「非正社員の適用なし」が2.95人、「一部適用」が4.37人、「すべて適用」が2.61人となっている（図表6-14）。

図表 6-13：過去3年間で病気休職制度を利用した非正社員の有無



※過去3年間に病気休職制度を利用した者がいる企業を対象に集計。

図表 6-14：過去3年間で病気休職制度を利用した非正社員がいる企業における非正社員人数



※過去3年間に病気休職制度を利用した非正社員が「いる」企業を対象に集計。

②産業・非正社員規模からみた非正社員の病気休職制度の利用実績

産業別にみると、非正社員の休職者が「いる」とする企業割合が高いのは、「その他」「金融業、保険業」「運輸業、郵便業」「サービス業」などとなっている。休職者人数の平均値を産業別にみると、「卸売業、小売業」（3.87人）、「サービス業」（3.44人）などで高い。

非正社員規模別にみると、規模が大きくなるほど「いる」とする割合が高い。休職者人数の平均値も規模が大きくなるほど高くなっている。非正社員比率別にみても、比率が高くなるほど「いる」とする割合が高い。休職者人数の平均値も比率が高くなるほど、おおむね高くなっている（図表 6-15）。

図表 6-15：過去 3 年間で病気休職制度を利用した非正社員の有無、及び、非正社員の休職者がいる場合の休職者人数（単位＝％）

	(1) 過去3年間の非正社員の休職者 (新規利用人数)の有無				(2) 非正社員の休職者がいる場合の休職者人数（新規利用人数）									
	n	いる	いない	無回答	n	1人	2人	3 ～ 4人	5 ～ 9人	10 人以上	無回答	n	平均 (人)	標準 偏差
計	3527	18.3	69.1	12.5	647	49.3	17.6	10.2	8.5	5.1	9.3	587	3.18	6.30
<産業>														
建設業	211	8.5	77.7	13.7	18	61.1	11.1	11.1	11.1	-	5.6	17	1.88	1.41
製造業	1053	15.1	71.7	13.2	159	52.8	17.0	10.7	8.2	3.8	7.5	147	3.02	5.96
情報通信業	164	12.8	79.9	7.3	21	57.1	19.0	4.8	4.8	9.5	4.8	20	3.10	4.89
運輸業、郵便業	336	23.2	62.2	14.6	78	48.7	15.4	12.8	6.4	2.6	14.1	67	2.46	3.20
卸売業、小売業	581	19.1	69.4	11.5	111	43.2	17.1	8.1	8.1	8.1	15.3	94	3.87	6.76
金融業、保険業	42	23.8	69.0	7.1	10	30.0	20.0	20.0	10.0	10.0	10.0	9	3.22	2.74
不動産業、物品賃貸業	37	2.7	83.8	13.5	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1	1.00	0.00
サービス業	1046	22.5	64.8	12.7	235	47.2	19.6	10.6	9.8	5.5	7.2	218	3.44	7.51
その他	56	25.0	67.9	7.1	14	78.6	14.3	0.0	7.1	0.0	0.0	14	1.50	1.30
<非正社員規模>														
0人	330	2.4	82.4	15.2	8	62.5	25.0	0.0	0.0	0.0	12.5	7	1.29	0.45
1～99人	2279	16.1	72.0	11.9	366	61.7	17.5	7.7	5.5	1.6	6.0	344	1.88	2.19
100～299人	408	31.4	58.1	10.5	128	36.7	16.4	20.3	14.1	5.5	7.0	119	3.58	4.63
300人以上	308	38.6	51.6	9.7	119	24.4	18.5	8.4	11.8	16.0	21.0	94	7.68	13.14
<非正社員比率>														
0%	326	2.5	83.4	14.1	8	62.5	25.0	0.0	0.0	0.0	12.5	7	1.29	0.45
0%超～10%未満	726	9.1	80.9	10.1	66	72.7	10.6	4.5	1.5	3.0	7.6	61	2.26	5.29
10～30%未満	1089	16.0	73.3	10.7	174	60.3	15.5	9.8	3.4	3.4	7.5	161	2.95	8.49
30～50%未満	508	25.8	61.6	12.6	131	48.1	17.6	15.3	9.2	3.1	6.9	122	2.47	2.43
50～70%未満	336	34.5	53.0	12.5	116	31.9	25.0	13.8	15.5	6.0	7.8	107	3.50	3.83
70%以上	336	37.5	47.9	14.6	126	38.9	16.7	6.3	11.9	10.3	15.9	106	4.77	8.08

※「(1)過去3年間の非正社員の休職者」は病気休職制度のある企業での過去3年間に病気休職制度の休職者（新規利用人数）がいる企業を対象に集計。「(2)非正社員の休職者がいる場合の休職者人数（新規利用人数）」は、非正社員が「いる」企業を対象に集計。

③相談体制・休暇制度からみた非正社員の病気休職制度の利用実績

過去 3 年間の非正社員の休職者の有無について、定期健康診断・非正社員の適用別にみると、「いる」とする割合は「制度なし・適用なし」で 8.0%である一方で、「一部適用」23.8%、「すべて適用」20.6%となっている。休職者人数の平均値は「一部適用」で 4.22 人ともっとも高い。

人間ドック・非正社員の適用別にみても、「いる」とする割合は「制度なし・適用なし」で他よりも低く、「一部適用」でもっとも高くなっている。休職者人数の平均値も「一部適用」

で4.34人と最も高い。

教育研修制度の非正社員の適用別にみると、メンタルヘルスの教育研修、その他の身体疾患の教育研修のいずれでみても、休職者が「いる」とする割合は「一部適用」でもっとも高い。ただし、休職者人数の平均値をメンタルヘルスの教育研修別にみると、「一部適用」で4.59人と最も高いが、その他の身体疾患の教育研修では「すべて適用」がもっとも高くなっている。

病気休暇制度（特別休暇）の非正社員の適用別にみると、休職者が「いる」とする割合は、病気休暇制度が「一部適用」で29.2%、「すべて適用」で27.6%と高くなっている。休職者人数の平均値は「一部適用」で4.01人と最も高い。

時間単位年休・非正社員の適用別にみると、「いる」とする割合は「一部適用」でもっとも高い。休職者人数の平均値も「一部適用」で3.97人と高くなっている。半日年休制度・非正社員の適用別にみても、「いる」とする割合は「一部適用」でもっとも高く、休職者人数の平均値も「一部適用」で4.43人と高くなっている（図表6-16）。

図表6-16：過去3年間での病気休職制度を利用した非正社員の有無、及び、非正社員の休職者がいる場合の休職者人数（単位＝%）

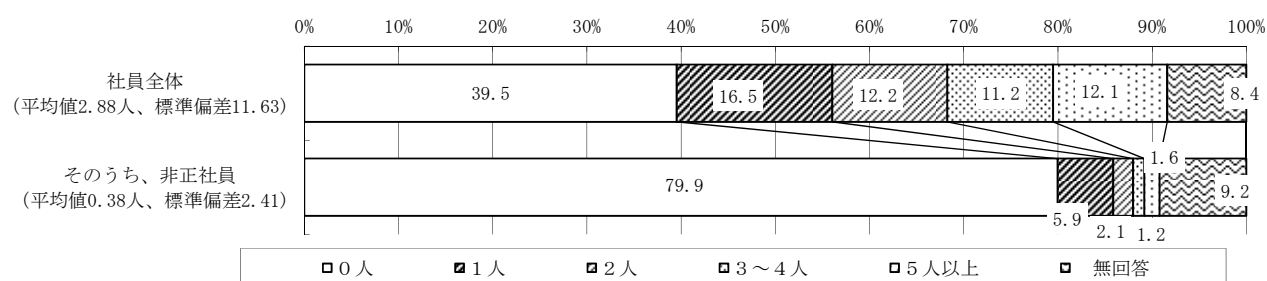
	(1) 過去3年間の非正社員の休職者（新規利用人数）の有無				(2) 非正社員の休職者がいる場合の休職者人数（新規利用人数）									
	n	いる	いない	無回答	n	1人	2人	3 ～ 4人	5 ～ 9人	10人以上	無回答	n	（平均）	標準偏差
計	3527	18.3	69.1	12.5	647	49.3	17.6	10.2	8.5	5.1	9.3	587	3.18	6.30
< 定期健康診断・非正社員の適用 >														
制度なし・適用なし	251	8.0	78.5	13.5	20	65.0	5.0	0.0	10.0	5.0	15.0	17	2.35	2.87
一部適用	735	23.8	66.0	10.2	175	43.4	21.7	11.4	8.0	5.7	9.7	158	4.22	9.60
すべて適用	2050	20.6	67.7	11.7	423	50.1	16.5	10.6	8.7	5.0	9.0	385	2.86	4.57
< 人間ドック・非正社員の適用 >														
制度なし・適用なし	2119	17.7	70.3	11.9	376	49.7	17.3	8.8	8.5	5.3	10.4	337	3.06	5.10
一部適用	483	25.5	67.1	7.5	123	41.5	21.1	14.6	10.6	6.5	5.7	116	4.34	9.73
すべて適用	360	22.2	68.3	9.4	80	58.8	12.5	8.8	6.3	3.8	10.0	72	2.71	6.32
< 教育研修制度：メンタルヘルス・非正社員の適用 >														
制度なし・適用なし	2445	18.5	69.0	12.6	452	50.7	18.6	9.1	7.5	4.9	9.3	410	2.96	5.35
一部適用	207	22.7	69.1	8.2	47	46.8	17.0	10.6	8.5	4.3	12.8	41	4.59	13.63
すべて適用	669	19.6	69.8	10.6	131	45.8	15.3	11.5	13.0	6.9	7.6	121	3.60	5.58
< 教育研修制度：その他の身体疾患・非正社員の適用 >														
制度なし・適用なし	2790	18.5	69.4	12.1	517	49.1	18.2	8.7	8.7	5.4	9.9	466	3.24	6.56
一部適用	96	26.0	64.6	9.4	25	52.0	16.0	16.0	0.0	0.0	16.0	21	1.67	0.99
すべて適用	455	19.1	69.9	11.0	87	49.4	14.9	13.8	11.5	5.7	4.6	83	3.53	6.12
< 病気休暇（特別休暇）・非正社員の適用 >														
制度なし・適用なし	2326	16.4	71.6	12.0	381	48.0	19.4	11.0	7.1	5.5	8.9	347	3.38	7.22
一部適用	325	29.2	62.2	8.6	95	37.9	22.1	10.5	12.6	6.3	10.5	85	4.01	6.76
すべて適用	482	27.6	61.6	10.8	133	57.9	10.5	7.5	10.5	3.8	9.8	120	2.38	2.79
< 時間単位年休・非正社員の適用 >														
制度なし・適用なし	2485	18.9	69.7	11.4	469	48.8	17.3	10.2	7.9	5.8	10.0	422	3.34	6.89
一部適用	109	28.4	65.1	6.4	31	48.4	19.4	9.7	12.9	6.5	3.2	30	3.97	7.02
すべて適用	536	18.5	71.6	9.9	99	51.5	18.2	10.1	10.1	4.0	6.1	93	2.72	4.07
< 半日年休制度・非正社員の適用 >														
制度なし・適用なし	1184	19.7	68.7	11.7	233	42.9	16.7	11.6	7.7	8.6	12.4	204	3.91	6.82
一部適用	352	24.1	67.3	8.5	85	50.6	16.5	9.4	10.6	7.1	5.9	80	4.43	11.10
すべて適用	1460	19.1	69.2	11.6	279	54.5	19.0	8.6	8.6	2.5	6.8	260	2.41	3.59

※「(1) 過去3年間の非正社員の休職者」は病気休職制度のある企業での過去3年間に病気休職制度の休職者（新規利用人数）がいる企業を対象に集計。「(2) 非正社員の休職者がいる場合の休職者人数（新規利用人数）」は、非正社員が「いる」企業を対象に集計。

④非正社員の休職者人数

過去3年間の病気休職制度を新規に利用した企業を対象に、そもそも休職者がいない場合及び、非正社員の休職者が「いない」とする企業をゼロ人として置き換えて集計し、非正社員の休職者人数をみたものが図表6-17である。病気休職制度の休職者人数（新規利用人数）の平均値は2.88人である。分布をみると、休職者「0人」は39.5%であり、休職者1人以上の割合（すなわち休職者がいる企業割合）は52.0%となっている。他方、非正社員の休職者人数の平均値は0.38人である。分布をみると、非正社員の休職者「0人」の割合は79.9%となっており、休職者1人以上の割合（非正社員の休職者がいる企業割合）は10.8%となっている（図表6-17）。

図表 6-17：過去3年間で病気休職制度を利用した休職者人数（新規利用人数）（n=5428）



※病気休職制度がある企業を対象に集計。非正社員の数値は、休職者がそもそもいない場合、また、非正社員の休職者が「いない」場合を「0」として置き換えて集計している。

(2)非正社員の病気休職制度の休職申請状況

①非正社員に病気休職制度が適用される場合の休職申請状況

調査では、病気休職制度がある企業のうち、病気休職制度の非正社員への適用について尋ねている。それによれば、「非正社員には適用されない」が48.5%となっており、「すべての非正社員に適用される」が31.1%、「一部に適用されている者がいる」が14.5%となっている（前掲「4. 病気休職制度」「4-2. 病気休職制度の非正社員への適用状況」「(1)病気休職制度の非正社員への適用状況」図表4-20（p44）参照）。

そこで調査では、「すべての非正社員に適用される」「一部に適用されている者がいる」（すなわち、病気休職制度が非正社員に適用されている企業）を対象に、メンタルヘルスの場合、その他の身体疾患の場合ごとに、過去3年間で、連続1ヵ月以上の療養を必要とする非正社員が出た場合に、病気休職制度を申請することなく退職した者がいたか（すなわち、非正社員に病気休職制度が適用される場合の休職申請状況）について尋ねている。「該当する者がいない」及び無回答を除き集計したものが図表6-18である。

それによれば、メンタルヘルスの場合、「ほとんどが病気休職を利用している」の割合は42.9%であり、「ほとんどが病気休職を申請することなく退職する」が10.4%、「一部に病気休職を申請することなく退職する者がいる」20.7%、「わからない」25.9%となっている。そ

の他の身体疾患の場合、「ほとんどが病気休職を利用している」の割合は 54.5%であり、「ほとんどが病気休職を申請することなく退職する」が 9.4%、「一部に病気休職を申請することなく退職する者がいる」19.4%、「わからない」16.6%となっている。両者を比較すると、その他の身体疾患に比べメンタルヘルスのほうが「ほとんどが病気休職を利用している」の割合が低い。

そこで、病気休職制度の非正社員への適用別にみると、メンタルヘルスの場合、その他の身体疾患の場合いずれも、「すべて適用」のほうが「一部適用」に比べ、わずかではあるが、「ほとんどが病気休職を利用している」の割合が高い。

過去 3 年間の非正社員の休職者の有無別にみると、メンタルヘルスの場合、その他の身体疾患の場合いずれも、休職者が「いる」に比べて「いない」（すなわち過去 3 年間での病気休職制度の非正社員の新規利用者がいない企業）のほうが、「ほとんどが病気休職を利用している」の割合が低い一方で、「ほとんどが病気休職を申請することなく退職する」「一部に病気休職を申請することなく退職する者がいる」「わからない」の割合が高くなっている（とくに「ほとんどが病気休職を申請することなく退職する」「わからない」の割合が高い）。

これを非正社員規模別にみると、メンタルヘルスの場合、その他の身体疾患の場合いずれも、「1～99 人」規模で「ほとんどが病気休職を利用している」とする割合がもっとも高くなっている。「一部に病気休職を申請することなく退職する者がいる」とする割合は 300 人以上でもっとも割合が高い。

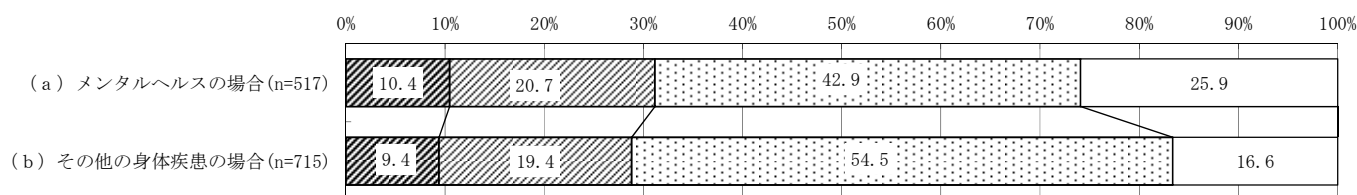
非正社員比率別にみると、「ほとんどが病気休職を利用している」とする割合は、メンタルヘルスの場合、その他の身体疾患の場合いずれも、「0%超～10%未満」「10～30%未満」で高くなっている。「一部に病気休職を申請することなく退職する者がいる」とする割合は、メンタルヘルスの場合、その他の身体疾患の場合いずれも、「70%以上」でもっとも割合が高い。

次に、人間ドックの非正社員の適用別にみると、メンタルヘルスの場合、その他の身体疾患の場合いずれも、「ほとんどが病気休職を利用している」とする割合は「制度なし・適用なし」よりも「一部適用・すべて適用」のほうが高い一方で、「ほとんどが病気休職を申請することなく退職する」などの割合が低くなっている。

同様に、教育・研修制度の非正社員の適用別にみると、メンタルヘルスの場合、その他の身体疾患の場合いずれも、「ほとんどが病気休職を利用している」とする割合は「制度なし・適用なし」よりも「一部適用・すべて適用」のほうが高い。

病気休暇制度（特別休暇）の非正社員の適用別にみると、メンタルヘルスの場合、その他の身体疾患の場合いずれも、「ほとんどが病気休職を利用している」とする割合は「制度なし・適用なし」よりも「一部適用・すべて適用」のほうが高い。これは、時間単位年休・非正社員の適用別、また、半日年休制度・非正社員の適用別にみても、同様の傾向を示している（図表 6-19）。

図表 6-18：過去 3 年間で連続 1 ヶ月以上の療養を必要とする非正社員が出た場合の病気休職制度の申請状況



■ほとんどが病気休職を申請することなく退職する □一部に病気休職を申請することなく退職する者がある ▨ほとんどが病気休職を利用している □わからない

※病気休職制度がある企業のうち、病気休職制度が「すべての非正社員に適用される」「一部に適用される者がある」と回答した企業を対象に、「該当する者がいない」、無回答除き集計。

図表 6-19：過去 3 年間で連続 1 ヶ月以上の療養を必要とする非正社員が出た場合の病気休職制度の申請状況（単位＝％）

	(a) メンタルヘルスの場合					(b) その他の身体疾患の場合				
	n	な職ほ くをと 退申 職請ど するが る病 こ気 と休	退申一 職請部 するに る病 者こ がと 休 いな 職 るく	職ほ をと 利 用ど しが て病 い 気 る 休	わ か ら な い	n	な職ほ くをと 退申 職請ど するが る病 こ気 と休	退申一 職請部 するに る病 者こ がと 休 いな 職 るく	職ほ をと 利 用ど しが て病 い 気 る 休	わ か ら な い
計	517	10.4	20.7	42.9	25.9	715	9.4	19.4	54.5	16.6
<病気休職制度・非正社員の適用>										
一部適用	165	9.7	18.8	40.6	30.9	232	7.8	21.1	50.4	20.7
すべて適用	352	10.8	21.6	44.0	23.6	483	10.1	18.6	56.5	14.7
<過去3年間の非正社員休職者の有無>										
いる	222	5.9	19.8	60.4	14.0	339	5.0	20.9	67.0	7.1
いない	172	14.0	20.9	33.7	31.4	217	12.0	18.9	46.1	23.0
<非正社員規模>										
1～99人	243	12.8	15.6	46.9	24.7	382	9.7	17.3	58.6	14.4
100～299人	116	11.2	19.8	39.7	29.3	153	12.4	20.3	49.0	18.3
300人以上	108	4.6	33.3	38.0	24.1	121	5.0	28.9	46.3	19.8
<非正社員比率>										
0%超～10%未満	51	13.7	11.8	51.0	23.5	71	8.5	15.5	62.0	14.1
10～30%未満	114	7.9	20.2	51.8	20.2	177	9.0	19.2	59.9	11.9
30～50%未満	110	11.8	18.2	41.8	28.2	151	7.3	20.5	52.3	19.9
50～70%未満	93	10.8	14.0	46.2	29.0	120	10.8	15.8	53.3	20.0
70%以上	99	10.1	35.4	27.3	27.3	137	11.7	27.0	45.3	16.1
<人間ドック・非正社員の適用>										
制度なし・適用なし	311	11.9	21.9	37.9	28.3	442	10.4	20.6	51.6	17.4
一部・すべて適用	127	4.7	18.9	52.0	24.4	171	5.3	19.9	57.9	17.0
<教育研修制度：非正社員の適用>										
制度なし・適用なし	344	12.2	20.9	38.4	28.5	562	9.8	20.1	53.0	17.1
一部・すべて適用	151	6.6	19.9	53.6	19.9	118	8.5	16.9	60.2	14.4
<病気休職制度（特別休暇）・非正社員の適用>										
制度なし・適用なし	283	12.7	22.6	40.3	24.4	387	10.9	21.7	51.2	16.3
一部・すべて適用	201	7.5	17.9	46.8	27.9	286	7.7	16.1	58.7	17.5
<時間単位年休・非正社員の適用>										
制度なし・適用なし	370	10.3	22.7	42.7	24.3	503	9.9	20.5	52.9	16.7
一部・すべて適用	100	9.0	17.0	44.0	30.0	145	7.6	16.6	61.4	14.5
<半日年休制度・非正社員の適用>										
制度なし・適用なし	191	14.1	23.0	33.0	29.8	27	3.7	29.6	40.7	25.9
一部・すべて適用	276	7.6	20.7	50.4	21.4	637	9.6	19.8	54.9	15.7

※病気休職制度がある企業のうち、病気休職制度が「すべての非正社員に適用される」「一部に適用される者がある」と回答した企業を対象に、「該当する者がいない」、無回答除き集計。

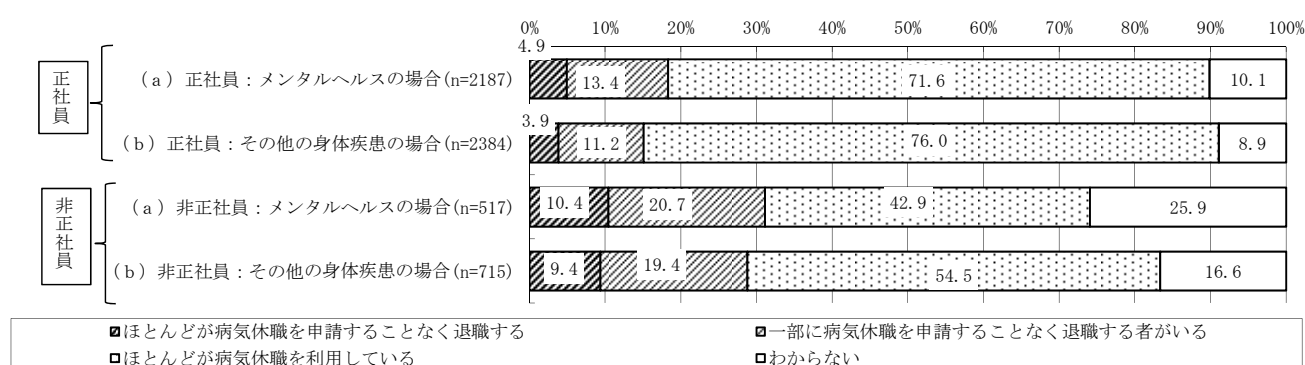
②病気休職制度が適用される場合の病気休職制度の申請状況の正社員と非正社員の比較

病気休職制度が適用される場合の病気休職制度の申請状況の正社員・非正社員の比較をしたものが図表 6-20 である。それによれば、過去 3 年間で、連続 1 ヶ月以上の療養を必要と

する正社員・非正社員が出た場合の病気休職制度の申請状況は、「該当する者がいない」及び無回答を除き集計すると、「ほとんどが病気休職を利用している」の割合は、正社員で、メンタルヘルスの場合 71.6%、その他の身体疾患の場合 76.0%となっている。一方、非正社員では、メンタルヘルスの場合 42.9%、その他の身体疾患の場合 54.5%である。

正社員・非正社員を比較すると、メンタルヘルスの場合、「ほとんどが病気休職を利用している」の割合は非正社員のほうが 28.7 ポイント低くなっており、その他の身体疾患の場合、その割合は非正社員のほうが 21.5 ポイント低い。その一方で、「ほとんどが病気休職を申請することなく退職する」「一部に病気休職を申請することなく退職する者がいる」「わからない」の割合は、メンタルヘルス、その他の身体疾患いずれも、非正社員のほうが高い。

図表 6-20：過去 3 年間で病気休職制度の申請状況（正社員・非正社員の比較）



※「該当する者がいない」及び無回答を除き集計。正社員の場合、病気休職制度がある企業を対象に集計。非正社員の場合、病気休職制度がある企業のうち、病気休職制度が「すべての非正社員に適用される」「一部に適用される者がいる」と回答した企業を対象に集計。

(3) 病気休職制度が非正社員に適用されない場合の非正社員の就業継続状況

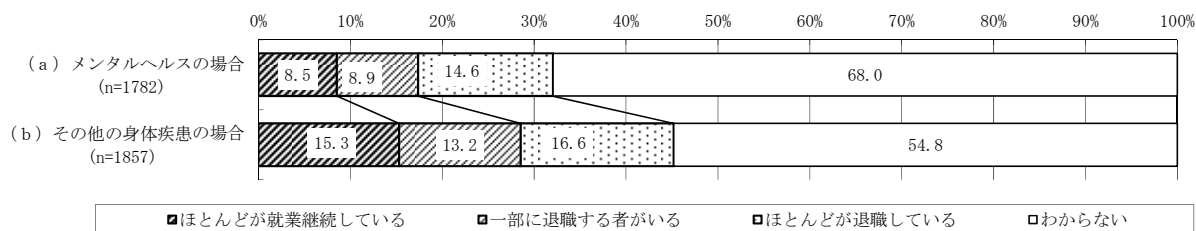
病気休職制度はあるが非正社員に適用しない企業で、過去 3 年間で連続 1 ヶ月以上の療養を必要とする非正社員が出た場合での就業継続の状況については、メンタルヘルスの場合、その他の身体疾患の場合いずれも、「わからない」とする割合がもっとも高い。「ほとんどが就業継続している」とする割合は、メンタルヘルスの場合が 8.5%、その他の身体疾患の場合 15.3%となっており、その他の身体疾患の場合のほうが割合は高い（図表 6-21）。

非正社員規模別にみると、メンタルヘルスの場合、その他の身体疾患の場合いずれも、規模が小さくなるほど、「わからない」とする割合が高くなる一方で、規模が大きくなるほど「一部に退職する者がいる」の割合が高くなる。同様に、非正社員比率別にみても、非正社員の比率が低くなるほど、「わからない」とする割合がおおむね高くなる一方で、比率が高くなるほど「一部に退職する者がいる」の割合が高くなっている。

定期健康診断の非正社員の適用別にみると、メンタルヘルスの場合、その他の身体疾患の場合いずれも、「ほとんどが就業継続・一部に退職・計」（「ほとんどが就業継続している」「一部に退職する者がいる」の合計）の割合は、「制度なし・適用なし」よりも「一部適用・すべ

て適用」のほうが高い。人間ドックの非正社員の適用別、教育・研修制度の非正社員の適用別、病気休暇制度（特別休暇）の非正社員の適用別、時間単位年休・非正社員の適用別、半日年休制度・非正社員の適用別にみても、同様の傾向を示している（図表 6-22）。

図表 6-21：病気休職制度が非正社員に適用されない企業での過去 3 年間で
連続 1 ヶ月以上の療養を必要とする非正社員が出た場合の就業継続状況



※病気休職制度がある企業のうち、病気休暇制度が「非正社員には適用されない」と回答した企業を対象に、「該当する者がいない」、無回答除き集計。

図表 6-22：病気休職制度が非正社員に適用されない企業における、過去 3 年間で連続 1 ヶ月以上の療養を必要とする非正社員が出た場合の就業継続状況（単位＝％）

	(a) メンタルヘルスの場合						(b) その他の身体疾患の場合					
	n	継続し てい る就 業	一 部 に 退 職 す る	し ほ と ん ど が 退 職 す る	わ か ら な い	職 離 れ ・ 一 部 に 就 業 続 続	n	継続し てい る就 業	一 部 に 退 職 す る	し ほ と ん ど が 退 職 す る	わ か ら な い	職 離 れ ・ 一 部 に 就 業 続 続
計	1782	8.5	8.9	14.6	68.0	17.4	1857	15.3	13.2	16.6	54.8	28.5
<産業>												
建設業	104	8.7	6.7	13.5	71.2	15.4	109	17.4	9.2	18.3	55.0	26.6
製造業	508	9.6	6.5	12.0	71.9	16.1	523	15.9	10.5	14.9	58.7	26.4
情報通信業	58	8.6	6.9	10.3	74.1	15.5	58	20.7	6.9	8.6	63.8	27.6
運輸業、郵便業	148	10.8	9.5	16.2	63.5	20.3	158	17.7	14.6	20.9	46.8	32.3
卸売業、小売業	326	8.0	11.3	14.7	66.0	19.3	338	12.4	16.3	14.5	56.8	28.7
金融業、保険業	20	10.0	10.0	10.0	70.0	20.0	22	18.2	9.1	4.5	68.2	27.3
不動産業、物品賃貸業	29	3.4	10.3	6.9	79.3	13.8	29	6.9	10.3	13.8	69.0	17.2
サービス業	554	7.4	10.1	18.6	63.9	17.5	584	15.4	15.4	20.2	49.0	30.8
その他	35	8.6	5.7	2.9	82.9	14.3	36	11.1	11.1	2.8	75.0	22.2
<非正社員規模>												
1～99人	1279	8.9	5.7	11.9	73.5	14.6	1333	15.1	9.5	14.2	61.3	24.5
100～299人	211	6.2	16.1	23.7	54.0	22.3	227	18.1	22.0	25.6	34.4	40.1
300人以上	164	7.3	25.0	20.7	47.0	32.3	170	10.8	31.8	19.9	34.1	42.6
<非正社員比率>												
0%超～10%未満	390	7.9	2.1	10.5	79.5	10.0	403	11.7	3.5	11.4	73.4	15.1
10～30%未満	618	8.9	7.3	12.9	70.9	16.2	647	14.2	12.5	16.1	57.2	26.7
30～50%未満	264	8.7	12.5	20.8	58.0	21.2	275	16.4	17.8	22.9	42.9	34.2
50～70%未満	186	10.2	15.1	14.0	60.8	25.3	196	21.4	18.4	15.3	44.9	39.8
70%以上	196	5.6	17.3	17.3	59.7	23.0	209	16.7	24.9	18.7	39.7	41.6
<定期健康診断・非正社員の適用>												
制度なし・適用なし	228		4.4	13.2	78.5	8.3	229	7.0	6.6	14.8	71.6	13.5
一部・すべて適用	1432	9.2	9.8	14.7	66.3	19.0	1504	16.6	14.4	17.2	51.9	31.0
<人間ドック・非正社員の適用>												
制度なし・適用なし	1177	7.6	8.3	14.0	70.0	16.0	1222	13.8	13.1	16.9	56.1	26.9
一部・すべて適用	374	10.2	10.2	15.8	63.9	20.3	397	18.6	14.9	16.6	49.9	33.5
<教育研修制度：非正社員の適用>												
制度なし・適用なし	1341	7.2	8.0	14.6	70.2	15.1	1543	13.5	13.2	16.7	56.6	26.7
一部・すべて適用	393	13.0	12.0	13.2	61.8	24.9	257	24.1	14.4	14.4	47.1	38.5
<病気休暇制度（特別休暇）・非正社員の適用>												
制度なし・適用なし	1452	8.2	7.9	14.9	69.1	16.0	1517	14.6	12.6	16.9	55.8	27.2
一部・すべて適用	187	10.2	15.0	12.3	62.6	25.1	199	20.6	16.6	12.6	50.3	37.2
<時間単位年休・非正社員の適用>												
制度なし・適用なし	1299	7.5	8.2	15.0	69.3	15.7	1353	13.6	13.7	16.9	55.8	27.3
一部・すべて適用	325	10.8	12.6	10.2	66.5	23.4	333	20.1	13.5	12.0	54.4	33.6
<半日年休制度・非正社員の適用>												
制度なし・適用なし	739	6.6	8.0	14.9	70.5	14.6	768	12.4	13.8	17.8	56.0	26.2
一部・すべて適用	864	9.0	10.1	13.3	67.6	19.1	899	16.9	13.6	14.6	54.9	30.5

※病気休職制度がある企業のうち、病気休暇制度が「非正社員には適用されない」と回答した企業を対象に、「該当する者がいない」、無回答除き集計。「ほとんどが就業継続・一部に退職」は「ほとんどが就業継続している」「一部に退職する者がある」の合計。

6-3. 病気休職制度自体がない場合の就業継続状況

(1) 病気休職制度がない場合の就業継続状況

調査では、病気休職制度がない企業を対象に、過去3年間で、連続1ヵ月以上の療養を必要とする者が出た場合の就業継続の状況に関して、正社員・非正社員に分けて、メンタルヘルスの場合・その他の身体疾患の場合それぞれについて尋ねている。それによれば、正社員・非正社員ともに、メンタルヘルスの場合・その他の身体疾患の場合のいずれも、半数前後の企業が「該当する者がいない」としている（「該当する者がいない」を含めた集計は図表6-23(1)参照）。

「該当する者がいない」、無回答を除いて集計すると、「ほとんどが就業継続している」とする割合は、正社員で、メンタルヘルスの場合51.7%、その他の身体疾患の場合66.2%となっており、一方、非正社員で、メンタルヘルスの場合46.7%、その他の身体疾患の場合53.6%となっている（「該当する者がいない」を除いた集計は図表6-23(2)参照）。

正社員と非正社員を比較すると、メンタルヘルスの場合、「ほとんどが就業継続している」とする割合は、正社員のほうが非正社員に比べ高く、「ほとんどが退職している」「わからない」の割合は正社員よりも非正社員のほうが高い。同様に、その他の身体疾患の場合についても、「ほとんどが就業継続している」とする割合は、正社員のほうが非正社員に比べ高く、「ほとんどが退職している」「わからない」の割合は正社員よりも非正社員のほうが高くなっている。

図表6-23：病気休職制度がない企業における、過去3年間で連続1ヵ月以上の療養を必要とする正社員・非正社員が出た場合の就業継続状況（単位＝％）

		(1) 全体							(2) 「該当する者がいない」、無回答除く				
		n	る業ほと 継続し てが就	る一 者部 に退 職す	職ほ しと てん ど るが 退	わ か ら な い	い該 当す る者 が	無 回 答	n	る業ほと 継続し てが就	る一 者部 に退 職す	職ほ しと てん ど るが 退	わ か ら な い
正社員	(a) メンタルヘルスの場合	464	16.4	8.2	3.9	3.2	52.4	15.9	147	51.7	25.9	12.2	10.2
	(b) その他の身体疾患の場合	464	30.0	10.3	2.4	2.6	40.1	14.7	210	66.2	22.9	5.2	5.7
非正社員	(a) メンタルヘルスの場合	464	9.3	3.9	2.8	3.9	62.1	18.1	92	46.7	19.6	14.1	19.6
	(b) その他の身体疾患の場合	464	14.4	6.7	2.8	3.0	55.6	17.5	125	53.6	24.8	10.4	11.2

※病気休職制度がない企業を対象に集計。(2)については、「該当する者がいない」、無回答除き集計。

(2) 病気休職制度がない場合の正社員の就業継続状況

病気休職制度がない場合の正社員の就業継続状況について、正社員規模別にみると、メンタルヘルスの場合、その他の身体疾患の場合いずれも、規模が小さくなるほど「ほとんどが退職している」「わからない」とする割合が高くなっている。

産業医の選任の有無別にみると、メンタルヘルスの場合、その他の身体疾患の場合いずれも、「産業医の選任あり」よりも「産業医の選任なし」のほうが「ほとんどが退職している」とする割合は高い。同様に、専属の産業医の有無別にみると、「専属の産業医がいる」よりも「専属の産業医がいない」のほうが「ほとんどが退職している」とする割合は高い。

短時間勤務制度の治療活用の有無別にみると、メンタルヘルスの場合、その他の身体疾患の場合いずれも、「制度がない・利用できない」とする企業よりも、「制度があり治療に利用できる」とする企業のほうが「ほとんどが就業継続をしている」とする割合が高い。勤務時間帯の配慮の治療活用の有無別にみても、メンタルヘルスの場合、その他の身体疾患の場合いずれも、「制度がない・利用できない」とする企業よりも、「制度があり治療に利用できる」とする企業のほうが「ほとんどが就業継続をしている」とする割合が高くなっている。半日年休・時間単位年休制度の有無別にみると、メンタルヘルスの場合、その他の身体疾患の場合いずれも、「時間単位・半日年休いずれもなし」よりも「時間単位・半日年休いずれかあり」のほうが「ほとんどが就業継続をしている」とする割合が高くなっている（図表 6-24）。

図表 6-24：病気休職制度がない企業における、過去 3 年間で連続 1 ヶ月以上の療養を必要とする正社員が出た場合の就業継続状況（単位＝％）

	正社員 (a) メンタルヘルスの場合						正社員 (b) その他の身体疾患の場合					
	n	継続と してど いが る就 業	一 部 に 退 職 す る	し ほ と と ん ど が 退 職	わ か ら な い	職 続 と ん ど 部 が に 就 退 業	n	継続と してど いが る就 業	一 部 に 退 職 す る	し ほ と と ん ど が 退 職	わ か ら な い	職 続 と ん ど 部 が に 就 退 業
計	147	51.7	25.9	12.2	10.2	77.6	210	66.2	22.9	5.2	5.7	89.0
<正社員規模>												
49人以下	25	40.0	20.0	20.0	20.0	60.0	40	65.0	20.0	7.5	7.5	85.0
50～99人	65	55.4	21.5	13.8	9.2	76.9	92	67.4	20.7	6.5	5.4	88.0
100人以上	45	51.1	35.6	6.7	6.7	86.7	62	64.5	29.0	1.6	4.8	93.5
<産業医の選任の有無>												
産業医の選任あり	89	56.2	25.8	11.2	6.7	82.0	126	66.7	24.6	3.2	5.6	91.3
産業医の選任なし	40	45.0	27.5	17.5	10.0	72.5	60	66.7	20.0	10.0	3.3	86.7
<専属の産業医の有無>												
専属の産業医がいる	52	55.8	26.9	9.6	7.7	82.7	71	67.6	22.5	2.8	7.0	90.1
専属の産業医がいない	76	48.7	26.3	14.5	10.5	75.0	114	67.5	21.9	6.1	4.4	89.5
<短時間勤務制度の治療活用の有無>												
制度がない・利用できない	105	45.0	25.0	15.0	15.0	70.0	155	66.5	21.9	5.2	6.5	88.4
制度があり治療に利用できる	30	70.0	26.7	3.3	0.0	96.7	36	72.2	25.0	0.0	2.8	97.2
<勤務時間帯の配慮の治療活用の有無>												
制度がない・利用できない	97	44.4	33.3	11.1	11.1	77.8	140	64.3	22.9	5.0	7.9	87.1
制度があり治療に利用できる	38	60.5	34.2	5.3	0.0	94.7	51	74.5	21.6	2.0	2.0	96.1
<半日年休・時間単位年休制度の有無>												
時間単位・半日年休いずれかあり	93	55.9	24.7	8.6	10.8	80.6	118	71.2	18.6	4.2	5.9	89.8
時間単位・半日年休いずれもなし	41	43.9	26.8	17.1	12.2	70.7	72	59.7	29.2	4.2	6.9	88.9

※病気休職制度がない企業を対象に「該当する者がいない」、無回答除き集計。「ほとんどが就業継続・一部に退職」は「ほとんどが就業継続している」「一部に退職する者がいる」の合計。

(3) 病気休職制度がない場合の非正社員の就業継続状況

一方、病気休職制度がない場合の非正社員の就業継続状況について、非正社員規模別にみると、メンタルヘルスの場合、「1～99人」に比べ「100人以上」のほうが「ほとんどが退職している」「わからない」の割合が高い。その他の身体疾患の場合、「1～99人」に比べ「100人以上」のほうが「一部に退職する者がいる」「ほとんどが退職している」「わからない」の割合が高くなっている。

非正社員比率別にみると、メンタルヘルスの場合、非正社員比率が「0%超～30%未満」に比べ「30%以上」のほうが「ほとんどが退職している」「わからない」の割合が高い。そ

の他の身体疾患の場合、「0%超～30%未満」に比べ「30%以上」のほうが「ほとんどが退職している」などの割合が高い。

産業医の選任の有無別にみると、メンタルヘルスの場合、「産業医の選任あり」よりも「産業医の選任なし」のほうが「ほとんどが退職している」とする割合は高くなっている。その他の身体疾患の場合、「ほとんどが就業継続している」とする割合は、「産業医の選任あり」のほうが高い。

時間単位年休制度の非正社員の適用別にみると、メンタルヘルスの場合、その他の身体疾患の場合いずれも、「制度なし・適用なし」よりも「一部・すべて適用」のほうが「ほとんどが就業継続をしている」とする割合が高い。同様に、半日年休制度の非正社員の適用別にみると、「制度なし・適用なし」よりも「一部・すべて適用」のほうが「ほとんどが就業継続をしている」とする割合が高くなっている（図表 6-25）。

図表 6-25：病気休職制度がない企業における、過去3年間で連続1ヵ月以上の療養を必要とする非正社員が出た場合の就業継続状況（単位＝%）

	非正社員 (a) メンタルヘルスの場合						非正社員 (b) その他の身体疾患の場合					
	n	継続と しど い が る 就 業	一 部 に 在 る 退 職 す る	し ほ と ん ど が 退 職	わ か ら な い	職 継 続 と 一 部 に 在 る 退 職	n	継続と しど い が る 就 業	一 部 に 在 る 退 職 す る	し ほ と ん ど が 退 職	わ か ら な い	職 継 続 と 一 部 に 在 る 退 職
計	92	46.7	19.6	14.1	19.6	66.3	125	53.6	24.8	10.4	11.2	78.4
<非正社員規模>												
1～99人	68	48.5	22.1	11.8	17.6	70.6	86	58.1	24.4	9.3	8.1	82.6
100人以上	16	37.5	12.5	25.0	25.0	50.0	29	41.4	31.0	13.8	13.8	72.4
<非正社員比率>												
0%超～30%未満	38	52.6	26.3	5.3	15.8	78.9	47	59.6	25.5	6.4	8.5	85.1
30%以上	46	41.3	15.2	21.7	21.7	56.5	68	50.0	26.5	13.2	10.3	76.5
<産業医の選任の有無>												
産業医の選任あり	57	47.4	22.8	12.3	17.5	70.2	79	57.0	24.1	10.1	8.9	81.0
産業医の選任なし	23	47.8	17.4	21.7	13.0	65.2	31	48.4	29.0	12.9	9.7	77.4
<時間単位年休・非正社員の適用>												
制度なし・適用なし	67	40.3	20.9	16.4	22.4	61.2	87	49.4	26.4	12.6	11.5	75.9
一部・すべて適用	16	75.0	12.5	0.0	12.5	87.5	24	75.0	16.7	0.0	8.3	91.7
<半日年休制度・非正社員の適用>												
制度なし・適用なし	43	39.5	18.6	18.6	23.3	58.1	58	43.1	31.0	12.1	13.8	74.1
一部・すべて適用	40	57.5	17.5	7.5	17.5	75.0	51	70.6	13.7	7.8	7.8	84.3

※「該当する者がいない」、無回答除き集計。「ほとんどが就業継続・一部に退職」は「ほとんどが就業継続している」「一部に退職する者がいる」の合計）。

7. 病気休職制度の利用後の復帰・退職の状況

7-1. 病気休職制度の復帰後の状況

(1) 復帰後の再発状況

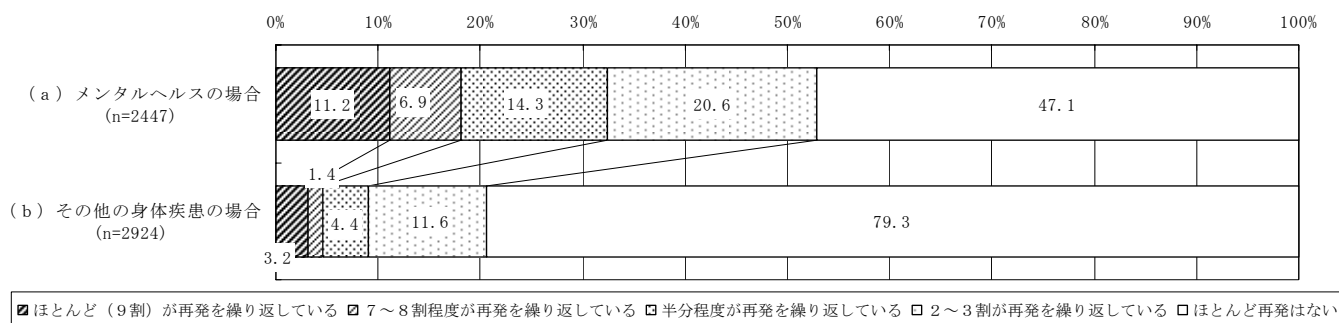
病気休職制度の取得を経て復帰した社員の再発の繰り返し状況としては、「ほとんど再発はない」とする割合は、メンタルヘルスの場合が 47.1%、その他の身体疾患の場合が 79.3% となっており、その他の身体疾患の場合のほうが 32.2 ポイント高い。「半分以上が再発」（「ほとんど（9割）が再発を繰り返している」「7～8割程度が再発を繰り返している」「半分程度が再発を繰り返している」の合計）は、メンタルヘルスの場合 32.4%である（図表 7-1）。

メンタルヘルスの場合について、産業別にみると、「半分以上が再発」とする割合は、「不

動産業、物品賃貸業」で 66.7%と高く、次いで、「情報通信業」（37.0%）、「金融業、保険業」（36.8%）なども高くなっている。

メンタルヘルスの場合、正社員規模別にみると、規模が小さくなるほど「ほとんど再発はない」の割合が高くなっている。「2～3割が再発を繰り返している」「半分程度が再発を繰り返している」の割合は規模が大きくなるほどおおむね高まっている（図表 7-2）。

図表 7-1：復帰後の再発の繰り返しの状況



※病気休職制度がある企業を対象に、各項目につき、「休職者がいないためわからない」及び無回答を除き集計。

図表 7-2：復帰後の再発の繰り返しの状況（単位＝％）

	(a) メンタルヘルスの場合							(b) その他の身体疾患の場合						
	n	ほとんど再発を繰り返している（9割以上）	7～8割程度が再発を繰り返している	半分程度が再発を繰り返している	2～3割が再発を繰り返している	ほとんど再発はない	半分以上計	n	ほとんど再発を繰り返している（9割以上）	7～8割程度が再発を繰り返している	半分程度が再発を繰り返している	2～3割が再発を繰り返している	ほとんど再発はない	半分以上計
計	2447	11.2	6.9	14.3	20.6	47.1	32.4	2924	3.2	1.4	4.4	11.6	79.3	9.1
<産業>														
建設業	126	14.3	5.6	10.3	22.2	47.6	30.2	182	2.2	2.2	3.3	11.5	80.8	7.7
製造業	762	11.9	6.3	13.9	23.2	44.6	32.2	891	2.7	1.2	3.8	10.8	81.5	7.7
情報通信業	154	9.1	9.7	18.2	26.0	37.0	37.0	117	2.6	2.6	5.1	10.3	79.5	10.3
運輸業、郵便業	185	4.9	4.9	5.9	17.8	66.5	15.7	309	1.6	1.3	3.6	13.6	79.9	6.5
卸売業、小売業	420	10.2	6.0	16.7	19.8	47.4	32.9	470	6.2	1.7	4.7	13.0	74.5	12.6
金融業、保険業	38	15.8	7.9	13.2	28.9	34.2	36.8	33	0.0	0.0	0.0	21.2	78.8	0.0
不動産業、物品賃貸業	18	27.8	5.6	33.3	16.7	16.7	66.7	25	0.0	4.0	4.0	12.0	80.0	8.0
サービス業	706	11.5	8.4	15.3	17.7	47.2	35.1	856	3.3	1.2	5.6	10.9	79.1	10.0
その他	38	15.8	7.9	5.3	7.9	63.2	28.9	41	2.4	2.4	2.4	9.8	82.9	7.3
<正社員規模>														
49人以下	275	13.8	6.2	11.6	12.0	56.4	31.6	406	3.9	0.7	4.2	10.6	80.5	8.9
50～99人	685	13.7	6.7	12.3	13.0	54.3	32.7	931	4.0	1.4	5.2	10.5	78.9	10.5
100～299人	866	11.2	7.4	14.4	20.2	46.8	33.0	942	3.3	1.8	4.0	9.6	81.3	9.1
300～999人	356	5.9	6.7	19.9	33.1	34.3	32.6	363	1.1	1.1	4.4	18.2	75.2	6.6
1000人以上	124	1.6	10.5	17.7	47.6	22.6	29.8	122	0.0	0.0	0.8	18.9	80.3	0.8

※病気休職制度がある企業を対象に、各項目につき、「休職者がいないためわからない」及び無回答を除き集計

(2) 復帰後の現職復帰の状況

病気休職制度の取得を経て復帰した社員の復職後の元の職場への復帰状況（現職復帰状況）は、「元の職場に復帰する者が多い」（「ほとんどの者が元の職場に復帰している」「どちらかというと元の職場に復帰する者が多い」の合計）が、メンタルヘルスの場合 74.1%、その他の身体疾患の場合 91.7%となっている。その他の身体疾患の場合、現職復帰がほとんど

であるが、メンタルヘルスのほうがその他の身体疾患に比べて、現職復帰の割合は低くなっている（「ほとんどの者が元の職場に復帰している」の割合でみると、「メンタルヘルスの場合」42.1%、「その他の身体疾患の場合」62.5%となっており、その他の身体疾患の場合のほうが20.4ポイント高い）（図表7-3）。

メンタルヘルスの場合、産業別にみると、「異動する者がいる」（「ほとんどの者が別の職場に移っている」「どちらかという別の職場に移る者が多い」）の割合が高いのは、「金融業、保険業」「卸売業、小売業」「情報通信業」などである。逆に「ほとんどの者が元の職場に復帰している」とする割合が高いのは「その他」「運輸業、郵便業」「建設業」などである。

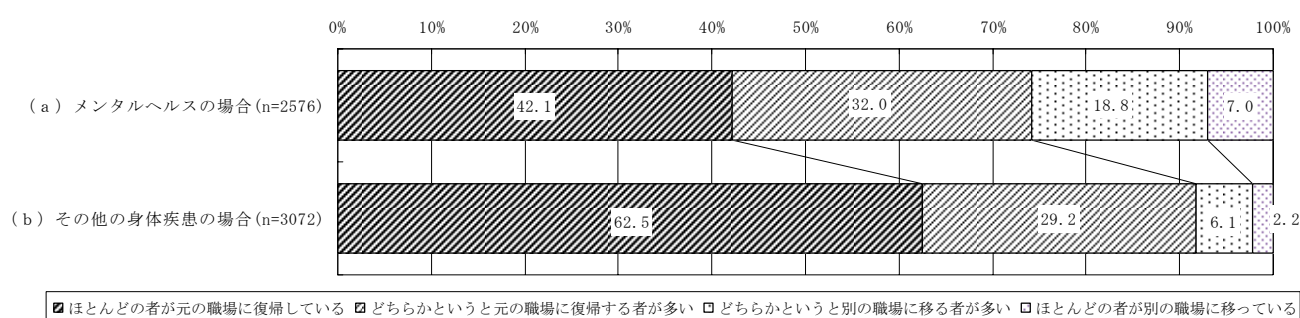
正社員規模別にみると、メンタルヘルスの場合、その他の身体疾患の場合いずれも、規模が小さくなるほど「ほとんどの者が元の職場に復帰している」の割合がおおむね高くなっている。

復帰支援プログラムの有無別にみると、メンタルヘルスの場合、その他の身体疾患の場合いずれも、プログラムの有無でほとんど差は見られない。試し出勤制度の有無別にみると、「原則として試し出勤を行っている」とする企業で「異動している者がいる」の割合がもっとも高くなっている。

復帰後の配置転換方針では、「現職復帰が原則で配置転換はしない」で「ほとんどの者が元の職場に復帰している」の割合がもっとも高くなっている。

復帰後の再発状況別にみると、メンタルヘルスの場合、その他の身体疾患の場合いずれも、再発を繰り返す割合が高まるほど、「異動する者がいる」の割合は高まる傾向にある（図表7-4）。

図表 7-3：病気休職から復帰後の現職復帰の状況



※病気休職制度がある企業を対象に、各項目につき、「休職者がいないためわからない」及び無回答を除き集計。

図表 7-4：病気休職から復帰後の現場復帰の状況（単位＝％）

	(a) メンタルヘルスの場合						(b) その他の身体疾患の場合					
	n	職場と にど の復 帰し て元 来	がど 多職 い場 にに かか と復 帰す ると 元	のど い職 の場 らに か移 ると 多	のど い職 の場 らに か移 ると 多	異動 する 者が いる 計	n	職場と にど の復 帰し て元 来	がど 多職 い場 にに かか と復 帰す ると 元	のど い職 の場 らに か移 ると 多	のど い職 の場 らに か移 ると 多	異動 する 者が いる 計
計	2576	42.1	32.0	18.8	7.0	25.9	3072	62.5	29.2	6.1	2.2	8.3
<産業>												
建設業	141	48.9	31.2	10.6	9.2	19.9	190	72.1	24.2	2.1	1.6	3.7
製造業	805	38.4	36.8	17.6	7.2	24.8	955	60.1	32.7	5.1	2.1	7.2
情報通信業	155	43.9	27.7	21.3	7.1	28.4	120	63.3	26.7	6.7	3.3	10.0
運輸業、郵便業	202	51.0	29.7	13.9	5.4	19.3	324	64.8	28.1	4.0	3.1	7.1
卸売業、小売業	440	36.1	32.5	23.2	8.2	31.4	492	58.1	31.7	8.7	1.4	10.2
金融業、保険業	38	28.9	34.2	21.1	15.8	36.8	34	55.9	32.4	8.8	2.9	11.8
不動産業、物品賃貸業	20	45.0	30.0	20.0	5.0	25.0	22	59.1	36.4	0.0	4.5	4.5
サービス業	734	45.2	28.9	19.9	6.0	25.9	887	64.9	25.9	7.1	2.0	9.1
その他	41	61.0	19.5	17.1	2.4	19.5	48	60.4	22.9	8.3	8.3	16.7
<正社員規模>												
49人以下	295	54.2	24.1	14.6	7.1	21.7	428	66.8	23.6	6.3	3.3	9.6
50～99人	723	45.4	30.3	16.7	7.6	24.3	982	65.3	26.2	6.6	1.9	8.6
100～299人	915	38.1	32.5	21.3	8.1	29.4	983	61.0	31.1	5.6	2.2	7.8
300～999人	362	37.3	36.2	20.4	6.1	26.5	376	59.8	31.4	6.1	2.7	8.8
1000人以上	127	38.6	40.9	18.9	1.6	20.5	127	57.5	38.6	3.9	0.0	3.9
<復帰支援プログラムの有無>												
ある	518	41.1	32.2	20.3	6.4	26.6	471	66.0	26.8	4.7	2.5	7.2
ない	1927	42.6	31.6	18.5	7.4	25.8	2437	62.0	29.4	6.4	2.2	8.6
<試し出勤制度の有無>												
原則として試し出勤を行っている	826	38.6	30.8	22.5	8.1	30.6	613	59.7	29.9	8.2	2.3	10.4
試し出勤を認めることがある	1201	41.0	34.5	17.7	6.9	24.6	1588	61.3	30.3	6.1	2.3	8.4
原則として、試し出勤を認めていない	501	49.3	29.3	16.4	5.0	21.4	772	67.0	26.6	4.5	1.9	6.5
<配置転換方針>												
配置転換をすることがよくある	1239	22.0	33.3	32.9	11.9	44.8	1008	40.3	40.0	14.7	5.1	19.7
配置転換をすることはほとんどない	929	57.9	34.2	5.9	1.9	7.9	1388	71.0	26.6	1.7	0.8	2.4
現職復帰が原則で配置転換はしない	338	71.0	21.0	4.4	3.6	8.0	575	80.2	16.9	1.9	1.0	3.0
<復帰後の再発状況>												
ほとんど（9割）が再発を繰り返している	259	39.8	25.1	23.6	11.6	35.1	90	55.6	24.4	13.3	6.7	20.0
7～8割程度が再発を繰り返している	168	34.5	34.5	20.2	10.7	31.0	41	46.3	34.1	12.2	7.3	19.5
半分程度が再発を繰り返している	346	37.9	35.3	22.0	4.9	26.9	127	44.9	40.9	11.8	2.4	14.2
2～3割が再発を繰り返している	500	32.4	42.8	19.4	5.4	24.8	339	49.0	40.1	9.4	1.5	10.9
ほとんど再発はない	1129	49.4	27.5	16.3	6.7	23.0	2284	66.1	27.4	4.6	2.0	6.5

※病気休職制度がある企業を対象に、各項目につき、「休職者がいないためわからない」及び無回答を除き集計。「異動する者がいる計」は、「ほとんどの者が別の職場に移っている」「どちらかという別の職場に移る者が多い」の合計。

7-2. 病気休職制度の利用後の復帰・退職の状況

(1) 過去3年間の病気休職制度の新規利用者に占める退職者人数、復職者人数

調査では、過去3年間の病気休職制度の新規利用人数を尋ねている（新規利用人数のうち、障害者手帳の取得者数についても尋ねている（以上については、前掲「6. 病気休職制度の利用状況」の6-1. (2)「①過去3年間の病気休暇制度の新規利用人数」（p58）参照）。そのうち、調査時点で退職した者の人数、復職した者の人数についても尋ねている（障害者手帳取得者の復職者人数・退職者人数を含む）。

復職者人数をまとめたものが図表7-5である（障害者手帳取得者数の復職者人数をまとめたものが図表7-7）。一方、退職者人数をまとめたものが図表7-6である（障害者手帳取得者数の退職者人数をまとめたものが図表7-8）。

図表 7-5：過去3年間の病気休職制度の新規利用人数（休職者）に占める復職者数（単位＝％）

	n	0人	1人	2人	3 ～ 4人	5 ～ 9人	10人以上	（平均 値） （人）	標準 偏差
復職者数・計	2827	27.6	31.3	15.9	13.1	7.0	5.1	2.92	9.47
疾病別の内訳人数									
（a）メンタルヘルス	1792	36.4	35.4	12.6	8.8	4.2	2.6	1.76	5.52
（b）がん	948	44.5	42.5	8.6	3.1	0.9	0.3	0.79	1.12
（c）B型肝炎もしくはC型肝炎	60	41.7	55.0	3.3	0.0	0.0	0.0	0.62	0.56
（d）脳血管疾患	416	48.6	42.5	6.0	2.6	0.2	0.0	0.64	0.76
（e）心疾患	248	30.2	55.6	10.1	3.2	0.8	0.0	0.91	0.87
（f）糖尿病・高血圧等の生活習慣病	215	38.6	48.8	6.5	3.3	2.8	0.0	0.87	1.05
（g）難病	249	46.2	45.0	6.4	2.0	0.4	0.0	0.67	0.78
（h）その他の身体疾患	1188	24.9	38.9	14.5	10.0	6.1	5.6	2.93	9.27

※病気休職制度がある企業で過去3年間に病気休職の新規利用がある企業を対象に集計。

図表 7-6：過去3年間の病気休職制度の新規利用人数（休職者）に占める退職者数（単位＝％）

	n	0人	1人	2人	3 ～ 4人	5 ～ 9人	10人以上	（平均 値） （人）	標準 偏差
退職者数・計	2827	38.3	31.9	13.9	9.6	4.5	1.8	1.64	5.24
疾病別の内訳人数									
（a）メンタルヘルス	1792	38.8	36.0	12.8	7.6	3.3	1.3	1.39	4.58
（b）がん	948	48.6	40.2	7.7	2.6	0.8	0.0	0.70	0.94
（c）B型肝炎もしくはC型肝炎	60	63.3	35.0	1.7	0.0	0.0	0.0	0.38	0.52
（d）脳血管疾患	416	52.6	40.1	5.8	1.2	0.2	0.0	0.57	0.72
（e）心疾患	248	67.3	27.0	4.8	0.8	0.0	0.0	0.40	0.64
（f）糖尿病・高血圧等の生活習慣病	215	60.5	36.3	2.3	0.9	0.0	0.0	0.44	0.62
（g）難病	249	63.1	34.5	2.4	0.0	0.0	0.0	0.39	0.54
（h）その他の身体疾患	1188	63.2	26.2	5.5	2.6	1.7	0.8	0.78	4.07

※病気休職制度がある企業で過去3年間に病気休職の新規利用がある企業を対象に集計。調査票上、病気による退職と定年等雇用契約期間の終了による退職とを分けていないため、退職には、定年等雇用契約期間の終了による退職が含まれる可能性があることに留意。

図表 7-7：過去3年間の病気休職制度の新規利用人数（休職者（障害者手帳取得者））に占める復職者数（単位＝％）

	n	0人	1人	2人	3 ～ 4人	5 ～ 9人	10人以上	（平均 値） （人）	標準 偏差
復職者数（障害者手帳取得者人数）・計	392	42.6	46.9	7.1	2.6	0.5	0.3	0.75	0.96
疾病別の内訳人数									
（a）メンタルヘルス	107	48.6	43.9	5.6	1.9	0.0	0.0	0.61	0.68
（b）がん	32	53.1	43.8	3.1	0.0	0.0	0.0	0.50	0.57
（c）B型肝炎もしくはC型肝炎	6	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.50	0.55
（d）脳血管疾患	83	61.4	32.5	4.8	1.2	0.0	0.0	0.46	0.65
（e）心疾患	57	19.3	78.9	1.8	0.0	0.0	0.0	0.82	0.43
（f）糖尿病・高血圧等の生活習慣病	19	42.1	47.4	5.3	5.3	0.0	0.0	0.53	0.51
（g）難病	36	52.8	41.7	5.6	0.0	0.0	0.0	0.53	0.61
（h）その他の身体疾患	121	36.4	54.5	5.8	2.5	0.8	0.0	0.80	0.88

※病気休職制度がある企業で過去3年間に病気休職の新規利用休職者（障害者手帳取得者）がある企業を対象に集計。

図表 7-8：過去3年間で病気休職制度の新規利用人数（休職者（障害者手帳取得者））に占める退職者数（単位＝％）

	n	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人以上	（平均値）	標準偏差
退職者数（障害者手帳取得者人数）・計	392	66.3	27.6	3.8	1.8	0.5	0.0	0.0	0.44	0.78
疾病別の内訳人数										
（a）メンタルヘルス	107	38.3	28.0	9.3	11.2	10.3	2.8	0.47	0.85	
（b）がん	32	62.5	34.4	3.1	0.0	0.0	0.0	0.41	0.56	
（c）B型肝炎もしくはC型肝炎	6	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.33	0.52	
（d）脳血管疾患	83	54.2	41.0	3.6	1.2	0.0	0.0	0.52	0.63	
（e）心疾患	57	80.7	17.5	1.8	0.0	0.0	0.0	0.21	0.45	
（f）糖尿病・高血圧等の生活習慣病	19	63.2	31.6	0.0	5.3	0.0	0.0	0.32	0.48	
（g）難病	36	63.9	30.6	5.6	0.0	0.0	0.0	0.42	0.60	
（h）その他の身体疾患	121	76.0	23.1	0.8	0.0	0.0	0.0	0.26	0.54	

※病気休職制度がある企業で過去3年間に病気休職の新規利用休職者（身体障害者手帳取得者）がある企業を対象に集計。調査票上、病気による退職と定年等雇用契約期間の終了による退職とを分けていないため、退職には、定年等雇用契約期間の終了による退職が含まれる可能性があることに留意。

（2）過去3年間の病気休職制度の新規利用者に占める復職率、退職率

過去3年間における病気休職制度の新規利用人数に占める復職者人数の比率（＝過去3年間の復職者人数／病気休職制度の新規利用人数×100。以下「復職率」と略す。）は、平均値が51.9%となっている。各疾病別に復職率の平均値をみると、もっとも高いのは「その他の身体疾患」（66.5%）であり、次いで、「心疾患」「糖尿病・高血圧等の生活習慣病」「B型肝炎もしくはC型肝炎」などとなっている（図表7-9）。

一方、過去3年間における病気休職制度の新規利用人数に占める退職者人数の比率（＝退職者人数／過去3年間の病気休職制度の新規利用人数×100。以下「退職率」と略す。）は、平均値が37.8%となっている。各疾病別に退職率の平均値をみると、「がん」（42.7%）がもっとも高く、次いで、「メンタルヘルス」（42.3%）、「脳血管疾患」（41.6%）などとなっている。逆に平均値が低いものをみると、「その他の身体疾患」（24.9%）がもっとも低く、次いで、「心疾患」「難病」「糖尿病・高血圧等の生活習慣病」「B型肝炎もしくはC型肝炎」などとなっている（図表7-10）。

図表 7-9：過去3年間で病気休職制度の新規利用人数（休職者）に占める復職率（単位＝％）

	n	0%	00%以下	00%以下	00%以下	00%以下	00%以下	00%以下	（平均値）	標準偏差
復職者比率・計	2827	27.6	1.7	9.9	17.8	11.5	31.6	51.9	39.5	
疾病別の内訳人数										
（a）メンタルヘルス	1792	36.4	1.5	8.6	16.3	7.6	29.5	45.9	41.2	
（b）がん	948	44.5	0.7	3.2	8.3	3.4	39.9	47.5	46.2	
（c）B型肝炎もしくはC型肝炎	60	41.7	0.0	0.0	3.3	0.0	55.0	56.7	48.7	
（d）脳血管疾患	416	48.6	0.0	2.6	4.8	2.9	41.1	46.4	47.5	
（e）心疾患	248	30.2	0.0	1.6	5.2	1.6	61.3	65.6	45.3	
（f）糖尿病・高血圧等の生活習慣病	215	38.6	0.5	0.5	6.0	2.3	52.1	57.0	47.3	
（g）難病	249	46.2	0.0	0.4	4.0	2.0	47.4	50.8	48.4	
（h）その他の身体疾患	1188	24.9	0.4	2.4	8.3	7.3	56.6	66.5	42.2	

※病気休職制度がある企業で過去3年間に病気休職の新規利用がある企業を対象に、新規利用人数に占める復職者数の比率を算出。

図表 7-10: 過去3年間で病気休職制度の新規利用人数(休職者)に占める退職率(単位=%)

	n	0 %	0 0 % 以下	4 2 % 以下	6 4 % 以下	8 6 % 以下	1 8 % 以下	(平均 %)	標準 偏差
退職者比率・計	2827	38.3	5.4	14.1	15.3	6.2	20.6	37.8	38.3
疾病別の内訳人数									
(a) メンタルヘルス	1792	38.8	3.6	11.6	12.7	5.4	28.0	42.3	41.4
(b) がん	948	48.6	1.3	3.4	9.0	2.6	35.1	42.7	45.6
(c) B型肝炎もしくはC型肝炎	60	63.3	0.0	0.0	1.7	0.0	35.0	35.8	47.5
(d) 脳血管疾患	416	52.6	0.5	3.4	4.8	1.7	37.0	41.6	46.9
(e) 心疾患	248	67.3	0.0	2.0	4.4	1.6	24.6	28.6	43.0
(f) 糖尿病・高血圧等の生活習慣病	215	60.5	1.4	1.9	4.7	0.9	30.7	34.5	45.5
(g) 難病	249	63.1	0.8	1.2	3.6	0.4	30.9	33.5	45.7
(h) その他の身体疾患	1188	63.2	4.2	6.0	7.1	1.9	17.7	24.9	38.5

※病気休職制度がある企業で過去3年間に病気休職の新規利用がある企業を対象に、新規利用人数に占める退職者数の比率を算出。調査票上、病気による退職と定年等雇用契約期間の終了による退職とを分けていないため、退職には、定年等雇用契約期間の終了による退職が含まれる可能性があることに留意。

(3)メンタルヘルスの場合の退職率

①産業別にみたメンタルヘルスの退職率

メンタルヘルスの退職率を産業別にみると、平均値がもっとも高いのは「金融業、保険業」(53.9%)であり、次いで、「建設業」「卸売業・小売業」「運輸業、郵便業」「サービス業」などとなっている。正社員規模別にみると、規模が大きくなるほど退職率の平均値はおおむね低下する。

産業医の選任の有無別にみると、「いずれも選任していない」で退職率の平均値はもっとも高い。「60%超」(「60%超～80%以下」「80%超～100%」の合計)でみると、「いずれも選任していない」では47.3%となっている。専属の産業医の有無別にみると、「60%超」の割合は「専属の産業医がいない」でもっとも高い。

健康診断後の異常所見に対するフォローアップの有無別にみると、「何らかのフォローアップをしている」とする企業に比べ「特段にフォローアップはしていない」ほうが、退職率の平均値は高い。主治医とのコンタクト状況別にみると、「コンタクトをとることはほとんどない」とする企業で、退職率の平均値はもっとも高い。主治医との連携状況別にみても、退職率の平均値は「積極的に主治医と連携」でもっとも低く、「社員の求めがあれば、主治医と連携」で退職率の平均値はもっとも高くなっている。

メンタルヘルスの場合の支援責任者別にみると、退職率の平均値は、支援責任者が「産業医などの産業保健スタッフ」でもっとも低く、「社外の専用窓口の専門家」でもっとも高くなっている。メンタルヘルスの教育・研修制度の有無別にみると、教育・研修制度が「ある」企業のほうが退職率の平均値は低い(図表 7-11)。

図表 7-11：過去3年間の病気休職制度のメンタルヘルスの新規利用人数（休職者）に占める退職率（単位＝％）

	n	0 %	0 0 % % 以下 2	4 2 0 0 % % 以下	6 4 0 0 % % 以下	8 6 0 0 % % 以下	1 8 0 0 % % 超	6 0 % 超 計	平均 値	標準 偏差
計	1792	38.8	3.6	11.6	12.7	5.4	28.0	33.4	42.3	41.4
<産業>										
建設業	94	39.4	1.1	14.9	5.3	3.2	36.2	39.4	46.4	44.2
製造業	553	44.1	3.1	11.2	12.3	4.5	24.8	29.3	38.1	40.9
情報通信業	133	31.6	6.8	18.0	17.3	6.8	19.5	26.3	39.5	36.6
運輸業、郵便業	87	40.2	2.3	6.9	13.8	4.6	32.2	36.8	44.5	43.0
卸売業、小売業	321	36.8	4.7	10.6	11.8	4.7	31.5	36.1	44.7	42.2
金融業、保険業	28	14.3	14.3	14.3	17.9	7.1	32.1	39.3	53.9	36.9
不動産業、物品賃貸業	19	52.6	0.0	10.5	5.3	0.0	31.6	31.6	37.3	44.6
サービス業	530	36.6	3.0	11.3	12.6	7.2	29.2	36.4	44.5	41.4
その他	27	44.4	0.0	3.7	29.6	3.7	18.5	22.2	37.2	38.1
<正社員規模>										
49人以下	175	48.6	0.6	2.9	10.3	1.7	36.0	37.7	43.4	45.7
50～99人	483	42.9	0.6	3.7	9.3	4.1	39.3	43.5	48.0	45.5
100～299人	666	40.7	2.4	11.3	13.5	6.3	25.8	32.1	41.0	40.9
300～999人	296	29.4	7.8	24.0	14.2	7.4	17.2	24.7	38.3	34.9
1000人以上	85	10.6	23.5	35.3	20.0	4.7	5.9	10.6	33.1	24.5
<産業医の選任の有無>										
産業医（精神科・精神科以外）を選任	195	31.3	9.2	25.6	12.3	5.1	16.4	21.5	35.4	34.8
産業医（精神科）を選任	58	25.9	8.6	17.2	17.2	5.2	25.9	31.0	44.7	38.3
産業医（精神科以外）を選任	1051	40.7	3.6	11.4	12.0	5.9	26.4	32.3	40.7	41.0
いずれも選任していない	330	36.4	0.6	4.2	11.5	4.2	43.0	47.3	53.1	44.9
<専属の産業医の有無>										
専属の産業医（精神科・精神科以外）がいる	130	36.2	10.8	23.8	11.5	3.1	14.6	17.7	31.2	34.0
専属の産業医（精神科）がいる	36	16.7	8.3	19.4	19.4	8.3	27.8	36.1	50.1	36.5
専属の産業医（精神科以外）がいる	600	41.0	3.7	12.7	12.5	4.8	25.3	30.2	39.6	40.5
専属の産業医がいない	876	37.4	2.6	9.5	11.6	6.2	32.6	38.8	46.2	42.7
<フォローアップの有無>										
何らかのフォローアップをしている	1282	39.4	4.5	12.3	12.5	5.5	25.8	31.3	40.5	40.7
特段にフォローアップはしていない	334	35.6	0.6	8.1	14.4	5.1	36.2	41.3	49.6	43.0
<メンタルヘルス：主治医とのコンタクト>										
必ず社員を介して主治医とコンタクト	582	37.6	6.5	14.3	13.9	4.1	23.5	27.7	38.7	39.3
社員を介することなく主治医とコンタクトがある	124	46.8	3.2	9.7	12.1	6.5	21.8	28.2	35.7	40.2
コンタクトをとることはほとんどない	466	41.4	3.2	11.6	11.4	6.9	25.5	32.4	40.4	41.0
<メンタルヘルス：主治医との連携状況>										
積極的に主治医と連携	77	49.4	6.5	11.7	5.2	7.8	19.5	27.3	32.6	40.0
事案に応じて主治医と連携	639	37.1	5.9	16.3	14.7	5.0	21.0	26.0	37.8	38.0
社員の求めがあれば、主治医と連携	242	40.1	3.3	8.7	13.6	5.8	28.5	34.3	42.5	41.9
<メンタルヘルスの場合の支援責任者>										
産業医などの産業保健スタッフ	214	37.9	7.5	18.2	13.1	5.1	18.2	23.4	34.9	36.8
人事・労務担当者	1345	39.7	2.8	10.5	12.6	5.0	29.4	34.3	43.0	42.0
社内の専用窓口の担当者	112	33.9	6.3	11.6	15.2	8.0	25.0	33.0	42.7	39.6
社外の専用窓口の専門家	46	32.6	4.3	8.7	10.9	2.2	41.3	43.5	51.8	44.1
<メンタルヘルスの教育・研修制度の有無>										
ない	1006	39.6	1.1	8.0	12.3	5.2	33.9	39.1	46.5	43.3
ある	764	38.2	6.9	16.2	13.2	5.8	19.6	25.4	36.3	37.7

※病気休職制度がある企業で過去3年間にメンタルヘルスの病気休職の新規利用がある企業を対象に、新規利用人数に占める退職者数の比率を算出。調査票上、病気による退職と定年等雇用契約期間の終了による退職とを分けていないため、退職には、定年等雇用契約期間の終了による退職が含まれる可能性があることに留意。

②復帰支援からみたメンタルヘルスの退職率

メンタルヘルスの退職率を病気休職制度の規定の有無別にみると、平均値は「病気休職制度の規定なし」のほうがわずかに高く、「60%超」の割合でみても、「病気休職制度の規定なし」のほうが40.2%と高くなっている。休職期間の上限をみると、期間が短くなるほど退職率の平均値がおおむね高い。

復帰支援プログラムの有無別にみると、プログラムが「ある」とする企業は「ない」とする企業に比べ、退職率の平均値が31.2%と低くなっている。試し出勤制度の有無別にみると、その平均値は「原則として試し出勤を行っている」でもっとも低い。他方、メンタルヘルスの場合の配置転換方針別にみると、「現職復帰が原則で配置転換はしない」で退職率の平均値

がもっとも高くなっている。

次に、再発の状況別にみると、退職率の平均値は、「ほとんど再発はない」でもっとも低くなっており、再発を繰り返す者の割合が高くなるほど退職率は高い。「ほとんど（9割）が再発を繰り返している」では60.1%と最も高くなっている。復帰後の状況別にみると、退職率の平均値は、「ほとんどの者が元の職場に復帰している」でもっとも低く、別の職場に移る割合が高いほどおおむね高くなっており、「ほとんどの者が別の職場に移っている」では46.5%と最も高くなっている（図表 7-12）。

そこで、再発の状況・復帰後の状況別にみると、「再発はほとんどない」とする企業の平均値は、「元の職場に復帰する者が多い」が32.8%、「異動する者がいる」が29.3%とほとんど差はないが、「半分以上が再発」とする企業では、「元の職場に復帰する者が多い」が46.2%、「異動する者がいる」が53.4%となっており、「異動する者がいる」のほうが高い（図表 7-13）。

図表 7-12：過去3年間で病気休職制度のメンタルヘルスの新規利用人数（休職者）に占める退職率（単位＝%）

	n	0 %	0 % 超 2 0 % 以下	下2 0 % 超 4 0 % 以	下4 0 % 超 6 0 % 以	下6 0 % 超 8 0 % 以	8 0 % 超 1 0 0 % 以	6 0 % 超 計	平均 値	標準 偏差
計	1792	38.8	3.6	11.6	12.7	5.4	28.0	33.4	42.3	41.4
<病気休職制度の規定の有無>										
病気休職制度の規定あり	1584	37.9	3.7	12.5	13.3	5.7	27.0	32.6	42.1	40.8
病気休職制度の規定なし	92	46.7	2.2	6.5	4.3	1.1	39.1	40.2	44.5	46.7
<休職期間の上限>										
3ヵ月まで	92	28.3	0.0	4.3	12.0	10.9	44.6	55.4	59.3	42.0
3ヵ月超から6ヵ月まで	209	36.8	0.5	4.8	12.4	5.7	39.7	45.5	51.8	44.1
6ヵ月超から1年まで	412	35.4	2.2	9.2	13.8	5.6	33.7	39.3	48.1	42.5
1年超から1年6ヵ月まで	351	40.5	2.3	12.0	15.1	4.8	25.4	30.2	40.5	40.4
1年6ヵ月超から2年まで	288	41.7	4.5	14.6	12.8	5.2	21.2	26.4	36.4	38.9
2年超から2年6ヵ月まで	113	32.7	6.2	23.9	9.7	3.5	23.9	27.4	39.5	38.5
2年6ヵ月超から3年まで	212	44.8	9.4	14.6	11.3	4.7	15.1	19.8	29.8	35.6
3年超	37	37.8	16.2	21.6	2.7	8.1	13.5	21.6	29.1	34.9
上限なし	41	53.7	0.0	9.8	2.4	0.0	34.1	34.1	38.0	45.9
<復帰支援プログラムの有無>										
ある	398	39.9	9.0	20.4	11.3	4.8	14.6	19.3	31.2	34.7
ない	1302	38.8	1.7	8.6	13.3	5.5	32.2	37.6	45.7	42.7
<メンタルヘルス：試し出勤制度の有無>										
原則として試し出勤を行っている	612	41.8	6.2	14.9	11.8	6.2	19.1	25.3	34.9	38.1
試し出勤を認めることがある	763	39.2	2.4	10.1	13.9	5.4	29.1	34.5	43.4	41.8
原則として、試し出勤を認めていない	324	35.5	2.2	12.0	13.6	4.6	32.1	36.7	46.3	41.7
<メンタルヘルス：配置転換方針>										
配置転換をすることがよくある	813	41.7	4.1	11.7	12.4	6.2	24.0	30.1	38.8	40.3
配置転換をすることはほとんどない	627	37.8	4.0	14.4	14.8	5.3	23.8	29.0	39.9	39.4
現職復帰が原則で配置転換はしない	219	37.0	2.3	9.1	11.4	5.0	35.2	40.2	47.7	43.2
<メンタルヘルス：再発の状況>										
ほとんど（9割）が再発を繰り返している	192	27.6	1.0	7.3	8.9	6.8	48.4	55.2	60.1	43.1
7～8割程度が再発を繰り返している	129	25.6	3.1	16.3	12.4	10.1	32.6	42.6	51.2	39.5
半分程度が再発を繰り返している	251	34.3	5.6	15.1	17.5	7.6	19.9	27.5	39.4	37.1
2～3割が再発を繰り返している	352	31.3	9.7	22.7	16.5	6.0	13.9	19.9	35.2	33.7
ほとんど再発はない	623	55.7	1.4	8.3	12.5	4.5	17.5	22.0	29.8	38.5
<メンタルヘルス：復帰後の状況>										
ほとんどの者が元の職場に復帰している	660	45.3	4.4	10.6	13.2	5.3	21.2	26.5	35.6	39.5
どちらかという元の職場に復帰する者が多い	488	34.0	4.1	17.8	13.7	5.5	24.8	30.3	41.7	39.1
どちらかという別の職場に移る者が多い	326	41.1	3.1	12.6	13.5	7.7	22.1	29.8	38.6	39.4
ほとんどの者が別の職場に移っている	112	35.7	3.6	7.1	16.1	6.3	31.3	37.5	46.5	41.9

※病気休職制度がある企業で過去3年間にメンタルヘルスの病気休職の新規利用がある企業を対象に、新規利用人数に占める退職者数の比率を算出。調査票上、病気による退職と定年等雇用契約期間の終了による退職とを分けていないため、退職には、定年等雇用契約期間の終了による退職が含まれる可能性があることに留意。

図表 7-13：過去3年間で病気休職制度のメンタルヘルスの新規利用人数（休職者）に占める退職率（単位＝％）

	n	0 %	0 0 % % 以下 2	4 2 0 0 % % 以下 2	6 4 0 0 % % 以下 2	8 6 0 0 % % 以下 2	1 8 0 0 % % 以下 2	6 0 % 超 計	平均 値	標 準 偏 差
計	1792	38.8	3.6	11.6	12.7	5.4	28.0	33.4	42.3	41.4
<メンタルヘルス：再発の状況・復帰後の状況>										
半分以上が再発	394	32.0	4.3	13.7	12.7	7.6	29.7	37.3	46.2	40.5
元の職場に復帰する者が多い 異動する者がいる	167	26.9	1.8	11.4	15.0	9.0	35.9	44.9	53.4	40.8
再発はほとんどない	720	45.4	4.4	14.2	14.2	4.4	17.4	21.8	32.8	37.4
元の職場に復帰する者が多い 異動する者がいる	249	49.8	4.4	12.0	13.7	6.8	13.3	20.1	29.3	35.7

※病気休職制度がある企業で過去3年間にメンタルヘルスの病気休職の新規利用がある企業を対象に、新規利用人数に占める退職者数の比率を算出。調査票上、病気による退職と定年等雇用契約期間の終了による退職とを分けていないため、退職には、定年等雇用契約期間の終了による退職が含まれる可能性があることに留意。「半分以上が再発」は「ほとんど（9割）が再発を繰り返している」「7～8割程度が再発を繰り返している」「半分程度が再発を繰り返している」の合計。「再発はほとんどない」は「2～3割が再発を繰り返している」「ほとんど再発はない」の合計。「元の職場に復帰する者が多い」は「ほとんどが元の職場に復帰している」「どちらかといと元の職場に復帰する者が多い」の合計。「異動する者がいる」は「ほとんどが別の職場に移っている」「どちらかといと別の職場に移る者が多い」の合計。

③休暇制度からみたメンタルヘルスの退職率

メンタルヘルスの退職率を病気休暇制度（特別休暇）の有無別にみると、平均値は病気休暇が「ある」とする企業のほうが低い。失効年休積立制度の有無別にみても、制度が「ある」とする企業のほうが平均値は低い。

短時間勤務制度の治療活用の有無別にみると、「制度がない」とする企業で退職率の平均値は他よりも高くなっている。また、勤務時間帯の配慮の治療活用の有無別にみても、「制度がない」とする企業で退職率の平均値は他よりも高い。

半日年休・時間単位年休制度の有無別にみると、「時間単位・半日年休いずれもあり」で退職率の平均値はもっとも低くなっている（図表 7-14）。

図表 7-14：過去3年間で病気休職制度のメンタルヘルスの新規利用人数（休職者）に占める退職率（単位＝％）

	n	0 %	0 0 % % 以下 2	2 0 0 0 % % 以下 2	4 0 0 0 % % 以下 2	6 0 0 0 % % 以下 2	8 0 0 0 % % 以下 2	6 0 % 超 計	平均 値	標 準 偏 差
計	1792	38.8	3.6	11.6	12.7	5.4	28.0	33.4	42.3	41.4
<病気休暇制度（特別休暇）の有無>										
ある	928	39.3	3.8	14.0	12.9	4.5	25.4	30.0	40.0	40.4
ない	854	38.1	3.4	8.9	12.4	6.4	30.8	37.2	44.9	42.2
<失効年休積立制度の有無>										
ある	578	39.3	6.2	17.8	10.9	4.2	21.6	25.8	36.6	38.6
ない	1146	38.3	2.4	8.7	13.4	5.8	31.4	37.3	45.3	42.4
<短時間勤務制度の治療活用の有無>										
制度がない	723	39.6	2.1	9.0	11.9	4.6	32.9	37.5	45.3	43.0
制度はあるが利用できない	470	38.1	5.1	15.1	12.6	6.0	23.2	29.1	39.1	39.5
制度はあり利用できる	485	38.4	4.9	13.4	13.4	5.8	24.1	29.9	39.9	39.8
<勤務時間帯の配慮の治療活用の有無>										
制度がない	840	39.3	2.1	10.8	12.1	5.2	30.4	35.6	43.8	42.1
制度はあるが利用できない	218	40.4	5.5	11.5	11.0	5.0	26.6	31.7	40.3	41.4
制度はあり利用できる	619	37.0	5.3	13.7	14.1	5.5	24.4	29.9	40.4	39.7
<半日年休・時間単位年休制度の有無>										
時間単位・半日年休いずれもあり	347	41.8	4.3	10.4	12.1	4.0	27.4	31.4	39.9	41.7
半日年休制度あり	934	37.2	4.5	13.5	12.8	4.5	27.5	32.0	42.1	40.8
時間単位年休制度あり	61	36.1	1.6	8.2	19.7	3.3	31.1	34.4	46.0	41.2
時間単位・半日年休いずれもなし	355	38.6	1.4	9.3	11.8	8.7	30.1	38.9	45.4	42.1

※病気休職制度がある企業で過去3年間にメンタルヘルスの病気休職の新規利用がある企業を対象に、新規利用人数に占める退職者数の比率を算出。調査票上、病気による退職と定年等雇用契約期間の終了による退職とを分けていないため、退職には、定年等雇用契約期間の終了による退職が含まれる可能性があることに留意。

(4)その他の身体疾患の場合の退職率

その他の身体疾患（各疾病別）の退職率の平均値を集計したものが図表 7-15 である。これを産業医の選任の有無別にみると、「B 型肝炎もしくは C 型肝炎」「脳血管疾患」「心疾患」「糖尿病・高血圧等の生活習慣病」「難病」「その他の身体疾患」で、「産業医の選任なし」とする企業のほうが退職率の平均値は高くなっている。専属の産業医の有無別にみると、「専属の産業医あり」とする企業のほうが、「B 型肝炎もしくは C 型肝炎」「脳血管疾患」「糖尿病・高血圧等の生活習慣病」などでの退職率の平均値が低い。

人間ドックの有無別にみると、人間ドックを「実施しなかった」企業に比べ「実施した」企業のほうが、「B 型肝炎もしくは C 型肝炎」「心疾患」「難病」などでの退職率の平均値が低い。がん検診の有無別にみると、実施の有無によって「がん」の退職率の平均値に差はみられない。「肝炎ウイルス検査」の実施の有無別にみると、肝炎ウイルス検査を実施した企業のほうが「B 型肝炎もしくは C 型肝炎」の退職率の平均値は低い。

健康診断等の異常所見がでた社員に対するフォローアップの有無別にみると、「特段にフォローアップをしていない」とする企業のほうが「何らかのフォローアップをしている」とする企業に比べ、「B 型肝炎もしくは C 型肝炎」「脳血管疾患」「心疾患」「糖尿病・高血圧等の生活習慣病」「その他の身体疾患」での退職率の平均値が高い。

復職支援プログラムの有無別にみると、復職支援プログラムがない企業に比べある企業のほうが、「B 型肝炎もしくは C 型肝炎」「脳血管疾患」「心疾患」「難病」などで、退職率の平均値が低い。

その他の身体疾患での試し出勤制度の有無別にみると、「原則として試し出勤制度を行っている」とする企業のほうが、「がん」「B 型肝炎もしくは C 型肝炎」「脳血管疾患」「心疾患」「その他の身体疾患」で、退職率の平均値がもっとも低くなっている。

その他の身体疾患での配置転換方針別にみると、「現職復帰が原則で配置転換はしない」とする企業で、「がん」「脳血管疾患」「心疾患」「糖尿病・高血圧等の生活習慣病」「難病」の退職率の平均値がもっとも高くなっている。

その他の身体疾患の再発の状況別にみると、「再発はほとんどない」とする企業に比べ「半分以上が再発」とする企業のほうが、いずれの疾病においても退職率の平均値は高くなっている。

その他の身体疾患の復帰の状況別にみると、「異動する者がいる」とする企業のほうが「元の職場に復帰する者が多い」とする企業に比べ、「難病」を除きいずれの疾病においても退職率の平均値が高くなっている。

図表 7-15：過去3年間の病気休職制度のその他の身体疾患の新規利用人数（休職者）に占める退職率の平均値（単位＝％）

	(b) がん			(c) B型肝炎もしくはC型肝炎			(d) 脳血管疾患			(e) 心疾患			(f) 糖尿病・高血圧等の生活習慣病			(g) 難病			(h) その他身体疾患		
	n	標準偏差		n	標準偏差		n	標準偏差		n	標準偏差		n	標準偏差		n	標準偏差		n	標準偏差	
		平均	差		平均	差		平均	差		平均	差		平均	差		平均	差		平均	差
計	948	42.7	45.6	60	35.8	47.5	416	41.6	46.9	248	28.6	43.0	215	34.5	45.5	249	33.5	45.7	1188	24.9	38.5
<正社員規模>																					
49人以下	134	42.8	47.6	4	12.5	21.7	50	50.8	47.2	30	37.2	46.7	29	32.6	45.6	24	33.3	47.1	172	26.4	40.5
50～99人	267	39.7	45.9	20	35.0	47.7	105	47.0	48.5	71	32.3	44.5	55	36.0	46.7	52	27.6	44.2	353	23.6	39.7
100～299人	295	44.5	45.7	14	35.7	47.9	124	38.5	47.1	77	20.4	38.7	62	33.9	44.5	73	34.9	45.7	382	25.7	38.7
300～999人	156	47.8	44.8	10	60.0	49.0	75	39.3	44.9	42	28.6	42.5	47	36.2	46.9	60	37.5	47.1	164	22.8	34.1
1000人以上	55	34.0	35.5	7	28.6	45.2	45	33.4	41.8	18	24.5	38.5	14	33.6	40.9	31	26.3	39.9	58	34.6	36.2
<産業界の選任の有無>																					
産業界の選任あり	674	44.1	45.4	42	35.7	48.5	295	40.3	46.5	178	26.8	41.9	159	31.3	44.2	178	29.5	44.3	816	23.6	37.0
産業界の選任なし	173	37.1	46.3	10	45.0	49.7	81	46.9	49.0	45	31.1	45.6	38	49.2	49.6	46	43.5	48.7	251	28.7	42.5
<専属の産業界の有無>																					
専属の産業界あり	383	44.5	45.4	25	32.0	47.6	183	39.9	45.9	119	26.1	41.7	95	31.8	44.5	116	32.8	45.2	447	24.0	37.4
専属の産業界なし	478	41.5	45.7	27	42.6	49.4	196	42.7	48.1	106	27.2	42.7	105	37.8	46.9	105	31.0	45.6	631	25.2	39.0
<人間ドッグの有無>																					
実施しなかった	498	41.18	45.91	26	51.92	48.99	206	41.66	46.57	134	31.33	44.67	113	33.14	44.62	108	37.19	47.23	618	24.28	38.03
実施した	352	43.11	44.55	27	22.22	41.57	180	40.93	46.88	91	21.61	38.79	79	36.71	46.70	117	28.49	43.42	457	26.54	39.58
<がん検診の有無>																					
実施しなかった	550	41.98	45.22	41	40.24	48.41	248	44.38	47.16	143	29.90	43.92	121	34.01	45.70	144	34.26	45.80	731	24.97	38.61
実施した	292	41.18	45.65	12	25.00	43.30	132	35.92	45.32	81	24.16	40.34	72	35.14	45.07	77	30.09	44.87	336	25.40	38.49
<肝炎ウイルス検査の有無>																					
実施しなかった	658	42.11	45.33	44	39.77	48.36	302	42.45	47.00	177	29.37	43.26	147	35.17	45.95	169	35.90	46.44	869	26.07	39.08
実施した	177	39.58	45.19	9	22.22	41.57	76	36.56	45.32	45	21.48	40.46	42	31.55	44.00	51	23.20	41.10	190	20.98	36.11
<フォローアップの有無>																					
何らかのフォローアップをしている	653	42.8	45.3	42	26.2	44.5	304	40.4	46.7	175	24.8	40.6	153	31.6	44.4	164	34.7	46.4	829	23.6	37.5
特段にフォローアップはしていない	202	42.8	46.4	13	61.5	50.6	80	46.4	48.0	54	40.7	48.6	43	41.3	48.8	64	33.9	45.2	245	27.5	40.6
<復帰支援プログラムの有無>																					
ある	151	46.6	43.9	9	22.2	41.6	83	28.2	41.4	43	20.4	37.6	43	32.3	43.0	50	22.7	39.8	197	23.0	36.2
ない	740	42.3	45.9	45	38.9	48.2	311	44.0	47.6	184	28.9	43.7	160	34.3	46.3	185	36.6	46.8	922	25.2	38.8
<その他の身体疾患：試し勤務制度の有無>																					
原則として試し出勤を行っている	170	38.7	45.3	8	25.0	43.3	78	28.0	42.8	42	17.5	33.1	42	31.0	44.6	47	35.5	45.7	193	16.5	32.7
試し出勤を認めることがある	470	41.6	44.8	25	36.0	48.0	212	43.5	46.5	127	27.2	43.4	100	30.3	43.4	121	32.8	45.8	587	23.5	37.3
原則として、試し出勤を認めていない	230	42.1	45.4	24	35.4	46.7	103	42.0	47.2	62	35.1	44.9	58	38.3	47.2	67	31.6	44.6	339	27.5	39.3
<その他の身体疾患：配置転換方針>																					
配置転換をすることがよくある	268	37.7	44.4	19	55.3	48.4	126	37.6	46.0	72	21.8	39.3	54	25.0	40.5	66	26.0	43.1	328	26.5	39.7
配置転換をすることはほとんどない	428	41.5	44.8	26	23.1	42.1	185	35.3	45.2	116	23.9	40.2	108	30.5	44.3	138	36.0	46.4	571	20.6	35.1
現職復帰が原則で配置転換はしない	167	43.2	45.4	12	25.0	43.3	79	50.7	47.3	42	42.2	47.0	37	48.8	48.0	31	44.1	46.7	215	25.4	38.2
<その他の身体疾患：再発の状況>																					
半分以上が再発	83	54.5	46.5	3	100.0	0.0	32	55.2	48.2	23	47.8	51.1	13	38.5	50.6	29	37.9	49.4	71	33.1	42.2
再発はほとんどない	748	37.9	44.0	52	31.7	46.5	337	36.5	45.4	203	22.2	38.9	180	30.0	43.8	199	32.4	45.0	1003	21.4	35.7
<その他の身体疾患：復帰後の状況>																					
元の職場に復帰する者が多い	804	38.8	44.4	51	32.4	46.7	351	37.8	45.8	208	25.3	41.2	189	30.3	44.3	213	33.8	45.8	1040	22.2	36.3
復帰する者が少ない	53	47.8	46.1	5	60.0	54.8	29	43.7	47.9	23	28.3	44.8	8	52.5	43.7	17	20.6	39.8	57	26.7	41.3

※病気休職制度がある企業で過去3年間にその他の身体疾患（各疾病ごと）の病気休職の新規利用がある企業を対象に、新規利用人数に占める退職者の比率を算出。調査票上、病気にによる退職と定年等雇用契約期間の終了による退職とを分けていないため、退職には、定年等雇用契約期間の終了による退職が含まれる可能性があることに留意。

8. メンタルヘルスや私傷病に罹患した場合の継続就業の状況

8-1. 継続就業の状況

(1) 正社員と非正社員の継続就業の状況

① 疾病の把握状況

調査では、メンタルヘルスや私傷病に罹患した者がいた場合の継続就業の状況のパターンについて、正社員と非正社員に分けて、対象疾病別に尋ねている。まず「当該疾病者を把握していないのでわからない」に着目すると、就業継続の状況について、正社員では「当該疾病者を把握していないのでわからない」の割合が高いのは、「B型肝炎もしくはC型肝炎」「難病」「脳血管疾患」「心疾患」でいずれも8割前後となっている。「当該疾病者を把握していないのでわからない」の割合が低いのは、「メンタルヘルス」(46.3%)、「糖尿病・高血圧等の生活習慣病」(58.3%)、「がん」(59.4%)などとなっている。一方、非正社員は、「当該疾病者を把握していないのでわからない」の割合は、いずれの疾病でも7割以上存在する(図表8-1)。

図表 8-1：メンタルヘルスや私傷病に罹患した社員が出た場合の継続就業の状況のパターン
(単位＝%)

		n	働治休 き療職 続をを けし経 てな てが通 るら院	き治休 続療職 けをを てせ経 いず るに 通 働 院	い後し休 るく職 には期 退復間 職職中 し直へ も	し務後休 てし職 いたしを る後ば経 にらて 退く復 職勤職	職休 し職を をい をせ るず に 退	いが院休 るら治職 働療を き等せ 続を けしに てな通	繰は長 り休 返職の し、休 て復職 い職 まるを た	で握 わし か て 疾 病 な い な 者 を の 把
正社員	(a) メンタルヘルス	5418	28.5	2.8	7.0	5.6	1.9	5.2	2.8	46.3
	(b) がん	5335	24.4	0.7	4.3	2.6	1.5	5.1	2.0	59.4
	(c) B型肝炎もしくはC型肝炎	5248	7.0	0.2	0.4	0.3	0.6	4.1	0.3	87.2
	(d) 脳血管疾患	5254	12.3	0.4	2.5	1.0	1.2	2.7	0.6	79.3
	(e) 心疾患	5266	13.0	0.3	0.7	0.8	0.7	6.2	0.4	77.9
	(f) 糖尿病・高血圧等の生活習慣病	5316	13.8	0.3	0.5	0.5	0.5	25.7	0.4	58.3
	(g) 難病	5250	7.1	0.1	1.5	0.8	0.9	3.1	0.7	85.8
	(h) その他の身体疾患	5343	20.1	2.4	1.0	1.0	0.6	10.1	0.5	64.3
非正社員	(a) メンタルヘルス	4207	8.1	0.4	3.4	1.9	5.2	3.3	0.6	77.2
	(b) がん	4139	9.1	0.3	2.4	1.5	4.3	2.8	0.7	79.0
	(c) B型肝炎もしくはC型肝炎	3994	3.4	0.1	0.5	0.3	2.1	2.2	0.2	91.3
	(d) 脳血管疾患	4026	4.7	0.2	1.4	0.4	3.4	1.8	0.3	87.7
	(e) 心疾患	4038	5.4	0.1	0.8	0.4	2.7	3.5	0.3	86.8
	(f) 糖尿病・高血圧等の生活習慣病	4131	6.8	0.1	0.6	0.4	1.8	16.0	0.3	74.0
	(g) 難病	3984	3.1	0.0	0.8	0.4	2.5	1.9	0.3	91.1
	(h) その他の身体疾患	4161	10.0	1.2	0.8	0.7	2.9	7.6	0.4	76.3

※正社員は「当該疾病者を把握していないのでわからない」及び無回答を除き集計。非正社員は「非正社員がいない」「当該疾病を把握していないのでわからない」及び無回答を除き集計。

② 継続就業状況

メンタルヘルスや私傷病に罹患した者がいた場合の継続就業の状況のパターンについて、「当該疾病者を把握していないのでわからない」及び無回答(非正社員の場合、「非正社員がいない」含む。)を除き集計すると、正社員の場合、「継続就業・計」(「休職を経て通院治療をしながら働き続けている」「休職を経て通院治療をせずに働き続けている」「休職をせずに通院治療等をしながら働き続けている」「長期の休職または休職、復職を繰り返している」の合計)は、「糖尿病・高血圧等の生活習慣病」「その他の身体疾患」「B型肝炎もしくはC型

肝炎」「心疾患」でいずれも 9 割程度となっている。一方、「退職・計」（「休職期間中（もしくは復職直後）に退職している」「休職を経て復職後、しばらく勤務した後に退職している」「休職をせずに退職している」の合計）の割合は、「メンタルヘルス」が 27.0%でもっとも高い。「脳血管疾患」「難病」「がん」なども 2 割程度ある。

継続就業のパターンの詳細に着目すると、「休職を経て通院治療をしながら働き続けている」は、「がん」が 60.1%ともっとも割合が高く、次いで、「脳血管疾患」「心疾患」などとなっている。「休職をせずに退職している」は「難病」で 6.3%ともっとも高く、次いで「脳血管疾患」「B 型肝炎もしくは C 型肝炎」などとなっている。「休職をせずに通院治療等をしてしながら働き続けている」は、「糖尿病・高血圧等の生活習慣病」が 61.6%ともっとも高く、次いで、「B 型肝炎もしくは C 型肝炎」（32.2%）、「その他の身体疾患」（28.2%）、「心疾患」（27.9%）などとなっている。

他方、非正社員の場合、「退職・計」の割合は、「メンタルヘルス」が 46.0%でもっとも高く、次いで「脳血管疾患」「難病」「がん」なども 4 割程度ある。「継続就業・計」の割合は、「糖尿病・高血圧等の生活習慣病」「その他の身体疾患」「心疾患」で 7～8 割となっているが、「休職をせずに通院治療等をしてしながら働き続けている」とする割合も、「糖尿病・高血圧等の生活習慣病」（61.6%）、「その他の身体疾患」（32.1%）、「心疾患」（26.2%）などとなっており、休職制度を使わずに通院治療をしながら継続就業しているパターンも見られる。

正社員と非正社員を比較すると、「退職・計」の割合はいずれの疾病も非正社員のほうが高くなっており、とくに「休職をせずに退職している」の割合は、各疾病で正社員に比べ非正社員のほうが高い（図表 8-2）。

図表 8-2：メンタルヘルスや私傷病に罹患した社員が出た場合の継続就業の状況のパターン
（単位＝％）

		n	継続就業のパターン							継続就業・退職	
			働治休 き療職 続をを けし経 てなが 通る ら院	き治休 続療職 けをを てせ経 いずて るに通 働院	い後し休 るく職 には期 退復間 職職中 し直へ ても	し務後休 てし職 いたしを る後ば経 にらて 退く復 職勤職	職休 し職 てを いせ るず に退	いが院休 るら治職 働療を き等せ 続をず けしに てな通	繰は長 り休期 返職の し、休 て復職 い職ま るをた	継続 就業 ・計	退職 ・計
正社員	(a) メンタルヘルス	2908	53.0	5.2	13.0	10.5	3.5	9.7	5.1	73.0	27.0
	(b) がん	2168	60.1	1.7	10.6	6.4	3.7	12.6	4.9	79.3	20.7
	(c) B型肝炎もしくはC型肝炎	674	54.3	1.6	3.1	2.4	4.3	32.2	2.1	90.2	9.8
	(d) 脳血管疾患	1085	59.7	1.9	12.0	4.6	5.8	12.9	3.0	77.6	22.4
	(e) 心疾患	1164	59.0	1.2	3.4	3.5	3.2	27.9	1.8	89.9	10.1
	(f) 糖尿病・高血圧等の生活習慣病	2219	33.0	0.7	1.2	1.3	1.2	61.6	1.0	96.3	3.7
	(g) 難病	747	49.8	0.7	10.6	5.5	6.3	22.1	5.1	77.6	22.4
	(h) その他の身体疾患	1910	56.2	6.8	2.9	2.9	1.6	28.2	1.4	92.6	7.4
非正社員	(a) メンタルヘルス	961	35.4	1.7	14.8	8.5	22.7	14.4	2.6	54.0	46.0
	(b) がん	871	43.2	1.3	11.5	7.3	20.2	13.3	3.2	61.0	39.0
	(c) B型肝炎もしくはC型肝炎	348	38.8	1.1	5.7	3.4	23.6	25.0	2.3	67.2	32.8
	(d) 脳血管疾患	494	38.3	1.4	11.5	3.4	27.7	14.8	2.8	57.3	42.7
	(e) 心疾患	535	40.9	0.7	6.4	3.2	20.4	26.2	2.2	70.1	29.9
	(f) 糖尿病・高血圧等の生活習慣病	1072	26.2	0.4	2.1	1.5	7.0	61.6	1.2	89.4	10.6
	(g) 難病	356	34.6	0.3	8.4	3.9	28.4	21.6	2.8	59.3	40.7
	(h) その他の身体疾患	988	42.3	5.2	3.4	3.0	12.3	32.1	1.6	81.2	18.8

※正社員は「当該疾病者を把握していないのでわからない」及び無回答を除き集計。非正社員は「非正社員がいない」「当該疾病を把握していないのでわからない」及び無回答を除き集計。「継続就業・計」は「休職を経て通院治療をしながら働き続けている」「休職を経て通院治療をせずに働き続けている」「休職をせずに通院治療等をしてしながら働き続けている」「長期の休職または休職、復職を繰り返している」の合計。「退職・計」は「休職期間中（もしくは復職直後）に退職している」「休職を経て復職後、しばらく勤務した後に退職している」「休職をせずに退職している」の合計。

(2)正社員の場合の継続就業状況

①復帰支援制度別にみた「メンタルヘルス」の継続就業状況

正社員の場合のメンタルヘルスの継続就業状況を産業別にみると、「退職・計」の割合が高いのは、「建設業」「卸売業、小売業」「サービス業」などである。正社員規模別にみると、規模が小さくなるほど、「退職・計」の割合は高い。産業別の選任の有無別にみると、「いずれも選任していない」とする企業で「退職・計」の割合が高くなっている。健康診断後の異常所見に対するフォローアップの有無別にみると、「特段にフォローアップはしていない」とする企業に比べ「何らかのフォローアップをしている」企業のほうが、「継続就業・計」の割合が高い。メンタルヘルスの教育・研修制度の有無別にみると、「ある」とする企業のほうが「継続就業・計」の割合が高い。

病気休職制度の有無別にみると、「病気休職制度あり（規定あり）」で「継続就業・計」の割合がもっとも高い。休職期間の上限別にみると、「退職・計」の割合は期間の上限が短いほどおおむね高くなっている。

復帰支援プログラムの有無別にみると、プログラムが「ある」とする企業は「ない」企業に比べ、「継続就業・計」の割合が高い。とくに「休職を経て通院治療をしながら働き続けている」の割合はプログラムが「ある」とする企業で高い一方で、「ない」企業では「休職期間中（もしくは復職直後）に退職している」「休職を経て復職後、しばらく勤務した後に退職している」などで高くなっている。メンタルヘルスでの復職後の配置転換方針でみると、「現職復帰で配置転換はしない」とする企業でもっとも「退職・計」の割合が高い。とくに「休職を経て通院治療をしながら働き続けている」の割合は復職後の配置転換方針がある企業で高い。その一方で、現職復帰が原則である企業で「休職期間中（もしくは復職直後）に退職している」「休職をせずに退職している」の割合が高くなっている。

短時間勤務制度の治療活用の有無別にみると、短時間勤務制度で「制度がない・利用できない」企業よりも、「制度があり利用できる」企業のほうが「継続就業・計」の割合が高くなっている。半日年休・時間単位年休制度の有無別にみると、「休職を経て通院治療をしながら働き続けている」の割合は、「時間単位・半日年休いずれもあり」でもっとも割合が高く、次いで、「半日年休制度あり」「時間単位年休制度あり」「時間単位・半日年休いずれもなし」の順となっている（図表 8-3）。

なお、メンタルヘルスでの再発の状況別にみると再発を繰り返す者の割合が高まるほど、「退職・計」の割合がおおむね高くなる。継続就業のパターンをみると、再発を繰り返す者の割合が低くなるほど、「休職を経て通院治療をしながら働き続けている」の割合が高い。逆に、再発を繰り返す者の割合が高くなるほど、「休職を経て復職後、しばらく勤務した後に退職している」「休職期間中（もしくは復職直後）に退職している」などの割合がおおむね高くなっている。メンタルヘルスでの復職後の状況別にみると、「退職・計」の割合は「ほとんどの者が元の職場に復帰している」でもっとも低い。継続就業のパターンをみると、現職復帰

の傾向にある企業ほど、「休職を経て通院治療をしながら働き続けている」の割合がおおむね高い一方で、「休職を経て復帰後、しばらく勤務した後に退職している」「休職期間中（もしくは復職直後）に退職している」の割合は低くなっている（図表 8-4）。

図表8-3: メンタルヘルスに罹患した正社員が出た場合の継続就業の状況のパターン(単位=%)

	n	継続就業のパターン							継続就業・退職	
		継続就業をしながら通院治療	休職を経て通院治療	休職を経て通院治療	休職を経て通院治療	休職を経て通院治療	休職を経て通院治療	休職を経て通院治療	継続就業・計	退職・計
計	2908	53.0	5.2	13.0	10.5	3.5	9.7	5.1	73.0	27.0
＜産業＞										
建設業	175	50.3	4.6	11.4	15.4	4.0	9.1	5.1	69.1	30.9
製造業	913	56.1	5.3	10.7	10.3	2.6	9.9	5.1	76.3	23.7
情報通信業	169	50.9	8.9	13.6	10.1	2.4	7.7	6.5	74.0	26.0
運輸業、郵便業	191	56.0	3.1	12.6	4.7	6.8	10.5	6.3	75.9	24.1
卸売業、小売業	522	50.6	5.0	16.1	10.0	4.2	10.7	3.4	69.7	30.3
金融業、保険業	39	61.5	0.0	10.3	15.4	0.0	7.7	5.1	74.4	25.6
不動産業、物品賃貸業	29	69.0	0.0	3.4	0.0	0.0	13.8	13.8	96.6	3.4
サービス業	818	50.9	5.0	14.9	11.1	3.9	8.8	5.4	70.0	30.0
その他	52	48.1	11.5	5.8	15.4	0.0	15.4	3.8	78.8	21.2
＜正社員規模＞										
49人以下	355	47.6	4.5	13.0	11.3	7.3	11.8	4.5	68.5	31.5
50～99人	894	47.8	5.0	16.0	10.9	4.4	11.7	4.3	68.8	31.2
100～299人	1006	53.7	5.4	12.4	11.8	2.4	9.2	5.1	73.4	26.6
300～999人	364	63.5	4.9	11.8	6.6	1.1	5.8	6.3	80.5	19.5
1000人以上	121	66.9	4.1	8.3	2.5	0.0	5.8	12.4	89.3	10.7
＜産業医の選任の有無＞										
産業医（精神科・精神科以外）を選任	278	62.6	4.3	8.3	7.9	2.9	7.2	6.8	80.9	19.1
産業医（精神科）を選任	83	55.4	4.8	13.3	15.7	2.4	2.4	6.0	68.7	31.3
産業医（精神科以外）を選任	1656	53.7	4.8	12.7	10.2	3.0	10.3	5.3	74.1	25.9
いずれも選任していない	588	43.0	6.1	19.0	11.9	5.8	10.4	3.7	63.3	36.7
＜フォローアップの有無＞										
何らかのフォローアップをしている	2025	55.0	5.2	11.4	10.2	2.7	10.4	5.1	75.7	24.3
特段にフォローアップはしていない	604	45.2	6.1	17.1	12.3	6.1	8.6	4.6	64.6	35.4
＜メンタルヘルスの教育・研修制度の有無＞										
ない	1726	48.6	5.6	14.7	12.5	4.4	9.6	4.6	68.4	31.6
ある	1127	59.9	4.5	10.6	7.2	2.0	9.7	6.1	80.2	19.8
＜病気休職制度の有無＞										
病気休職制度あり（規定あり）	2306	53.4	5.5	13.2	10.1	2.8	9.5	5.5	73.9	26.1
病気休職制度あり（規定なし）	187	52.4	4.3	12.3	11.2	6.4	10.7	2.7	70.1	29.9
病気休職制度自体ない	172	51.2	1.2	9.9	12.8	7.6	13.4	4.1	69.8	30.2
＜休職期間の上限＞										
3ヵ月まで	176	35.8	2.8	19.9	14.2	8.5	12.5	6.3	57.4	42.6
3ヵ月超から6ヵ月まで	311	45.3	5.8	18.0	13.8	3.5	10.0	3.5	64.6	35.4
6ヵ月超から1年まで	611	48.3	4.4	18.3	11.9	3.3	9.3	4.4	66.4	33.6
1年超から1年6ヵ月まで	517	55.9	5.2	10.6	11.0	2.7	9.9	4.6	75.6	24.4
1年6ヵ月超から2年まで	414	56.0	7.5	12.1	8.7	1.7	9.2	4.8	77.5	22.5
2年超から2年6ヵ月まで	151	60.9	4.6	9.9	8.6	0.7	6.0	9.3	80.8	19.2
2年6ヵ月超から3年まで	292	66.1	6.2	5.5	3.4	1.7	9.9	7.2	89.4	10.6
3年超	52	57.7	3.8	5.8	11.5	3.8	7.7	9.6	78.8	21.2
上限なし	99	57.6	8.1	6.1	7.1	6.1	9.1	6.1	80.8	19.2
＜復帰支援プログラムの有無＞										
ある	509	66.2	4.7	7.9	6.1	1.4	6.1	7.7	84.7	15.3
ない	2069	49.9	5.8	14.7	11.6	3.6	9.8	4.6	70.1	29.9
＜メンタルヘルス：配置転換方針＞										
配置転換をすることがよくある	1175	59.4	6.4	10.2	12.0	0.9	6.3	4.8	76.9	23.1
配置転換をすることはほとんどない	861	56.6	5.8	13.0	10.8	2.0	6.0	5.8	74.2	25.8
現職復帰が原則で配置転換はしない	316	45.3	4.7	20.9	9.2	4.4	9.8	5.7	65.5	34.5
＜短時間勤務制度の治療活用の有無＞										
制度がない・利用できない	1905	51.4	5.0	14.3	9.9	3.5	10.6	5.2	72.2	27.8
制度があり利用できる	792	57.6	5.9	10.1	11.5	2.7	7.2	5.1	75.8	24.2
＜半日年休・時間単位年休制度の有無＞										
時間単位・半日年休いずれもあり	557	55.1	5.6	12.9	10.1	3.1	9.7	3.6	74.0	26.0
半日年休制度あり	1461	53.4	5.6	12.7	10.0	2.1	10.3	5.9	75.2	24.8
時間単位年休制度あり	92	52.2	2.2	17.4	12.0	3.3	9.8	3.3	67.4	32.6
時間単位・半日年休いずれもなし	613	49.1	5.2	14.4	12.1	6.4	7.5	5.4	67.2	32.8

※正社員は「当該疾病者を把握していないのでわからない」及び無回答を除き集計。「継続就業・計」は「休職を経て通院治療をしながら働き続けている」「休職を経て通院治療をせずに働き続けている」「休職をせずに通院治療等をしながら働き続けている」「長期の休職または休職、復職を繰り返している」の合計。「退職・計」は「休職期間中（もしくは復職直後）に退職している」「休職を経て復職後、しばらく勤務した後に退職している」「休職をせずに退職している」の合計。

図表8-4：メンタルヘル스에罹患した正社員が出た場合の継続就業の状況のパターン（単位＝％）

	n	継続就業のパターン							継続就業・退職	
		働治休 き療職 続をを けし経 てが通 るら院	き治休 療職を をせ経 てに通 院	い後し るく職 には期 退復間 職中し 直へも	し務後 てし職 いたし る後ば にらて 退く復 職勤職	職休 し職を てを いせず に退	いが院 ら治職 働療を き等せ 続をす けしに てな通	繰は長 り休の 返職、 し復職 まをた	継続 就業 ・計	退職 ・計
計	2908	53.0	5.2	13.0	10.5	3.5	9.7	5.1	73.0	27.0
＜メンタルヘルス：再発の状況＞										
ほとんど（9割）が再発を繰り返している	251	32.7	0.8	16.7	30.3	1.2	3.2	15.1	51.8	48.2
7～8割程度が再発を繰り返している	162	42.6	0.6	19.1	24.1	0.6	4.9	8.0	56.2	43.8
半分程度が再発を繰り返している	331	55.3	2.4	11.8	14.5	0.9	5.1	10.0	72.8	27.2
2～3割が再発を繰り返している	473	70.0	3.6	7.2	6.8	0.6	5.5	6.3	85.4	14.6
ほとんど再発はない	951	65.8	11.9	8.2	5.3	1.5	6.4	0.9	85.1	14.9
＜メンタルヘルス：復帰後の状況＞										
ほとんどの者が元の職場に復帰している	902	61.4	6.7	9.5	9.8	0.9	6.3	5.4	79.8	20.2
どちらかという元の職場に復帰する者が多い	729	58.6	5.3	11.7	11.2	1.5	5.9	5.8	75.6	24.4
どちらかという別の職場に移る者が多い	445	58.9	6.5	11.2	12.1	1.6	4.7	4.9	75.1	24.9
ほとんどの者が別の職場に移っている	160	45.6	8.8	13.8	18.8	1.3	5.6	6.3	66.3	33.8

※正社員は「当該疾病者を把握していないのでわからない」及び無回答を除き集計。「継続就業・計」は「休職を経て通院治療をしながら働き続けている」「休職を経て通院治療をせずに働き続けている」「休職をせずに通院治療等しながら働き続けている」「長期の休職または休職、復職を繰り返している」の合計。「退職・計」は「休職期間中（もしくは復職直後）に退職している」「休職を経て復職後、しばらく勤務した後に退職している」「休職をせずに退職している」の合計。

②復帰支援制度別にみた「がん」の継続就業状況

正社員の場合の「がん」の継続就業状況を正社員規模別にみると、規模が大きくなるほど「休職を経て通院治療をしながら働き続けている」の割合が高くなる一方で、規模が小さくなるほど「休職をせずに退職している」「休職を経て復職後、しばらく勤務した後に退職している」などの割合がおおむね高くなっている。産業医の選任の有無別にみると、「産業医の選任あり」の企業のほうが「休職を経て通院治療をしながら働き続けている」の割合が高い。健康診断後の異常所見に対するフォローアップの有無別にみると、「何らかのフォローアップをしている」企業のほうが、「継続就業・計」の割合が高い。

休職期間の上限別にみると、期間の上限が長くなるほど「継続就業・計」の割合がおおむね高い。復帰支援プログラムの有無別にみると、プログラムが「ある」とする企業のほうが「継続就業・計」の割合が高い。その他の身体疾患での復職後の配置転換方針でみると、復帰後の配置転換をする方針がある企業で「継続就業・計」の割合が高い。その一方、「現職復帰が原則で配置転換はしない」とする企業で「休職期間中（もしくは復職直後）に退職している」などの割合がもっとも高くなっている。短時間勤務制度の治療活用の有無別にみると、「制度がない・利用できない」企業よりも、「制度があり利用できる」企業のほうが「継続就業・計」の割合が高い。半日年休・時間単位年休制度の有無別にみると、「時間単位・半日年休いずれもなし」で「退職・計」の割合がもっとも高い。

なお、その他の身体疾患での再発の状況別にみると、再発を繰り返す者の割合が高まるほど、「退職・計」の割合がおおむね高くなる。また、その他の身体疾患での復職後の状況別にみると、別の職場に移る者の割合が高まるほど、「退職・計」の割合が高くなっている（図表8-5）。（以下では他の疾病のクロス集計について、「B型肝炎もしくはC型肝炎」（図表8-6）、「脳血管疾患」（図表8-7）、「心疾患」（図表8-8）、「糖尿病・高血圧等の生活習慣病」（図表8-9）、「難病」（図表8-10）、「その他の身体疾患」（図表8-11）を、参考として掲載）

図表 8-5：がんに罹患した正社員が出た場合の継続就業の状況のパターン（単位＝％）

	n	継続就業のパターン							継続就業・退職	
		働治休 き療職 続をを けし経 てなが ら院	き治休 続療職 けをを てせ経 てなが ら院	い（く） るには 退復 職職 中し直 へて	し務後休 てしたし いたしを るば経 にらて 退復 職職 勤職	職休 し職 てを いせ るに 退	いが院 るら治 働療を き等せ 続をせ けしに てな通	線は長 り休 返職の し、休 て復職 まをた	継 続 就 業 ・ 計	退 職 ・ 計
計	2168	60.1	1.7	10.6	6.4	3.7	12.6	4.9	79.3	20.7
＜正社員規模＞										
49人以下	327	56.9	2.4	9.8	7.0	7.3	14.1	2.4	75.8	24.2
50～99人	685	57.5	2.5	9.9	6.9	3.6	13.0	6.6	79.6	20.4
100～299人	648	60.6	0.6	11.7	6.0	2.3	14.8	3.9	79.9	20.1
300～999人	275	62.5	1.5	13.5	5.1	1.8	8.7	6.9	79.6	20.4
1000人以上	96	71.9	1.0	7.3	4.2	2.1	7.3	6.3	86.5	13.5
＜産業医の選任の有無＞										
産業医の選任あり	1467	60.3	1.6	11.0	6.3	3.1	13.0	4.6	79.6	20.4
産業医の選任なし	443	56.7	2.3	10.2	6.3	5.2	12.9	6.5	78.3	21.7
＜フォローアップの有無＞										
何らかのフォローアップをしている	1461	61.8	1.7	11.2	5.1	2.4	13.5	4.3	81.3	18.7
特段にフォローアップはしていない	479	55.3	2.3	8.6	8.6	7.9	11.3	6.1	74.9	25.1
＜その他身体疾患：教育・研修制度の有無＞										
ない	1659	59.9	1.9	10.4	6.1	4.0	12.8	4.9	79.4	20.6
ある	446	61.9	1.1	11.4	6.1	2.5	12.1	4.9	80.0	20.0
＜病気休職制度の有無＞										
病気休職制度あり（規定あり）	1619	60.3	1.7	11.4	5.9	3.0	13.0	4.6	79.7	20.3
病気休職制度あり（規定なし）	161	55.9	2.5	8.1	11.8	3.1	13.7	5.0	77.0	23.0
病気休職制度自体ない	158	62.0	0.0	8.2	4.4	8.2	10.8	6.3	79.1	20.9
＜休職期間の上限＞										
3ヵ月まで	149	53.7	2.0	13.4	8.1	8.7	10.1	4.0	69.8	30.2
3ヵ月超から6ヵ月まで	239	56.9	1.7	11.7	7.9	3.8	10.5	7.5	76.6	23.4
6ヵ月超から1年まで	430	54.0	1.6	14.0	8.6	3.5	14.9	3.5	74.0	26.0
1年超から1年6ヵ月まで	370	59.7	2.7	12.2	7.3	2.7	10.3	5.1	77.8	22.2
1年6ヵ月超から2年まで	278	61.2	1.4	8.6	5.0	1.4	16.9	5.4	84.9	15.1
2年超から2年6ヵ月まで	111	64.0	0.9	10.8	3.6	0.9	15.3	4.5	84.7	15.3
2年6ヵ月超から3年まで	195	66.2	2.1	7.2	3.1	1.0	16.4	4.1	88.7	11.3
3年超	37	73.0	0.0	5.4	2.7	2.7	10.8	5.4	89.2	10.8
上限なし	96	70.8	1.0	6.3	5.2	6.3	8.3	2.1	82.3	17.7
＜復帰支援プログラムの有無＞										
ある	309	64.7	1.6	9.7	5.8	1.9	11.7	4.5	82.5	17.5
ない	1570	59.2	2.0	11.4	6.2	3.5	13.1	4.6	78.9	21.1
＜その他身体疾患：配置転換方針＞										
配置転換をすることがよくある	547	66.0	1.1	8.8	6.9	2.4	9.3	5.5	81.9	18.1
配置転換をすることはほとんどない	770	63.6	1.9	11.9	6.9	2.1	9.1	4.4	79.1	20.9
現職復帰が原則で配置転換はしない	311	54.3	4.2	13.8	5.5	3.5	13.2	5.5	77.2	22.8
＜短時間勤務制度の治療活用の有無＞										
制度がない・利用できない	1434	58.2	1.5	11.1	7.1	3.5	13.5	5.1	78.3	21.7
制度があり利用できる	542	66.6	2.0	7.7	4.1	3.5	10.9	5.2	84.7	15.3
＜半日年休・時間単位年休制度の有無＞										
時間単位・半日年休いずれもあり	403	61.8	2.0	8.7	6.0	4.0	14.1	3.5	81.4	18.6
半日年休制度あり	966	60.6	1.9	10.4	5.7	1.9	13.9	5.8	82.1	17.9
時間単位年休制度あり	73	57.5	4.1	11.0	5.5	2.7	16.4	2.7	80.8	19.2
時間単位・半日年休いずれもなし	544	59.2	1.3	10.8	7.4	6.4	9.6	5.3	75.4	24.6
＜その他身体疾患：再発の状況＞										
ほとんど（9割）が再発を繰り返している	44	45.5	0.0	18.2	15.9	0.0	13.6	6.8	65.9	34.1
7～8割程度が再発を繰り返している	21	42.9	4.8	9.5	23.8	0.0	4.8	14.3	66.7	33.3
半分程度が再発を繰り返している	72	66.7	1.4	9.7	13.9	1.4	2.8	4.2	75.0	25.0
2～3割が再発を繰り返している	220	57.3	2.3	15.0	10.9	1.4	5.9	7.3	72.7	27.3
ほとんど再発はない	1175	66.1	2.0	9.4	5.4	2.5	10.3	4.2	82.6	17.4
＜その他身体疾患：復帰後の状況＞										
ほとんどの者が元の職場に復帰している	1010	65.7	2.5	10.1	5.8	2.1	8.9	4.9	82.0	18.0
どちらかという元の職場に復帰する者が多い	453	62.3	1.3	11.0	8.4	2.0	10.6	4.4	78.6	21.4
どちらかという別の職場に移る者が多い	86	54.7	2.3	10.5	15.1	3.5	4.7	9.3	70.9	29.1
ほとんどの者が別の職場に移っている	25	44.0	0.0	16.0	8.0	12.0	20.0	0.0	64.0	36.0

※正社員は「当該疾病者を把握していないのでわからない」及び無回答を除き集計。「継続就業・計」は「休職を経て通院治療をしながら働き続けている」「休職を経て通院治療をせずに働き続けている」「休職をせずに通院治療等をしながら働き続けている」「長期の休職または休職、復職を繰り返している」の合計。「退職・計」は「休職期間中（もしくは復職直後）に退職している」「休職を経て復職後、しばらく勤務した後に退職している」「休職をせずに退職している」の合計。

図表 8-6 : B型肝炎もしくはC型肝炎に罹患した正社員が出た場合の継続就業の状況の
パターン (単位=%)

	n	継続就業のパターン							継続就業・退職	
		継続就業 をしながら 通院治療 を続ける	療養を 通院治療 を続ける をしながら 通院治療 を続ける	療養を 通院治療 を続ける をしながら 通院治療 を続ける	療養を 通院治療 を続ける をしながら 通院治療 を続ける	療養を 通院治療 を続ける をしながら 通院治療 を続ける	療養を 通院治療 を続ける をしながら 通院治療 を続ける	療養を 通院治療 を続ける をしながら 通院治療 を続ける	継続 就業 ・ 計	退職 ・ 計
計	674	54.3	1.6	3.1	2.4	4.3	32.2	2.1	90.2	9.8
<正社員規模>										
49人以下	104	59.6	1.9	1.0	0.0	11.5	25.0	1.0	87.5	12.5
50～99人	217	53.5	2.3	2.3	3.2	4.1	30.0	4.6	90.3	9.7
100～299人	195	50.3	0.5	3.6	3.1	3.1	38.5	1.0	90.3	9.7
300～999人	76	47.4	3.9	7.9	2.6	1.3	35.5	1.3	88.2	11.8
1000人以上	39	71.8	0.0	2.6	0.0	0.0	25.6	0.0	97.4	2.6
<産業医の選任の有無>										
産業医の選任あり	469	52.7	1.5	2.6	3.0	3.6	34.5	2.1	90.8	9.2
産業医の選任なし	128	60.2	0.8	4.7	0.0	7.0	25.0	2.3	88.3	11.7
<フォローアップの有無>										
何らかのフォローアップをしている	472	55.5	1.9	2.5	1.9	3.2	33.5	1.5	92.4	7.6
特段にフォローアップはしていない	140	55.0	1.4	3.6	3.6	7.9	25.0	3.6	85.0	15.0
<その他身体疾患：教育・研修制度の有無>										
ない	495	54.9	1.2	3.2	2.2	4.4	31.9	2.0	90.1	9.9
ある	157	52.9	2.5	2.5	2.5	3.8	33.8	1.9	91.1	8.9
<病気休職制度の有無>										
病気休職制度あり（規定あり）	502	54.6	2.0	3.0	2.2	3.0	33.9	1.4	91.8	8.2
病気休職制度あり（規定なし）	47	57.4	2.1	0.0	4.3	8.5	25.5	2.1	87.2	12.8
病気休職制度自体ない	66	54.5	0.0	4.5	0.0	6.1	27.3	7.6	89.4	10.6
<休職期間の上限>										
3ヵ月まで	51	49.0	2.0	3.9	2.0	15.7	19.6	7.8	78.4	21.6
3ヵ月超から6ヵ月まで	63	57.1	1.6	4.8	6.3	3.2	25.4	1.6	85.7	14.3
6ヵ月超から1年まで	95	40.0	2.1	4.2	6.3	5.3	41.1	1.1	84.2	15.8
1年超から1年6ヵ月まで	127	54.3	0.8	4.7	3.1	0.0	37.0	0.0	92.1	7.9
1年6ヵ月超から3年まで・3年超	206	58.3	2.4	1.0	0.0	1.0	36.4	1.0	98.1	1.9
上限なし	39	76.9	0.0	0.0	0.0	12.8	7.7	2.6	87.2	12.8
<復帰支援プログラムの有無>										
ある	114	56.1	1.8	0.9	0.0	3.5	37.7	0.0	95.6	4.4
ない	458	53.1	2.0	3.7	3.5	4.1	31.9	1.7	88.6	11.4
<その他身体疾患：配置転換方針>										
配置転換をすることがよくある	152	65.8	0.0	3.3	2.0	3.9	22.4	2.6	90.8	9.2
配置転換をすることはほとんどない	217	49.8	3.7	2.8	3.2	2.8	37.3	0.5	91.2	8.8
現職復帰が原則で配置転換はしない	98	53.1	2.0	5.1	3.1	5.1	28.6	3.1	86.7	13.3
<短時間勤務制度の治療活用の有無>										
制度がない・利用できない	431	49.7	1.4	2.8	2.6	4.2	36.9	2.6	90.5	9.5
制度があり利用できる	184	65.2	2.2	2.7	1.6	4.3	22.8	1.1	91.3	8.7
<半日年休・時間単位年休制度の有無>										
何らかの半日年休・時間単位年休あり	452	54.9	1.5	3.1	1.8	2.9	34.3	1.5	92.3	7.7
時間単位・半日年休いずれもなし	167	52.1	1.2	2.4	3.0	7.2	30.5	3.6	87.4	12.6
<その他身体疾患：再発の状況>										
半分以上が再発を繰り返している	34	58.8	2.9	5.9	5.9	2.9	23.5	0.0	85.3	14.7
2～3割が再発を繰り返している	66	50.0	6.1	6.1	7.6	0.0	25.8	4.5	86.4	13.6
ほとんど再発はない	326	58.0	1.2	2.5	2.1	3.1	31.9	1.2	92.3	7.7
<その他身体疾患：復帰後の状況>										
ほとんどの者が元の職場に復帰している	269	57.6	2.2	1.5	1.9	3.0	31.2	2.6	93.7	6.3
どちらかというと元の職場に復帰する者が多い	136	52.9	1.5	5.1	5.9	0.7	33.8	0.0	88.2	11.8
どちらかというと・ほとんど別の職場	30	60.0	3.3	10.0	0.0	16.7	10.0	0.0	73.3	26.7

※正社員は「当該疾病者を把握していないのでわからない」及び無回答を除き集計。「継続就業・計」は「休職を経て通院治療をしながら働き続けている」「休職を経て通院治療をせずに働き続けている」「休職をせずに通院治療をしながら働き続けている」「長期の休職または休職、復職を繰り返している」の合計。「退職・計」は「休職期間中（もしくは復職直後）に退職している」「休職を経て復職後、しばらく勤務した後に退職している」「休職をせずに退職している」の合計。

図表 8-7：脳血管疾患に罹患した正社員が出た場合の継続就業の状況のパターン（単位＝％）

	n	継続就業のパターン								継続就業・退職	
		継続就業 （通院 治療 を し な が ら 働 き つ づ け る ）	休職 （通院 治療 を し な が ら 働 き つ づ け る ）	休職 （通院 治療 を し な が ら 働 き つ づ け る ）	休職 （通院 治療 を し な が ら 働 き つ づ け る ）	休職 （通院 治療 を し な が ら 働 き つ づ け る ）	休職 （通院 治療 を し な が ら 働 き つ づ け る ）	休職 （通院 治療 を し な が ら 働 き つ づ け る ）	休職 （通院 治療 を し な が ら 働 き つ づ け る ）	継続 就業 ・ 計	退職 ・ 計
計	1085	59.7	1.9	12.0	4.6	5.8	12.9	3.0		77.6	22.4
＜正社員規模＞											
49人以下	144	52.8	2.1	11.1	5.6	11.1	13.9	3.5		72.2	27.8
50～99人	329	56.5	1.8	13.7	5.8	6.4	13.4	2.4		74.2	25.8
100～299人	324	59.3	1.9	12.7	4.3	4.0	14.8	3.1		79.0	21.0
300～999人	161	64.6	1.9	11.8	2.5	4.3	10.6	4.3		81.4	18.6
1000人以上	73	78.1	2.7	4.1	1.4	1.4	9.6	2.7		93.2	6.8
＜産業医の選任の有無＞											
産業医の選任あり	757	60.5	2.1	11.4	4.2	5.5	13.1	3.2		78.9	21.1
産業医の選任なし	215	57.7	0.9	14.0	6.0	5.6	13.0	2.8		74.4	25.6
＜フォローアップの有無＞											
何らかのフォローアップをしている	765	62.5	1.8	11.6	3.8	4.8	12.7	2.7		79.7	20.3
特段にフォローアップはしていない	225	49.8	2.7	13.8	8.4	10.2	12.0	3.1		67.6	32.4
＜その他身体疾患：教育・研修制度の有無＞											
ない	822	57.9	2.1	12.7	5.1	6.4	12.8	3.0		75.8	24.2
ある	241	66.8	1.7	9.5	2.9	3.3	12.9	2.9		84.2	15.8
＜病気休職制度の有無＞											
病気休職制度あり（規定あり）	840	61.7	1.9	12.4	3.7	4.6	13.2	2.5		79.3	20.7
病気休職制度あり（規定なし）	73	53.4	1.4	9.6	9.6	8.2	13.7	4.1		72.6	27.4
病気休職制度自体ない	68	50.0	2.9	11.8	5.9	10.3	11.8	7.4		72.1	27.9
＜休職期間の上限＞											
3ヵ月まで	72	47.2	1.4	15.3	6.9	15.3	5.6	8.3		62.5	37.5
3ヵ月超から6ヵ月まで	117	51.3	0.9	11.1	7.7	8.5	16.2	4.3		72.6	27.4
6ヵ月超から1年まで	206	56.8	0.5	16.5	6.3	5.3	13.6	1.0		71.8	28.2
1年超から1年6ヵ月まで	183	60.1	1.6	15.8	3.3	2.7	13.1	3.3		78.1	21.9
1年6ヵ月超から3年まで・3年超	340	67.4	2.6	9.1	1.5	2.6	14.7	2.1		86.8	13.2
上限なし	49	71.4	2.0	2.0	6.1	12.2	4.1	2.0		79.6	20.4
＜復帰支援プログラムの有無＞											
ある	193	74.6	1.6	4.7	1.6	2.1	13.5	2.1		91.7	6.2
ない	763	57.3	1.8	13.9	5.2	5.9	13.0	2.9		75.0	19.1
＜その他身体疾患：配置転換方針＞											
配置転換をすることがよくある	283	72.4	1.4	6.7	4.2	3.9	8.1	3.2		85.2	11.0
配置転換をすることはほとんどない	376	59.3	2.9	14.4	4.3	4.0	12.0	3.2		77.4	18.6
現職復帰が原則で配置転換はしない	174	54.0	1.7	19.0	5.7	5.2	12.6	1.7		70.1	24.7
＜短時間勤務制度の治療活用の有無＞											
制度がない・利用できない	689	57.9	2.3	11.8	4.5	5.5	14.7	3.3		78.2	21.8
制度があり利用できる	299	66.9	1.3	9.0	5.0	5.7	8.7	3.3		80.3	19.7
＜半日年休・時間単位年休制度の有無＞											
何らかの半日年休・時間単位年休あり	710	61.7	1.7	11.3	4.2	4.4	14.4	2.4		80.1	19.9
時間単位・半日年休いずれもなし	286	57.7	2.8	11.5	5.6	8.7	8.7	4.9		74.1	25.9
＜その他身体疾患：再発の状況＞											
半分以上が再発を繰り返している	68	57.5	0.0	20.0	7.5	2.5	7.5	5.0		70.0	30.0
2～3割が再発を繰り返している	110	62.7	1.8	10.0	7.3	3.6	10.9	3.6		79.1	20.9
ほとんど再発はない	598	65.7	2.2	11.5	3.5	3.7	10.7	2.7		81.3	18.7
＜その他身体疾患：復帰後の状況＞											
ほとんどの者が元の職場に復帰している	497	63.4	2.6	13.1	4.2	3.8	9.7	3.2		78.9	21.1
どちらかという元との職場に復帰する者が多い	235	65.5	1.3	11.5	5.1	3.0	11.5	2.1		80.4	19.6
どちらかという・ほとんど別の職場	59	60.0	0.0	13.3	0.0	13.3	6.7	6.7		73.3	26.7

※正社員は「当該疾病者を把握していないのでわからない」及び無回答を除き集計。「継続就業・計」は「休職を経て通院治療をしながら働き続けている」「休職を経て通院治療をせずに働き続けている」「休職をせずに通院治療等をしながら働き続けている」「長期の休職または休職・復職を繰り返している」の合計。「退職・計」は「休職期間中（もしくは復職直後）に退職している」「休職を経て復職後、しばらく勤務した後に退職している」「休職をせずに退職している」の合計。

図表 8-8：心疾患に罹患した正社員が出た場合の継続就業の状況のパターン（単位＝％）

	n	継続就業のパターン								継続就業・退職	
		働治休 き療職 続をを けし経 てなが いが通 るら院	き治休 統療職 けをを てせ経 いずて るに通 働院	い後し休 るく職 には期 退復間 職職中 し直へ もて	し務後休 てした職 いたしを る後ば経 にらて 退く復 職勤職	職休 し職 てを いせ ずに 退	いが院休 るら治職 働療を き等せ 続をず けしに てな通	繰は長 り休期 返職の して復 職職ま るをた	継続 就業 ・計	退職 ・計	
計	1164	59.0	1.2	3.4	3.5	3.2	27.9	1.8	89.9	10.1	
<正社員規模>											
49人以下	166	51.8	0.6	3.0	5.4	6.6	30.1	2.4	84.9	15.1	
50～99人	355	54.6	1.4	3.7	3.7	4.2	30.4	2.0	88.5	11.5	
100～299人	337	60.5	1.2	3.0	3.3	2.1	27.9	2.1	91.7	8.3	
300～999人	167	62.3	0.6	4.2	4.2	1.8	25.7	1.2	89.8	10.2	
1000人以上	73	78.1	2.7	2.7	0.0	0.0	15.1	1.4	97.3	2.7	
<産業医の選任の有無>											
産業医の選任あり	817	60.5	1.2	3.4	3.4	2.8	26.9	1.7	90.3	9.7	
産業医の選任なし	221	53.8	0.9	4.1	5.0	3.6	29.9	2.7	87.3	12.7	
<フォローアップの有無>											
何らかのフォローアップをしている	824	61.9	1.1	2.9	3.3	2.1	27.4	1.3	91.7	8.3	
特段にフォローアップはしていない	242	50.4	1.7	4.5	5.0	7.0	28.5	2.9	83.5	16.5	
<その他身体疾患：教育・研修制度の有無>											
ない	879	57.0	1.1	3.4	4.2	3.5	28.7	2.0	88.9	11.1	
ある	255	65.5	1.6	2.7	1.6	2.0	25.5	1.2	93.7	6.3	
<病気休職制度の有無>											
病気休職制度あり（規定あり）	907	59.5	1.4	3.5	3.3	2.2	28.4	1.5	91.0	9.0	
病気休職制度あり（規定なし）	66	54.5	1.5	4.5	7.6	7.6	21.2	3.0	80.3	19.7	
病気休職制度自体ない	95	58.9	0.0	2.1	3.2	4.2	27.4	4.2	90.5	9.5	
<休職期間の上限>											
3ヵ月まで	84	45.2	0.0	8.3	10.7	9.5	21.4	4.8	71.4	28.6	
3ヵ月超から6ヵ月まで	113	60.2	0.0	4.4	8.0	5.3	20.4	1.8	82.3	17.7	
6ヵ月超から1年まで	210	54.8	1.4	3.8	4.8	2.9	31.0	1.4	88.6	11.4	
1年超から1年6ヵ月まで	206	56.8	2.4	5.3	2.9	1.0	29.1	2.4	90.8	9.2	
1年6ヵ月超から3年まで・3年超	352	65.1	1.1	1.1	0.9	0.9	30.4	0.6	97.2	2.8	
上限なし	55	69.1	1.8	0.0	0.0	7.3	20.0	1.8	92.7	7.3	
<復帰支援プログラムの有無>											
ある	201	68.2	1.5	0.5	0.5	2.0	26.4	1.0	97.0	3.0	
ない	804	57.1	1.2	4.1	4.2	3.1	28.4	1.9	88.6	11.4	
<その他身体疾患：配置転換方針>											
配置転換をすることがよくある	292	70.5	0.3	2.1	4.1	3.1	18.2	1.7	90.8	9.2	
配置転換をすることはほとんどない	401	62.8	2.0	3.7	3.2	1.5	25.7	1.0	91.5	8.5	
現職復帰が原則で配置転換はしない	166	48.8	3.0	6.0	3.6	3.0	33.7	1.8	87.3	12.7	
<短時間勤務制度の治療活用の有無>											
制度がない・利用できない	745	55.0	1.5	3.1	3.4	3.1	31.9	2.0	90.5	9.5	
制度があり利用できる	319	69.0	0.9	2.2	4.1	2.5	19.4	1.9	91.2	8.8	
<半日年休・時間単位年休制度の有無>											
何らかの半日年休・時間単位年休あり	777	58.7	1.2	2.6	3.1	2.7	30.2	1.5	91.6	8.4	
時間単位・半日年休いずれもなし	291	61.2	1.7	3.8	4.8	3.8	21.6	3.1	87.6	12.4	
<その他身体疾患：再発の状況>											
半分以上が再発を繰り返している	62	54.8	0.0	8.1	11.3	1.6	19.4	4.8	79.0	21.0	
2～3割が再発を繰り返している	115	67.8	0.9	2.6	5.2	1.7	21.7	0.0	90.4	9.6	
ほとんど再発はない	621	64.9	1.9	3.2	2.7	2.1	23.5	1.6	91.9	8.1	
<その他身体疾患：復帰後の状況>											
ほとんどの者が元の職場に復帰している	514	64.8	2.1	3.1	1.8	1.8	24.5	1.9	93.4	6.6	
どちらかというとの元の職場に復帰する者が多い	235	62.1	0.9	3.8	6.4	2.1	23.8	0.9	87.7	12.3	
どちらかというとの・ほとんど別の職場	70	58.6	0.0	5.7	8.6	5.7	18.6	2.9	80.0	20.0	

※正社員は「当該疾病者を把握していないのでわからない」及び無回答を除き集計。「継続就業・計」は「休職を経て通院治療をしながら働き続けている」「休職を経て通院治療をせずに働き続けている」「休職をせずに通院治療等をしながら働き続けている」「長期の休職または休職、復職を繰り返している」の合計。「退職・計」は「休職期間中（もしくは復職直後）に退職している」「休職を経て復職後、しばらく勤務した後に退職している」「休職をせずに退職している」の合計。

図表 8-9：糖尿病・高血圧等の生活習慣病に罹患した正社員が出た場合の継続就業の状況の
パターン（単位＝％）

	n	継続就業のパターン							継続就業・退職	
		てを休 いし職 るなを が経 らて 働 き通 院 治 療	いを休 るせ職 ずを に経 て通 院 治 療	しは休 て復職 い職期 る直中 （へ にも 退し 職	にし休 退ば職 職を く経 て復 職し て勤 務復 職し た後	て休 職を せず に退 職し	続療休 け等職 てをし るせず ながら 通 院 治 療	て職長 い、期 る復 職の休 を職 を繰 りた 返は し休	継 続 就 業 ・ 計	退 職 ・ 計
計	2219	33.0	0.7	1.2	1.3	1.2	61.6	1.0	96.3	3.7
<正社員規模>										
49人以下	377	31.3	0.8	1.1	1.1	2.7	61.8	1.3	95.2	4.8
50～99人	783	30.7	1.0	0.5	1.5	1.1	64.0	1.1	96.8	3.2
100～299人	645	33.8	0.3	1.7	1.1	0.6	61.9	0.6	96.6	3.4
300～999人	214	33.6	0.9	2.3	1.4	0.0	59.8	1.9	96.3	3.7
1000人以上	74	48.6	0.0	1.4	0.0	1.4	48.6	0.0	97.3	2.7
<産業医の選任の有無>										
産業医の選任あり	1523	32.2	0.7	1.1	1.1	0.9	62.9	1.1	97.0	3.0
産業医の選任なし	473	31.7	0.8	1.7	1.9	1.9	60.9	1.1	94.5	5.5
<フォローアップの有無>										
何らかのフォローアップをしている	1515	33.7	0.7	0.9	0.7	0.7	62.2	0.9	97.6	2.4
特段にフォローアップはしていない	492	31.3	0.6	1.8	2.2	2.6	60.2	1.2	93.3	6.7
<その他身体疾患：教育・研修制度の有無>										
ない	1705	32.7	0.8	1.3	1.4	1.2	61.7	0.9	96.1	3.9
ある	455	34.5	0.4	0.4	0.9	1.3	61.1	1.3	97.4	2.6
<病気休職制度の有無>										
病気休職制度あり（規定あり）	1603	31.7	0.7	1.2	1.2	0.9	63.4	0.8	96.6	3.4
病気休職制度あり（規定なし）	158	40.5	1.3	0.6	2.5	1.9	51.9	1.3	94.9	5.1
病気休職制度自体ない	231	31.2	0.4	2.2	0.0	0.9	63.6	1.7	97.0	3.0
<休職期間の上限>										
3ヵ月まで	167	35.3	0.6	1.8	3.6	3.6	53.3	1.8	91.0	9.0
3ヵ月超から6ヵ月まで	233	38.2	0.4	0.9	1.7	1.3	57.1	0.4	96.1	3.9
6ヵ月超から1年まで	406	29.3	0.2	2.2	1.7	1.5	64.5	0.5	94.6	5.4
1年超から1年6ヵ月まで	380	31.3	1.3	0.5	1.6	0.5	62.6	2.1	97.4	2.6
1年6ヵ月超から3年まで・3年超	594	31.6	0.5	0.5	0.3	0.3	66.3	0.3	98.8	1.2
上限なし	96	52.1	3.1	1.0	1.0	2.1	40.6	0.0	95.8	4.2
<復帰支援プログラムの有無>										
ある	292	35.6	0.3	1.0	0.3	1.0	61.0	0.7	97.6	2.4
ない	1566	33.1	0.7	1.1	1.5	1.2	61.4	1.0	96.2	3.8
<その他身体疾患：配置転換方針>										
配置転換をすることがよくある	480	44.8	0.8	0.6	0.6	1.0	51.0	1.0	97.7	2.3
配置転換をすることはほとんどない	677	35.7	1.0	1.5	2.2	0.7	57.8	1.0	95.6	4.4
現職復帰が原則で配置転換はしない	281	30.2	0.7	1.8	2.5	1.4	62.6	0.7	94.3	5.7
<短時間勤務制度の治療活用の有無>										
制度がない・利用できない	1487	29.8	0.5	1.3	1.2	1.4	64.5	1.3	96.1	3.9
制度があり利用できる	542	41.3	1.5	0.4	1.5	0.6	54.2	0.6	97.6	2.4
<半日年休・時間単位年休制度の有無>										
何らかの半日年休・時間単位年休あり	1468	31.5	0.8	1.0	1.0	0.7	64.2	0.7	97.3	2.7
時間単位・半日年休いずれもなし	573	35.6	0.5	1.2	1.6	2.3	56.9	1.9	94.9	5.1
<その他身体疾患：再発の状況>										
半分以上が再発を繰り返している	102	40.2	2.0	1.0	2.9	0.0	52.0	2.0	96.1	3.9
2～3割が再発を繰り返している	183	44.8	1.6	1.6	2.2	1.6	47.0	1.1	94.5	5.5
ほとんど再発はない	1041	37.6	0.8	1.2	1.7	0.7	57.1	1.0	96.3	3.7
<その他身体疾患：復帰後の状況>										
ほとんどの者が元の職場に復帰している	878	36.8	0.9	1.3	1.6	0.8	57.6	1.0	96.4	3.6
どちらかというと元の職場に復帰する者が多い	404	41.3	1.2	1.2	2.5	0.5	51.7	1.5	95.8	4.2
どちらかというと・ほとんど別の職場	85	41.2	0.0	1.2	1.2	3.5	52.9	0.0	94.1	5.9

※正社員は「当該疾病者を把握していないのでわからない」及び無回答を除き集計。「継続就業・計」は「休職を経て通院治療をしながら働き続けている」「休職を経て通院治療をせずに働き続けている」「休職をせずに通院治療等をしながら働き続けている」「長期の休職または休職、復職を繰り返している」の合計。「退職・計」は「休職期間中（もしくは復職直後）に退職している」「休職を経て復職後、しばらく勤務した後に退職している」「休職をせずに退職している」の合計。

図表 8-10：難病に罹患した正社員が出た場合の継続就業の状況のパターン（単位＝％）

	n	継続就業のパターン								継続就業・退職	
		継続就業 （通院 し治療 をせ ず）	療休 を し て い な い （通 院 し 治 療 を せ ず）	退 職 し 復 職 し る （中 へ も し ）	い し 後 職 を し る （中 へ も し ）	し 休 職 を し る （中 へ も し ）	働 き 休 職 を し る （中 へ も し ）	返 休 職 を し る （中 へ も し ）	長 期 休 職 を し る （中 へ も し ）	継 続 就 業 ・ 計	退 職 ・ 計
計	747	49.8	0.7	10.6	5.5	6.3	22.1	5.1		77.6	22.4
＜正社員規模＞											
49人以下	110	45.5	0.9	10.0	3.6	10.9	23.6	5.5		75.5	24.5
50～99人	214	49.5	0.9	10.3	6.1	7.9	22.0	3.3		75.7	24.3
100～299人	211	49.3	0.5	8.5	7.1	4.3	26.1	4.3		80.1	19.9
300～999人	122	48.4	0.0	16.4	4.9	18.9	6.6			73.8	26.2
1000人以上	55	58.2	1.8	12.7	3.6	1.8	12.7	9.1		81.8	18.2
＜産業医の選任の有無＞											
産業医の選任あり	535	49.3	0.9	10.3	5.2	5.8	23.0	5.4		78.7	21.3
産業医の選任なし	145	51.0	0.0	13.8	6.2	6.9	19.3	2.8		73.1	26.9
＜フォローアップの有無＞											
何らかのフォローアップをしている	522	51.0	0.8	9.2	5.2	4.6	24.3	5.0		81.0	19.0
特段にフォローアップはしていない	155	45.2	0.0	15.5	6.5	12.9	15.5	4.5		65.2	34.8
＜その他身体疾患：教育・研修制度の有無＞											
ない	540	48.7	0.4	11.3	5.4	7.4	21.7	5.2		75.9	24.1
ある	189	53.4	1.6	7.4	5.8	3.2	23.3	5.3		83.6	16.4
＜病気休職制度の有無＞											
病気休職制度あり（規定あり）	599	50.4	0.8	10.7	5.8	4.5	22.4	5.3		79.0	21.0
病気休職制度あり（規定なし）	45	48.9	0.0	8.9	6.7	13.3	22.2	0.0		71.1	28.9
病気休職制度自体ない	52	40.4	0.0	9.6	1.9	11.5	25.0	11.5		76.9	23.1
＜休職期間の上限＞											
3ヵ月まで	47	34.0	0.0	17.0	8.5	12.8	19.1	8.5		61.7	38.3
3ヵ月超から6ヵ月まで	63	42.9	4.8	9.5	17.5	7.9	17.5	0.0		65.1	34.9
6ヵ月超から1年まで	122	43.4	0.0	14.8	6.6	4.9	26.2	4.1		73.8	26.2
1年超から1年6ヵ月まで	141	51.1	0.7	10.6	4.3	5.7	19.9	7.8		79.4	20.6
1年6ヵ月超から3年まで・3年超	266	54.9	0.4	8.6	3.4	2.6	25.6	4.5		85.3	14.7
上限なし	35	71.4	0.0	5.7	5.7	11.4	5.7	0.0		77.1	22.9
＜復帰支援プログラムの有無＞											
ある	134	58.2	0.7	6.0	4.5	3.7	19.4	7.5		85.8	14.2
ない	514	49.2	0.6	12.1	5.8	5.8	22.4	4.1		76.3	23.7
＜その他身体疾患：配置転換方針＞											
配置転換をすることがよくある	192	57.3	1.0	5.7	7.3	4.7	18.2	5.7		82.3	17.7
配置転換をすることはほとんどない	283	49.1	0.7	13.8	6.0	4.6	20.8	4.9		75.6	24.4
現職復帰が原則で配置転換はしない	94	48.9	1.1	17.0	4.3	6.4	18.1	4.3		72.3	27.7
＜短時間勤務制度の治療活用の有無＞											
制度がない・利用できない	474	45.4	0.4	11.6	4.6	5.9	26.2	5.9		77.8	22.2
制度があり利用できる	223	57.8	1.3	8.5	6.7	6.3	16.1	3.1		78.5	21.5
＜半日年休・時間単位年休制度の有無＞											
何らかの半日年休・時間単位年休あり	524	51.1	0.6	10.3	4.8	4.8	23.5	5.0		80.2	19.8
時間単位・半日年休いずれもなし	174	43.7	1.1	11.5	7.5	8.0	22.4	5.7		73.0	27.0
＜その他身体疾患：再発の状況＞											
半分以上が再発を繰り返している	50	54.0	4.0	10.0	10.0	0.0	12.0	10.0		80.0	20.0
2～3割が再発を繰り返している	70	38.6	1.4	21.4	11.4	4.3	18.6	4.3		62.9	37.1
ほとんど再発はない	399	56.6	0.5	9.8	5.5	5.0	18.0	4.5		79.7	20.3
＜その他身体疾患：復帰後の状況＞											
ほとんどの者が元の職場に復帰している	353	56.7	0.3	12.5	5.4	4.5	16.7	4.0		77.6	22.4
どちらかというとの元の職場に復帰する者が多い	141	46.1	1.4	10.6	10.6	2.8	19.9	8.5		75.9	24.1
どちらかというとのほとんど別の職場	41	48.8	4.9	7.3	2.4	12.2	19.5	4.9		78.0	22.0

※正社員は「当該疾病者を把握していないのでわからない」及び無回答を除き集計。「継続就業・計」は「休職を経て通院治療をしながら働き続けている」「休職を経て通院治療をせずに働き続けている」「休職を経て通院治療等をしながら働き続けている」「長期の休職または休職・復職を繰り返している」の合計。「退職・計」は「休職期間中（もしくは復職直後）に退職している」「休職を経て復職後、しばらく勤務した後に退職している」「休職をせずに退職している」の合計。

(3)非正社員の場合の継続就業状況

①復帰支援制度別にみた「メンタルヘルス」の継続就業状況

非正社員の場合のメンタルヘルスの継続就業状況を産業別にみると、「退職・計」の割合が高いのは、「情報通信業」「金融業、保険業」などである。「休職をせずに退職している」の割合が高いのは「建設業」「運輸業、郵便業」などである。

非正社員規模別にみると、「休職を経て通院治療をしながら働き続けている」の割合は「300人以上」で40.2%と最も高く、次いで、「1～99人」（34.7%）となっている。非正社員比率別にみると、比率にかかわらず、「休職を経て通院治療をしながら働き続けている」の割合は3割程度である。

産業別の選任の有無別にみると、「退職・計」の割合にほとんど差はみられない。定期健康診断の非正社員の適用別にみると、定期健康診断を非正社員に「一部・すべて適用」の企業のほうが「制度なし・適用なし」の企業に比べて「継続就業・計」の割合が高い。

人間ドックの非正社員の適用別にみると、人間ドックを非正社員に「一部・すべて適用」の企業のほうが「休職を経て通院治療をしながら働き続けている」の割合が高くなっている。

メンタルヘルスの教育・研修制度の非正社員の適用別にみると、非正社員に「一部適用・すべて適用」とする企業のほうが「継続就業・計」の割合が高い。

病気休職制度の非正社員の適用別にみると、病気休職制度を非正社員に「一部・すべて適用」とする企業のほうが「継続就業・計」の割合が高い。継続就業のパターンをみると、「制度なし・適用なし」に比べ「一部・すべて適用」のほうが「休職を経て通院治療をしながら働き続けている」の割合が高い。その一方で、「一部・すべて適用」に比べ「制度なし・適用なし」のほうが「休職をせずに退職している」「休職をせずに通院治療等をしながら働き続けている」の割合が高くなっている。

病気休暇制度（特別休暇）の非正社員の適用別にみると、非正社員に病気休暇制度を「一部・すべて適用」とする企業のほうが「休職を経て通院治療をしながら働き続けている」の割合が高い一方で、「制度なし・適用なし」とする企業のほうが「休職をせずに退職している」などの割合が高い。

時間単位年休制度の非正社員の適用別にみると、時間単位年休制度を非正社員に「一部・すべて適用」とする企業のほうが「休職をせずに通院治療等をしながら働き続けている」の割合がわずかに高い。同様に半日年休制度の非正社員の適用別にみると、半日年休制度を非正社員に「一部・すべて適用」とする企業のほうが「休職をせずに通院治療等をしながら働き続けている」の割合がわずかに高くなっている（図表 8-12）。

図表 8-12：メンタルヘルスに罹患した非正社員が出た場合の継続就業の状況のパターン

(単位＝%)

	n	継続就業のパターン								継続就業・退職	
		るし休 な職 がら を 働 て 通 続 け て い	せ休 ず職 にを 働 て 通 続 け て い	い復休 る職職 直期 後間 中 に 退 も 職 し く て は	職ば休 しら職 てを 勤 務 を 経 て 復 職 後 に 退 し	い休 る職 を せ ず に 退 職 し て	て等休 いる職 を せ ず に 通 院 治 療	い職長 る、期 復の 職休 を職 を 繰 り 返 し て	継続 就 業 ・ 計	退職 ・ 計	
計	961	35.4	1.7	14.8	8.5	22.7	14.4	2.6	54.0	46.0	
<産業>											
建設業	35	40.0	2.9	2.9	5.7	34.3	14.3	0.0	57.1	42.9	
製造業	265	35.5	2.3	12.5	7.5	21.9	16.6	3.8	58.1	41.9	
情報通信業	26	34.6	0.0	30.8	3.8	19.2	7.7	3.8	46.2	53.8	
運輸業、郵便業	78	41.0	1.3	10.3	7.7	25.6	12.8	1.3	56.4	43.6	
卸売業、小売業	169	36.1	0.6	17.2	8.9	21.3	11.2	4.7	52.7	47.3	
金融業、保険業	10	30.0	0.0	10.0	30.0	10.0	20.0	0.0	50.0	50.0	
不動産業、物品賃貸業	8	37.5	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	12.5	75.0	25.0	
サービス業	351	33.3	1.7	17.1	9.7	22.8	14.2	1.1	50.4	49.6	
その他	18	38.9	5.6	11.1	5.6	16.7	22.2	0.0	66.7	33.3	
<非正社員規模>											
1～99人	553	34.7	1.4	13.6	8.5	23.1	15.4	3.3	54.8	45.2	
100～299人	183	31.1	2.7	21.3	9.3	20.2	14.8	0.5	49.2	50.8	
300人以上	164	40.2	1.2	12.2	8.5	23.2	11.6	3.0	56.1	43.9	
<非正社員比率>											
0%超～10%未満	112	34.8	1.8	13.4	10.7	24.1	14.3	0.9	51.8	48.2	
10%超～30%未満	274	35.0	1.5	12.0	7.3	24.8	16.4	2.9	55.8	44.2	
30%超～50%未満	205	33.7	0.5	16.6	7.3	22.9	15.6	3.4	53.2	46.8	
50%超～70%未満	138	36.2	2.2	18.8	11.6	13.0	15.2	2.9	56.5	43.5	
70%以上	171	35.7	2.9	15.2	8.8	25.1	9.9	2.3	50.9	49.1	
<産業医の選任の有無>											
産業医の選任あり	664	33.9	1.5	16.9	8.4	22.3	14.2	2.9	52.4	47.6	
産業医の選任なし	191	35.1	2.6	11.0	9.4	24.6	15.7	1.6	55.0	45.0	
<定期健康診断・非正社員の適用>											
制度なし・適用なし	36	38.9	0.0	13.9	5.6	36.1	5.6	0.0	44.4	55.6	
一部・すべて適用	865	34.7	1.7	15.1	8.8	21.8	15.0	2.8	54.2	45.8	
<人間ドック・非正社員の適用>											
制度なし・適用なし	564	32.4	2.0	15.4	8.9	24.3	15.4	1.6	51.4	48.6	
一部・すべて適用	269	38.3	1.1	15.6	8.2	20.1	13.0	3.7	56.1	43.9	
<教育研修制度：メンタルヘルス・非正社員の適用>											
制度なし・適用なし	611	36.3	1.6	15.4	8.8	24.9	10.3	2.6	50.9	49.1	
一部・すべて適用	328	34.1	1.5	13.4	7.9	19.5	21.0	2.4	59.1	40.9	
<病気休職制度・非正社員の適用>											
制度なし・適用なし	419	22.2	0.5	13.4	6.7	36.3	18.4	2.6	43.7	56.3	
一部・すべて適用	515	45.6	2.7	15.9	10.1	12.4	10.7	2.5	61.6	38.4	
<病気休暇（特別休暇）・非正社員の適用>											
制度なし・適用なし	614	31.4	1.5	15.8	7.2	26.9	14.7	2.6	50.2	49.8	
一部・すべて適用	281	42.3	2.1	14.2	12.1	13.5	12.8	2.8	60.1	39.9	
<時間単位年休・非正社員の適用>											
制度なし・適用なし	682	35.5	1.6	15.1	7.6	23.9	13.5	2.8	53.4	46.6	
一部・すべて適用	201	37.3	2.0	13.9	10.4	17.9	16.4	2.0	57.7	42.3	
<平日年休制度・非正社員の適用>											
制度なし・適用なし	334	33.8	1.8	13.5	7.8	29.0	12.0	2.1	49.7	50.3	
一部・すべて適用	554	36.1	1.8	15.5	9.0	18.8	16.1	2.7	56.7	43.3	

※「非正社員がない」「当該疾病を把握していないのでわからない」及び無回答を除き集計。「継続就業・計」は「休職を経て通院治療をしながら働いている」「休職を経て通院治療をせずに働き続けている」「休職をせずに通院治療等しながら働いている」「長期の休職または休職、復職を繰り返している」の合計。「退職・計」は「休職期間中（もしくは復職直後）に退職している」「休職を経て復職後、しばらく勤務した後に退職している」「休職をせずに退職している」の合計。

②復帰支援制度別にみた「がん」の継続就業状況

非正社員の場合の「がん」の継続就業状況を非正社員規模別にみると、規模が小さくなるほど、「継続就業・計」の割合がわずかに高くなっている。「休職を経て通院治療をしながら働き続けている」の割合はいずれの規模も4割程度である。非正社員比率別にみると、比率にかかわらず、「休職を経て通院治療をしながら働き続けている」の割合は4割程度となっている。産業医の選任の有無別にみると、「休職を経て通院治療をしながら働き続けている」の割合は「産業医の選任あり」のほうが高い。

定期健康診断の非正社員の適用別にみると、定期健康診断を非正社員に「一部・すべて適用」の企業のほうが「制度なし・適用なし」の企業に比べて、「継続就業・計」の割合が高い。同様に、人間ドックの非正社員の適用別にみても、人間ドックを非正社員に「一部・すべて適用」の企業のほうが「継続就業・計」の割合が高い。がん検診の非正社員の適用別にみると、がん検診を非正社員に「一部・すべて適用」の企業のほうが「継続就業・計」の割合が高くなっている。

その他の身体疾患の教育・研修制度の非正社員の適用別にみると、非正社員に「一部適用・すべて適用」とする企業のほうが「継続就業・計」の割合が高い。継続就業のパターンをみると、「制度なし・適用なし」に比べ「一部・すべて適用」のほうが「休職を経て通院治療をしながら働き続けている」の割合が高くなっている。

病気休職制度の非正社員の適用別にみると、病気休職制度を非正社員に「一部・すべて適用」とする企業のほうが「継続就業・計」の割合が高い。継続就業のパターンをみると、「制度なし・適用なし」に比べ「一部・すべて適用」のほうが「休職を経て通院治療をしながら働き続けている」の割合が高い。その一方で、「一部・すべて適用」に比べ「制度なし・適用なし」のほうが「休職をせずに退職している」「休職をせずに通院治療等をしてしながら働き続けている」の割合が高くなっている。病気休暇制度（特別休暇）の非正社員の適用別にみても同様の傾向を示している。

時間単位年休制度の非正社員の適用別にみると、制度の適用で「退職・計」の割合にほとんど差はみられない。「休職をせずに退職している」の割合は、「一部・すべて適用」に比べ「制度なし・適用なし」のほうがわずかに高い。半日年休制度の非正社員の適用別にみると、半日年休制度を非正社員に「一部・すべて適用」とする企業のほうが「退職・計」の割合が低い。とくに半日年休制度を非正社員に適用する企業のほうが「休職をせずに通院治療等をしてしながら働き続けている」の割合がわずかに高くなっている（図表 8-13）。（以下では他の疾病のクロス集計について、「B型肝炎もしくはC型肝炎」（図表 8-14）、「脳血管疾患」（図表 8-15）、「心疾患」（図表 8-16）、「糖尿病・高血圧等の生活習慣病」（図表 8-17）、「難病」（図表 8-18）、「その他の身体疾患」（図表 8-19）を、参考として掲載）

図表 8-13：がんに罹患した非正社員が出た場合の継続就業の状況のパターン（単位＝％）

	n	継続就業のパターン							継続就業・退職	
		てを休 いし職 るなを が経 て通 院治 療	いを休 るを せ ず に 働 き 通 院 治 療	しは休 て復 職期 間直 後（ に も し 職 く	にし休 職を 経 て復 職し て勤 務し た後	て休 職を せ ず に 退 職 し	続療休 け等を をせ ず に 通 院 治 療	て職 期 間 の 復 職 を 繰 り 返 し 休	継 続 就 業 ・ 計	退 職 ・ 計
計	871	43.2	1.3	11.5	7.3	20.2	13.3	3.2	61.0	39.0
＜産業＞										
建設業	38	44.7	0.0	10.5	2.6	31.6	7.9	2.6	55.3	44.7
製造業	226	41.2	1.3	9.7	7.1	17.7	18.1	4.9	65.5	34.5
情報通信業	15	60.0	0.0	13.3	0.0	20.0	0.0	6.7	66.7	33.3
運輸業、郵便業	119	45.4	1.7	11.8	7.6	17.6	10.9	5.0	63.0	37.0
卸売業、小売業	135	41.5	0.0	11.9	5.9	23.7	13.3	3.7	58.5	41.5
金融業、保険業	13	61.5	0.0	0.0	0.0	7.7	30.8	0.0	92.3	7.7
不動産業、物品賃貸業	4	50.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	75.0	25.0
サービス業	302	42.4	1.7	12.9	9.9	20.9	10.9	1.3	56.3	43.7
その他	18	50.0	5.6	16.7	0.0	11.1	16.7	0.0	72.2	27.8
＜非正社員規模＞										
1～99人	536	42.9	1.7	11.0	7.6	19.4	14.4	3.0	61.9	38.1
100～299人	168	41.7	1.2	12.5	7.7	19.6	13.7	3.6	60.1	39.9
300人以上	124	41.1	0.0	14.5	6.5	21.8	11.3	4.8	57.3	42.7
＜非正社員比率＞										
0％超～10％未満	105	43.8	1.9	12.4	5.7	18.1	12.4	5.7	63.8	36.2
10％超～30％未満	258	37.6	1.6	10.9	6.2	23.6	16.7	3.5	59.3	40.7
30％超～50％未満	165	49.1	0.0	10.9	6.1	16.4	15.8	1.8	66.7	33.3
50％超～70％未満	134	41.8	0.7	10.4	9.7	16.4	17.2	3.7	63.4	36.6
70％以上	166	42.8	2.4	15.1	10.2	21.1	5.4	3.0	53.6	46.4
＜産業医の選任の有無＞										
産業医の選任あり	616	43.2	1.8	12.0	7.0	19.0	13.6	3.4	62.0	38.0
産業医の選任なし	164	37.2	0.0	12.2	9.1	22.6	15.2	3.7	56.1	43.9
＜定期健康診断・非正社員の適用＞										
制度なし・適用なし	40	45.0	2.5	10.0	2.5	35.0	5.0	0.0	52.5	47.5
一部・すべて適用	789	42.0	1.3	12.2	7.7	19.0	14.3	3.5	61.1	38.9
＜人間ドック・非正社員の適用＞										
制度なし・適用なし	531	41.1	2.1	12.1	8.3	21.8	10.7	4.0	57.8	42.2
一部・すべて適用	239	41.4	0.0	12.6	5.9	16.7	20.9	2.5	64.9	35.1
＜がん検診・非正社員の適用＞										
制度なし・適用なし	556	41.2	1.6	12.9	7.9	20.3	12.1	4.0	58.8	41.2
一部・すべて適用	213	42.7	0.9	10.3	6.6	19.2	17.8	2.3	63.8	36.2
＜教育研修制度：その他の身体疾患・非正社員の適用＞										
制度なし・適用なし	691	42.1	1.4	11.9	6.9	21.1	12.9	3.6	60.1	39.9
一部・すべて適用	151	47.7	0.7	9.3	9.3	15.9	15.2	2.0	65.6	34.4
＜病気休職制度・非正社員の適用＞										
制度なし・適用なし	379	33.8	0.5	9.2	5.0	30.6	18.7	2.1	55.1	44.9
一部・すべて適用	468	50.9	1.5	13.0	9.2	12.4	9.2	3.8	65.4	34.6
＜病気休暇（特別休暇）・非正社員の適用＞										
制度なし・適用なし	573	38.2	1.4	11.7	7.0	23.6	14.3	3.8	57.8	42.2
一部・すべて適用	240	52.9	1.3	12.5	9.2	12.1	9.6	2.5	66.3	33.8
＜時間単位年休・非正社員の適用＞										
制度なし・適用なし	627	42.7	1.4	11.6	5.9	20.9	13.4	4.0	61.6	38.4
一部・すべて適用	163	46.0	1.2	11.0	9.2	17.8	12.9	1.8	62.0	38.0
＜半日年休制度・非正社員の適用＞										
制度なし・適用なし	348	41.7	1.4	10.9	7.5	23.0	11.8	3.7	58.6	41.4
一部・すべて適用	445	44.9	1.3	11.5	5.8	18.7	14.6	3.1	64.0	36.0

※「非正社員がない」「当該疾病を把握していないのでわからない」及び無回答を除き集計。「継続就業・計」は「休職を経て通院治療をしながら働き続けている」「休職を経て通院治療をせずに働き続けている」「休職をせずに通院治療等をしてしながら働き続けている」「長期の休職または休職、復職を繰り返している」の合計。「退職・計」は「休職期間中（もしくは復職直後）に退職している」「休職を経て復職後、しばらく勤務した後に退職している」「休職をせずに退職している」の合計。

図表 8-14 : B型肝炎もしくはC型肝炎に罹患した非正社員が出た場合の継続就業の状況の
パターン (単位=%)

	n	継続就業のパターン							継続就業・退職	
		てを休 いし職 るなを が経 らて 働通 き院 続治 け療	いを休 をせ ずを に経 働通 き院 続治 け療	しは休 て復 職職 期期 る直 る中 後中 (も し退 職く	にし休 退ば職 職を を経 て勤 て復 した 後、	て休 職を をせ ず に退 職し	続療休 け等職 てをを いし をせ ず に 働働 院院 き治	て職長 い、期 る復の 職休 を職 繰り 返は し休	継 続 就 業 ・ 計	退 職 ・ 計
計	348	38.8	1.1	5.7	3.4	23.6	25.0	2.3	67.2	32.8
<産業>										
建設業	16	37.5	0.0	6.3	0.0	43.8	12.5	0.0	50.0	50.0
製造業	105	37.1	1.0	5.7	4.8	18.1	30.5	2.9	71.4	28.6
情報通信業	6	33.3	0.0	16.7	0.0	50.0	0.0	0.0	33.3	66.7
運輸業、郵便業	50	38.0	2.0	8.0	4.0	18.0	22.0	8.0	70.0	30.0
卸売業、小売業	45	42.2	4.4	0.0	0.0	33.3	20.0	0.0	66.7	33.3
金融業、保険業	4	75.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	75.0	25.0
不動産業、物品賃貸業	3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	66.7	33.3
サービス業	107	39.3	0.0	7.5	4.7	23.4	24.3	0.9	64.5	35.5
その他	11	36.4	0.0	0.0	0.0	9.1	54.5	0.0	90.9	9.1
<非正社員規模>										
1～99人	225	38.7	0.9	5.3	3.1	23.6	25.8	2.7	68.0	32.0
100～299人	59	39.0	1.7	8.5	3.4	28.8	16.9	1.7	59.3	40.7
300人以上	44	34.1	2.3	6.8	4.5	15.9	34.1	2.3	72.7	27.3
<非正社員比率>										
0%超～10%未満	51	43.1	2.0	7.8	2.0	25.5	19.6	0.0	64.7	35.3
10%超～30%未満	124	29.8	0.8	4.0	3.2	28.2	29.8	4.0	64.5	35.5
30%超～50%未満	54	44.4	0.0	5.6	5.6	20.4	22.2	1.9	68.5	31.5
50%超～70%未満	51	39.2	0.0	11.8	2.0	19.6	25.5	2.0	66.7	33.3
70%以上	48	45.8	4.2	4.2	4.2	16.7	22.9	2.1	75.0	25.0
<産業医の選任の有無>										
産業医の選任あり	236	36.4	1.7	5.5	4.7	21.6	27.5	2.5	68.2	31.8
産業医の選任なし	67	47.8	0.0	6.0	0.0	28.4	14.9	3.0	65.7	34.3
<定期健康診断・非正社員の適用>										
制度なし・適用なし	18	27.8	0.0	11.1	0.0	44.4	16.7	0.0	44.4	55.6
一部・すべて適用	309	39.2	1.3	5.8	3.6	21.7	25.9	2.6	68.9	31.1
<人間ドック・非正社員の適用>										
制度なし・適用なし	208	35.1	1.0	6.7	3.8	26.4	24.5	2.4	63.0	37.0
一部・すべて適用	87	42.5	2.3	4.6	1.1	18.4	29.9	1.1	75.9	24.1
<肝炎ウィルス検査・非正社員の適用>										
制度なし・適用なし	239	37.7	1.3	5.9	4.2	22.2	26.4	2.5	67.8	32.2
一部・すべて適用	58	37.9	1.7	5.2	0.0	27.6	25.9	1.7	67.2	32.8
<教育研修制度：その他の身体疾患・非正社員の適用>										
制度なし・適用なし	269	39.4	0.7	6.7	3.7	24.5	22.3	2.6	65.1	34.9
一部・すべて適用	68	35.3	2.9	1.5	2.9	20.6	35.3	1.5	75.0	25.0
<病気休職制度・非正社員の適用>										
制度なし・適用なし	178	28.1	0.0	5.1	2.2	33.7	29.2	1.7	59.0	41.0
一部・すべて適用	163	50.3	2.5	6.1	4.9	12.9	20.2	3.1	76.1	23.9
<病気休暇（特別休暇）・非正社員の適用>										
制度なし・適用なし	229	34.1	1.3	5.7	3.5	26.2	26.2	3.1	64.6	35.4
一部・すべて適用	94	52.1	1.1	5.3	3.2	17.0	20.2	1.1	74.5	25.5
<時間単位年休・非正社員の適用>										
制度なし・適用なし	252	38.1	1.2	5.2	2.8	22.6	27.0	3.2	69.4	30.6
一部・すべて適用	60	43.3	1.7	5.0	5.0	26.7	18.3	0.0	63.3	36.7
<半日年休制度・非正社員の適用>										
制度なし・適用なし	131	35.9	0.8	4.6	3.8	29.8	22.9	2.3	61.8	38.2
一部・すべて適用	185	41.1	1.6	4.9	3.2	20.0	27.0	2.2	71.9	28.1

※「非正社員がいない」「当該疾病を把握していないのでわからない」及び無回答を除き集計。「継続就業・計」は「休職を経て通院治療をしながら働き続けている」「休職を経て通院治療をせずに働き続けている」「休職をせずに通院治療等しながら働き続けている」「長期の休職または休職、復職を繰り返している」の合計。「退職・計」は「休職期間中（もしくは復職直後）に退職している」「休職を経て復職後、しばらく勤務した後に退職している」「休職をせずに退職している」の合計。

図表 8-15：脳血管疾患に罹患した非正社員が出た場合の継続就業の状況のパターン

(単位＝%)

	n	継続就業のパターン							継続就業・退職	
		を休職するが経過して通院治療	を休職せずに働き通院治療	は休職期間中(もしくは退職後)	に休職を経た勤務した後に退職している	を休職せずに退職している	療養等を行いつつ働きながら通院治療	長期の復職を繰り返している	継続就業・計	退職・計
計	494	38.3	1.4	11.5	3.4	27.7	14.8	2.8	57.3	42.7
<産業>										
建設業	24	33.3	4.2	0.0	0.0	45.8	12.5	4.2	54.2	45.8
製造業	131	36.6	1.5	11.5	3.1	26.0	17.6	3.8	59.5	40.5
情報通信業	7	28.6	0.0	28.6	0.0	42.9	0.0	0.0	28.6	71.4
運輸業、郵便業	77	39.0	1.3	11.7	2.6	24.7	15.6	5.2	61.0	39.0
卸売業、小売業	65	44.6	1.5	7.7	3.1	29.2	12.3	1.5	60.0	40.0
金融業、保険業	6	50.0	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	16.7	83.3	16.7
不動産業、物品賃貸業	4	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	50.0
サービス業	165	37.6	1.2	15.2	5.5	26.7	12.7	1.2	52.7	47.3
その他	14	35.7	0.0	7.1	0.0	21.4	35.7	0.0	71.4	28.6
<非正社員規模>										
1～99人	305	34.8	1.6	10.8	3.0	28.9	18.0	3.0	57.4	42.6
100～299人	96	42.7	2.1	12.5	5.2	22.9	9.4	5.2	59.4	40.6
300人以上	67	46.3	0.0	13.4	3.0	23.9	13.4	0.0	59.7	40.3
<非正社員比率>										
0%超～10%未満	61	42.6	1.6	9.8	1.6	31.1	13.1	0.0	57.4	42.6
10%超～30%未満	162	31.5	0.0	9.9	2.5	32.7	18.5	4.9	54.9	45.1
30%超～50%未満	89	37.1	2.2	9.0	3.4	25.8	20.2	2.2	61.8	38.2
50%超～70%未満	70	42.9	2.9	11.4	7.1	21.4	11.4	2.9	60.0	40.0
70%以上	86	44.2	2.3	18.6	3.5	18.6	10.5	2.3	59.3	40.7
<産業医の選任の有無>										
産業医の選任あり	343	39.1	1.5	11.4	4.1	24.5	16.3	3.2	60.1	39.9
産業医の選任なし	96	36.5	2.1	12.5	1.0	32.3	12.5	3.1	54.2	45.8
<定期健康診断・非正社員の適用>										
制度なし・適用なし	20	25.0	0.0	10.0	0.0	60.0	0.0	5.0	30.0	70.0
一部・すべて適用	449	38.5	1.6	12.0	3.6	25.2	16.3	2.9	59.2	40.8
<人間ドック・非正社員の適用>										
制度なし・適用なし	305	36.7	2.0	13.1	3.3	27.5	14.4	3.0	56.1	43.9
一部・すべて適用	125	40.0	0.8	8.8	4.0	24.0	19.2	3.2	63.2	36.8
<教育研修制度：その他の身体疾患・非正社員の適用>										
制度なし・適用なし	387	35.9	1.6	12.4	3.9	28.9	14.2	3.1	54.8	45.2
一部・すべて適用	95	47.4	1.1	8.4	2.1	23.2	16.8	1.1	66.3	33.7
<病気休職制度・非正社員の適用>										
制度なし・適用なし	229	28.4	0.4	8.3	3.5	40.2	16.6	2.6	48.0	52.0
一部・すべて適用	258	47.3	2.3	14.7	3.5	16.3	12.8	3.1	65.5	34.5
<病気休暇（特別休暇）・非正社員の適用>										
制度なし・適用なし	313	35.5	1.6	10.5	3.2	30.4	16.0	2.9	55.9	44.1
一部・すべて適用	145	44.8	1.4	13.8	4.8	22.1	11.0	2.1	59.3	40.7
<時間単位年休・非正社員の適用>										
制度なし・適用なし	358	39.4	0.8	10.3	3.4	27.9	14.8	3.4	58.4	41.6
一部・すべて適用	90	40.0	4.4	11.1	3.3	23.3	15.6	2.2	62.2	37.8
<平日年休制度・非正社員の適用>										
制度なし・適用なし	199	38.7	1.5	8.5	3.5	34.2	11.6	2.0	53.8	46.2
一部・すべて適用	253	39.9	1.6	11.5	3.6	22.5	17.4	3.6	62.5	37.5

※「非正社員がいない」「当該疾病を把握していないのでわからない」及び無回答を除き集計。「継続就業・計」は「休職を経て通院治療をしながら働き続けている」「休職を経て通院治療をせずに働き続けている」「休職をせずに通院治療等しながら働き続けている」「長期の休職または休職、復職を繰り返している」の合計。「退職・計」は「休職期間中（もしくは復職直後）に退職している」「休職を経て復職後、しばらく勤務した後に退職している」「休職をせずに退職している」の合計。

図表 8-16：心疾患に罹患した非正社員が出た場合の継続就業の状況のパターン（単位＝％）

	n	継続就業のパターン							継続就業・退職	
		てを休 いし職 るなを が経 らて 働 き 院 続 治 け 療	い る を せ ず を に 働 て 通 院 治 け 療	しは休 て復職 る職期 直間中 （も し退 職	に し休 退職 らを 経 て復 職 し た 後	て休 職 る を せ ず に 退 職 し	続療休 け等を をを し る に ら 通 院 治 き 治	て職長 い、期 る復の 職休 を職 繰 り た 返 し 休	継 続 就 業 ・ 計	退 職 ・ 計
計	535	40.9	0.7	6.4	3.2	20.4	26.2	2.2	70.1	29.9
<産業>										
建設業	28	35.7	0.0	0.0	0.0	32.1	32.1	0.0	67.9	32.1
製造業	147	35.4	0.7	7.5	2.7	19.7	29.9	4.1	70.1	29.9
情報通信業	11	36.4	0.0	9.1	0.0	36.4	9.1	9.1	54.5	45.5
運輸業、郵便業	93	46.2	1.1	6.5	3.2	14.0	24.7	4.3	76.3	23.7
卸売業、小売業	75	41.3	1.3	5.3	1.3	21.3	29.3	0.0	72.0	28.0
金融業、保険業	7	42.9	0.0	0.0	0.0	14.3	42.9	0.0	85.7	14.3
不動産業、物品賃貸業	3	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	66.7	33.3
サービス業	157	43.9	0.6	7.6	5.1	21.7	20.4	0.6	65.6	34.4
その他	13	38.5	0.0	0.0	7.7	7.7	46.2	0.0	84.6	15.4
<非正社員規模>										
1～99人	335	38.2	0.6	4.8	3.3	20.6	30.4	2.1	71.3	28.7
100～299人	100	45.0	1.0	8.0	5.0	17.0	20.0	4.0	70.0	30.0
300人以上	69	43.5	1.4	10.1	0.0	20.3	23.2	1.4	69.6	30.4
<非正社員比率>										
0％超～10％未満	67	40.3	0.0	7.5	3.0	23.9	23.9	1.5	65.7	34.3
10％超～30％未満	187	30.5	0.0	7.0	2.7	21.9	35.3	2.7	68.4	31.6
30％超～50％未満	94	44.7	0.0	1.1	5.3	20.2	24.5	4.3	73.4	26.6
50％超～70％未満	71	47.9	2.8	8.5	1.4	16.9	21.1	1.4	73.2	26.8
70％以上	85	50.6	2.4	7.1	3.5	14.1	21.2	1.2	75.3	24.7
<産業医の選任の有無>										
産業医の選任あり	377	40.6	0.5	6.4	3.4	17.0	29.7	2.4	73.2	26.8
産業医の選任なし	95	40.0	2.1	4.2	3.2	28.4	18.9	3.2	64.2	35.8
<定期健康診断・非正社員の適用>										
制度なし・適用なし	22	18.2	0.0	4.5	4.5	54.5	13.6	4.5	36.4	63.6
一部・すべて適用	482	41.5	0.8	6.4	3.1	18.0	27.8	2.3	72.4	27.6
<人間ドック・非正社員の適用>										
制度なし・適用なし	330	38.8	0.9	6.4	3.6	20.6	27.0	2.7	69.4	30.6
一部・すべて適用	135	40.7	0.7	7.4	1.5	16.3	31.9	1.5	74.8	25.2
<教育研修制度：その他の身体疾患・非正社員の適用>										
制度なし・適用なし	415	41.2	0.7	6.7	3.4	21.2	24.6	2.2	68.7	31.3
一部・すべて適用	106	37.7	0.9	4.7	2.8	17.9	33.0	2.8	74.5	25.5
<病気休職制度・非正社員の適用>										
制度なし・適用なし	260	33.5	0.4	4.2	3.5	30.0	26.5	1.9	62.3	37.7
一部・すべて適用	266	48.9	1.1	8.3	3.0	10.5	25.6	2.6	78.2	21.8
<病気休暇（特別休暇）・非正社員の適用>										
制度なし・適用なし	339	36.9	1.2	6.2	3.2	23.6	26.3	2.7	67.0	33.0
一部・すべて適用	156	50.0	0.0	7.1	3.8	13.5	24.4	1.3	75.6	24.4
<時間単位年休・非正社員の適用>										
制度なし・適用なし	387	41.1	0.8	5.9	2.8	20.4	26.4	2.6	70.8	29.2
一部・すべて適用	102	42.2	1.0	7.8	3.9	17.6	25.5	2.0	70.6	29.4
<半日年休制度・非正社員の適用>										
制度なし・適用なし	213	41.8	1.4	3.3	4.7	23.5	23.0	2.3	68.5	31.5
一部・すべて適用	279	40.5	0.4	8.2	2.2	18.3	28.3	2.2	71.3	28.7

※「非正社員がない」「当該疾病を把握していないのでわからない」及び無回答を除き集計。「継続就業・計」は「休職を経て通院治療をしながら働き続けている」「休職を経て通院治療をせずに働き続けている」「休職をせずに通院治療等しながら働き続けている」「長期の休職または休職、復職を繰り返している」の合計。「退職・計」は「休職期間中（もしくは復職直後）に退職している」「休職を経て復職後、しばらく勤務した後に退職している」「休職をせずに退職している」の合計。

図表 8-17：糖尿病・高血圧等の生活習慣病に罹患した非正社員が出た場合の継続就業の状況のパターン（単位＝％）

	n	継続就業のパターン							継続就業・退職	
		を休職するが経過して通院治療を続ける	を休職せずに経過して通院治療を続ける	は休職期間中（もしくは退職後）に退職する	に休職を経た後、しばらく勤務した後に退職している	を休職せずに退職している	療養等職をしながら通院治療を続ける	退職後の復職を繰り返している	継続就業・計	退職・計
計	1072	26.2	0.4	2.1	1.5	7.0	61.6	1.2	89.4	10.6
<産業>										
建設業	60	18.3	1.7	1.7	0.0	15.0	63.3	0.0	83.3	16.7
製造業	317	21.8	0.3	1.9	1.3	6.6	66.6	1.6	90.2	9.8
情報通信業	19	36.8	0.0	5.3	0.0	15.8	42.1	0.0	78.9	21.1
運輸業、郵便業	145	38.6	0.0	2.8	2.1	6.2	46.9	3.4	89.0	11.0
卸売業、小売業	153	26.8	0.0	3.3	0.7	9.2	59.5	0.7	86.9	13.1
金融業、保険業	13	30.8	0.0	0.0	0.0	7.7	61.5	0.0	92.3	7.7
不動産業、物品賃貸業	11	9.1	0.0	0.0	0.0	9.1	81.8	0.0	90.9	9.1
サービス業	325	26.8	0.6	1.8	2.2	4.6	63.4	0.6	91.4	8.6
その他	28	17.9	0.0	0.0	3.6	3.6	75.0	0.0	92.9	7.1
<非正社員規模>										
1～99人	758	25.1	0.4	1.5	1.2	6.5	64.1	1.3	90.9	9.1
100～299人	163	27.0	0.6	3.7	3.1	7.4	57.1	1.2	85.9	14.1
300人以上	98	32.7	0.0	5.1	1.0	9.2	51.0	1.0	84.7	15.3
<非正社員比率>										
0％超～10％未満	146	24.7	1.4	1.4	2.1	8.2	61.6	0.7	88.4	11.6
10％超～30％未満	378	22.8	0.0	1.6	1.1	8.5	65.1	1.1	88.9	11.1
30％超～50％未満	202	24.8	0.0	1.0	2.5	5.4	64.9	1.5	91.1	8.9
50％超～70％未満	131	26.7	0.8	4.6	0.0	6.1	61.1	0.8	89.3	10.7
70％以上	162	36.4	0.6	3.7	1.9	4.3	50.6	2.5	90.1	9.9
<産業医の選任の有無>										
産業医の選任あり	753	25.2	0.4	2.1	1.6	6.4	62.9	1.3	89.9	10.1
産業医の選任なし	210	25.7	0.5	2.4	1.4	8.1	60.5	1.4	88.1	11.9
<定期健康診断・非正社員の適用>										
制度なし・適用なし	43	34.9	0.0	2.3	2.3	16.3	44.2	0.0	79.1	20.9
一部・すべて適用	978	25.5	0.4	2.2	1.4	6.2	62.9	1.3	90.1	9.9
<人間ドック・非正社員の適用>										
制度なし・適用なし	672	26.5	0.6	2.5	1.5	6.7	60.6	1.6	89.3	10.7
一部・すべて適用	274	24.1	0.0	1.8	1.1	6.6	66.1	0.4	90.5	9.5
<教育研修制度：その他の身体疾患・非正社員の適用>										
制度なし・適用なし	828	26.8	0.4	2.4	1.6	7.4	60.1	1.3	88.6	11.4
一部・すべて適用	211	24.2	0.5	1.4	1.4	6.2	65.4	0.9	91.0	9.0
<病気休職制度・非正社員の適用>										
制度なし・適用なし	521	21.3	0.4	1.7	1.2	11.1	63.3	1.0	86.0	14.0
一部・すべて適用	527	31.1	0.4	2.7	1.9	3.0	59.6	1.3	92.4	7.6
<病気休暇（特別休暇）・非正社員の適用>										
制度なし・適用なし	713	24.0	0.3	2.1	1.3	8.1	62.8	1.4	88.5	11.5
一部・すべて適用	288	31.6	0.7	2.4	2.1	3.8	58.3	1.0	91.7	8.3
<時間単位年休・非正社員の適用>										
制度なし・適用なし	789	25.9	0.1	2.3	1.3	7.0	62.1	1.4	89.5	10.5
一部・すべて適用	197	25.9	1.5	0.5	2.0	6.1	62.9	1.0	91.4	8.6
<半日年休制度・非正社員の適用>										
制度なし・適用なし	403	28.5	0.2	2.0	1.2	8.2	58.6	1.2	88.6	11.4
一部・すべて適用	588	24.0	0.5	1.7	1.7	6.1	64.8	1.2	90.5	9.5

※「非正社員がいない」「当該疾病を把握していないのでわからない」及び無回答を除き集計。「継続就業・計」は「休職を経て通院治療をしながら働いている」「休職を経て通院治療をせずに働いている」「休職をせずに通院治療等しながら働いている」「長期の休職または休職、復職を繰り返している」の合計。「退職・計」は「休職期間中（もしくは復職直後）に退職している」「休職を経て復職後、しばらく勤務した後に退職している」「休職をせずに退職している」の合計。

図表 8-18：難病に罹患した非正社員が出た場合の継続就業の状況のパターン（単位＝％）

	n	継続就業のパターン							就労・退職	
		し休 な職 がを 経て 働通 き院 続治 け療 いを	せ休 ず職 にを 働経 きて 通院 て治 療を	い復 る職 直期 後間 中へ も職 しく は	職ば し休 てく い勤 務を 経て した 復職 後、 退し	い休 職を せず に退 職し て	て等 いを 職し をせ なが らず に通 勤院 続治 療	い職 る期 復の 職休 を職 を繰 りた 返は し休 て	就 労 継 続	退 職
計	356	34.6	0.3	8.4	3.9	28.4	21.6	2.8	59.3	40.7
<産業>										
建設業	19	31.6	0.0	0.0	5.3	42.1	21.1	0.0	52.6	47.4
製造業	98	28.6	1.0	8.2	3.1	25.5	28.6	5.1	63.3	36.7
情報通信業	6	16.7	0.0	33.3	0.0	33.3	16.7	0.0	33.3	66.7
運輸業、郵便業	37	27.0	0.0	8.1	5.4	32.4	18.9	8.1	54.1	45.9
卸売業、小売業	60	40.0	0.0	6.7	3.3	30.0	18.3	1.7	60.0	40.0
金融業、保険業	7	57.1	0.0	0.0	0.0	28.6	14.3	0.0	71.4	28.6
不動産業、物品賃貸業	2	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	50.0
サービス業	116	38.8	0.0	11.2	4.3	26.7	18.1	0.9	57.8	42.2
その他	10	40.0	0.0	0.0	10.0	10.0	40.0	0.0	80.0	20.0
<非正社員規模>										
1～99人	222	32.9	0.5	6.8	4.1	29.3	23.9	2.7	59.9	40.1
100～299人	60	38.3	0.0	11.7	3.3	28.3	16.7	1.7	56.7	43.3
300人以上	56	33.9	0.0	14.3	3.6	21.4	21.4	5.4	60.7	39.3
<非正社員比率>										
0％超～10％未満	50	40.0	0.0	4.0	2.0	32.0	22.0	0.0	62.0	38.0
10％超～30％未満	123	25.2	0.0	9.8	3.3	30.9	26.8	4.1	56.1	43.9
30％超～50％未満	60	38.3	0.0	6.7	6.7	26.7	18.3	3.3	60.0	40.0
50％超～70％未満	51	39.2	0.0	13.7	2.0	27.5	13.7	3.9	56.9	43.1
70％以上	54	38.9	1.9	9.3	5.6	18.5	24.1	1.9	66.7	33.3
<産業医の選任の有無>										
産業医の選任あり	246	32.1	0.4	9.3	4.9	26.4	23.2	3.7	59.3	40.7
産業医の選任なし	70	40.0	0.0	8.6	1.4	30.0	18.6	1.4	60.0	40.0
<定期健康診断・非正社員の適用>										
制度なし・適用なし	17	23.5	0.0	5.9	0.0	58.8	5.9	5.9	35.3	64.7
一部・すべて適用	319	34.5	0.3	9.1	4.1	26.0	23.2	2.8	60.8	39.2
<人間ドック・非正社員の適用>										
制度なし・適用なし	210	31.0	0.5	9.5	4.8	30.0	21.4	2.9	55.7	44.3
一部・すべて適用	100	40.0	0.0	8.0	1.0	23.0	25.0	3.0	68.0	32.0
<教育研修制度：その他の身体疾患・非正社員の適用>										
制度なし・適用なし	269	34.6	0.0	9.3	3.7	30.5	18.6	3.3	56.5	43.5
一部・すべて適用	79	32.9	1.3	6.3	5.1	21.5	31.6	1.3	67.1	32.9
<病気休職制度・非正社員の適用>										
制度なし・適用なし	172	23.8	0.0	5.2	3.5	41.9	23.8	1.7	49.4	50.6
一部・すべて適用	175	44.6	0.6	11.4	4.6	15.4	19.4	4.0	68.6	31.4
<病気休暇・非正社員の適用>										
制度なし・適用なし	228	28.9	0.4	9.2	3.5	32.9	21.9	3.1	54.4	45.6
一部・すべて適用	102	48.0	0.0	6.9	5.9	17.6	18.6	2.9	69.6	30.4
<時間単位年休・非正社員の適用>										
制度なし・適用なし	262	33.2	0.0	8.4	4.2	28.6	22.1	3.4	58.8	41.2
一部・すべて適用	62	40.3	1.6	9.7	3.2	22.6	21.0	1.6	64.5	35.5
<平日年休制度・非正社員の適用>										
制度なし・適用なし	137	33.6	0.0	8.8	5.8	35.8	15.3	0.7	49.6	50.4
一部・すべて適用	193	35.8	0.5	7.8	3.1	22.8	25.9	4.1	66.3	33.7

※「非正社員がない」「当該疾病を把握していないのでわからない」及び無回答を除き集計。「継続就業・計」は「休職を経て通院治療をしながら働き続けている」「休職を経て通院治療をせずに働き続けている」「休職をせずに通院治療等しながら働き続けている」「長期の休職または休職、復職を繰り返している」の合計。「退職・計」は「休職期間中（もしくは復職直後）に退職している」「休職を経て復職後、しばらく勤務した後に退職している」「休職をせずに退職している」の合計。

図表 8-19：その他の身体疾患に罹患した非正社員が出た場合の継続就業の状況のパターン
(単位＝%)

	n	継続就労のパターン							就労・退職	
		るし休 な職 がを ら経 働て き通 続院 け治 て療 いを	せ休 ず職 にを 働経 て通 続院 け治 て療 を	い復休 る職職 直期 後間 中 に(も 退職 しく ては	職ば休 しら職 てくを い勤経 務て した復 職後 に退し	い休 る職 をを せ ず に 退 職 し て	て等休 いを職 るしを なせ が ず に 働 通 続 院 治 療	い職長 る復期 の職休 をを 職 繰 り た 返 は し て	就 労 継 続	退 職
計	988	42.3	5.2	3.4	3.0	12.3	32.1	1.6	81.2	18.8
<産業>										
建設業	44	43.2	2.3	0.0	0.0	20.5	34.1	0.0	79.5	20.5
製造業	277	40.1	4.7	3.6	0.7	10.8	37.9	2.2	84.8	15.2
情報通信業	17	58.8	0.0	0.0	11.8	17.6	11.8	0.0	70.6	29.4
運輸業、郵便業	115	44.3	7.0	1.7	1.7	10.4	30.4	4.3	86.1	13.9
卸売業、小売業	148	41.2	6.8	2.7	2.7	18.2	27.0	1.4	76.4	23.6
金融業、保険業	13	61.5	0.0	0.0	0.0	7.7	23.1	7.7	92.3	7.7
不動産業、物品賃貸業	7	42.9	0.0	0.0	0.0	14.3	42.9	0.0	85.7	14.3
サービス業	346	42.8	5.2	4.9	5.2	10.4	30.9	0.6	79.5	20.5
その他	20	35.0	5.0	5.0	10.0	10.0	35.0	0.0	75.0	25.0
<非正社員規模>										
1～99人	640	40.0	4.5	2.7	3.1	12.5	35.2	2.0	81.7	18.3
100～299人	181	43.1	8.3	6.1	2.2	11.6	28.2	0.6	80.1	19.9
300人以上	119	47.9	5.0	4.2	4.2	10.9	26.1	1.7	80.7	19.3
<非正社員比率>										
0%超～10%未満	122	38.5	4.9	3.3	4.1	14.8	33.6	0.8	77.9	22.1
10%超～30%未満	317	33.4	2.8	4.4	2.2	15.1	39.4	2.5	78.2	21.8
30%超～50%未満	179	46.9	7.3	0.6	2.8	8.9	32.4	1.1	87.7	12.3
50%超～70%未満	163	46.0	8.0	4.9	1.8	11.7	27.0	0.6	81.6	18.4
70%以上	159	49.7	5.7	3.8	5.7	8.2	24.5	2.5	82.4	17.6
<産業医の選任の有無>										
産業医の選任あり	689	40.5	5.7	3.3	2.3	11.6	34.7	1.9	82.7	17.3
産業医の選任なし	198	40.9	4.0	4.5	6.1	12.6	30.3	1.5	76.8	23.2
<定期健康診断・非正社員の適用>										
制度なし・適用なし	38	39.5	2.6	2.6	2.6	26.3	23.7	2.6	68.4	31.6
一部・すべて適用	903	41.6	5.4	3.7	3.1	11.4	33.1	1.7	81.8	18.2
<人間ドック・非正社員の適用>										
制度なし・適用なし	602	40.7	5.5	3.5	3.3	13.3	31.4	2.3	79.9	20.1
一部・すべて適用	261	42.1	5.4	3.8	1.5	10.0	36.8	0.4	84.7	15.3
<教育研修制度：その他の身体疾患・非正社員の適用>										
制度なし・適用なし	771	42.4	5.4	3.2	3.0	13.1	31.0	1.8	80.7	19.3
一部・すべて適用	188	42.0	3.7	4.3	2.7	10.1	36.2	1.1	83.0	17.0
<病気休職制度・非正社員の適用>										
制度なし・適用なし	435	29.4	2.3	3.0	3.0	21.8	38.9	1.6	72.2	27.8
一部・すべて適用	536	53.2	7.6	3.7	3.2	4.9	25.9	1.5	88.2	11.8
<病気休暇・非正社員の適用>										
制度なし・適用なし	648	36.9	5.2	3.4	3.2	14.8	34.4	2.0	78.5	21.5
一部・すべて適用	275	53.8	5.8	2.9	3.3	6.5	26.5	1.1	87.3	12.7
<時間単位年休・非正社員の適用>										
制度なし・適用なし	697	40.5	5.2	3.6	2.7	13.3	33.1	1.6	80.3	19.7
一部・すべて適用	216	46.3	4.6	3.7	3.7	8.8	31.5	1.4	83.8	16.2
<半日年休制度・非正社員の適用>										
制度なし・適用なし	378	40.7	5.6	4.0	3.2	13.2	32.0	1.3	79.6	20.4
一部・すべて適用	537	43.0	4.8	3.2	3.0	11.5	33.0	1.5	82.3	17.7

※「非正社員がいない」「当該疾病を把握していないのでわからない」及び無回答を除き集計。「継続就業・計」は「休職を経て通院治療をしながら働き続けている」「休職を経て通院治療をせずに働き続けている」「休職をせずに通院治療等をしながら働き続けている」「長期の休職または休職、復職を繰り返している」の合計。「退職・計」は「休職期間中（もしくは復職直後）に退職している」「休職を経て復職後、しばらく勤務した後に退職している」「休職をせずに退職している」の合計。

8-2. 疾病の増減状況と両立支援対策

(1) 過去 3 年間の疾病の増減状況

調査では、正社員・非正社員に分けて、過去 3 年間の各疾病の増減状況を尋ねている。まず、各疾病別の認知状況に着目し、「わからない」の割合をみると、正社員では「難病」「B 型肝炎もしくは C 型肝炎」「脳血管疾患」などでいずれも 7～8 割が「わからない」としている。「わからない」の割合が低いのは、「メンタルヘルス」(50.1%)、「糖尿病・高血圧の生活習慣病」(56.4%)、「がん」(69.8%) などである。一方、非正社員は、「わからない」の割合は、いずれも 7 割以上である(図表 8-20)。

「わからない」及び無回答(非正社員の場合、「非正社員がいない」含む)を除き集計すると、正社員の場合、「増加」(「増えている」「やや増えている」の合計)の割合は、「メンタルヘルス」が 43.9%でもっとも高く、次いで「糖尿病・高血圧等の生活習慣病」「がん」が高い。「減少」(「減っている」「やや減っている」の合計)がもっとも高いのは「B 型肝炎もしくは C 型肝炎」である。一方、非正社員の場合も同様に、「増加計」の割合は、「メンタルヘルス」が 29.7%でもっとも高く、次いで「糖尿病・高血圧等の生活習慣病」「がん」の順である(図表 8-21)。

各疾病別の「増加」の割合をみたものが図表 8-22 である。正社員の各疾病別の「増加」割合について、正社員規模別にみると、規模が大きくなるほど、「メンタルヘルス」「がん」「脳血管疾患」「糖尿病・高血圧等の生活習慣病」などの「増加」の割合がおおむね高くなっている。

50 歳代以上層の割合別にみると、50 歳代以上の割合が高くなるほど、「がん」「脳血管疾患」「糖尿病・高血圧等の生活習慣病」などの「増加」の割合がおおむね高い。30 歳代以下層の割合別にみると、30 歳代以下の割合が高くなるほど、「メンタルヘルス」の「増加」の割合が高くなっている。

一方、非正社員の各疾病別の「増加」割合について、非正社員規模別にみると、規模が大きくなるほど、「メンタルヘルス」「がん」「脳血管疾患」などの割合が高くなっている。非正社員比率別にみても、比率が高くなるほど、「メンタルヘルス」「がん」「脳血管疾患」「その他の身体疾患」などの割合がおおむね高い。

図表 8-20：過去３年間で疾病の発生状況（単位＝％）

		n	る 増 え て い	て や い や る 増 え	い ほ ぼ 横 ば	て や い や る 減 つ	る 減 つ て い	い わ か ら な
正社員	(a) メンタルヘルス	5291	6.4	15.5	18.3	2.4	7.3	50.1
	(b) がん	5241	1.9	7.2	15.5	1.1	4.5	69.8
	(c) B型肝炎もしくはC型肝炎	5201	0.1	0.3	9.0	0.4	2.6	87.6
	(d) 脳血管疾患	5207	0.5	3.2	11.0	1.1	3.3	80.8
	(e) 心疾患	5201	0.4	2.9	13.1	1.0	2.8	79.8
	(f) 糖尿病・高血圧等の生活習慣病	5272	2.2	14.5	23.7	1.2	2.0	56.4
	(g) 難病	5189	0.3	1.0	8.6	0.3	2.1	87.7
	(h) その他の身体疾患	5229	0.6	4.0	17.0	1.1	3.5	73.8
非正社員	(a) メンタルヘルス	4384	1.7	4.8	11.6	0.6	3.2	78.1
	(b) がん	4316	0.6	3.2	10.5	0.6	2.2	82.9
	(c) B型肝炎もしくはC型肝炎	4248	0.0	0.2	7.6	0.2	1.5	90.5
	(d) 脳血管疾患	4266	0.1	1.4	9.2	0.4	1.8	87.1
	(e) 心疾患	4275	0.1	1.1	10.4	0.4	1.7	86.3
	(f) 糖尿病・高血圧等の生活習慣病	4376	1.2	6.2	17.5	0.7	1.3	73.2
	(g) 難病	4232	0.0	0.4	7.4	0.1	1.2	90.9
	(h) その他の身体疾患	4336	0.5	2.2	13.6	0.7	2.4	80.7

※正社員は無回答除き集計。非正社員は「非正社員がいない」及び無回答を除き集計。

図表 8-21：過去３年間で疾病の発生状況（単位＝％）

		n	る 増 え て い	て や い や る 増 え	い ほ ぼ 横 ば	て や い や る 減 つ	る 減 つ て い	増 加 計	減 少 計
正社員	(a) メンタルヘルス	2640	12.8	31.1	36.7	4.8	14.5	43.9	19.4
	(b) がん	1583	6.2	23.9	51.2	3.7	14.9	30.1	18.6
	(c) B型肝炎もしくはC型肝炎	647	1.1	2.5	72.0	3.4	21.0	3.6	24.4
	(d) 脳血管疾患	998	2.6	16.9	57.5	5.6	17.3	19.5	22.9
	(e) 心疾患	1053	2.1	14.4	64.8	4.9	13.8	16.5	18.7
	(f) 糖尿病・高血圧等の生活習慣病	2299	5.1	33.2	54.3	2.7	4.7	38.3	7.4
	(g) 難病	639	2.0	8.5	69.6	2.5	17.4	10.5	19.9
	(h) その他の身体疾患	1369	2.3	15.3	65.1	4.0	13.3	17.6	17.3
非正社員	(a) メンタルヘルス	961	7.8	21.9	52.9	2.9	14.6	29.7	17.5
	(b) がん	738	3.4	18.7	61.7	3.5	12.7	22.1	16.3
	(c) B型肝炎もしくはC型肝炎	404	0.2	2.0	80.2	2.0	15.6	2.2	17.6
	(d) 脳血管疾患	551	0.9	10.5	71.3	3.1	14.2	11.4	17.2
	(e) 心疾患	587	1.0	8.2	75.5	3.1	12.3	9.2	15.3
	(f) 糖尿病・高血圧等の生活習慣病	1173	4.4	23.2	65.1	2.6	4.7	27.6	7.2
	(g) 難病	386	0.0	3.9	81.6	1.0	13.5	3.9	14.5
	(h) その他の身体疾患	839	2.4	11.6	70.1	3.5	12.5	13.9	16.0

※正社員は「わからない」及び無回答を除き集計。非正社員は「わからない」「非正社員がいない」及び無回答を除き集計。「増加」は「増えている」「やや増えている」の合計。「減少」は「減っている」「やや減っている」の合計。

図表 8-22：過去3年間で の 疾病の発生状況（単位＝％）

	(a) メンタルヘルス			(b) がん			(c) B型肝炎もしくは はC型肝炎			(d) 脳血管疾患			(e) 心疾患			(f) 糖尿病・高血圧 等の生活習慣病			(g) 難病			(h) その他の身体 疾患		
	n	増 加	減 少	n	増 加	減 少	n	増 加	減 少	n	増 加	減 少	n	増 加	減 少	n	増 加	減 少	n	増 加	減 少	n	増 加	減 少
正社員	正社員・計																							
	＜正社員規模＞																							
	49人以下																							
	50～99人																							
	100～299人																							
	300～999人																							
	1000人以上																							
	＜50歳代以上層の割合＞																							
	0～3割未満																							
	3割～5割未満																							
5割以上																								
＜30歳代以下層の割合＞																								
0～3割未満																								
3割～5割未満																								
5割以上																								
非正社員	非正社員・計																							
	＜非正社員規模＞																							
	1～99人																							
	100～299人																							
	300人以上																							
	＜非正社員比率＞																							
	0％超～10％未満																							
	10％超～30％未満																							
	30％超～50％未満																							
	50％超～70％未満																							
70％以上																								

※正社員は「わからない」及び無回答を除き集計。非正社員は「わからない」「非正社員がいない」及び無回答を除き集計。「増加」は「増えている」「やや増えている」の合計。「減少」は「減っている」「やや減っている」の合計。

(2)今後3年程度での疾病対策の重要課題

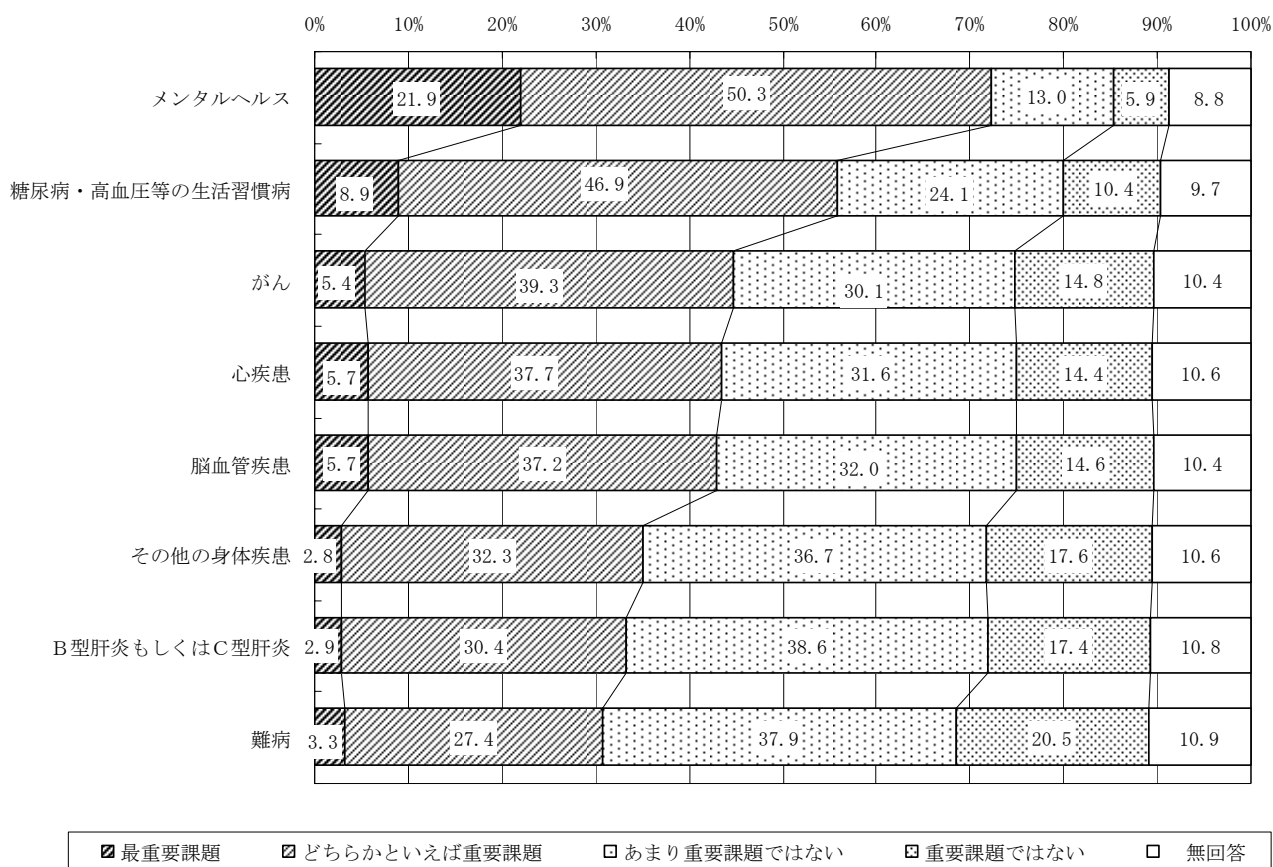
調査では、今後3年間程度でみた疾病への対策を経営・労務管理上の重要課題と考えるかについて尋ねている。それによれば、疾病対策の経営・労務管理上の重要課題に対する認識は、「重要」（「最重要課題」「どちらかといえば重要課題」の合計）とする割合が「メンタルヘルス」で72.2%と最も高くなっており、次いで「糖尿病・高血圧等の生活習慣病」「がん」「心疾患」なども高い。「非重要」（「重要課題ではない」「あまり重要課題ではない」の合計）が最も高いのは「難病」である（図表8-23）。

「重要」の割合について、疾病ごとにみたものが図表8-24である。産業別にみると、「メンタルヘルス」では、「金融業・保険業」「情報通信業」「不動産業、物品賃貸業」などで高い。

正社員規模別にみると、規模が大きくなるほど、「メンタルヘルス」「糖尿病・高血圧等の生活習慣病」がおおむね高くなっている。

50歳代以上層の割合別にみると、「がん」「B型肝炎もしくはC型肝炎」「脳血管疾患」「心疾患」「糖尿病・高血圧等の生活習慣病」「難病」「その他の身体疾患」は50歳代以上層の割合が高くなるほど、「重要」の割合が高くなっている。30歳代以下層の割合別にみると、「メンタルヘルス」は30歳代以下の割合が高くなるほど、「重要」の割合が高くなっている。

図表8-23：今後3年程度でみた、疾病対策の経営・労務管理上の重要課題(n=5904)



図表 8-24：今後３年程度でみた疾病への対策を経営・労務管理上の重要課題と考える企業割合（単位＝％）

	n	(a) メンタルヘルス	(b) がん	(c) B型 肝炎もしくは C型肝炎	(d) 脳血 管疾患	(e) 心疾 患	(f) 糖尿 病・高血圧 等の生活習 慣病	(g) 難病	(h) その 他の身体疾 患
計	5904	72.2	44.7	33.3	42.9	43.4	55.8	30.7	35.1
<産業>									
建設業	407	68.5	52.1	38.8	49.4	49.4	60.4	34.9	39.5
製造業	1728	73.2	43.8	30.6	40.7	41.0	56.2	28.7	32.4
情報通信業	227	85.5	34.8	26.5	34.3	33.9	49.8	25.1	26.8
運輸業、郵便業	563	62.5	51.5	35.5	59.3	59.5	67.3	35.2	42.1
卸売業、小売業	984	72.3	42.5	31.3	39.3	39.7	50.7	28.5	31.2
金融業、保険業	55	94.6	56.4	43.6	52.7	50.9	67.2	43.6	47.3
不動産業、物品賃貸業	77	81.8	46.8	37.7	44.2	44.2	61.0	33.8	39.0
サービス業	1757	72.3	43.4	35.0	41.1	41.9	53.1	31.2	36.7
その他	105	76.2	50.5	41.0	47.6	48.6	64.7	39.1	42.9
<正社員規模>									
49人以下	1261	58.7	43.4	33.8	41.0	41.5	50.7	31.5	35.2
50～99人	2185	70.1	45.9	35.6	44.4	44.7	57.0	33.7	38.2
100～299人	1565	81.0	44.6	32.3	42.8	43.6	57.5	28.8	33.6
300～999人	427	91.8	47.8	28.1	46.8	46.6	62.7	27.0	33.8
1000人以上	129	96.1	42.7	30.3	46.5	44.2	62.1	23.3	24.8
<50歳代以上層の割合>									
0～3割未満	2795	76.1	41.8	32.0	39.9	40.6	53.8	30.0	34.4
3割～5割未満	1779	73.3	48.3	35.3	46.7	46.8	59.5	32.3	36.6
5割以上	730	59.6	51.0	37.3	50.5	50.8	59.6	33.1	38.9
<30歳代以下層の割合>									
0～3割未満	833	62.2	49.7	36.3	50.0	50.0	58.5	33.5	38.3
3割～5割未満	1885	74.6	49.2	36.2	47.8	47.8	61.2	32.5	38.2
5割以上	2586	75.2	40.9	31.3	38.6	39.4	52.5	29.6	33.2

※各疾病ごとの数値は、「最重要課題」「どちらかといえば重要課題」の合計。

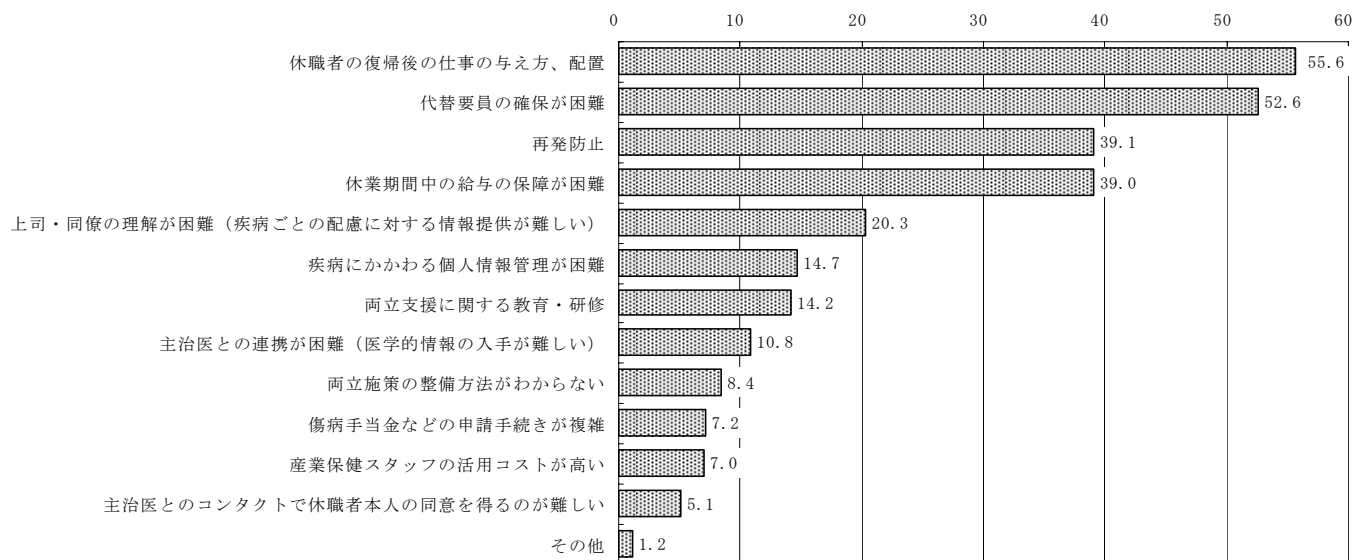
(3)治療と仕事を両立させるための課題

メンタルヘルスや私傷病の治療と仕事を両立させるための課題でもっとも多かったのは、「休職者の復帰後の仕事の与え方、配置」で 55.6%となっており、次いで、「代替要員の確保が困難」「再発防止」「休業期間中の給与の保障が困難」などとなっている（図表 8-25）。

これを正社員規模別にみると、「休職者の復帰後の仕事の与え方、配置」「再発防止」「上司・同僚の理解が困難」は規模が大きくなるほどおおむね高まる傾向にあり、「休業期間中の給与の保障が困難」「代替要員の確保が困難」「両立施策の整備方法がわからない」は規模が小さくなるほどおおむね高くなっている。過去３年間の病気休職制度の新規利用人数別にみると、休職者人数が増えるほど、「休職者の復帰後の仕事の与え方、配置」「再発防止」「上司・同僚の理解が困難」「両立支援に関する教育・研修」などの割合が高くなる。

病気休職制度の有無別にみると、「病気休職制度あり（規定あり）」で多いのは、「休職者の復帰後の仕事の与え方、配置」「代替要員の確保が困難」「再発防止」などである。傷病手当金の受給勧奨別にみると、「受給勧奨している」に比べ、「受給勧奨していない」「前例がないのでわからない」のほうが、「休業期間中の給与の保障が困難」「傷病手当金などの申請手続きが複雑」などの割合が高くなっている（図表 8-26）。

図表 8-25：治療と仕事の両立をさせるための課題（複数回答、単位＝％）（n=5904）



図表 8-26：治療と仕事の両立をさせるための課題（複数回答、単位＝％）

	n	休業期間中の給与の保障が困難	傷病手当金などの申請手続きが複雑	産業保健スタッフの活用コストが高い	代替要員の確保が困難	休職者の復帰後の仕事の与え方、配置	上司・同僚の理解が困難（疾病ごとの配慮に対する情報提供が難しい）	主治医との連携が困難（医学的情報の入手が難しい）	本人の主治医とのコンタクトが難しい	主治医にかかわる個人情報管理が困難	再発防止	両立施策の整備方法がわからない	両立支援に関する教育・研修	その他	無回答
計	5904	39.0	7.2	7.0	52.6	55.6	20.3	10.8	5.1	14.7	39.1	8.4	14.2	1.2	9.6
<産業>															
建設業	407	41.8	6.1	5.9	51.8	52.3	19.2	11.8	3.9	16.0	36.1	8.6	13.0	1.5	8.1
製造業	1728	38.9	7.0	6.5	46.4	56.9	22.8	11.5	6.5	17.9	38.9	9.1	15.1	1.0	10.2
情報通信業	227	27.3	7.0	7.0	50.7	70.5	18.1	14.5	4.4	10.1	62.1	5.7	10.6	1.3	3.1
運輸業、郵便業	563	46.0	6.0	6.2	53.8	45.3	9.4	8.3	5.0	14.2	33.2	6.0	11.7	1.1	11.2
卸売業、小売業	984	38.6	7.8	8.7	52.3	56.6	25.6	10.6	4.3	13.2	37.8	9.9	14.2	1.1	11.4
金融業、保険業	55	12.7	1.8	1.8	60.0	70.9	21.8	12.7	0.0	5.5	54.5	1.8	12.7	0.0	7.3
不動産業、物品賃貸業	77	33.8	6.5	3.9	55.8	61.0	27.3	13.0	3.9	15.6	39.0	7.8	18.2	0.0	7.8
サービス業	1757	39.0	8.0	7.4	58.5	54.8	18.6	9.8	4.8	13.6	38.9	8.2	14.5	1.4	9.2
その他	105	40.0	6.7	8.6	52.4	61.0	20.0	15.2	4.8	8.6	45.7	10.5	19.0	1.0	3.8
<正社員規模>															
49人以下	1261	46.1	8.6	7.9	54.3	46.4	15.3	9.4	3.8	14.0	30.8	9.1	12.9	1.4	12.5
50～99人	2185	40.9	7.8	7.4	53.9	53.0	18.8	9.8	4.8	16.1	35.3	8.5	12.8	1.0	9.5
100～299人	1565	35.9	6.1	5.6	52.3	61.4	23.1	11.8	6.5	14.8	45.7	9.1	17.1	1.3	7.3
300～999人	427	24.4	4.9	9.6	46.6	74.0	32.6	17.8	5.2	11.7	57.6	6.6	17.8	1.4	4.4
1000人以上	129	15.5	4.7	7.8	38.8	82.9	27.1	10.9	4.7	4.7	65.9	1.6	10.9	2.3	3.9
<過去3年間の病気休職制度の新規利用人数>															
0人	2143	43.3	7.8	7.3	53.1	51.2	18.7	9.9	5.0	16.8	32.2	9.8	13.6	1.3	9.3
1～9人	2556	35.3	6.3	6.6	55.2	62.2	22.0	12.4	5.3	13.2	47.2	8.1	15.0	1.0	6.9
10人以上	271	21.4	4.8	4.8	46.9	69.4	28.4	11.8	5.9	9.2	63.5	4.4	24.0	1.8	5.9
<病気休職制度の有無>															
病気休職制度あり（規定あり）	4215	35.1	6.5	6.5	53.8	60.0	21.4	11.8	5.2	14.2	43.9	8.2	15.3	1.2	7.9
病気休職制度あり（規定なし）	525	51.4	7.8	7.6	48.2	45.1	17.9	10.5	5.7	15.8	27.2	10.9	12.8	1.5	11.6
病気休職制度自体ない	464	53.7	10.8	9.3	52.8	47.6	20.0	7.3	4.3	17.9	27.6	9.1	12.1	1.1	11.6
<傷病手当金の受給勧奨>															
受給勧奨している	4516	36.8	6.4	6.8	52.9	58.5	21.4	11.5	5.4	14.3	42.1	8.3	15.1	1.1	8.2
受給勧奨していない	263	39.5	9.5	7.6	52.1	50.6	11.8	13.3	5.7	14.4	37.3	8.4	11.8	1.9	11.0
前例がないのでわからない	554	45.5	10.3	7.4	52.7	44.0	16.4	7.0	3.1	16.1	29.2	9.9	10.6	1.8	13.9